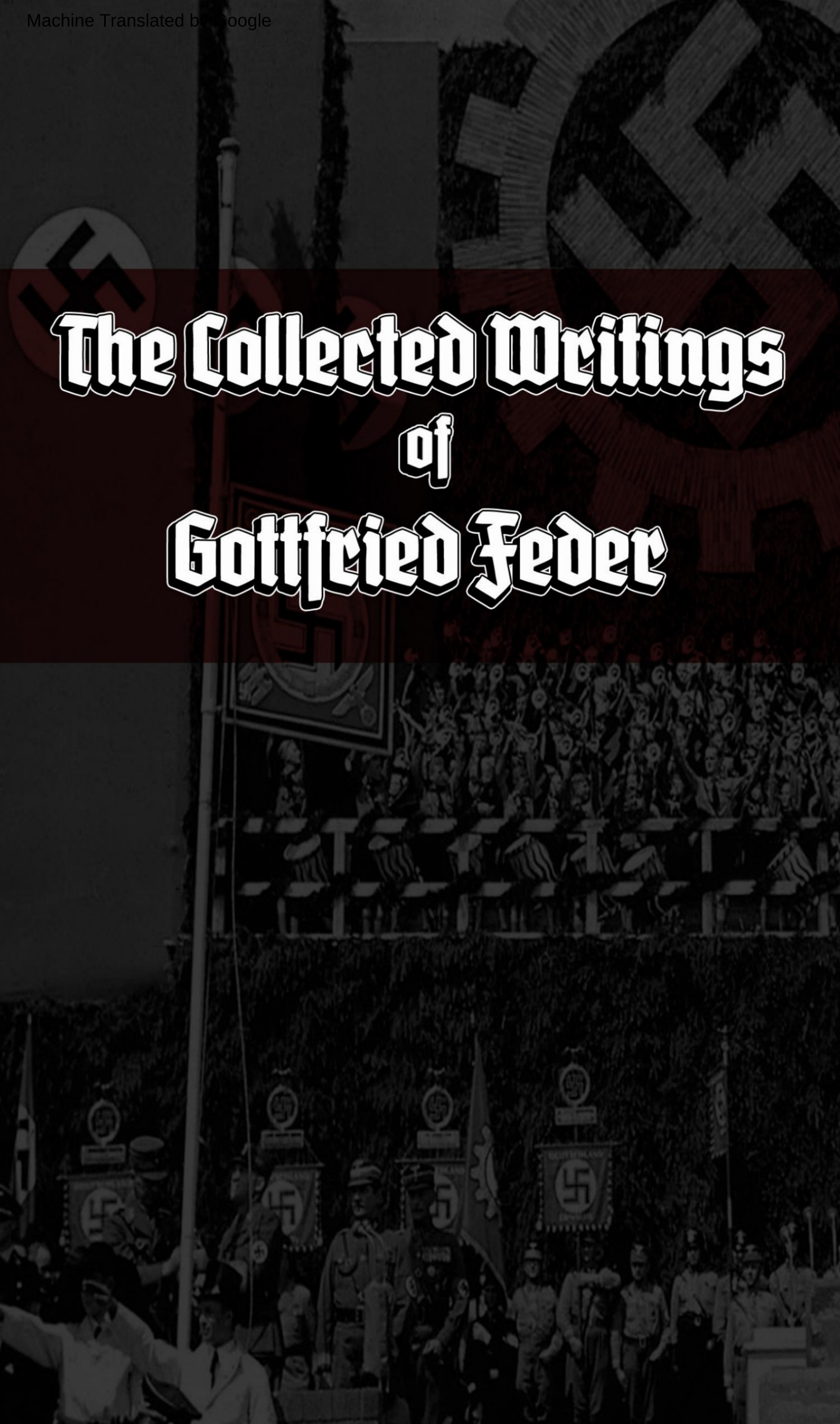


The Collected Writings of Gottfried Feder

著作集

ゴットフリート•フェーダー

カリユガ（ヒジュラ暦130年)に出版

SUDETENLAND
VERLAG

目次

NSDAPの綱領とその一般的概念 5
はじめに 6
1. 農民と農業に関するNSDAPの立場に関する党の公式宣言................ ...

ナチス•ドイツ労働者党の土地所有政策 ....
2. 25のポイント.. 21
3. 基本的な考え方 25
4. プログラム要件の詳細..32
5. 私たちが望まないこと..52
6. 結論.. 53
利権の奴隷制廃止のための宣言 55
実装と根拠 57
戦時国債の銀行信用への転換 75
宣言文における法の要求に関する特別コメント 76
反論とその反駁 79
さらなるプログラム 89
国家社会主義に基づくドイツ国家 56
はじめに 92
1. 基礎.. 97
2. プログラム 116
3. 国家社会主義国家の国家構造 122

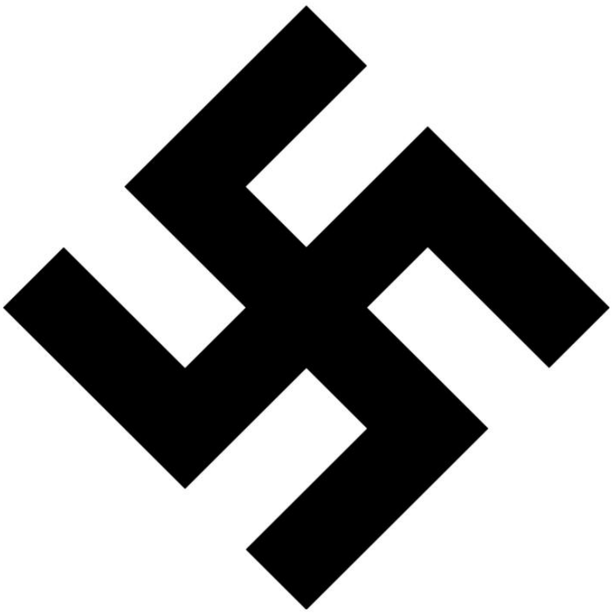
ゴットフリート•フェーダー



ゴットフリート•フェーダー（1883年1月27日、ドイツ、ヴュルツブルク - 9月24日） 、
ムルナウ（1941年生まれ)はドイツの政治活動家であり、主要な経済理論家であった。
ドイツ国家社会主義の初期段階。

土木技師のフェダーは、1919年に著書『破壊宣言』で有名になった。
彼が「利権の奴隷状態」を克服し、その年の9月にミュンヘンで行われたドイツ労働者党の集会
での演説は、アドルフ•ヒトラーのフェーダーは政界入りした。彼の社会主義的、反資本主義的
な思想は、その後、 1920年3月にヒトラーが国家社会主義ドイツ労働者党（NSDAP)のために発表
した25ヶ条の綱領や、ヒトラーが「[国家社会主義]運動の教理問答」とみなしたフェーダー自身の著書
『国家社会主義の基盤に基づくドイツ国家』に表明された。1924年から1936年までフェーダーはドイツ国会議員を務め、NSDAP経済評議会議長（1931年）、ドイツ経済省書記官（1933年）、州住宅コミッショナー（1934年)を歴任した。しかし、ナチスの政策が既存の経済体制に全般的に順応していくにつれて、フェーダーの党務における役割は大幅に縮小し、1936年までには事実上無名の存在となっていた。

国家のプログラム
社会主義ドイツ労働者党とその一般的概念



の台頭に関する歴史的記述

アドルフ•ヒトラーの経歴を概観したNSDAP

アドルフ•ヒトラーは1889年4月20日、イン川沿いの古い村、ブラウナウで生まれました。
バイエルン。

彼の父は貧しい農民の孤児で、苦労して税関職員になった。母はドイツ系農家の出身だった。13歳の時に父を亡くし、4年後には母も亡くした。アドルフ•ヒトラーは当時、国立学校を卒業し、ドナウ川沿いのリンツにある実科学校で学んでいた。父は官僚になることを望んだが、彼自身は芸術家になることを夢見ていた。母の死により、彼はすぐに自活せざるを得なくなった。

17歳でヒトラーはウィーンへ行き、建築家を目指した。彼は自力で生計を立て、最初は建築業者のモルタル混ぜ作業員として、後に建築業者の製図工として働いた。18歳で既に政治に関心を持ち始め、反マルクス主義を唱えたが、それまで主導的な立場には就かなかった。若い頃から熱烈な国家主義者であったヒトラーは、仕事を通じて得た社会経験と自らの国家主義的信念を融合させることを願っていた。数年間、彼はウィーンで極貧生活を送っていた。

1912年、彼はミュンヘンに移住し、そこで学生生活を送っていた。青春の楽しみを知ったことはなかったが、ポケットに50クローネを持って家を出た日から、労働と窮乏が彼の運命だった。1914年2月、彼はオーストリア軍への従軍義務から解放された。6ヶ月後、戦争が勃発した。彼は直ちにドイツ軍に志願し、バイエルン国王ルートヴィヒに直訴してバイエルン連隊に志願兵として入隊する許可を得た。1914年10月10日、新設連隊は進軍を開始した。

1914年12月2日、25歳の志願兵は鉄十字章2等勲章を授与された。
クラス。

「バイエルンヴァルト」攻撃やヴィトシャーテ近郊でのその他の戦闘における勇敢な行動が認められ、彼は通信兵の任務に就くよう命じられた。激しい砲火の中、平地を横切って報告を届ける必要があったため、この任務には並外れた勇気と信頼性が求められた。この任務により、彼の名は瞬く間に、狭い仲間内を越えて連隊全体に知れ渡った。

1916年10月7日、彼は砲弾の破片で負傷した。1917年3月、彼は連隊に復帰した。フォンテーヌ近郊での戦闘における特別な勇敢さに対して連隊勲章を授与されるなど、数々の勲章を受章し、最終的には第一級鉄十字章を授与された。

1918年10月14日、彼は連隊の多くの同志と共に、当時イギリス軍が初めて使用したマスタードガスによって重傷を負い、一時的に失明した。入院中に革命が勃発した。

これを機にヒトラーは政治家になることを決意した。1919年、彼は6人からなる小政党に加わり、国家社会主義ドイツ労働者党を結成した。彼は新たな運動の綱領を概説し、その性格と目的を定めた。

核 :セブンメン

1919 年 9 月、アドルフ ヒトラーは 7 人の聴衆を前に初めて演説を行いました。その後、11 人、25 人、47 人の聴衆を前に演説を行い、12 月には 111 人、1920 年 1 月には 270 人、その直後には 400 人の聴衆を前に演説を行いました。
1920年11月14日、彼は1700人の大衆集会で演説を行った。彼は、1年間の活動を経て党員数が64人になった若い党の宣伝活動の指揮を執った。さらに1年後、1920年には、党員数は既に3000人に達していた。ミュンヘンにおけるヒトラーの宣伝活動は、最終的に週3回の大衆集会で演説し、月曜日には講習会を行うほどにまで発展した。彼はまず第一にヴェルサイユ条約の愚行を批判し、マルクス主義者や中央党などが主張する、この条約の履行は可能だという主張を否定した。彼はこれらの政党のスローガン「武器を放棄すれば、他党も武装解除する」を嘲笑した。彼は、我々が武器を放棄した後も、他党は武装解除を続けるだろう、たとえ自費でなくても、完全に武装解除されたドイツ国民から搾り取った数百万ドルで武装解除を続けるだろう、という前提で演説を行った。彼は、条約調印を支持する社会民主党と中央政府の宣伝に反対しながら、我々がどのような条約に調印したとしてもルール地方は占領されるだろうと予言した。

1921年。

この年は、ローゼンハイムとランツフートで最初の地方グループが設立された記念すべき年でした。ヒトラーは党を守るための最初の組織を組織し、バイエルンにおける分離主義運動との戦いを開始しました。私たちの指導者はまた、ミュンヘンのサーカスで5000人以上の聴衆を集めた集会で演説を行いました。

彼は会合で、条約の履行は社会民主党、中央党、そして国民党が主張するように、ドイツの平和と静穏な繁栄を築くことにはつながらず、むしろこの愚かな政策の結果は大規模なインフレをもたらし、ドイツ産業に甚大な損害をもたらすだろうと断言した。赤黒政府が国鉄の国有化解除を計画しているというヒトラーの主張は「赤裸々な嘘」であると断じられた。党内の反乱の試みは失敗に終わった。ヒトラーは新たな党規約を起草し、独裁的な権力を獲得した。

ヒトラーの名を無視し続けることができなくなった社会民主党は、テロリズムという手段を用いてその脅威を取り除こうとした。会合では血みどろの衝突が繰り広げられたが、我らが指導者の鉄の神経はそれを凌駕していた。会合の過程で無敵の親衛隊が結成され、以来「突撃隊」と名付けられた。

1922年。

ミュンヘン占領が進む一方で、運動はバイエルン州全土に広がり始めていた。ヒトラーは妥協案として、他の政党との合流を求めるあらゆる申し出を拒否した。彼は徐々に同様の「民族主義」政党組織を壊滅させ、国家社会主義運動をそれらよりも優位に置いた。

1922年10月、ヒトラーは800人の兵士を率いてコーブルクに進軍し、24時間かけて初めてこの町の赤色テロを完全に鎮圧した。

アドルフ•ヒトラーは当時、黒赤連合の政策の結果として我々がインフレの方向へ突き進んでいることを公然と宣言した。彼は

体制にとって最も危険で憎むべき敵として知られていた。社会民主党と中央党は議論による自己弁護をやめ、中傷政策を採用した。

1923年。

1923年1月、第1回党大会が開催され、党の最初の旗が掲揚された。突撃隊が正式に組織された。

党のプロパガンダは徹底的に研究•改良され、組織の恒久的な原則が確立された。多くの支持者がヒトラーの周りに集まり、その大半は今日、彼の闘争における揺るぎないパートナーとなっている。一方、ヒトラーへの攻撃はますます激しくなり、彼は敵対者の会合を妨害した罪で初めて投獄され、絶えず罰金を科せられた。しかし、彼は体制に対する闘争を一瞬たりとも止めることはなかった。

1923 年の夏、アドルフ ヒトラーはバイエルン州のほとんどの都市、ラティスボン、ホーフ、バイロイト、ニュルンベルク、フュルト、インゴルシュタット、ヴュルツブルク、シュヴァインフルトで赤色テロを打ち破り、多くの場合、街頭での殴り合いで流血を伴いながらも、社会民主党と共産党のテロリスト集団を打ち破りました。

無能な帝国政府に対する彼の闘争は、痛烈な非難を伴っていた。彼はルール地方問題における政府の弱々しい抵抗の失敗を予言し、フランスとの協定とその履行という愚かな政策を絶えず攻撃した。そして、イギリスとイタリアとの協定の必要性を常に指摘した。

1923年11月、アドルフ•ヒトラーは体制転覆を企てた。蜂起は失敗に終わり、ヒトラーは逮捕された。

1924年。

1921年3月、ミュンヘンで大裁判が開かれた。事実関係では有罪判決を受けたものの、我らが指導者は圧倒的な道徳的正当性を獲得した。ヒトラーの弁護は法廷に大きな影響を与え、彼が単独で責任を負うという主張は極めて説得力があり、彼を起訴した弁護士の弁論は彼の高潔な動機を立証する驚くべき証言となった。しかしながら、判事は彼に一定期間の拘留を命じた。

国家社会主義党は指導者の喪失に苦しんだ。反対派は運動の終焉を確信し、悪名高いドーズ協定に署名する勇気を奮い起こした。こうしてドイツ略奪のシステムが意図的に開始され、ヤング計画で頂点に達した。社会民主党と中央党にとって、なんと大きな勝利だったことか！ドイツを奴隷化するという目標は、明らかに達成されたのだ！

ヒトラーは、自由の身であった側近たちを通してドーズ協定に抵抗しようと試みたが、無駄だった。彼は彼らに、計画に基づく対外融資によって国家の繁栄が促進され、失業がなくなり、賃金が上昇し、税金が削減され、農業が救済されるという中央党、社会民主党、国民党の保証は、国民を欺く欺瞞に過ぎないと公言させたが、無駄だった。彼は彼らに、ドーズ協定は貧困を増大させる運命にあると指摘させたが、無駄だった。なぜなら、融資の利子は産業を衰退させる一方で、融資自体は計画に基づく財政的義務を履行する目的に過ぎないからだ。破産と失業が増加し、賃金は上昇するだろう。

土地は沈没し、物価と税金はさらに上昇し、農民は完全な破産に直面し、所有していたすべてのものを手放さざるを得なくなるだろう。

12月20日、ヒトラーは要塞を去った。

1925年。

1925年2月27日までに、アドルフ•ヒトラーの党の復活の呼びかけが発表され、彼は投獄後、4000人の聴衆の前で初めての演説を行った。

国家社会主義運動は11月9日の事件の後、崩壊した。 、党の財産と資金はすべて没収され、アドルフ•ヒトラーは何も手につかず、党を根本から再建しようと試みた。ベルリンの『フォアヴェルツ』紙と『ゲルマニア』紙は彼の努力を嘲笑し、「投獄によって狂気に陥った愚か者」と揶揄した。
しかし、党の再建はヒトラーの指導の下で急速に進み、旧指導者たちは再び忠実に彼のもとに集結した。ヒトラーは党の報道機関を刺激し、新たな活動を開始させた。

1925年12月までに党員数は2万7000人に達した。中央と社会民主党は警戒し、リーダーは2年間公の場で演説してはならないと命じた。

1926年。

今年6月、ヒトラーの投獄以来初の党大会が開催された。

ブルジョア世界は依然として、履行政策がドイツを救い、ドーズ条約が産業を復興させると確信していた。マルクス主義者たちは、自らの支配は揺るぎないものだと確信していた。

ヒンデンブルク大統領は支持者と別れ、中央党と社会民主党とともに行進した。党は闘争を続け、その年の末までに党員数は49,000人に達した。

1927年。

ヒトラーの公衆演説禁止命令は、執行不可能と判断されたため撤回された。彼は数々の大衆集会で演説を行った。月を追うごとに党はますます強固なものとなっていった。

あらゆる面での展開は、ヒトラーが正しかったことをますます強力に証明していった。
ドーズ協定は暴露され、その影響は甚大なものとなった。社会民主党と中央党は、嘘と悪意をもって、救えるものを救おうとした。

8月、ヒトラーはニュルンベルクで党会議を招集し、大成功を収めた。年末までに党員数は7万2000人に達した。

1928年。

アドルフ•ヒトラーは党を率いて既存体制への攻撃を激化させた。国家社会主義は、内外を問わずドイツを破壊しようとする者たちにとって、もはや容赦ない敵となった。
ヒトラーは、農民と中産階級の無意味な破滅に特に攻撃を向けた。彼は国内市場に降りかかるであろう大惨事を予言した。彼は何百回もの会合で、充足政策は狂気であり、その効果は計り知れないと繰り返し宣言した。

その結果はドイツ産業の死と破滅を意味するだろう。社会民主党と中央政府は復讐しようと嘲笑し、野次を飛ばした。彼らの嘘と罵倒はヒトラー個人に向けられたものだった。

年末までに党員数は10万8000人となり、党員12人が
国会議事堂に座った。

1929年。

アドルフ•ヒトラーは、既存の体制との闘争を飽くなき精力で続けた。党の報道機関は充実し、突撃隊は増強され、部隊は強化され、プロパガンダは激化した。国家社会主義の教義は国民意識に深く浸透し始めた。

8月4日、ニュルンベルクで第二回党大会が盛大に開催された。ヒトラーはますます勢いを増す勢いで黒赤体制を攻撃し、「民主主義」が意味するあらゆるものに対して、無敵の最強の指導者として君臨した。党指導部の座からヒトラーを追い出そうとするあらゆる試みは粉砕された。

年末までに党員数は17万8000人に達した。

1930年。

ヤング案に対する闘争は激しさを増していた。ヒンデンブルクは精力的にこれを擁護し、この案によってドイツは救われ、ドイツ産業は復興し、失業は抑制され、農民は再び息づき、そして課税も軽減されると主張した。

アドルフ•ヒトラーは、そのような見解は非現実的で破滅的だと述べ、その逆を予言した。彼の党は激しい戦闘の中、国民を啓蒙しようと努めた。反対派は次々と嘘を吐き出して反撃した。

国会選挙は9月14日に行われた。 、1930年、党は6.5%の支持を得た。
100万票の投票で107名が選出され、内部組織はかつてないほど強固なものとなりました。
外部から煽動されたいくつかの小規模な反乱の試みはヒトラーによってすぐに鎮圧され、無条件に服従しない者は追放された。

良くも悪くも社会民主党（SPD)の手に委ねられた中央党は、教会をヒトラーに対抗するよう煽り始めた。中央党に属する司教や司祭たちは、ナチズム運動への狂信的な攻撃を開始し、支持者を破門し、キリスト教的な埋葬さえ拒否した。ヒトラーは、中央党がドイツの破滅を招くという揺るぎない信念を持ち続け、以前よりもさらに強い決意で戦い続けた。彼は、自らの意見を少しでも変えさせようとするいかなる試みも断固として拒絶した。

年末までに党員数は389,000人に達した。

1931年。

ヤング計画に対する闘いは続いた。ヒトラーが予見した結末は現実のものとなった。

政府は産業救済のため、緊急措置による行政を開始した。激しい論争が続き、アドルフ•ヒトラーは再びこの政策の致命的な結果を指摘した。数ヶ月、いや数週間後には、彼の正しさが証明された。

その間、ナチス党の新聞が数多く創刊され、党の中央出版局は徐々に巨大な組織へと成長した。組織は高度に効率化され、突撃隊は時とともに高度な発展段階に達した。

私たちの反対派は嘘に溺れ、フランスへの商品の注文を許可していました。

1931年末までにヒトラー党の党員数は80万6000人に達し、1ヶ月後には86万2000人、さらに1ヶ月後には92万人に増加した。選挙当日には100万人近い党員と、投票所には数え切れないほどの支持者が集まった。

かつて貧しい労働者、後に前線で兵士となった男は、わずか13年でドイツ史上最大の政治組織を築き上げた。反対派が彼に対抗できる唯一の手段は、嘘と中傷だけだ。そして、あらゆる嘘にもかかわらず、彼はこれまで常に勝利を収め、今回も帝国大統領に選出される寸前まで来た。

ドイツの歴史全体を通して、党、大手金融機関、資本、報道機関、世論、官僚機構、嘘、テロ、迫害からの反対に直面しながら、12年間で同様の成果を達成した人がいるでしょうか?

彼は保護された子供ではなかった。幼い頃から彼は最高位の男だった。
彼は自分の力だけに頼って、その言葉の意味を理解しました。

序文

1926年、ワイマールにおいて党評議会は、ドイツの政治生活のあらゆる側面に影響を及ぼす根本的な問題を簡潔に扱った一連のパンフレットの発行を決定しました。私たちの意図は、国家社会主義が公共生活の様々な課題に対してどのような姿勢をとり、その誤りや欠陥をどのように排除しようとしているのかを、一貫して包括的に示すことでした。そして今もなお、その意図は変わりません。

したがって、私たちの課題は、それがどのような状況にあるかを徹底的に調査し、次にそれがどこから来たのかを科学的に探究し、そして最後に創造的なインスピレーションをもって、その後どうなるのかという運命的な問いに答えることです。これらのパンフレットの崇高な目的は、国家生活、財政、経済のための新たな方法を示すこと、混沌とした時代に「銅の岩」を高く掲げること、綿密な研究によって明確な知識の蓄積を形成すること、そしてそれらすべてから統一された政治的意志が生まれるようにすることです。

1927年8月31日の偉大な会議において、アドルフ•ヒトラーは力強く宣言した。「綱領の問題は統治評議会には影響しない。綱領は確定しており、私は綱領に定められた運動の原則の変更を決して容認しない。」我らが総統のこの断固たる宣言に、私は心から賛同する。なぜなら、我々のような運動の生命と攻撃力にとって、その確定した綱領が時とともに否定的な批判にさらされることほど危険なことはないからだ。

ユダヤ人問題、巨額金融に対する闘争、ドーズ条約と貧困政策、あるいは我々の綱領に含まれる他のいかなる問題においても我々と最後まで共に歩むことができないと感じる者、あるいは妥協と臆病さによって国際連盟やロカルノ条約を通じてドイツ民族の自由を取引しようとする者は、我々に応募する必要はない。彼の立場はNSDAPの外にある。我々は、彼が演説台での演説やジャーナリストの吐露でいとも簡単に披露する「優れた私的知識」を完全に拒否する。

私たちの原則に根本的に同意する人でも、いくつかの些細な点についてはおそらくためらいを抱くかもしれません。なぜなら、特に攻撃的な政治運動においては、すべての問題で絶対的に同意することは決して期待できないからです。

しかし、実際に起こったように、政敵が、全く的外れな、ある論点をひどく歪曲して、ある論点を粉々にしてしまうようなことがあれば話は別だ。そのような場合には、公式の解説が必要だ。

我々は、他の締約国のように、いわゆる状況の変化に合わせて便宜上の理由で綱領を変更することを拒否する。我々は、状況を掌握することにより、状況を我々の綱領に適合させるつもりである。

私はアドルフ•ヒトラーからこの一連のパンフレットを発行するよう依頼されました。
党の公式文書を作成する。

1930 年 3 月 6 日の党の公式宣言と、ドイツ帝国同盟の主要機関紙であるドイツ•ターゲスツァイトゥングが私たちに出した 10 の質問に対する私の回答をここに掲載します。
その新聞は私の返答を受け入れた。

これは、ドイツにおける土地の所有権と相続に対する私たちの悪意についてのあらゆる嘘を払拭する最善かつ最も効果的な方法です。

1. 農民と農業に関するNSDAPの立場に関する公式党宣言

ミュンヘン、 1930年3月6日

1.ドイツにおける農民階級と農業の重要性

ドイツ国民は食料の相当部分を外国からの輸入に依存しています。第二次世界大戦前は、工業製品の輸出、貿易、そして海外への資本預金によってこれらの輸入代金を賄うことができました。しかし、戦争の結果、この可能性は終わりを告げました。

今日、私たちは輸入食料の代金を主に外国からの借入金に頼っています。その結果、ドイツ国民は融資を提供する国際金融機関への負債をますます深刻化させています。このままでは、ドイツ国民はますます貧困に陥るでしょう。

この奴隷状態から脱出できる唯一の可能性は、ドイツが国内で必須の食料を生産できるかどうかにかかっている。したがって、ドイツ農業の生産量増加は、ドイツ国民にとって生死に関わる問題である。

さらに、経済的に健全で生産性の高い国の人口は、今後ますます国内市場でのチャンスを探さなければならない私たちの産業にとって不可欠となります。

また、我々は国民を健康の遺産の担い手、国の若さの源泉、そして軍事力の背骨であると考えています。

一般人口の増加とともに数を増やしている効率的な農業階級の維持は、国家社会主義の綱領の重要な柱です。なぜなら、私たちの運動は将来の世代のすべての国民の福祉を考慮しているからです。

2. 現代国家による農民階級と農業の軽視

農業生産は増大できるものであるにもかかわらず、農民の負債増大により耕作に必要な物資を購入できず、また農業が利益を生まないことから生産増大の動機が失われているために、阻害されている。

農業が労働に対して十分な収益をもたらさない理由を探る必要がある。

1. 農業に過度の負担をかける現行の財政政策。これは党の思惑によるものであり、また、ドイツの議会制民主主義を実質的に支配するユダヤ系世界金融市場が、ドイツ国民、特に労働者階級をそのなすがままにすることになるため、ドイツ農業を破壊しようとしているためである。

2. より有利な条件で活動し、ドイツ農業保護政策によって抑制されていない外国の農業者との競争において、

3. 大手卸売業者が莫大な利益をあげ、
生産者と消費者の間に自らを置きます。

4. 農家が電気代や肥料代に支払わなければならない法外な税金の中で
主にユダヤ人によって経営されている企業。

土地での労働に対するわずかな報酬では、高い税金を賄うことはできない。農民は借金に苦しみ、高利貸しに支払わざるを得なくなる。この圧政の下で農民はますます窮地に陥り、ついにはユダヤ人の金貸しに全財産を明け渡すことになる。ドイツ農民階級はまさに収奪されつつあるのだ。

3. 我々が望むように、帝国においては土地の権利が尊重され、ドイツには農業政策がとられるべきである。

ドイツ政府が議会制民主主義体制に支えられた国際的な金融王たちによって事実上支配されている限り、国内の人々の貧困状態が抜本的に改善される望みも、農業が復興する望みもありません。なぜなら、こうした人々は土地に基づくドイツの力を破壊しようとしているからです。

われわれが目指す、新しく、かつ非常に異なったドイツ国家においては、農民と農業は、真に国民的なドイツ国家の主要な支えであるという事実に鑑みて、当然受けるべき配慮を受けるであろう。

このことから、次の要件が浮かび上がります。

1. ドイツ民族によって獲得され、守られたドイツの土地は、住居として、また生活の手段として、ドイツ民族に奉仕するものでなければならない。土地を占有する者は、この意味で土地を管理しなければならない。

2. 土地を所有できるのはドイツ国民のみである。

3. 国民が合法的に取得した土地は相続財産とみなされる。ただし、財産保有の権利には、それを国家の利益のために使用する義務が付随する。
この義務を監督するために特別裁判所が任命され、その裁判所は土地保有階級のすべての部門の代表者と、州の代表者 1 名で構成されるものとする。

4. ドイツの土地は、金融投機の対象となってはならないし、所有者に不労所得をもたらすこともあってはならない。土地は、自ら耕作する意思のある者によってのみ取得される。したがって、国はあらゆる土地売却に対して先買権を有する。
土地を民間の貸し手に質入れすることは禁じられています。耕作に必要な融資は、国家が認可した団体、または国家自身によって、農家に対して有利な条件で提供されます。

5. 土地の使用料は、その土地の規模と質に応じて国に支払われる。この土地税により、土地所有に対する更なる課税は不要となる。

6. 耕作面積については、厳格な規則を定めることはできません。人口政策の観点から、小規模および中規模の農地を大量に必要としています。

農場。しかしながら、大規模農業は非常に重要な役割を果たしており、それが小規模事業者との健全な関係を維持するのであれば、正当化される。

7. 財産の分割を防ぐために相続法が必要となり、
それに借金が積み重なる。

8. 国家は土地を収用する権利を有し、適切な補償金を支払う。
付与された：

   a. 国民の構成員によって所有されていない場合

   b. 土地裁判所の判決により、その所有者が不法に
   農業は国益にかなう行為ではない。

   c. 所有者自身が耕作していない場合、独立農家をそこに定住させる目的で使用する。

   d. 国益を目的とした特別な国家目的（例 :通信、国防)に必要な場合。ドイツ法に基づき
   不法に取得された土地は、補償なしに没収される可能性があります。

人口政策を重視する計画に基づき、利用可能となった土地を入植させることは、国家の責務である。入植者には、生計を立てられる条件の下で、世襲所有地として土地が割り当てられる。入植者は、市民としての適性および職業的適性に関する審査によって選抜される。相続権を持たない農民の子息には、特別な優遇措置が与えられる。

東部国境の植民地化は極めて重要です。この場合、農場を単に建設するだけでは不十分であり、新たな産業分野と連携した市場町の設立が必要となります。これが、小規模農場を収益性の高い事業へと転換する唯一の方法です。

増加するドイツの人口を養い、定住させるための広大な空間を提供することが、ドイツの外交政策の責務となるだろう。

4.農民階級は経済的にも教育的にも向上する必要がある

1. 土地住民の現在の貧困は、減税その他の緊急措置によって直ちに緩和されなければならない。さらなる負債は、法律により貸付金利を戦前の水準まで引き下げ、また、強奪行為に対しては即時措置を講じることによって食い止めなければならない。

2. 農業が収益を上げられるよう、国家政策で取り組む必要がある。ドイツ農業は関税、輸入に対する国家規制、そして国家研修制度によって保護されなければならない。

農産物の価格決定は市場投機から解放されなければならず、大規模な仲買人による農業利益の搾取は阻止されなければならず、その事業の農業協会への移転は国家によって奨励されなければならない。

こうした専門組織の任務は、農家の運営経費を削減し、生産量を増やすことである。（農具、肥料、種子、育種資材の提供）

（例えば、有利な条件での畜産、改良、害虫駆除、無料相談、化学研究など）。国は、これらの団体が任務を遂行できるよう全面的に支援する。特に、国は農家の化学肥料および電力コストの大幅な削減を強く求めなければならない。

3. 農業組織は、社会的に公正な契約によって、農業労働者を農業共同体の一員として確立しなければならない。これらの事項に関する監督と仲裁は国家が行う。優秀な労働者が農場主の地位に昇格できるようにしなければならない。農業労働者の生活条件と賃金の改善が強く求められているが、これは農業全般の状況が改善すれば直ちに実現する。これらの状況が好転すれば、もはや外国人労働者を土地に雇用する必要はなくなり、この慣習は将来的に禁止されるであろう。

4. 農業階級の国家的重要性から、国家は農業技術教育を推進する必要がある。（才能はあるが資力のない若者のために、少年院や農業高等学校など、非常に有利な条件の教育を行う。）

5. 専門組織は農民階級が必要とするすべての援助を提供することはできない。ドイツの自由を求めるNSDAPの政治運動だけがこれを実現できる。

ドイツ国民全体が貧しいため、田舎の人口も貧しい。労働者階級の一部だけがドイツ社会全体の富の分配を免れると考えるのは誤りであり、良くも悪くも結びついている都市住民と田舎住民の間で嫉妬を生み出すのは犯罪である。

現在の政治体制下での経済援助では永続的な改善は得られない。なぜなら、国民の貧困の根源は政治的奴隷制であり、それをなくすことができるのは政治的手段のみだからである。

国家の奴隷化に責任があった、そして今も責任がある古い政党は、
自由への道を先導する者にはなれない。

将来の国家において、職業組織には重要な経済的課題が待ち受けており、現在でもその方向に向けての準備作業は十分に行える。しかし、新たな経済秩序の基礎を築くことになる解放の政治闘争には、職業組織は適していない。なぜなら、その闘争は、特定の職業の観点からではなく、国民全体の観点から戦わなければならないからである。

解放のための政治闘争を最後までやり遂げる運動
NSDAPは

（署名）アドルフ•ヒトラー



土地所有権に関するNSDAPの政策

ゴットフリート•フェーダーによる返答

1930年1月25日付の『ドイツ•ターゲスツァイトゥング』 （第47号)には、ブランデンブルク州連盟の指導者たちが我々に投げかけたいくつかの質問が掲載された。彼らの主な目的は、土地の私有、相続、信用供与、関税、価格統制、利益分配、そして一般的な社会政治および選挙戦略上の関心事に対するNSDAPの姿勢を明確にすることであった。

私。

党綱領第17項の将来の恣意的な解釈に対する不安を和らげるために、最初の質問は次のように提起された。「NSDAPは、党綱領第17項の解釈に反対しないという保証を与える用意があるか？」

土地の所有権。」

答え :国家社会主義は私的所有を原則として認め、それを
国家の保護下にある。

国の経済生活において、大小を問わずあらゆる企業の健全な組み合わせを維持するよう努めます。

綱領全体の精神は、国家社会主義がマルクス主義の断固たる一貫した反対者であり、その破滅的な中心原則である一般没収を完全に拒否し、永続的な農業階級こそが国民国家の最良かつ最も確実な基礎であると考えていることを明らかに証明している。

しかし、農業上のあらゆる価値を自分たちのために動員し、税金や借入金の利子によって農民を追い出すことを目的としている大資本家たちに対しても断固たる反対者であり、国家社会主義は大企業の利益による侵略から農民を国家が保護することを要求する。

私たちに必要なのは、利子の束縛と課税の圧制から解放された、強くて健全な農民階級だ。

II.

2番目の質問は、ヒトラーによって任命された私個人に向けられたものでした。
「プログラムに関わるすべての問題の最終裁定者」。

「国家社会主義は財産相続に対してどのような態度をとっているか、そして
後継義務は？

回答 :所有権の継続、すなわち先祖が開墾し耕作した土地の相続は、国家理念の柱である以上、当然の帰結である。したがって、国家社会主義は土地の所有権と同様に、相続の原則を認める。

財産が遠い親戚に渡った場合、国家社会主義国家は特別税を課しますが、近い親戚の場合には、その時点の現行の税率で評価されます。

III.

この質問は、全く根拠のない不安から出されたものですが、
民間資本家からの融資を禁止することによる土地の安全性への影響。

答 :農地を負債から解放し、農民を金融専門業者の爪から救い出すことを望む国家（実際、多くの農民がユダヤ人によって故郷を追われている）は、資本主義の貨幣独占を打破し、利子の束縛を廃止することを望む国家は、必要な融資を差し控えたり、法外な利子を課したりする可能性は低い。逆に、国家社会主義は農業を最大限に支援するつもりである。

IV.

「利子の束縛を打ち破る」。不労所得の廃止。「
貯蓄または相続した資本に対する国家社会党の態度はどのようなものでしょうか？

答え: 今日、利息の要求により「不労所得」を得ている農民はいるでしょうか、それとも地主は家賃から貯めたお金で生活できるのでしょうか?

これは、まだ少しの資本を残している一部の地主たちの間に不安があること、あるいは国家社会主義綱領の最も重要な要求を故意に誤解または無視していることを意味している。

注 :文字通り「利子の奴隷状態を打ち破る」という意味です。貯蓄や住宅ローン、政府融資からの少額の利子を「利子の奴隷状態」と呼ぶ人はいません。ここで言う「利子の奴隷状態」とは、意図的なインフレによって私たちの貯蓄がすべて奪われ、農家が新たな住宅ローンや短期融資の金利を支払わなければならなくなり、破滅に追い込まれる状況を指します。

現行の資本主義体制に固執することを支持する人々は、農民の真の利益に反し、銀行とその代理人が農業を食い物にすることを容認している。それ以外の点については、私のパンフレット『国家と社会主義の基礎』 （Der Staat auf nationaler und sozialer Grundlage)と『国家社会主義の基礎とNSDAPの綱領』（Das Programm der NSDAP)を参照されたい。

V.

課税に関する私たちの政策は、明確かつ一貫して次のことを述べています。消費者を
間接税の負担を軽減し、生産者を事業を圧迫する税金から解放します。

「党は輸入関税を撤廃するつもりか？」

回答： ラントブントは、国家社会主義者が国会で投票し、その原則「都市と農村における国家の労働の保護」に従い、農産物に対する保護関税に全面的に賛成したことを認識すべきです。

6.

利益分配の問題。この広範かつ困難なテーマをここで扱うことは不可能です。私の週刊誌「Die Flamme」に、私たちの姿勢を詳細に記述した記事がいくつかあります。

ドイツ•ターゲスツァイトゥング紙の記事は、引用されている文章を文脈から切り離しているため、誤解を招く恐れがあります。私個人としては、資本主義やマルクス主義の思想における一般的な意味での利益分配は正しい解決策ではないと考えています。この問題に関して、私たちの綱領は工場労働者を対象としており、農業を扱ったパンフレットでこの問題を解明しようとするのは無意味です。

七。

老齢保険給付の延長。

「この目的のために資金をどのように調達する予定ですか？」

回答 :現在、老齢年金保険はありますが、多くの場合不十分であり、貧困化とみなされています。税負担がなくなり、現在失業中だが就労可能な人々が経済活動に復帰すれば、就労不能者にも十分な老齢年金を支給する十分な手段が確保されるでしょう。

VII、IX、X。

これらは単に党の戦術に関する問題であり、いかなる原則とも関係がありません。

ドイツに不幸をもたらした連合に反対する立場にある我々は、当然のことながら、時折共産党に投票しなければならない（たとえ全世界が我々を共産党から隔てていたとしても)が、ドイツ国民党やキリスト教国民農民党がそうであるように。我々は、支持者をどこから得るかという命令を誰にも受けさせず、労働者、ブルジョア、農民など、良きドイツの心を体現し、善意に満ちた人々、そして議会による悪政と（平和条約の)履行という惨めな政策の終焉を望むすべての人々に寄り添う。我々は、他党との「社会的なコミュニケーション」が、ドイツ国民をマルクス主義と議会主義から解放する適切な手段であるとは考えていない。なぜなら、それは政治的駆け引きにつながるからである。独裁的な行動と断固たる権力の行使以外に、ドイツを泥沼から引き上げることはできない。

国民が求めているのは美辞麗句ではなく力強さであり、交渉ではなく貧しく虐げられた国民のための堅実な取り組みである。

上記の事柄は、国家社会主義コレクション第19号『ドイツ農業の基本問題』（ヘルマン•シュナイダー著、エッカースドルフ、クライス•ナムスラウ)に詳細かつ明快に説明されている。これは、国家社会主義の農業政策全般に関するものである。この中には、苦境に立たされたドイツの農民階級を再建するための、綿密に練られた提案が含まれている。

第 16 号はブフナー博士によるもので、我が国の経済政策の意義と精神に関する優れたエッセイが掲載されています。

第 12 号は、ハイエル大佐によって書かれたもので、我が国の国防政策について説明しています。

最後に、我々の政敵が我々に損害を与えようとして悪意を持って虚偽の主張をしているいくつかの問題について少し述べておきたいと思います。

常勤官僚階級に対する我々の態度は、確かに立派なものである。もしこの階級に反対するならば、偉大なプロイセン王をこれほど心から崇拝するべきではない。純粋で清廉潔白な官僚階級は、海外における軍隊の役割を果たしたように、国内においては国家にとって不可欠なものである。名誉と義務は、再び我々の官僚にとって不可欠な資質とならなければならない。赤軍や黒軍の言いなりになるような官僚は、来たるべき国家においては姿を消すだろう。そのような党の陰謀家どもには、名誉と義務など何の役にも立たないのだ。

国家社会主義者が官僚に反対し、彼らの給与を削減し、年金を廃止しようとしているという主張は、政治的な虚偽であり、反対派の報道機関によって流布されている。それどころか、我々は、生涯にわたりドイツに忠実に奉仕してきたすべての国民に、老後の不安から解放される名誉ある年金を支給することを望んでいる。こうして初めて、社会扶助は「貧困化」の烙印から解放されるのだ。

年金制度を自営業者や手工業者にも拡大することについても言及しなければなりません。そのための資金調達方法については、心配する必要はありません。毎年海外に数十億ドル、そして国内の銀行にさらに多額の支払いをやめれば、その金額のほんの一部で老齢年金を賄えるでしょう。

失業手当と保険

働く能力のある人々を国の資金で支援すること自体、国家の責務ではありません。生計を立てられない人々に対する現行の支援制度に対する私たちの姿勢は、これまで一度も変わっていません。私たちは常に議会において、失業者のためのより良い待遇を求めてきました。
私たちがそうするのは、それが正しい状態だと考えているからではなく、愚かな外交政策と国内政策によって労働、食糧生産、そしてすべての商業を奈落の底に追いやった現政権のような政府は、その政策を放置する義務があるからです。

労働可能な何百万人もの人々を経済界に復帰させることが不可能な国家は、消滅してしかるべきである。したがって、国家が失業者への支援の問題に財政的に対処できない場合、私たちはただ肩をすくめるだけである。

失業手当制度に対する様々な批判は、たとえこの社会扶助の濫用事例に言及するならば正当であるとしても、私たちが信じる原則から逸脱するものではありません。300万人近くの失業者の中には、失業手当が廃止されれば喜んで仕事に戻る悪名高い怠け者が20万人から30万人いるかもしれませんが、少なくとも250万人の優秀な労働者、従業員、エンジニア、技術者、職長、事務員などが必死に仕事を探し求めているにもかかわらず、見つかっていないことを忘れてはなりません。悲惨な失業手当制度に何ら変化をもたらすことができないのは、完全に不健全な国家政策の失敗によるものです。

宗教と聖職者への攻撃

NSDA.P.が攻撃を夢見ていないことは、何度も断言できる。
キリスト教とその立派な信徒たち。

我々が攻撃しているのは、中央政府とバイエルン人民党の腐敗した政策である。彼らは、無神論者で神を否定する社会民主党と共通の目的を持っているとき以外は、「教会が危機に瀕している」と叫ぶ機会を逃さない。

私たちは神に対する人間の関係について非常に高く神聖な理想を抱いているからこそ、宗教が政治的紛争の汚点で汚されるのを見るのが嫌なのです。

2. 25のポイント

国家社会主義ドイツ労働者党は、1920 年 2 月 25 日にミュンヘンのホーフブロイハウス•フェストザールで行われた大集会で、その綱領を世界に向けて発表しました。

我が党の規約第2条では、この綱領は変更できないものと宣言されています。

プログラム

ドイツ労働者党の綱領は期間が限定されており、党首らは、綱領で宣言された目的が達成された後は、単に大衆の不満を人為的に増大させ、党の存続を確実にするために、新たな綱領を掲げるつもりはない。

1. 我々は、すべてのドイツ人が権利に基づいて大ドイツを形成するために団結することを要求する。各国が享受する自決権の。
2. 我々は、ドイツ国民が他国との関係において平等な権利を持つこと、また、ベルサイユ条約およびサンジェルマン条約の廃止を要求する。
3. 我々は国民の糧と余剰人口の定住のために土地と領土（植民地)を要求する。
4. 国民の一員でなければ、国民となることはできない。いかなる信条を信条とするかに関わらず、ドイツ人の血を引く者以外は国民となることはできない。したがって、ユダヤ人は国民となることはできない。
5. ドイツ国民でない者は、客人としてのみドイツに居住することができ、
外国の法律の適用を受けるものとみなされる。
6. 国家の統治および立法に関する投票権は、当該国家の市民のみが有する。したがって、我々は、帝国、地方、あるいは地方自治体におけるあらゆる種類の公職任命は、当該国家の市民のみが有するべきであると要求する。我々は、人格や能力を考慮せず、党派的配慮のみに基づいて役職を決定するという、議会の腐敗した慣習に反対する。
7. 我々は、国家が国民の産業と生活の振興を第一の責務とすることを要求します。もし国家の全人口を養うことが不可能であるならば、外国人（非国民)は帝国から排除されなければなりません。
8. 全ての非ドイツ人移民は阻止されなければならない。1914年8月2日以降にドイツに入国した全ての非ドイツ人は、直ちにドイツから退去させられることを我々は要求する。
9. 国家のすべての国民は権利と義務に関して平等である。
10. 国民一人ひとりの第一の義務は、自らの精神と身体を以て働くことである。個人の活動は全体の利益と衝突してはならないが、
コミュニティの枠組み内で進められ、一般の利益のために行われなければなりません。

したがって、我々は以下を要求します。

11. 労働によらない所得の廃止。

利権の奴隷制の廃止。

12. あらゆる戦争において国家は莫大な生命と財産の犠牲を強いられることから、戦争による私腹を肥やすことは国家に対する犯罪とみなされなければならない。

したがって、私たちは戦争で得た利益のすべてを容赦なく没収することを要求します。

13. 私たちは、これまで会社（トラスト）として設立されてきたすべての事業の国有化を要求します。

14. 卸売業からの利益は分配されるべきだと要求します。

15. 私たちは老後のための制度の大幅な拡充を要求します。

16. 私たちは、健全な中流階級の創出と維持、卸売業の営業所の即時共同化、小規模商人への低料金での賃貸、そして、国、地方当局、小規模自治体に商品を卸すすべての小規模業者への最大限の配慮を要求する。

17. 我々は、国家の要求に適合した土地改革、共同目的のための補償なしの土地没収に関する法律の制定、土地貸付に対する利子の廃止、そして土地に対するあらゆる投機の防止を要求する。

18. 我々は、公共の利益を害する行為を行った者を容赦なく訴追することを要求する。国家に対する卑劣な犯罪者、高利貸し、不当利得者などは、その信条や人種に関わらず、死刑に処されるべきである。

19. 私たちは、物質主義的な世界秩序に奉仕するローマ法が、ドイツ全土のための法制度に置き換えられることを要求する。

20. 有能で勤勉なすべてのドイツ国民に高等教育を受け、それによって進歩を遂げる機会を開くため、国家は我が国の教育制度の徹底的な再構築を検討しなければならない。すべての教育機関のカリキュラムは、実生活の要請に適合したものにしなければならない。

国家理念（国家社会学）の理解は、生徒の知性が芽生えた瞬間から始まる学校の目標でなければならない。私たちは、貧しい家庭の才能ある子供たちが、その階級や職業に関わらず、国家の負担によって成長することを要求する。

21. 国家は、母親と幼児を保護し、児童労働を禁止し、法律で定められた義務的な体操やスポーツによって身体能力を高め、若者の身体発達に取り組むクラブを広範に支援することによって、国民の健康水準の向上に努めなければならない。

22. 私たちは有給軍隊の廃止と国民軍の結成を要求します。

23. 意識的な政治的虚偽とその報道機関による拡散に対する法的闘争を要求する。ドイツの国営報道機関の設立を促進するために、我々は以下のことを要求する。

---

[1] 1928年4月13日、アドルフ•ヒトラーは次のように宣言した。「NSDAPの綱領第17項に対する我々の反対者による誤った解釈に反論する必要がある。」

NSDAPは私有財産の原則を認めているため、「補償なしの没収」という表現は、必要であれば、不法に取得された土地、あるいは国家の福祉に沿って管理されていない土地を没収する法的権限の可能性のみを指していることは明らかです。これは国家の福祉に沿って行われるものであり、第一に、土地投機を行うユダヤ人企業を対象としています。

ミュンヘン、1928年4月13日。

（署名）アドルフ•ヒトラー



a. ドイツ人を採用している新聞社編集者とそのアシスタント全員は、
言語は、その国のメンバーである必要があります。

b. ドイツ語以外の新聞を発行するには、国の特別な許可が必要である。これらの新聞は必ずしもドイツ語で印刷されるわけではない。

c. 非ドイツ人がドイツの新聞に資金提供したり、影響を与えたりすることを法律で禁じ、違反した場合の罰則として、そのような新聞の発行を禁止し、当該新聞に関与した非ドイツ人を直ちに国外追放する。国家の福祉に寄与しない新聞の発行は禁止しなければならない。我々は、国民生活を崩壊させる可能性のある芸術•文学のあらゆる傾向を法的に追及し、上記の要件に反する機関を弾圧することを要求する。

24. 我々は、国家にとって危険でなく、ドイツ民族の道徳感情に反しない限りにおいて、国家におけるあらゆる宗教宗派の自由を要求する。

党は、それ自体として、積極的キリスト教を標榜するが、信条に関しては特定の宗派に縛られることはない。党は、内外のユダヤ的唯物主義精神と闘い、我が国が永続的な健全性を獲得するには、以下の原則に則ってのみ内から達成できると確信している。

自分よりも共通の利益を優先する。

25. 前述のすべてを実現するために、我々は強力な国家中央集権体制の創設を要求する。政治的に中央集権化された議会が、全帝国とその組織に対して揺るぎない権威を有すること。そして、連合諸州において帝国が公布した一般法を執行するために、階級および職業別の議会を設置すること。

党の指導者たちは、たとえ必要であれば自らの立場を犠牲にしても、まっすぐに前進することを誓う。
前述のポイントの達成を確保する上で、生活が重要です。

ミュンヘン、1920年2月24日。

卐 卐 卐 卐 卐

1920年5月22日の会員総会における十分な議論を経て、「本綱領は不変である」と決議されました。これは、すべての文言が変更なく存続しなければならないという意味でも、本綱領を深化•発展させるためのあらゆる行為が禁止されるという意味でもありません。しかし、本綱領に含まれる原則と主要な理念は、絶対的な決意と揺るぎない明確さをもって改変してはならないということを意味します。

便宜上の考慮から曲げたり、ねじ曲げたりすることは許されず、綱領の非常に重要な点（そして、今日の政治、社会、経済体制にとっては非常に歓迎されない点）への隠れた干渉も許されず、感情の逸脱も許されない。

アドルフ•ヒトラーは、その二つの主要な点を鉛の活字で印刷した。「自己よりも共通の利益」——綱領の精神。「利益の奴隷化の廃止」——国家社会主義の核心。この二つの点が達成されれば、それは「真の国家」における社会の普遍主義的秩序の勝利を意味し、現在のように個人主義的な社会理論の腐敗した影響下にある国家、国民、経済の分離に打ち勝つことを意味する。

構築された。今日の偽りの国家は、労働者階級を抑圧し、銀行家や証券取引所の投機家たちの不当な利益を保護し、無謀な私腹を肥やし、最低の政治的暴利を貪る場となっている。国民のことを全く顧みず、高い道徳的結束も提供していない。あらゆる権力の中で最も冷酷な金の力は絶対的な支配力を握り、国家、国民、社会、道徳、演劇、文学、そして評価しがたいあらゆる道徳的事柄に、腐敗と破壊をもたらす影響力を及ぼしている。

もちろん、この巨大な闘争には、揺らぎや後退があってはなりません。勝利か敗北かのどちらかです。

私の著書『ドイツ国家の国民的および社会的基礎』（F. Eher Nachf.）で示した同じ基本原則に対する多少異なる見解は、変更ではなく、生活のさまざまな政治経済的、財政的、文化的側面に従ってまとめられ、整理された一連の論点である。

もし私の見解（22ページ参照）が25ヶ条の原則とは異なる、あるいはそれに反対するものとみなされるならば、ヒトラーは短い序文の中で私の著書を「我々の運動の教理問答」とは決して評さなかったでしょう。誰もが自分の好みに応じてどちらかの見解を選ぶ自由がありますが、両者を比較すれば、互いに矛盾することはないはずです。

将来にわたり我々の綱領に表明された要求に対する絶対的な合意を確保し、いかなる運動にも損害を与える可能性のある衝撃から運動を守るために、
1926 年 2 月11 日にバンベルクで開催された全地区組織者の会議において、プロやアマチュアの批評家、不平屋、物知りたちの「改善案」が提出され、アドルフ•ヒトラーは、ゴットフリート•フェーダーをプログラムに関するすべての問題の最終判断者に正式に任命しました。

3. 基本的な考え方

この小冊子では、国家社会主義の国家観の本質的原則を可能な限り簡潔かつ明瞭に解説することを意図しています。この概念の社会学的、理論的、そして精神的な側面については、後ほどより詳細に論じます。

また、私たちは、他のさまざまな政治的願望や、さまざまな政党や団体でそれらを代表する人々について記述しようとはしません。これはそれ自体が課題です。ここでは、私たちの要求の要点のみを述べます。

世界は混沌から生まれ、無秩序から秩序が生まれ、激しい混沌から組織が生まれました。

今日、世界には混沌が蔓延している。混乱、闘争、憎悪、抑圧、略奪、残虐行為、利己主義。兄弟は互いに疎遠になっている。同じ国民が互いに攻撃し合い、ただ卍十字をかぶっているというだけで人を刺し殺す。彼らは皆、同じ重荷、同じ窮乏に苦しんでいる。しかし、ここ数ヶ月、マルクス主義労働者が雇用主や党幹部、銀行家や証券取引所の吸血鬼、卸売業者の暴利をむさぼる者を攻撃したり殺害したりしたという話を聞いたことがあるだろうか ?混沌の唯一の犠牲は、善良で単純な労働者である。マルクス主義者たちは正気を失い、自らの階級の略奪者たちに加わろうと群がり、同時に、自らの階級を救おうと立ち上がる者たちに対しては残忍な攻撃を仕掛けている。

ナショナリスト党をはじめとする政党は政府内にいるか、あるいは国家の理想を破壊し、それによって名誉と人格の両方を失った者たちと政府入りを狙っている。国防団体は「国家」――セヴァリングとグジェシンスキーの国家――に侵入しようと躍起になっている。彼らは平和主義者、国際主義者、そしてユダヤ人たちと共に政府を運営できると考えているのだ。

頭がおかしい !いわゆる「法務会議」は、鷲と蛇、狼と子羊、人類とコレラ菌が協力し合うことはできないことに気づいていない。彼らは、無秩序、政治的混沌、政治的無力さに「秩序」の体裁を与えようと、あらゆる力を尽くしている。しかし、彼らは国家社会主義者、あの「狂信者」に敵対する。かつての特権や地位の一部を奪われるかもしれないという狂った恐怖に駆られているからだ。彼らは、まさに今や「政治的なパンと魚の分け前」を要求しているまさにその国民を通して、すべてを失ったのだということを忘れている。

産業企業は、規模の大小を問わず、ただ一つの目的（利益)を念頭に置き、ただ一つの憧れ（信用)を抱き、ただ一つの抗議（課税反対)を表明する。彼らが恐れ、尊敬する唯一のもの（銀行)だけを念頭に置き、利子の束縛を打破せよという国家社会主義者の要求を肩をすくめて無視する。

彼らの唯一の望みは「借金をすること」だ。銀行が手間暇をかけずに融資から徴収する莫大な税金を、彼らは完全に正当なものとみなしている。彼らは倹約政党を結成し、重税の主因であるドーズ法に賛成票を投じる。

ビジネスから名誉は消え去り、すべては強大な企業の掌中にある。生産者は最大の敵である金融に屈服した。工場やオフィスの雇用主は多額の負債を抱え、わずかな賃金で甘んじるしかない。労働による利益はすべて、利子や配当という形で非人格的な金融権力の懐に入ってしまうからだ。

権力を握る人々は混乱を食い止めることができない。上からは課税と利子の支払いで押しつぶされ、下からは水面下の人々の不満に脅かされている。

労働者たちは、資本主義に支配された国家に盲目的に縛られ、現在の混乱の搾取者たちは、彼らが労働大衆の奴隷として権力を握り続けることを容認している。彼らの怒りはマルクス主義の狂気ではなく、鉤十字を掲げる者たちに向けられている。彼らは、ドイツ経済の悲劇が迫り来ることを私たちだけが予見し、察知し、そして時宜にかなった対応を取ればドイツは自力で均衡を回復できることを示したことを忘れている。

あらゆる名称の団体は、その基本的な理念は理にかなっているものの、現在の公共生活の混沌の中では希望を失い、秩序を生み出す方法を模索している。しかし、それは全て無駄である。なぜなら、彼らは国家という大きな社会全体と繋がりを持っていないからだ。彼らは皆、自らのカーストにわずかな利益をもたらすことだけを考えている。政治的、経済的理念など全く持たず、彼らは次々と政党に訴えかける。彼らは既存の体制に屈し、いわゆる最高権力に媚びへつらう。

数え切れないほどの主催者、理事、そして金策にドイツ国民は莫大な費用を費やしたが、そのどれもが何の役にも立たなかった。インフレ――犯罪的な手段――は、あらゆる階層の人々、倹約家、団体会員、職人から貯蓄を奪った。
緑のテーブルから突然出てきた新たな税金が、長年の努力の積み重ねによる希望を打ち砕く。数え切れないほどの会議、議論、政府への代表団派遣を経て得られた利益は、たいてい生活費の上昇、物価の上昇あるいは下落によって打ち消される。

混乱と狂気 !農民はこんな迫害の中でどうやって暮らしていけるというのか ?労働者は物価が上がり続ける中でどうやって買い物ができるというのか ?生活費指数が上がり続けているのに、役人や従業員の給料を上げたところで何の意味があるというのか ?彼らは軽信して国家に助けを求める。国家は貧困と抑圧の全てを引き起こした張本人であり、「建国の父」などではなく、金権専制政治の暴君であり徴税人なのだ。

だから彼らは何度も古い政党に頼り、政治には興味がないと言い、
いかなる党にも属さず、同時に党内の悲惨な争いをこれまで通り続けさせる。

国家社会主義が自らに課した大いなる課題は、形態を回復し、混乱を一掃し、古い秩序から逸脱した世界を再び秩序づけ、その秩序を最高のプラトン的意味で守る決意である。

ここで明言しておくべきことは、私たちが「秩序」とみなすのは、警察が監視する国家の見かけ上の秩序でも、慣習によって神聖化され法律によって容認されている財政強奪でも、シンジケートやトラスト、その他の国家への裏切りのための組織的な手段であれ、いかに「機能」しているとしても、そのような秩序ではないということです。強盗団でさえ「秩序」があり、刑務所にも「規則」があります。しかし、国家という有機的な全体として捉えると、私たちの公共生活のあらゆる側面は、苦痛、束縛、抑圧、不誠実さを示し、万人が万人に対して闘争するという混沌とした様相を呈しています。

政府と国民、党と党、同時に最も不自然な同盟、雇用者と従業員、商人と生産者と消費者、地主と小作人、労働者と農民、役人と大衆、労働者と

「ブルジョワジー」、教会対国家。それぞれが盲目的に特定の敵を攻撃し、自分の利己的な利益、出世、そして金儲けのことしか考えていない。誰も、相手にも生きる権利があること、そして自分の利己的な目的を追求すれば誰かがその代償を払わなければならないことを理解していない。隣人の幸福や、地域社会に対するより高次の義務について考える者はいない。息もつかせぬ私利私欲の追求。隣人を肘で蹴ってでも乗らせ、何か得るものがあるなら踏みつけにすればいい。なぜそんなことを気にするのか ?それが現代のビジネスだ。

自分自身を欺いてはいけません。私たちは今、世界の大きな変化の真っ只中にいます。単純な魂、哀れな彷徨い魂が、この混沌から抜け出す道を見出せず、救いを求めるのは当然のことです。

自殺するか、あるいは世界の終わりを予感して金の子牛を追いかける競争に加わり、盲目的に渦に飛び込むか。「楽しめるうちに楽しめ——我々の後には大洪水が来る。」

国家の士気に対するこれほどのひどい打撃は、社会の知的基盤全体が揺るがされたり、あるいは誤ったものになったりした場合にのみ可能であり、説明がつく。実際、マルクス主義、資本主義、そして私たちの公的生活の指導者たちは皆、同じ神を崇拝しているのがわかる。

個人主義。個人的な利益が唯一の動機であり、自分の狭い階級の利益を得ることだけが人生の動機である。

後ほど、このシリーズのさらなる寄稿が掲載され、

社会の構築に関する社会学的研究。

ここでは、今日の国家と政治経済における有機的な誤りと、国家社会主義国家の本質との違いを、比較的に簡潔に示すことに留めたい。今日の教義は、「社会は個人の総体であり、国家はせいぜい個人や団体の都合の良い集合体である」というものである。

社会構築のこの教義は、石の山に例えることができる。その唯一の実在性は、個々の石片だけである。その形は偶然であり、石が上にあるか下にあるかは関係ない。その結果は、石の山に過ぎない。

石。

同様の喩えで言えば、国家社会主義の社会理論と国家哲学に即した国家とは家である。機械的に言えば、家もまた、砂、セメント、梁、窓、ドア、床など、数多くの個々のレンガから成り立っている。しかし、家、部屋は、単なるレンガの積み重ね以上の、より高次の存在、新しく、独特で、それ自体で完結した何かであることは、誰の目にも明らかである。家は、多数の個々の部品を積み重ねることによってではなく、綿密な計画に従ってこれらの部品を組み立てることによってのみ成立するということは、誰の目にも明らかである。

国家もまた然りである。混沌が綿密な計画によって有機的に秩序へと導かれ、形に場所を与え、多数の部分から理にかなった全体が組み立てられて初めて、真の国家は出現する。こうして初めて、構成要素は目的を持った形をとるのである。ウィーン大学元学長オトマール•シュパンは、著書『国家論』と『社会学』の中で、科学的原理に基づく国家における普遍的秩序という崇高な理想とは対照的に、現代の個人主義国家の社会学的基盤を巧みに説明している。

我々国家社会主義者は、すべての人が理解できる次のような言葉を作り出した。

個人よりもコミュニティを優先。

国民社会の一員として公共の利益に奉仕することによってのみ、個人はそれぞれの立場において、より高次の人生に目覚めることができる。そうして初めて、各人は真の社会主義、共同体意識、真の人生に到達し、安心感を獲得し、この理念の支配のもとでのみ、今日の略奪のシステムから有機的な国民政府が生まれ、社会全体と各構成員にとって利益となることを理解するのである。

今日、個人は支配権を争う勢力の無力な犠牲者であり、その組織は彼を助ける力を持たない。真の敵が誰なのか、つまり怠惰な利得者と搾取者が誰なのか、はっきりと認識されていない。資本主義に対するマルクス主義者の叫び、中央政府の信心深い宣言、そして経済界による労働の重荷に対する不満にもかかわらず、

税金と利子について考えると、誰も世界の敵、世界を覆い隠している金融、そしてその代表であるユダヤ人有力者に気づきません。

あらゆる階級が利子の鞭を身に受け、徴税人はあらゆる階層の人々に重荷を負わせている。だが、銀行と証券取引所の力に敢えて抵抗できる者はいるだろうか？ 資本は、地上の他のいかなる経験にも反し、まるで苦労も労力もかけずに利子と配当によって自らの外側にいるかのように成長し、刻一刻と規模と力を増していくことで、その本質を体現している。悪魔的な嘘の原理が、創造的労働の品位を凌駕しているのだ。

崩壊せよ、利権の奴隷状態こそが我々の戦いの叫びだ。

他のあらゆる要求の根底にあるこの要求が、我々自身でさえ、その広大な意義を真に理解していないことを私は承知しています。例えば、我々の演説者のほとんどは、この問題の重要性を認識しているにもかかわらず、敢えてこの問題に取り組もうとする人はほとんどいません。なぜなら、我が党のスローガンの一つに「資本と証券取引所と闘おう」があるからです。しかし、「利子の奴隷状態」とは一体何なのか、それが国家と個人の生活にどのような影響を与えているのか、「金融」がどのように国民を奴隷化してきたのか、そしてそれを打破するために採用すべき正しい実践的な手段は何なのか、そしてそれを打破することが国民全体にどのような結果をもたらすのか、これらを自らの言葉で説明できるほど十分に理解している人はごくわずかです。

アドルフ•ヒトラーは、その大著『我が闘争』（第 1 巻、224 ～ 225 ページ）で、この問題の重要性を次のように指摘しています。 「1919 年 6 月、ゴットフリート•フェーダーによる利子の束縛を打破する最初の講義を聞いたとき、私はすぐにこれがドイツ国家の将来にとって非常に重要な理論的真実であることを理解しました。国際資本および金融に対する闘争は、ドイツ国家の独立と自由のための闘争の綱領の主要点となっています。」 …

真剣な国家社会主義者は皆この確信を共有している。なぜなら、この問題の解決はユダヤ人問題の解決を意味し、それ以上のことを意味するからである。

反ユダヤ主義は、ある意味では私たちの運動全体の根底にある感情の土台です。
すべての国家社会主義者は反ユダヤ主義者だが、すべての反ユダヤ主義者が国家社会主義者である必要はない。
反ユダヤ主義は否定的なものです。反ユダヤ主義者は国家の疫病の病原菌の媒介者を認識していますが、その認識は大抵、ユダヤ人個人や、ユダヤ人のビジネスにおける成功に対する憎悪へと転じます。そして最良の場合、反ユダヤ主義が台頭し、ユダヤ人を国家や経済生活から排除する一因となります。反ユダヤ主義者は、次に何をどうするかなど、頭を悩ませません。

もし、ユダヤ人が追放された後も、現代のユダヤ人支配の原則（一般の利益よりも自己の利益）とユダヤ人の銀行•信用システムがまだ残っていたら、今日のユダヤ人と同じように、ユダヤ人の立場に立って自らの人種に対して激怒する、雑種ユダヤ人、あるいは混血の「普通のドイツ人」がまだ十分存在していたであろうし、おそらく、かつてユダヤ人が座っていた場所に、多くの「反ユダヤ主義者」が座っていたであろう。

国家社会主義は、その主たる要求である利権支配の打破を掲げており、本質的に建設的である。それはより深く根を張り、その影響ははるかに広範囲に及ぶ。

私のエッセイ『私たちの綱領』（全米社会年報、1927年）において、私は、他のあらゆる政党や団体の中で、この要求が私たちに与える特異な立場を指摘しました。私たちの他のあらゆる要求において、右派政党と左派政党には、類似した、そして並行した願望が見られます。この要求に匹敵する政党は、私たちの政党以外には存在しません。

「資本主義打倒」という偽りの叫びを掲げる左派も、祖国を謳う右派も、新たな世界時代を切り開く力を持たないことは、誰もが知っている。マルクス主義者も反動主義者も、経済の本質を変えることはできず、ロシアの共産主義者のように破壊することしかできないからだ。彼らには建設能力がない。

ロシアの共産主義者のように。

「利益の奴隷」とはどういう意味ですか?

世界ユダヤ人の金融による金銭支配下にある人々の状況。

地主はこうした奴隷状態にあり、農業経営の資金を調達するために借金をしなければならない。その借金は労働の成果をほとんど食いつぶしてしまうほどの高利である。あるいは、借金を強いられ、まるで鉛の重荷のように抵当権を引きずり回されることになる。

労働者も同様で、店や工場でわずかな賃金で生産している一方で、株主は自分が働いてもいない配当金やボーナスを受け取っている。

中流階級の収入も同様で、彼らの労働のほとんどが銀行の当座貸越の利息の支払いに費やされている。

精神的あるいは肉体的な労働によって生計を立てなければならない人々も同様である。一方、比較的少数の人々は、労働も苦労もなく、配当金、投機、銀行株で巨額の利益を手にしている。ここで言うのは、倹約家や小資本家ではない。

彼らもまた、偽りの制度に勝ち金を負っている、あるいは負っていたにもかかわらず、生涯を通じて、わずかな利子の額が税金という形で何度も差し押さえられてきました。ですから、差し押さえられた収入の一部を、老後に返済することは容易です。この点については、後ほど詳しく述べたいと思います。

苦労して事業を築き上げ、時を経て企業へと成長させた産業人も、同じです。もはや自由人ではなく、追い出されたくないのであれば、貪欲な取締役会と株主の要求にも応えなければなりません。

借金によって財政赤字を補填している国はすべて同じです。

この奴隷状態は、ドイツがドーズ法を受け入れることによって行ったように、国内の主権、財政、鉄道、税関の管理を金融権力、銀行家に明け渡す国にとっては破滅を意味する。

創造的な労働も、何よりも金銭を優先するなら、同じ束縛に陥る。今日では
「ビジネスの召使い」であるお金が、労働の主人、つまり事実上の残忍な暴君になったのだ。

利権の奴隷状態は、資本対労働、血対金銭、創造的労働対搾取といった対立の真の表現です。

この奴隷状態を打破する必要性は、我が国と我々の人種にとって非常に重要であり、我が国が恥辱と奴隷状態から立ち上がる希望、そして実際に世界中で幸福、繁栄、文明を取り戻す希望は、このことにのみかかっている。

「それは全てが回転する軸であり、単なる金融政策の必要性をはるかに超えるものです。その原理と結果は政治経済生活に深く根ざしていますが、経済学研究における主要な問いであり、ひいてはすべての個人に影響を与え、一人ひとりに決断を迫ります。国家への奉仕か、それとも私腹を肥やす無制限の富か。それは社会問題の解決を意味します。」

すべての「世界の問題」は、混沌から炎のように湧き上がる一つの言葉で説明することができます。同時に、無数の預言者や書物をもってしても、その言葉から生じるすべての問題を網羅することはできません。

国家社会主義のこの広大な基本原則については、いまさら何とも言えない。私はすでにパンフレットの中で問題のあらゆる本質的な側面に光を当てています。Das Manifest zur Brechung der Zinsknechtschaft — ミュンヘン、1926 (現在は絶版)。 Der Staatsbankrott、Die Rettung — Jos. C. Huber、ディーセン、1919 年。 Der kommende Steuerstreik — ディーセン、1921 年。および Der Deutsche Staat auf Nationaler und Sozialer Grundlage — Frz. Eher Nachf.、ミュンヘン、（すべてミュンヘンにある我が党の図書館、Thierschstr. 11 から入手可能）。

この問題の詳細を習得するには集中的な研究が必要です。なぜなら、過去 50 年間の実践経済学は資本主義の考え方に非常に忠実に従ってきたため、その考え方とともに成長してきたすべての人々がそこから抜け出すには、方向性を完全に変える必要があるからです。

この問題に関するパンフレットが間もなく発行され、来たるべき民族主義国家のこの極めて重要な課題について私たちのメンバーに説明が提供される予定です。

上記の私たちのプログラムの2つの非常に斬新な基本原則に加えて、私たちは
国家の一般政策に関連して、他のいくつかの事項についても言及する必要がある。

我々の国家政策の根底にある原則は、簡単に言えば次の通りです。ドイツ帝国はドイツ人の故郷です。

それは我々の外交政策全体の偉大な原則であり、ドイツの政治的解放、我々の人種政策のすべての要件、そして国家の構成員としての条件を含みます。

我々の経済原則は「国民経済の義務は必需品を供給することである」である。
資本のために最大限の利益を確保することではなく、人生の目的です。

この経済政策の原則は、私有財産に対する国家社会主義の基本的な姿勢、また、非常に小さなものから非常に大きなものまで（シンジケート、トラスト)のさまざまな形態の事業に対する姿勢、さらに、もし「国民経済」が単なる国家の搾取と営利目的の経営に陥らないために、事業において生きた力とならなければならない重大な道徳的問題に対する姿勢を包含している。

財務に関する当社の原則は次のとおりです。

財政は国家の利益のために存在し、金融界の大物は
国家の中の国家。

この原則は、地殻変動を伴う。利権支配を打破するために講じなければならない実践的な措置、すなわち金融の国有化、信用システムと銀行システムの統制に関わる。

これらの課題はどれも、私たちのプログラムの観点から極めて重要です。あらゆる税制にかかわるものであり、究極的には、そして一見不可能に思える課題でもあります。
課税のない国家の目標。

社会問題に関する私たちの原則は次のとおりです。

一般の福祉はすべての法の中で最も高い法である。

私たちのこの理念は、あらゆる階級、あらゆる職業が社会政策において自らの特定の集団に利益をもたらし、全体の利益を無視しようとする今日の慣行とは正反対です。私たちは、すべての人が住居を見つけ、生計を立て、高齢者のための包括的なケアシステムを確立することを望んでいます。

教育と道徳の進歩に関しては、あらゆる努力はドイツ国民の視点からのみ行われるべきであり、これは我々の不変の原則である。我々の国民の道徳的•知的力が、新たなルネサンス、芸術における新たな古典的時代をもたらすのは、命令や強制によってではない。我々が被った損害に終止符を打たなければならない。

ユダヤ人の独裁政権の手によって、特に報道機関の毒化を通じて、我々ドイツの芸術的、知的生活が破壊されたのです。

もちろん、公共生活のこの重要な領域以外にも、考慮すべき改善点はたくさんあります。

新たな制度の多様性に適応するためには、我々の法制度を修正する必要があることは明らかである。民主的な投票による議会選挙の不正行為は排除されなければならない。そして、独裁政権の過渡期の後に、国家の外見的な形態と連邦州の内部機能について決定しなければならないだろう。

しかし、この簡単な概要から、これらの質問の広大な範囲がすでにわかる。
私たちのプログラムの素晴らしい基本原則に直面すると。

それは根本的な問題ではありません。実際、我々にとって、君主制であろうと共和国であろうと、5 州からなる連邦制であろうと 25 州の連邦制であろうと、外国人と向き合う際にすべてのドイツ州が強力な中央政府の下に統合され、国内のドイツ国民だけが幸せで満ち足りた生活を送ることができれば、それは問題ではありません。

4. プログラム要件の詳細

ゴットフリート•フェーダー氏が『Der deutsche Staat』で定式化したものです。

新規メンバーを募集する際には、以下の形式の綱領を活用すると明確になります。前章で述べた原則に基づき、重要な項目の下に細分化された条項が配置されています。

NSDAPの政治経済綱領

私たちの目標は、ドイツ精神に基づくドイツの自由へのドイツの復活です。

この目的を達成するための手段は次のとおりです。

1. 政治原則：ドイツ帝国はドイツ人の故郷である。

   a. 外交政策において：

   - ドイツ民族全体を包含する単一民族国家の形成。
   - 海外においてドイツの利益を精力的に代表する。

   b. 人種政策において：

   - ドイツ民族全体を包含する単一民族国家の形成。
   - 海外においてドイツの利益を精力的に代表する。

   c. 内部ポリシー：

   - ドイツの精神と運命を全共同体として信奉するドイツ人以外は、国家の市民としての権利を行使することはできない。
   - ドイツ国籍を持たない者は、ドイツ国内に客としてのみ居住することができ、外国の法律が適用されます。
   - ドイツ国民の権利は外国人の権利よりも優先される。

2. 我々の経済原則：国家の義務は生活必需品を供給することであり、資本にとって可能な限り最大の利益を確保することではない。

   a. 国家社会主義は私有財産を原則として認め、それを次のように保護する。法。

   b. しかしながら、国家の福祉のためには、個人が富を蓄積することに制限を設ける必要がある。

   c. すべてのドイツ人は、一般の福祉と社会の発展を促進するために共同体を形成する。文化。

   d. すべてのドイツ人の労働義務の範囲内で、私有財産の神聖性が尊重され、すべてのドイツ人はその労働の成果を自由に稼ぎ、処分することができる。

e. 農業を含む経済生活のあらゆる分野において、あらゆる形態の企業（小規模企業、大規模企業)の健全な結合が奨励される。

f. これまで会社形態であったすべての既存事業は、国有化される。

g. 高利貸し、不当利得、私腹を肥やすこと、および損害を与えること国民の罪は死刑に処せられる。

h. 国民全員に課せられる1年間の（国家のための)労働義務の導入ドイツ語。

3. 私たちの財政原則 :金融は国家の利益のために存在し、金融王は国家の中に国家を形成してはならない。したがって、私たちは利子の束縛を打破することを目指している。

a. 利子を付けて貸し付ける大手金融機関に対する国家、ひいては国民の負債の軽減。

b. ドイツ帝国銀行と発行会社の国有化。c. あらゆる公共事業（水力、鉄道など）

のための資金を、融資ではなく無利子国債の発行または現金を使わずに供給する。

d. 担保を前提とした固定通貨基準の導入。

e. 無利子融資を行う国立事業開発銀行（通貨改革)の創設。

f. 社会経済的原則に基づく税制の抜本的な改革。消費者を間接税の負担から、生産者を過大な税負担から軽減する（財政改革と税負担軽減）。

4. 私たちの社会政治的原則: 一般の福祉はすべての法の中で最も高い法です。

a. 年金制度の国有化による老齢年金保険の大規模な拡充。ドイツ国民の全員は、一定の年齢に達した時点、あるいは永久的な障害を負った場合はその年齢に達する前に、生活に十分な額の年金を保障される。

b. 生産事業に従事するすべての者が、効率性と経年変化に応じて利益を得る。また、国家的な観点から、この課題の遂行における責任も共有される。

c. 戦争と革命から得た利益のうち、正直な仕事によらないもの、および高利貸しと金儲けをする者の財産のすべてを社会的目的のために押収する。

d. 第20号案（新しい国立銀行)で提案された手段により、帝国全土で大規模な新築工事を実施し、住宅不足を解消する。

5. 我々の文化目標は、政治的に自由で経済的に健全な国家を基盤として、あらゆる科学と美術が繁栄することである。これを達成するための手段は以下のとおりである。

a. 偉大なる時代が終わった後、若者を肉体的に健康で精神的に自由になるように訓練するドイツ文化の伝統。

b. 信条および良心の完全な自由。

c. キリスト教宗派に対する特別な保護。

d. ドイツの道徳的本能に反し、国家と国民に有害な内容を含む教義を抑制します。

e. 出版、文学、舞台、芸術、映画界におけるあらゆる悪影響を抑制すること。

f. ドイツの中等学校における教育の自由 ;裁定の形成
高潔な精神を持つ男性の階級。

6. 軍事問題。

a. すべての自由ドイツ人が奉仕し、負担することを認めることで国家の効率性を高める
腕。

b. 有給軍隊の廃止。

c. 高度に訓練された専門将校団の指揮の下、国家防衛のための国軍の創設。

7. その他の推奨事項。

a. 報道改革。国家の利益に反するあらゆる新聞の発行を禁止する。虚偽または意図的に偽造された情報には、厳格な責任を負わせる。

b. 選挙権法を改正し、士気をくじくような選挙方法と、当選者の免責特権を排除する。

c. 貿易および専門職業のための特別商工会議所の設立。

d. 土地法に関する司法改革 - 土地所有権を原則として認める。土地を担保に私的資金を借り入れる権利を否定する。特に外国人とユダヤ人の場合、国家が先買権を持つ。所有者の管理が不適切な場合、国家が土地を管理する権限を持つ。

民法 — 現在主流となっている財産権の一方的な法的保護とは対照的に、個人の名誉や健康に対する保護が大幅に強化されました。

e. 州法の改革。

ドイツ人の性格に最も適した国家形態は、中央集権的な権力に統合された主権統治である。この中央集権的な権力を、選出された君主が行使するか、大統領が行使するかは、国民が後から決定しなければならない。

帝国の連邦的性格。

人種と歴史によって密接に結びついた多くの国々から成るドイツ国家の構成上、各州は内政において極めて広範囲に独立している必要がある。

国外でドイツ国民を代表すること、パスポートや税関、また陸軍や海軍に保障を与えることは帝国の責務である。

この国家国家計画を実行するには、3つの主な障害がある。
社会主義 :マルクス主義、議会制度、そして資本家有力者。

1. 私たちの反マルクス主義運動は、ユダヤ人カール•マルクスの分裂的な教義、すなわち国家を分裂させる階級闘争、事業を不可能にする私有財産の廃止、そして経済的唯物史観全体に向けられています。

2. 議会に対する私たちのキャンペーンは、いわゆる国民の代表者の責任感の欠如に向けられています。彼らは免責特権を持っているため、実際に自らの決定の結果について説明を求められたことは決してありません。また、制度から生じるあらゆる悪（道徳的腐敗、縁故主義、腐敗)にも反対しています。これらすべてが、最終的な悪、つまり議会に依存する政府を生み出すのです。

3. 他の 2 つよりも上位に位置する、私たちの反マモン運動は、世界を包み込む金銭の力、つまり大手貸金業者による我が国の永続的な搾取に向けられています。

それはまた、私たちの公共生活、商業生活、文化生活全体にわたって、貪欲と強奪という魂を殺す物質主義の精神、そしてそれに伴うあらゆる破壊的な行為に対する、大変な闘いでもあります。

主な戦いは、本質的に異なる二つの構造によって表される二つの世界理論の間の戦いである。一つは創造し創造する精神、もう一つは落ち着きがなく貪欲な精神である。創造の精神は深く根ざしているが、霊的経験においては世界の他のものよりも優れており、主にアーリア人種によって担われている。もう一つは、どこにも根を持たず、物質的、商業的なものだけを狙う貪欲な精神であり、主にユダヤ人によって代表される。

国家社会主義は、反ユダヤ主義と同様に、ユダヤ的唯物主義精神を諸悪の根源と見なしている。しかし、この史上最大の闘争が、単にセム精神を破壊するだけでは済まされないことを国家社会主義は理解している。だからこそ、国家社会主義の大綱は、反ユダヤ主義的な破壊願望をはるかに超えている。なぜなら、国家社会主義の労働と達成の国家が完成した時にどのような姿になるべきかを示す、建設的で前向きな展望を提示しているからである。

この崇高な目的が達成されれば、国家社会主義党は自動的に解散するであろう。なぜなら、その時、国家社会主義こそがドイツ国民全体の生命となるからである。NSDAPは通常の意味での政党ではなく、未来に自信と確信を持ち、力強く断固とした指導者たちを擁して、ドイツを対外的な恥辱と無力から、そして国内における士気低下から救い出し、再び対外的に強く尊敬される国に、そして国内においては道徳的にも経済的にも健全な国にすることを目指している国民の一部である。

「ドイツ帝国はドイツ国民の故郷である。」

今日の悲惨な状況を考えると、この国家政策の原則の一言一句は、鞭で打つようなものである。

「ドイツ帝国」――今日、ドイツ帝国はどこに存在するのだろうか？ドイツは独立国家と呼べるだろうか？否！国法の専門家でどれほど自己満足的な者でさえ、現在のドイツのような国が、主権のあらゆる権利を完全に享受している国であるとは言い切れない。

国家の最も重要な5つの権利は、領土、軍隊、
財政、内部管理とコミュニケーション、そして最後に司法です。

国際法の下での国家の権利についてさらに説明することなく、この問題をこのように一般人に提示し、それを今日のドイツの立場と比較するだけで、主権国家である「ドイツ帝国」がもはや存在すると主張することが不可能であることが明らかになります。

我々の領土支配は嘲笑に値する。フランスはいつでも、許可を求めることもなく、抵抗を受けることもなく、ドイツの領土を奪取できるからだ。チェコ人、ポーランド人、デンマーク人

妨害を恐れることなく、ドイツ領土へのいかなる侵攻も敢行できる。「呪われた旧体制」は、国境のわずかな侵犯についても全く異なる解釈を下した。当時、ドイツ領土への軍事侵攻は 「戦争状態」を意味するものだった。

国家が領土主権を守るためには、自国へのいかなる攻撃、ひいては国民の生命と幸福への攻撃も撃退できる軍隊が必要です。自由国家は、外国に自国の行動を監視させたり、自国の軍隊の兵力、装備、兵器、駐屯地を決定する権利を与えたりすることはできません。もしそうするならば、それはもはや 「主権国家」ではなく、自らの権力手段を統制することもできず、軍事力の統制を放棄したことになります。ドイツは敵国の軍縮管理委員会に屈服することで、このことを成し遂げました。

ドイツは休戦協定の条件によりすでにこの屈辱を味わい、国際的な権利を失っていた。

それでも、ドイツはある程度の国内統制を維持できたかもしれない。しかし、軍による統制が破壊されるとすぐに、金融王たちはドイツの労働力を無制限に搾取する機会をつかんだ。

まず、革命の泥沼の奔流がドイツ全土に吹き荒れた。次に、高利貸しや不当利得者、社会民主主義の裏切り者、混沌の申し子、脱走兵、囚人たちが民主党や中央党と権力を分かち合い、その背後で、そしてその上に、ユダヤ人という金融業者たちが暗躍した。間もなく、いわゆる国民党のフリーメイソン、特にシュトレーゼマン兄弟が呼び出された。そして、最後の一撃は間もなくやってきた。専門家たちはドーズ法を用いてドイツの財政を掌握し、それを少数のユダヤ人、ドイツおよび外国の金融王たちに売り渡した。国会は鉄道を放棄し、それに伴い通信の統制権、そして税と関税の統制権の大部分も賠償委員に引き渡した。

司法の統制はもはやほとんど存在しない。占領地域は外国軍法の下にあり、ドイツの残りの地域は共和国防衛のためのものなど、特別な規制によって統治されている。権利は不安定で、いわゆる「Aufwertungsgesetze（公権力法）」による組織的な公的強奪が横行し、裁判所は悪を正と裁かざるを得ない状況に陥っている。

ドイツはもはや主権国家ではなく、奴隷の植民地となっている。ドイツ人は抑圧され、投獄され、言論の自由を奪われている。ただ単に彼らが依然として 「ドイツ人」であり、奴隷制を終わらせたいと願っているというだけの理由で。

そうだ、我々はドイツを再び自由にしたい。そして、来たるべきドイツ帝国はドイツ人の故郷となるのだ。単なる秩序維持のための機械でも、「国家」「権威」「政府」でも、一握りの君主家のための閑職でもなく、故郷、あの魅力的な言葉――故郷への愛、美しく、陽光に満ち、愛しいもの――となるのだ。故郷の土の匂いが立ち上り、放浪者は足元の故郷の土を感じ、喜びに胸を躍らせる。彼は血の繋がりによって故郷に結ばれているのだ。

故郷への愛とは安心感であり、そこから故郷への愛という美しい花が咲く。国家と国民にとって、これ以上に崇高な目標は存在しない。

それは、慎重な社会政策や失業保険、住宅制度よりも重要ですが、確かに自分の家を持つことは、家を愛する最も強力な動機の一つです。

故郷は、熱意からであろうとなかろうと、人が仕える 「帝国」以上のものである。
強制されて。

それは単なる行政、自己の利益の擁護、家畜の飼育場、人身と財産の保護以上のものです。これらすべての公共物は、家庭という概念に奉仕するものでなければなりません。家庭という概念が、適切な環境で育つ子供たちにとって特別な魅力を持つように。

自分の部屋がホテルや刑務所の独房の部屋とはまったく異なる感情を呼び起こすのと同じように、組織化された家族も重要です。家は、言い表せないほど優しく、それでいて力強いものであり、目的を持った集まりという概念、つまり社会国家の自由主義的、議会制民主主義的概念よりも優れたものです。

国家の政策

原則: ドイツ帝国はドイツ人の故郷となるべきであり、ユダヤ人、ロシア人 (共産主義者)、ドイツ (クリスピーン) という祖国を持たない社会民主党員、またドイツの地に長期または短期滞在するすべての外国人の故郷となるべきではない。

我々はワイマール憲法に鋭く根本的に反対している。ワイマール憲法は 「ドイツ国民」についてのみ言及し、国民的、あるいはむしろ人種的な意味での 「ドイツ人」の概念を無視している。

(a)外交政策

1. ドイツ民族のすべての分派を包含する強固な国民国家の創設。

フランス、デンマーク、ポーランド、チェコ、イタリアのいずれの主権下においても、すべてのドイツ人の血を引く者は、ドイツ帝国に統合される。我々が求めるのは、敵が要求したもの、すなわちドイツ人が祖国、ドイツ国家に属することを選択する権利である。

我々はズデーテン地方、アルザス=ロレーヌ、ポーランド、オーストリアの同盟植民地、そして旧オーストリアの継承州に住むすべてのドイツ人を主張する。しかしながら、この要求は帝国主義へのいかなる傾向も明確に排除する。これは、いかなる強大な民族も当然の要求として掲げる、単純かつ自然な要求である。

2. 海外におけるドイツの利益の強力な代表は、さらに必要な帰結である。
ポイントaの。

ドイツ文化を携えて外国へ赴くのは、通常、最も優秀で、勤勉で、冒険心に富んだ人々——エンジニア、探検家、教授、商人、医師など——である。彼らは偉大なドイツ国民の一員であり、決してその家族から見放されてはならない。彼らは海外にあっても、祖国からの保護を期待する権利がある。彼らは単なる文化の普及者ではなく、世界におけるゲルマン思想の意識的な先駆者となるべきである。「人類の使徒」ではなく、北欧思想の担い手となるべきである。

海外でドイツを代表する者は、外国の考えにとらわれることなく、自らの優れたドイツ人としての気質を貫くべきである。外務省は鉄の箒で掃き清められなければならない。エルツベルガーやシュトレーゼマンに倣い、外国人への媚びへつらう態度はもう終わりにしなければならない。そうすれば、ドイツの利益を力強く代表する姿勢は全く尊重され、軽蔑ではなくドイツの要望に配慮するようになるだろう。

(b)人種政策。

3. ユダヤ人およびすべての非ドイツ人を公的生活におけるすべての責任ある地位から排除する。

この要求は我々国家社会主義者にとっては非常に自然なことなので、これ以上の説明は必要ありません。しかし、我々の人種理論の原則を理解できない人々に対して、簡単に説得力のある議論をすることは不可能です。

ユダヤ人を「ユダヤ教国家の国民」とみなし、異質で隔離された寄生的な民族として見ない人は、この要求の重要性を理解しないだろう。もし、イチゴの木の真ん中に偶然生えたキャベツがイチゴの木であり、そこから美味しいイチゴが採れると言ったり考えたりする人がいるとしたら、それは羊の群れの中に紛れ込んだライオンの子が羊になったと考えるのと同じくらい間違っている。ドイツ人は中国やインドの政府職員には適さないだろうし、中国人やホッテントット人が財務官やドイツの町の市長になることは望ましくない。

それでも、崩壊しつつある人種的特徴を自由に発揮できるユダヤ人がいるよりも、エンヴェル•パシャやチャン•カイ•チェクのような人物がドイツを統制しているほうがよいだろう。
確かなのは、革命によって国家の秩序の束縛が緩み、長きにわたり地位を築いてきたユダヤ人銀行家たち、そして近年ドイツに移住してきた東方出身のユダヤ人たちが、ドイツを貧困化させることで私腹を肥やしてきたということだ。私たちは皆、北欧の制度の崩壊を目の当たりにし、経験してきた。そして、それは常に進行し続けている。
「この狡猾な民衆には、ただ一つの道しか開かれていない。秩序が維持されている限り、彼らには何も期待できないのだ」（プランダースヴァイレンの市でのゲーテ）

したがって、私たちは以下を要求します。

4. 東方ユダヤ人やその他の寄生的外国人の移民は停止され、
望ましくない外国人とユダヤ人は追放されるものとする。

大インフレの時代、ガリツィアとポーランドからユダヤ人が害虫のようにドイツの町々に押し寄せた。家はひどく不足していたものの、彼らはすぐに十分な住居を得た。一方、ドイツ人は穴に潜り込まなければならなかった。彼らは汚い商売を始め、真珠、ペルシャ絨毯、ダイヤモンド、金、銀、プラチナ、戦時国債、千マルク紙幣、銅、鉛、文献、劇場、穀物（蒸発器会社)など、あらゆるものを買い漁った。彼らは瞬く間に目に見えて裕福になり、「普通のドイツ人」の目にドイツ人として映るようになった。

この事態に対処する上で、妥協は全く認められません。人種的信念を明確に持ち、揺るぎない行政官が必要です。反ユダヤ主義的対応を実践することで、人種の健全性を回復し、北欧の理念に則って、我が国を北へと向かわせなければなりません。

この問題は、おそらくNSDAPの「暫定綱領」に適切に属するものではないが、ドイツ国家が「堕落させられ」るまでは、ドイツ国家に対してできることはあまりないということを、私たち全員がはっきりと理解しなければならない。

しかし、今ここで言えることは、人種問題によって一般に大きな関心が喚起され、そのテーマに関する書籍が多数出版されたことにより、ひどい人種的退廃が（少なくとも理論上は)食い止められただけであり、堅実かつ継続的な努力以外に真の進歩を遂げる方法はないということである。

(ｃ)国家市民権に関して我々は以下を要求する。

5. ドイツ文化と共通の運命を信じるドイツ人以外には、
すべてのドイツ人は、国家の国民としての権利を享受する。

ここでも限界を引かなければならない。たとえドイツ生まれであっても、国家と国家に害を及ぼすような行動を自覚的に取り、外国からの命令を受け入れて従う人々、すなわち共通の運命共同体への参加を受け入れない人々には、市民権は認められない。こうした権利を享受するという崇高な栄誉を否定しなければならない人々が数多くいるのだ。

6. 非ドイツ人はドイツ国内に客人としてのみ居住することができ、
外国の法律の対象となる。

これは必要な原則であり、外国人に対する永遠のへつらいに終止符を打つために考え出されたものです。しかし、これは、外国人が礼儀正しく振る舞う限り、温かく迎え入れ、客人として丁重に扱わないという意味ではありません。

7. ドイツ国民の権利と利益は外国国民の権利と利益よりも優先される。

我々の更なる要求は、綱領に詳細に記載する必要はない。例えば、外国人に適用される法律の形態は後ほど決定する。ユダヤ人排除の方法も同様である。原則を定めた綱領が、いかにして優位性を確保するかといった戦術的詳細を規定する行動綱領となることは期待できない。私は綱領をあまりに硬直的に定めることに断固反対する。なぜなら、この偉大な闘争においては、まず我々が決して後退することのない原則を定めなければならないからであり、ブルジョア政党や社会党の票集めの手法を模倣してはならないからである。

経済政策

生活必需品を供給するのは国家政府の義務であり、
資本にとって可能な限り最大の利益を確保する。

単純で平易な思考を持つ人々にとって、この明白な事実を原則として宣言するのは不必要であると思われるかもしれない。生産者、農家、職人、製造業者にとって、自分が作ったものは自分自身によって、あるいは商品として他人によって使用されるか消費されるかは、当然のことである。

彼の目には、生産や消費に関係のないビジネスは
ばかばかしい、不可能な、常識に反する。

これが、我々の人材募集活動における大きな知的困難の一つに繋がる。同胞はきっとこう言うだろう。「もちろん、労働と経済の意味と目的を考える際の自然な感情は全く正しい。しかし残念ながら、今日のいわゆる政治経済学は、この自然な要求に全く応えていない。よくよく見れば、あらゆる国家の政治経済学の明白な義務に完全に反する、恐ろしい特徴を発見するだろう。」

では、金貸しや不当利得者たちはどうでしょうか？ こうした普遍的な略奪者たちは、生活必需品の提供など考えているでしょうか？ いいえ！ 彼らは価値の創造に携わり、何かを生み出しているでしょうか？ いいえ！ 彼らは経済的な意味での強盗であり裏切り者であり、ただ自分のために富を蓄えているだけです。

銀行はどうでしょうか？銀行はお金を流通させ、「信用」を与えます。確かにそうですが、郵便局も同じことをしています。郵便局の方が安く、早く、そして優れています。では、銀行は誰に信用を与えるのでしょうか？ —

自分の家を持たない困窮した労働者人民に、あるいは家を建てて、住居の切実な必要を満たすために、銀行は資金を提供しているだろうか ?いいえ !農民に、あるいは事業を営み、生活必需品を生産し分配する人々に ?無料では提供できず、返済するという当然の義務に加えて、保証が提供される場合に限ります。その上、銀行は利子を課します。銀行は、生産者の顧客が適切に、安価で、迅速にサービスを受けているかどうか、あるいは生活必需品が迅速かつ安価に、しかるべき注意を払って供給されているかどうかを気にするでしょうか ?いいえ !銀行が考えることといえば、利子、手数料、あるいは何と呼ぼうとも、お金の供給を利用する銀行業務から利益を上げることだけです。銀行は何を生み出しているでしょうか ?何も !何を稼いでいるでしょうか ?莫大な金額です。

このように、金貸し、不当利得者、銀行、金融業者は、何の必要性も提供せず、むしろ既存の資本主義体制から莫大な利益を搾取している。実際、彼らは今日の反社会的経済体制を圧制し、搾取している。経済学の主な任務は、融資の利子が確保されるようにすること、つまり労働者が収入の一部を 「都市」に明け渡すことを強制することである。工場主、あるいは労働者が 「搾取者」「吸血鬼」と呼ぶ者は、一体何をするだろうか ?可能な限り低い賃金を支払い、劣悪な原材料を使用し、大量生産、平均化、そして高い小売価格設定によって、可能な限り最大の利益を上げようとしている。

彼は従業員の貧困など気にも留めず、商品がすぐにゴミとして捨てられようとも気にしない。それが彼にとってより多くの仕事と利益をもたらすのだから、なおさら良いことだ。愚かな人たちは、ただ魅力的に陳列されているだけで、安っぽいゴミに何度も飛びつく。

彼にとって資本の収益は最優先であり、生活必需品の供給は二の次だ。

しかし、彼は何かをしています。仕事を提供するのです。

真の工場主は全く異なる存在であり、経済的指導者としての崇高な使命を自覚している者です。少なくとも経済的な意味では、高い道徳的価値を備えていなければなりません。
彼の任務は、人々の真の経済的ニーズを発見することです。発明家でもあるならば、自らこの先駆的な仕事をすることになります。彼はコストを可能な限り低く抑え、それを最大限有利に配分し、製品を市場に出すために価格を可能な限り低く抑えなければなりません。生産の質と量を維持し、従業員が自由に商品を購入できるように十分な賃金を支払い、設備と取引方法の改善と刷新を常に考えなければなりません。彼がこれらすべてを事業において最優先に据えるならば、彼は最良かつ最高の意味で 「生活必需品を供給」していることになります。そして、利益は彼がそれを第一の目的とすることなく、自然にもたらされるでしょう。この種の製造業者の最も優れた、そして最も広く知られている例はヘンリー•フォードです。我が国の重工業にも、同様に高い評価を得ている人物が他にもいます。

クルップ、キルドルフ、アッベ、マンネスマン、シーメンス、その他多数。

こうした企業の性格は、従業員の利益を重視する高い道徳心を持つ人物が個人的に経営するのではなく、非人格的な有限会社に委ねられると、まったく異なるものになります。

企業の創始者が筆頭株主でもあり、製品の優れた品質を維持できる限り、すべてはうまくいくかもしれない。しかし、転換が起こると、資本家株主の利益がそれを圧倒してしまう。かつての所有者である経営者は、今や株主を代表する取締役会に、事業手法や労働条件の改善を依存している。そして株主は、労働者の福祉や仕事の優秀さには （奴隷労働の経営者の関心以外には)何の関心も持たない。

そこから得られる配当金は高額で良質である。自己株式の導入は極めて壊滅的な影響を及ぼした。なぜなら、投機家が株式を独占し、何も知らないまま大規模な工場の所有者になる可能性があるからだ。証券取引所にとって、株式は単に彼らが弄ぶための紙切れでしかない。彼らは生産条件や労働条件には興味がなく、大半の証券取引所は、自分たちが法律上所有者となっている事業における製品や販売条件、労働条件、賃金条件、維持条件を説明できない。（！）そして、たまたま市場でこの工場やあの工場の株式を独占しているというだけで、彼らは実際に所有者となっている。

資本主義体制の腐敗した性格を理解するために、この事態が政治経済に及ぼす影響の観点から考察してみましょう。

今日のビジネスは単に資本収益率だけを求めています。

大型小売店は異なる手法を採用している。彼らは「魅力」や「はったり」を駆使し、
1 で示したように、これは「平均化」、「贅沢品」、そして不必要なものへの欲求を喚起します。

あらゆる洗練された技術を駆使して建てられた壮大な宮殿は、一見安価だが大抵は全く役に立たない品物の購入を誘い、安易な支払い条件を提示することで、客を純粋な贅沢のためにあらゆる金額を費やすよう誘います。トイレは、人々が店で長時間過ごせるように設けられており、店はかくして単なる浪費の温床と化します。なぜなら、誰も贈り物として何かをもらえるなどとは思ってはならないからです。本当に裕福な人は大型店で買い物をしません。彼らは貧乏人が知らないことを知っているのです。安物を買う者が高く買うのです。これらの宮殿で買い物をする群衆は、それが自分たちの貯めた小銭以外のもので建てられたと思っているのでしょうか？エスカレーター、エレベーター、トイレ、妖精のような照明にお金を払って、得をしていると思っているのでしょうか？

また、大型店は小規模店主にとって破滅を意味し、家内労働と従業員を極めて残酷に搾取し、製造されるものはほとんどが粗悪品であることを認識すべきである。良質な品物は、立派な専門店よりも通常高価である。この事実こそが、我々が大型店と戦う正当な理由である。我々は、大型店を資本主義思想の実践的機能の特殊な形態とみなしている。それは生活必需品を供給するのではなく、株主のために莫大な利益を生み出すためだけに存在するのである。

生活必需品の提供というこの主要な概念（これは共産主義の経済計画とは何の関係もないことに留意すべきである)を考えると、この問題は私有財産に対する私たちの態度において最も重要な点である。

8. 国家社会主義は、財産の私的所有を原則として認め、法によって保護する。ただし、財産が名誉ある方法で取得され、使用されることを条件とする。ここではこれについて議論することはできないが、「労働」という用語を正しく理解する者であれば、「労働」の成果は労働する者の所有物でなければならないことをすぐに理解するだろう。生産者は、なぜ自分の労働、あるいはその価値が漠然とした「共同体」の所有物となるべきなのか理解できず、また、自分の労働の成果が資本家という個人に帰属すべきであることを容易に認めることはできないだろう。したがって、「労働」の意味を正しく理解すれば、自然と私的所有が認められることになる。

   最後にもう一つ、家の概念について触れておきたい。家は、それが本当にその人自身の所有物でなければ、現実のものではない。そして、その人の家は、その人自身の家族を包む場所である。自分の庭で採れた果物や野菜は、混雑した食堂で食べる食事よりも美味しい。所有物への憧れも、所有することの喜びも知らない者は、私的所有権を認めることの重要性を理解できないだろう。そのような人はどこにも根を張っていない。不思議なことに、

略奪的な人間は常に嫉妬深く、常に何か新しいものを所有しようとします。一方、北欧人、堅実な土地の人間は、その考えにおいて極めて慎ましいです。彼らは自分の仕事で得られる以上のものを求めません。労働者は、決して稼ぐことのできない立派な別荘を欲しがるわけではありません。彼らが欲するのは、生涯で建築費の3倍、4倍も支払うことになる借家ではなく、自分の素敵な小さな家です。しかし、ユダヤ人、資本家は、いかなる土地にも縛られたくないのです。彼らの理想は、債券、抵当証書、約束手形でいっぱいの大きな金庫です。彼らの目標は、財産ではなく、他人の抵当財産にある富です。彼らは働きませんが、貸金した相手すべてに対して優位に立てる債券の束を蓄えるまでは休むことはありません。私たちの綱領の次の要求は、これに終止符を打つために策定されています。

9. 国家の福祉は富の蓄積に制限を設けることを要求する
個人の手に委ねられています。

富はそれ自体有害ではない。むしろ、適切に管理された所有物は、それに関わるすべての人々に利益をもたらす。しかしまた、資本主義の融資制度こそが、富を祝福から呪いへと変えたのである。それは強奪である。所有を持たない労働者の大衆と負債を抱えた中流階級は、富裕層からますます遠ざかっている。無数の小所有者が負債のために差し押さえられ、祖国も故郷も知らない金融業者の権力は、現代の強盗貴族の城、銀行に座し、ますます邪悪なものとなっている。これに対処するため、国民国家は以下のことを行うものとする。

10. すべてのドイツ人は、社会の発展のために労働共同体を形成する。
共通の福祉と文化。

この労働共同体という理念は、普遍主義的な社会観を経済的に覆すことを意味します。あらゆる労働と生産は、社会への奉仕というより高次の理念に包摂されなければなりません。これは決して個人の努力や勤勉さに反するものではなく、個人の進歩が同胞の犠牲の上に成り立つべきではないことを意味します。以下の点がこの要求を表明しています。

11. すべてのドイツ人に課せられた一般的な労働の義務の枠内で、また私的所有権の原則としての承認のもと、すべてのドイツ人は、自らが選択する方法で自由に収入を得ることができ、また自らの労働の成果を自由に処分することができる。

上記は、マルクス主義の社会化計画と高度金融を明確に拒絶するものである。国家は、奉仕という社会理念によって結ばれた、可能な限り多くの自由な存在を包含するべきである。もちろん、鉱山、高炉、圧延工場、造船所を小規模に経営することは論外であるが、10万人の自由で独立した靴職人の親方の方が、5つの巨大な靴工場よりも優れている。

北ドイツと東ドイツの広大な土地所有地は、小規模な自由保有地農家が管理するよりも、大規模に運営することで生産性が向上します。小規模な自由保有地は、町や村へのアクセスが容易であれば最も繁栄します。次の点を念頭に、以下の点を遵守する必要があります。

12. 農業を含む、大小さまざまな事業の健全な組み合わせ
維持されるものとする。

13. 大企業（シンジケート、トラスト）は国有化される。この要求は、資本主義的理念に対する我々の一般的な闘争と一致する。特定の生産部門におけるシンジケートやトラストの第一の目的は、他の同様の企業と統合することである。

価格を左右する目的で運営されている。良質な商品を安価に流通させたいという欲求は全くない。このような「リング」は、特に好調な新興企業に惹かれる。同業の新興企業は買収され、しばしば高額な補償金を支払って排除される。供給はプールによって調整されており、これにより一見すると真の「需要と供給」に従って価格を調整することができる。これは、競争によって価格が抑えられることを望まない株主の懸念事項である。新しいアイデアや発明は敵対的な目で見られ、その導入が既存工場の収益力を脅かす場合は、抑制されるのが望ましい。巨大な中央事務所から巨大なトラストとして運営されるこのような企業は、明らかに「社会化の機が熟している」。つまり、個々の競争が社会に対して果たしているようなサービスを全く果たしていないのだ。彼らは最初から麻痺しており、資本主義の貪欲さにのみ奉仕している。

14. 高利貸しや不当利得者、また国家を犠牲にして私腹を肥やす冷酷な行為をした者は、死刑に処せられる。

現行法は、個人の財産に特別な保護を与えています。小規模な窃盗は非人道的に処罰される一方で、大規模な詐欺師を捕らえる手段は法律にありません。彼らは「資本主義的手段」を用いて国全体を略奪します。ここで特に言及するのは、インフレを助長し、それによって利益を得た者たちです。ドイツで起こったように、大規模なインフレ犯罪によって勤勉な国全体が全貯蓄を奪われたのは、歴史上初めてのことでした。

安定化後の銀行の強欲は、街道強盗よりもひどいものでした。組織化された強盗団よりも多くのドイツ人が「軍需企業」の行為の犠牲となりました。

時が来れば、これらの問題についてより詳細に検討し、法的根拠を見出さなければならないでしょう。しかし、「国家に対する組織的な詐欺」は、少額の金銭窃盗や詐欺と同等、あるいはそれ以上に厳しく処罰されるべきであることに、誰もが同意するでしょう。

15. すべてのドイツ人に対して義務的な労働または奉仕の年を導入する。

労働による奉仕の義務は、国民への奉仕の義務の目に見える表現となるでしょう。それは教育的なものであり、社会全体が一体となって働くという模範をすべてのドイツ人に示すものです。それは、国家に奉仕するという義務を厳格に果たすことの祝福を、すべてのドイツ人に示すでしょう。

金融政策

利子の束縛を打ち破る。

この主題に関する私たちの原則は第2章で十分に述べられているので、ここでは、実際に目的を達成するのに適した対策についてのみ説明します。

16. 国家および国民を、負債および大手金融機関への利子支払いの義務から解放する。

国家は借金をしてはならない。なぜなら、そうする必要がないからだ。時折融資を必要とし、借金を強いられる私人と国家とを比較することはできない。国家は造幣局を支配している。だからこそ、私人にはできないお金を稼ぐことができるのだ！ 国家は狂気じみたやり方でそれをやったのだ。

インフレの際には、レンテンマルクについても同様の措置を取りました。そして、いわゆるライヒスバンクに管理権を明け渡した後は、いわゆるライヒスマルクについても同様の措置を取りました。

国家はインフレの危険を伴わずに、この金儲けの権利をより有効に活用することができるだろう。しかし、それはまず以下の条件を満たしている場合に限る。

17. ライヒスバンクとすべての発行銀行は国有化され、

18. すべての大きな公共目的（水力、鉄道など)に資金が提供される場合、借入金ではなく、無利子の国債の発行によって、または現金を使わずに資金が提供されます。

言い換えれば、「新たな価値を創造することなく、無分別に紙幣を刷り続けることはインフレを意味する。私たちは皆、それを経験した。しかし、正しい結論は、新たな価値が同時に創造されるならば、国による無利子債券の発行はインフレを生じさせない、ということだ。」

今日、大規模な経済事業が借入金に頼らなければ始動できないという事実は、全くの狂気である。まさにこの点において、国家の貨幣生産権を合理的に活用することで、最も有益な結果がもたらされる可能性がある。

たとえば、水力を利用した大規模な発電所は、次のようなごく普通の方法で建設できることは、誰の目にも明らかでしょう。

政府は、バイエルン、ザクセンなどの水力発電を、あらゆる経済的要件を満たす形で開発するための法案を立法評議会に提出する。地方議会またはその他の機関は建設を決定し、財務大臣または国立銀行に、計画中の新規事業によって完全に賄われていることを示す特別な印が付けられた一連の銀行券を発行する権限を与える。これらの銀行券は、国家または帝国の総合的な信用によって裏付けられる。インフレを理由に異議を唱える者はいない。建設は国民を代表する評議会によって付与された追加信用に基づいて行われ、これらの銀行券は他の通貨と同様に法定通貨となる。

工事が完了すると、この費用で硝酸塩または電力が顧客に供給され、数年後には回収•廃棄されます。結果として、国家、すなわち国民は新たな事業を立ち上げ、大きな収入源を確保し、国民はより豊かになります。

現在のシステムの愚かさを証明するために、上記のことを次のことと比較してみましょう。
ただいまオン。

借金が行われます。少数の資本家は、たとえ議会が賛成票を投じたとしても、国民全体ができないことを行います。彼らは国家に借金をさせているのです。国家は、国民の利益のために直接的な権限を用いる代わりに、特定の事業の完了に必要な金額に対して永久的な利子を支払うことを約束し、自らに重荷を負わせているのです。そして、何よりもコストがかかるのは、国債を発行し、「新たな購買力」を生み出すことです。貸借対照表上では、新たな事業が新たな紙幣で表されても、新たな国債で表されても、何の違いもありません。

しかし、社会は損害を被る。なぜなら、債券は新たな事業が資本に抵当に入れられることを意味するからである。資本は当然のことながら自らを極めて安全な場所に置き、価格を決定し、利益を得る。したがって、国の水力開発によって富を得るのは実際には金融業者であり、彼らは返済に無関心であり、永続的な乳牛の飼育といった独占権を好んでいる。住民は強制的に搾乳を強いられる。

電流や硝酸塩に高い金を払う必要があり、またしても国有財産の一部が金融業者の利益のために流用される。

読者の皆様には、私の以前の著作、特に『ドイツ国家』を参照いただきたい。本書では、これらの問題についてより詳細に論じている。さらに、このシリーズのいくつかの号では、来たるべき国家による貨幣創造の新たな手法の様々な特殊な側面を扱っている。

19. 我々は貨幣の固定本位制の導入を要求する。確かに今は導入済みだが、強奪行為は以前と変わらない。我々国家社会主義者は、政権を握れば、インフレ詐欺を直ちに終わらせ、新たな保証された貨幣本位制を導入するためのあらゆる準備を整えていた。

20. 開発と経済のための新しい国立銀行の設立。

この要求については、国家社会主義図書館のパンフレット 8: Die Wohnungsnot und die Sociale Bau - und Wirtschaftsbank als Retterin aus Wohnungselend, Wirtschaftskrise und Erwerbs1osene1end で徹底的に説明されています。金融政策に対する我々のこの要求が、我々以外の政界にも深く浸透していることは注目に値する。

1921年、私はこの要求を、綿密に練られた法案の形でバイエルン州政府に提出しました。当初はこの考えに多くの賛同がありましたが、「専門家」——銀行業界——が協議に加わると、政府は「フェーダーのユートピア」を拒否しました。

1921年2月のテューリンゲン州選挙で勝利した後、我が党は州議会でそのような銀行の設立に尽力し、財務大臣フォン•クリュヒツナーが協力の意向を示した。ブルジョア階級もこれに同調した。州議会での多数決により、政府は開発と経済のための社会銀行を設立する権限を得た。しかし、帝国政府はライヒスバンクからの圧力を受け、民意の実現を禁じた。

その間に私は、各州に同様の銀行を設立することを規定する法案の骨子を国会に提出することに成功した。しかし、ドーズ会期（1924年)の短い会期中に、与党は同年秋の解散まで法案の提出を慎重に延期した。

銀行設立法案がメヒレンブルク州議会に提出された。決議は、ドイツ民族主義的な財務大臣の優柔不断な態度と、ドイツ国営銀行が妨害を仕掛けると予想されたことなどにより、実現しなかった。

開発銀行の根底にある考え方は、大きな公共の目的のためにお金を創造するという上で説明した計画と同じくらい単純です。

経済開発銀行のような統合経済法人に、新築住宅の価値を担保とする開発資金（バウマルク•シャイネン)を発行する権限を与えるべきである。そうすれば、今日では十分な数の住宅を建設することを不可能にしている莫大な金利負担から解放され、住宅を建設することができる。

すべてのドイツ人が自分の家を持つ。何の障害もない土地に住む自由な国民。

21. 社会政治経済原則に基づき、税制を全面的に改革する。消費者を間接税の負担から、生産者をその活動を阻害する税から解放する。

社会政策

社会政策は、現代の万能薬政策のお気に入りのモットーだ。響きが良く、人気も上がり、全てを正すと約束する政党に票を集める。

各政党が、例えば役人に給与の増額を約束すると、彼らはそれを社会政策と呼びます。

事務員や労働者の希望を叶えると約束するときも、収入の少ない人や戦争被害者、若い教師、海外にいるドイツ人などを少しでも救済するときも同じである。

そして、こうした政治的な陰謀家たちが「社交的な」フルートを吹くと、人々は皆、彼らを追いかけ回すのです。

まず明確にしておきたいのは、社会政策とは公共の福祉を最高法とするものであり、現在理解されているように、社会政策とは実際には一般の福祉を全く考慮しない私利私欲に基づく政策であるということである。あらゆる種類の軽率な約束がなされるが、それをする者は最初から、それが実現不可能であることを承知しているはずだ。

ドイツが政治的、経済的、そして財政的にあまりにも無力な今、それはまずドーズ法、そして今やヤング法、そしていわゆる「充足政策」に現れています。この政策は国民に重荷を負わせ、生活をほぼ不可能にしています。ですから、「社会政策」について語ることは誤りであり、愚行です。ドイツの生活があまりにも窮屈で、誰もが隣人を踏みつけ、先回りして押しのけようとし、人口の様々な階級が対立している今、ある集団を優遇して別の集団を犠牲にするという約束は、「一般の利益のための社会政策」ではなく、ある階級を他の階級と対立させる扇動政策なのです。一時的な「改善」は、生活費の高騰と増税によって台無しになることを、彼らはよく知っています。

社会政策は全く異なる意味を持ちます。それは、社会問題を解決しようとする決意です。

不運な搾取された労働者階級は、正当な賃金、正当な権利が
社会秩序における地位が彼らに与えられていない — これが階級闘争である。

私たちの経済生活が深刻な損害、ひどい不正に苦しんでいることは誰の目にも明らかです。
しかし、マルクス主義が「階級闘争」や「収奪者からの収奪」や「社会化」といった「社会的•経済的要求」によって導き出した結論はまったくの誤りである。なぜなら、それは一般の福祉を最高法則とする真の社会政策の真の要件をまったく無視しているからである。

階級闘争の主導原理は、政策の原則として、憎悪である。「収奪者の収奪」は嫉妬を経済の原則とし、「社会化」は指導者における人格を打倒し、知性と効率性の代わりに唯物主義、つまり大衆を台頭させることを意味する。

2ハーメルンの笛吹き男への暗示。

共産主義経済体制の完全な破産と1918年のドイツ革命の惨めな失敗を見れば、マルクス主義の教義が完全に崩壊したことを証明するのにこれ以上のことは何も必要ない。

読者の皆様には、マルクス主義から生まれたこの疑似社会主義が常識にも「社会」思想にも基づいておらず、建設的ではなく、政治思想の底に沈み、これまで私たちが知っていたのと同じ、粗野で混沌とした個人主義という一般原則に依拠しているという事実に特に注意を喚起したいと思います。この社会主義を信じているのは、国民のもう半分に対する憎悪と嫉妬という感情によって結束した、一部の個人だけであり、建設的な目的などありません。このような手段では社会問題は解決されず、また解決できないこと、そして彼らの唯一の解決策が憎悪と略奪への欲望であること、マルクス主義の証券取引所反乱から生きた国家は生まれず、廃墟の山しか生まれないことに、私たちは驚くべきでしょうか。

国家社会主義は再び適切な言葉を見つけた。「証券取引所の反乱」だ。マルクス主義は資本主義的な反逆の表れだ。資本主義的であるのは、個人主義を基盤とする社会が混乱に陥れば、必然的に巨大金融王の支配下に陥るからだ。

「反資本主義的」（マルクス主義、階級間の闘争）を装う社会政治理論、つまり今日理解されている社会政策は、必然的に資本主義的である。なぜなら、それらは同じ知的原理を共有しているからだ。彼らは、国民統一という高尚な概念の下で、構成員一人ひとりを有機的に構築し、様々な階級を苦心して連携させようとは望んでいない。彼らの願望は純粋に利己的であり、他者を顧みず、自らの地位を向上させることだけを願っている。

資本主義とマルクス主義は同じものです！ どちらも同じ知的幹から生まれています。
彼らと、彼らの最も激しい敵対者である我々との間には、全く異なる世界が広がっています。社会構築に関する我々の考え方は、彼らとは大きく異なります。それは階級闘争でも階級的利己主義でもありません。我々の根本原則は、一般の福祉なのです。

22. 終身年金の国有化により老齢年金保険が大きく発展する。ドイツ国民の全員が、一定の年齢に達した時点で、また、永久的な障害を負った場合はその年齢に達する前に、生活に十分な額の年金を保障される。

それが社会問題の解決策です。

社会的な緊張を引き起こすのは、賃金や給与、収入への直接的な不満というよりも、むしろ不確実性、つまり老後への不安、つまり路頭に迷うかもしれないという不安である。この不安が、様々な職業をマルクス主義や資本主義型の見せかけの社会組織へと結びつけ、雇用者と労働者の間の敵意を激化させる。この不安は双方の最も卑劣な本能を解き放ち、結果として相互の敵意が生まれる。労働者の人生における本来の目的は、一時的な賃金上昇を求める闘争の中で薄れ、老後の適切な保障という社会政策の偉大な目的が何であるのかを、労働者は決して理解しない。

年。

国家が官僚階級に対して、退職後の生活保障という、いかに優れた、そして称賛に値する解決策を見出したかを、改めて指摘しておきたい。これは、資本主義的所得の理想を、個人の労働と効率性に基づく真の国家の理想へと転換するという、適切かつ幸福な解決策である。

この一般福祉の基準を実現することが国家社会主義の最高かつ最も高貴な目的となるであろう。

23. 利益は全員で分配する。

NSDAPはこの要求に自らを同一視している。実際、これは言葉の本来の意味で純粋に社会主義的な要求である。しかし、それは資本主義からの魅力的だが腐敗した贈り物として我々にもたらされている。

他人の労働から生じる利益の分配は、国家社会主義が最も厳しく攻撃する不労所得の範疇に入る。自己の労働から生じる利益の分配は、あまりにも自然で社会的に正当な要求であり、原則としてこれに反対するものは何もない。

困難が生じるのは、それを実行する際、つまり、労働者の生産性、技能、勤勉さに応じて取り分の量を制限する際、また、発明者、会計士、商人、経営陣、および事業に関連するその他の状況に応じて取り分の量を制限する際です。

もちろん、製品価値を高める当事者を考慮に入れないことは極めて重要です。現在の制度下でも、資本が企業から得ようとしている利益の一部は労働者に還元される可能性があります。

国家社会主義国家が将来どのように問題を解決するかという問題については、ここでは議論しません。

私は個人的に、賃金を現在の水準に維持しながら価格を全体的に引き下げることが、我が国の生産全体の利益を分配するという要求を満たすための、より優れた、より実際的な方法であると考えました。

しかし、国家社会主義国家が、マルクス主義的•資本主義的傾向を持つ今日の頭脳が思い描くよりもはるかに包括的な方法で問題を解決する可能性はある。現在、利益分配を求める声は、利益への欲求（本質的に資本主義的）か、嫉妬（本質的にマルクス主義的）のいずれかから生じている。

それは、我々が思い描く理想国家においてのみ正当化される。なぜなら、その問題を解決するには、大株主の配当金の権利を確保することだけを目的とした、事業の小さなシェアを与えるという資本主義的手法や、個人的な要素を貶め、一般大衆を傷つけるマルクス主義の嫉妬の考えを避けなければならないからである。

わかりやすくするためにいくつか例を挙げます。

靴工場の「利益分配」労働者が、事業の株式をいくつかもらったり、少額のボーナスをもらったり、原価で靴を一足買ったりしても、シャツやスーツ、靴下、食べ物や飲み物に同じくらいのお金を払わなければならないのなら、何の役にも立ちません。なぜなら、仕立て屋、パン屋、ビール醸造所は、衣料品店、パン屋、ビール醸造所の貪欲さを、自分たちの「利益分配」で隠しているからです。

価格を下げることは、国民の全員が国内生産の利益の一部を得るための手段である。

街路清掃員、日雇い労働者、鉄道員、郵便配達員、運輸労働者、病院労働者など、ほんの数例を挙げただけでも、農業労働者、鉱山労働者、建設労働者、労働者が、単にこれらの階層が価値の増大に貢献しないという理由で利益分配から除外されるのであれば、真の国家社会主義者の社会正義感は満たされないでしょう。また、農業（農業の細部だけでなく、農業に関連する他の事業に従事する何百万人もの人々も考慮する必要があります)については、豊作の年には「利益が出る」と言わなければなりません。重工業においても、鉱山は世界競争の圧力により、わずかな利益しか生み出しません。

多くの場合、最も重要な産業部門に従事しながらも、事情により利益の直接的な分配を期待できないこれらの何百万人もの労働者や従業員は、ナイトクラブやトルコ風呂で洗濯係やポーターとして働く人々、あるいは独占状態で世界中に供給している光学工場や化学工場で働く多くの人々よりも、軽視されるべきだと主張できるだろうか？後者が贅沢品生産による利益と配当金を分配するならば、国民の大多数がこれらの利益を得ることがますます不可能になるのだろうか？

長年にわたり企業のために素晴らしい仕事をしてきた労働者や役員に、配当金、ボーナス、クリスマスプレゼントといった金銭が惜しみなく注がれる様子を、私たちは思い描いています。こうした社会政治的な願望は、この一般原則に関する論文で論じる必要はありません。現状では、この要求は重要なものであり、支持者を惹きつけるはずです。「利益」は主に事業全体の状況と、経営者の技術力と営業力に左右されます。失敗は、施工不良や計算ミスによってもたらされるかもしれません。労働者がどれほど熟練していても、どれほど勤勉であっても、年間の業績や損益にはほとんど、あるいは全く影響を与えられないのです。

彼らの効率性は、適切かつ十分な賃金を要求する正当な理由となるが、利益の分配を要求する道徳的•経済的根拠はない。彼らは、事業年度の損失を貯蓄から補填すべきだという提案に当然抵抗するだろう。また、取締役の経営不振や浪費を賃金減額で補填するよう要求されることにも当然抵抗するだろう。しかし、「利益分配」は、リスクと損失を分担する能力と意思がある場合、あるいは特別な効率性がそれに値する場合にのみ正当化される。

これが一般的な利益分配の一側面です。

たとえば、なぜドイツの大手染色工場は独占の優位な地位にありながら、IGファルベン産業の株主のための資本主義的な搾乳牛であり続け、せいぜい価格を引き上げることで利益の一部を労働者と役員に与えるだけなのでしょうか。

国家社会主義国家の任務は、独占企業の莫大な利益を、最大限の価格引き下げによって一般人の自由に使えるようにすることである。

この問題は社会政策の問題ではなく、現在の資本主義社会秩序（株主の要求)と密接に結びついていることは明らかです。

私たちは、簡潔に述べたこれらの原則を適用し、利益が専ら専門金融業者の懐に入るすべての事業において、可能な限り広範囲に利益分配を実現するという目標を、これらの原則に従って達成したいと考えています。

24. 正直な仕事によってではなく、戦争、革命、さらにはマルクの安定と再評価によって得られたすべての利益の没収。また、高利貸しや強奪者の財産の没収。

これは罰と正義の尺度であり、いかなる原則においても説明を必要としません。

25. 第20号（開発銀行)に定められた資金を用いて、帝国全土にわたる大規模な建設により住宅不足を解消する。これで社会政治的要求のリストは終了する。技術的な財政問題については、このパンフレットで多くを述べることはできない。なぜなら、これは非常に広範囲にわたる特殊な問題であり、おそらく財政の専門家だけが理解し、実際に実行しなければならない問題だからである。NS図書館のパンフレット8は、この問題を詳細に扱っている。

宗教と芸術

このテーマについては、綱領の紙面ではごく少数の主要原則しか述べられません。それは既に述べられています。残りの点については、宗教問題を一般的な政治に関する発言に持ち込まないことを原則とします。ただし、ユダヤ教の秘密教義の腐敗的な影響力については、公の場で発言したり攻撃したりすることは差し支えありません。

キリスト教に対する愚かな攻撃にも同様のことが当てはまります。「キリスト教は害悪しか与えなかった」といった表現は、それを言う人が人間的知性も政治的知性も持ち合わせていないことを示しているに過ぎません。

教会が政治に干渉したことを非難する人もいるだろうし、すべての良きキリスト教徒は、十字架の名の下に異端審問や魔女裁判によって行われた残虐行為を非難するだろう。しかし、人類史上最大の出来事であるこの出来事を、個人の過ちや堕落のせいで一般論として悪用するのは誤りである。キリスト教は、幾百万、幾百万という人々を救い、教化し、苦しみを通して神へと導いてきた。

中世の文化は十字架の印に立っていました。達成、犠牲、そして勇敢な信仰はキリスト教に根ざしています。したがって、キリスト教の内なる精神的な核と、歴史の歩みの中でそこに現れてきた様々な形の突起物とを区別することに注意しなければなりません。

我が党は積極的キリスト教の基盤の上に立っています。

ここは、ドイツ国民がいつかその宗教的信念と経験の新たな形を発見できるかどうかに関するすべての問題、希望、願望を議論する場ではありません。これらは、国家社会主義のような綱領の限界をはるかに超えた問題です。

芸術、文学、科学、舞台、映画、そしてとりわけ報道の分野全体において、我が国に害を及ぼしているあらゆる破壊的影響に正面から立ち向かうことは、喫緊の課題である。我々の25項目の原則綱領は、

この主題についてはこれ以上言う必要がないほど詳細に説明されています。

軍事およびその他の改革

国軍、商工会議所、選挙権と法律の改革は、国民生活に大きく関わる問題であり、数行で片付けることはできません。主要な理念は綱領自体に示されていますが、それらを考察し、具体化し、そして何よりも歴史的事実に組み入れていくことは、私たちが政治権力を掌握し、国家の事業を掌握するために必要な力と知識を備えたこれからの数年間の大きな課題となるでしょう。

ここには国家社会主義に基づく研究のための豊富な分野があります。

国家社会主義の重要性は、それが国民生活のいかなる領域も手つかずのまま残すという事実によって示される。なぜなら、それは我々がその生活を築き上げなければならない全く新しい基礎を提供するからである。

5. 私たちが望まないこと

私たちのプログラムのプラス面を強化するために、すぐに述べるのが良いでしょう
私たちが望んでいないもの。

我々は歴史の歯車が逆戻りすることを望んでいないし、自らの過ちによってほとんど痕跡を残さずに衰退した王朝を復活させることも望んでいない。また、王座を追われた階級を、かつての特権階級に再び復帰させることも望んでいない。

士官階級や官吏階級は、何よりもまず国家に奉仕するという我々の理念に真摯に従っている限り、他の専門職階級よりも高いとか優れているというわけではない。

男を作るのは制服でも金のレースでもなく、パフォーマンスだ。

我々は労働者階級への一方的な優遇や人為的な地位向上、そしていかなる種類のプロレタリア独裁も望んでいない。過去に抑圧されたというだけの理由で、いかなる階級も権力を与えられるべきだと自らに言い聞かせてよいなどと、誰も信じてはならない。そのような願望が現実に移れば、1918年11月の証券取引所反乱に見られたような恐ろしい結果が必ずやもたらされる。今のところ、権力の座に就いているのは「抑圧された」国民ではなく、政治機構と行政を掌握している政治的詐欺師、強欲な冒険家、不当利得者、おしゃべり屋、そして愚者たちの群れである。約束されたプロレタリア独裁は、もはや現実離れしたものではない。

「営利企業」の独裁政治。

国家社会主義の下で国家を新たに組織しようとも、我々の綱領の原則を深く心に刻み込まれた、毅然とした人材、精力と経験を備えた真摯な人材からなる、徹底的に訓練された幕僚陣がいなければ、成功の望みはないだろう。我々の陣営にさえ、新体制のもとに押し入り、利益を得るだけの純粋なデマゴーグが多すぎるだろう。

崩壊しつつある社会秩序の欠点を批判する方が、それに対して建設的な取り組みをするよりはるかに簡単である。

私たちに必要なのは、単に新しい政党が議会と行政に徐々に足場を築き、連立政権で一つか二つのポストを得て、最終的には挫折するような状況ではありません。そうなれば、私たちの歴史における役割は、まさに今日の社会民主党がドイツにおける政治的•知的勢力として終焉を迎えたように、終わってしまうでしょう。同じことは、政府議席を得るために既に自らの主要な原則に背を向けているドイツ国民党にも当てはまります。

我々は、地位や権力のみを理由に就任する大臣など望んでいません。しかし、そのような地位は、我々の偉大な目標への一歩と捉えるべきです。我々と他の者の間には、常に我々の世界理論という燃える剣が存在します。

一方には国家、というよりはむしろ自由民主主義議会制の見せかけの国家があり、金融業者の暴政を必要に迫られて隠蔽せざるを得ず、その足元にはユダヤ人の追随者や土地ハンターの沸き立つ暴徒がいて、そのシステムから生計を立てようと戦っている。

我々の側では、真の社会正義と国家の自由が達成されるまで、国民の解放と浄化のために戦います。

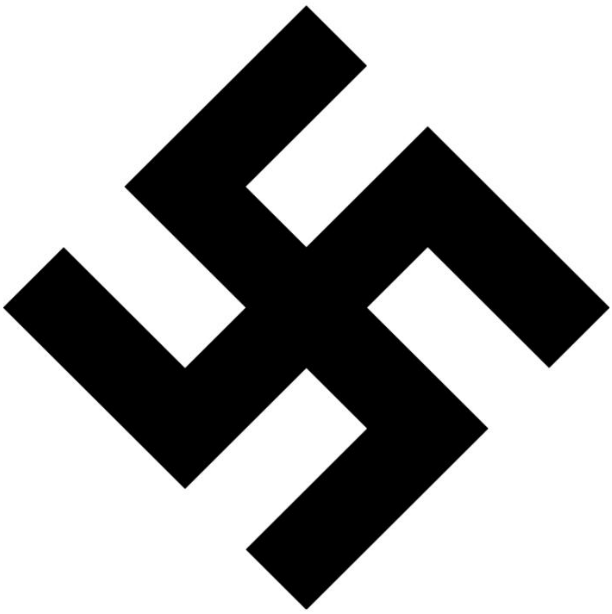
6. 結論

国家社会主義図書館のこの最初のパンフレットの課題は、国家社会主義者に党綱領について知っておくべきことを教えることです。私たちは、私たちの議論のすべてに緋色の糸のように貫かれている唯一の主要原則を何度も見てきました。それは、国家社会主義は世界理論であり、今日の資本主義世界とそのマルクス主義的•ブルジョア的衛星世界とは鋭く対立するものであるということです。

私たちの人生はこの偉大な理念に奉仕する闘争であり、新しいドイツのための闘争なのです。

我々国家社会主義者は世界に向けて嵐の旗を振ります。若々しく、輝かしい
太陽の光に輝きながら、生命の再生の象徴である鉤十字が昇ります。

廃止のための宣言
利益の奴隷



拝金主義は、現代の文化圏、そして全人類が患っている、重く、すべてを包み込み、圧倒的な病です。それはまるで壊滅的な病、世界中の人々を捕らえた貪欲な毒のようです。

マモン主義とは、以下のことを指します。

一方には、圧倒的な国際金融勢力、人民の自決権よりも上位に君臨する超政府的な金融権力、国際大資本、純粋にゴールド•インターナショナルがある。

一方では、最も広範な民族の間に定着した考え方、すなわち飽くことのない利益への欲望、すでにあらゆる道徳観念の恐ろしい衰退をもたらし、さらに悪化させることしかできない、純粋に世俗的な人生観があります。

この考え方は国際的な金権政治において具体化され、頂点に達します。

マモン主義の力の主な源泉は、利子を通じて生み出される努力不要で無限の収入です。

完全に不道徳なローン利息の考えから、ゴールド•インターナショナルが誕生しました。
あらゆる種類の利益と不当利得への欲望から生じた精神的、道徳的体質は、一部のブルジョワジーの恐ろしい腐敗を招いた。

ローンに対する利子という概念は、大規模なローン資本の悪魔的な発明である。この概念だけが、生産的な人々とその労働力の可能性を犠牲にして、少数の大富豪の怠惰な無能な生活を可能にした。この概念は、根深く和解不可能な相違と階級憎悪を招き、そこから市民と兄弟の間での戦争が生まれた。

唯一の治療法、苦しむ人類を癒す根本的な手段は

利子の奴隷状態の廃止。

金銭に対する利子の奴隷状態を廃止することは、唯一可能で
隠された強制的な金銭権力からの生産労働の決定的な解放。

利子への奴隷状態の廃止は、自由な人格の回復、奴隷状態からの人間の救済、マモン信仰が人間の魂を縛ってきた呪いからの人間の救済を意味します。
資本主義と戦いたい者は誰でも利子への奴隷状態を廃止しなければなりません。

利子への奴隷状態の廃止はどこから始めなければならないでしょうか？それは、借入金資本からです！

なぜ？

なぜなら、借入金資本はあらゆる産業大資本と比較してあまりにも圧倒的であるため、巨大貨幣勢力に効果的に対抗するには、利子奴隷制の廃止以外に方法がないからである。借入金資本と産業大資本の比率は20:1である。ドイツ国民は、直接税、間接税、地代、そして生活費の上昇という形で、借入金の利子として毎年120億ユーロ以上を調達しなければならない。一方、戦時好況期においてさえ、ドイツの株式会社が分配した配当金の総額はわずか10億ユーロに過ぎなかった。

借入金の雪崩のような増加は、人間の計算能力を全て超えている。
利子と利子に対する利子から得られる永遠で無限で努力を必要としない収入を通じて。

利子への奴隷状態が廃止されると、労働者にとってどのような恩恵がもたらされるだろうか
ドイツの、地球上のすべての国の労働者階級のために？

利子への奴隷状態を廃止すれば、あらゆる直接税および間接税の廃止を追求する可能性が生まれる。あらゆる国、あらゆる州、あらゆる大陸の価値生産者たちよ、よく聞け。直接的および間接的な源泉から生じるあらゆる国家収入は、常に巨額の借入資本の懐に流れ込んでいるのだ。

郵便、電信、電話、鉄道、鉱山、森林などの国営企業の利益は、学校、大学、裁判所、行政機関、社会福祉に対するすべての重要な国家の義務の資金として十分に十分である。

したがって、真の社会主義は、利益が社会から得られる限り、人類に何の恩恵ももたらさないだろう。
公営企業は依然として大規模な借入資本に従属している。

したがって、私たちは、まずドイツ国民に対して、そして次に私たちとともに国際連盟の文化共同体に参加することを望むすべての同族国民に対して、国家の基本法として次のことを要求します。

1. 戦時国債は、ドイツ帝国の他のすべての債務証書、ドイツ連邦州の他のすべての債務証書、特に鉄道国債、およびすべての地方自治体の社債とともに、利息の支払い義務を免除した上で、額面金額で法定通貨となる（または銀行信用に転換される）と宣言される。

2. その他の固定利付債券、カバードボンド、産業債、住宅ローンなどでは、利息の支払い義務が元本の返済義務に置き換えられます。したがって、金利に応じて 20 年または 25 年後には、貸付元本が返済され、負債が消滅します。

3. 不動産債務、抵当権等はすべて、土地登記簿に記録された賦課金に基づき、これまで支払わなければならなかった金額と同額の分割払いで返済される。このように債務から解放された住宅および土地の資産の一部は、国または地方自治体の財産となる。[こうして、国は家賃を管理し、引き下げる上で有利な立場に立つことになる。]

4. 通貨制度全体は国家中央銀行の管轄下に置かれるべきである。同様に、郵便小切手銀行、貯蓄銀行、信用組合など、すべての民間銀行も支店業務として加盟するべきである。

5. 不動産に関する融資はすべて州立銀行を通じてのみ行われます。個人向け融資と商業向け融資は、州の許可を得て民間銀行に委託されています。
この特例措置は必要性を考慮して付与されますが、特定の地区では支部の設置が禁止されます。料金体系は州によって定められます。

6. 株式証券は、固定利付証券と同様に年利5%で償還されます。超過利益の一部は、リスクを負った資本に対する補償として株主に支払われます（固定利付証券や貨幣担保証券とは対照的です）。残りの剰余金は、労働主権に基づき、社会的な分配を受けるか、製品価格の引き下げに充てられます。

7. 身体上の理由（高齢、病気、身体または精神の労働障害、極度の若年）により生計を立てることができないすべての人に対して、現在の資本資産からの利子収入は、証券の交付と引き換えに、引き続き同じ水準、あるいは最終的には増額された水準で年金として支払われます。

8. 紙幣の現在のインフレを抑制するため、戦時国債証書および帝国および各州のその他の債務証書に対する普遍的で厳格な累進課税を制定する。これらの紙幣はパルプ化される。

9. 徹底的な啓蒙活動によって、貨幣は労働の完了に対する保証書にほかならないこと、また、高度に発達した経済は当然ながら、経済活動の手段として貨幣を必要とするが、

交換においては、お金の機能もそれで終わりであり、いかなる場合も、生産的労働を犠牲にして、利子によってお金自体が成長するという超世俗的な力がお金に与えられるべきではない。

なぜ私たちは、自明の理であり、考慮されなければならないこのことを、これまですべて行わなかったのか？
社会問題に対するコロンブスの卵として？

なぜなら、私たちはマモン主義的な盲目さゆえに、利子の神聖さという教義がとてつもない自己欺瞞であること、そして、利子だけが人を祝福するという福音が、私たちの思考全体を国際的な富裕層の黄金の網に絡め取っていることを、はっきりと見抜く術を失ってしまったからです。なぜなら、私たちは、少数の富裕層を除いて、次の事実を忘れ、全能の金権勢力によって意図的に混乱させられているからです。

こんなにも魅力的に見え、思慮のない人々に愛されている利子は、税金によって完全に相殺されてしまう。利子への奴隷状態から解放されない限り、私たちの税制はすべて、大資本への貢納義務に過ぎず、私たちが想像するような、社会のために労働を遂行するための自発的な犠牲ではない。

したがって、金銭利子への奴隷状態からの解放は、世界革命の明確なモットーであり、超政府的な金銭権力の鎖からの生産労働の解放なのです。

実装と根拠

私たちは今、苦難の歴史の中で、貧しい国民が耐え忍んできた最も悲惨な危機の一つの真っ只中に立っています。国民は深刻な病に陥っており、世界全体が深刻な病に陥っています。
諸国民は無力にどもり、情熱的な切望と救済への叫びが暗い民衆の間を駆け巡る。笑いと踊り、映画と壮観な儀式で、民衆は自らの悲惨な運命を忘れようと努める。幻滅した希望、深い心の苦しみを忘れようと。

喜んで「革命の成果」と呼ぶであろうものに対するひどい失望について。
しかし、一体全体、私たちはどのように想像を異にしていたのだろうか？ 素晴らしい約束は、どのように違った形で実現したのだろうか？ 夜の闇の中、軍事力の崩壊という暗闇の中で、私たちが手に入れようと望んでいたものはすべて、きらめく金のように思えた。だが今、灰色の昼間に照らされて発見されたものは、すべて腐った木片に過ぎない。
今、私たちは途方に暮れてここに立っている。夜空に美しく輝いていたこの腐った木片のために、これまで大切で貴重だったものをすべて捨て去り、この嘆かわしい宝物でポケットをいっぱいにしてしまったのだ。絶望の怒りがまさに最貧困層を襲い、同胞に対して無分別な憤りを燃やし、救済への深い渇望から、邪魔するものすべてを破壊しようとするのも無理はない。

もし良心のなさと愚かさが人々をさらに刺激するならば、この状態は完全な狂気につながるに違いありません。

この狂気がどこへ向かうのか、ボルシェビキ•ロシアを見れば明らかだ。ロシアで社会主義と呼ばれる国有化は失敗に終わったと、レーニンは平然と宣言する。経済は破壊され、金銭の購買力はゼロになり、知識人は殺され、労働者はパンを失っている。国民全体が絶望に陥り、中国とラトビアの傭兵による血みどろのテロだけが、裏切られた民衆の復讐から赤の独裁者を守ることができる。国際的な投機家、党の狂信者、最も重荷を背負ったブルジョアジーの代表者、そしてドイツ国民と性質的に最も疎遠な人種が政府に居座り続ける限り、我々の間でも事態はこの道を辿るだろう。

耳元で囁かれたあの美しい言葉とは一体何だったのか？
平和、国際連盟、議会制、人民主権、民主主義、プロレタリア独裁、社会主義、資本主義の崩壊、軍国主義からの解放、その他、美辞麗句を並べ立てた。自らの運命を自ら決定する、新たな自由な民衆が誕生するはずだった。しかし、これらの幻影、これらのスローガンを、私たちが最高の道徳的真剣さをもって検証しない限り、そして、賢明で思慮深い医師のように、病の症状を誠実に検査し、病人の現状を丹念に診断し、この深刻な病がどこから生じているのかを突き止めるためにあらゆる努力を惜しまないのであれば、これらのどれも実現しなかったし、実現できなかったし、これからも実現することはないだろう。

卐卐卐卐卐

我々の時代の病はマモン主義と呼ばれています。

マモン主義とは何ですか?

マモン主義とは、国際的な大金権勢力による、邪悪で目に見えない、神秘的な支配である。しかし、マモン主義は思考様式でもある。それは、マモン主義の毒に侵されたすべての人々による、これらの金権勢力への崇拝である。マモン主義とは、それ自体は健全な人間の獲得欲の際限のない肥大化である。マモン主義とは、金銭欲が狂気にまで成長し、金銭の上に金銭を積み重ねること以上に高尚な目標を知らず、比類なき残忍さで世界のあらゆる勢力を自らの奉仕に強制しようとし、世界中のあらゆる人々の経済的奴隷化、労働力の搾取へと導く。マモン主義は、あらゆる道徳観の衰退をもたらした思考様式である。世界的な現象として捉えられるマモン主義は、人間の残忍で冷酷なエゴイズムと同一視されるべきである。マモン主義は貪欲の精神、支配への限りない欲望、世界の財産と宝を奪うことに完全に集中した精神であり、その根底には純粋に世俗志向の人間タイプの宗教があります。

拝金主義は社会主義の正反対です。社会主義は最高の道徳観念として捉えられ、人間は自分自身のためだけにこの世に存在するのではない、すべての人間は社会、全人類に対して義務を負っている、家族、部族、同胞の一時的な幸福に責任を負うだけでなく、子孫や同胞の未来に対しても揺るぎない道徳的義務を負っている、という考え方です。

より具体的に言えば、マモン主義は、あらゆる民族の権力欲に駆られた大資本家たちの意識的な共謀であると捉えなければなりません。この点で注目すべきは、マモン主義が常に隠された形で到来してきたことです。

世界を包囲する英米帝国主義の究極の原動力は、まさに大富豪たちである。それ以外に何物でもない。大金持ちたちは、まさに世界大戦における恐るべき大量殺戮に資金を提供した。大金持ちたちは、あらゆる大新聞の所有者として、まさに世界を嘘の網で覆い尽くした。彼らは満足げにあらゆる低俗な情熱を煽り立て、現代の潮流の成長を熱心に促し、巧妙な報道プロパガンダによってフランスの復讐心を沸騰させた。彼らは汎スラブ思想、セルビアの大国への自尊心、そしてこれらの諸国の資金需要を、世界大戦が勃発せざるを得ないほどにまで、丹念に育んだのだ。

ドイツ国内でも、輸出額、国家の富、拡張、大銀行のプロジェクト、国際金融取引だけを知りたいというマモン主義の精神が蔓延している。

その結果、公衆道徳は崩壊し、支配層の物質主義と享楽主義への傾倒、国民生活の浅薄さがもたらされたが、これらすべてが恐ろしい崩壊の原因となっている。

卐 卐 卐 卐 卐

我々は驚きながら、マモン主義はどこから来るのか、国際的な大資本はその圧倒的な力をどこから得るのか自問しなければならない。

通貨大国間の国際協調は全く新しい現象であることは見逃せない。歴史上、これに類する例はない。通貨的性格を持つ国際債務は、事実上知られていなかった。国際利子経済という概念は、世界経済の発展と世界貿易の拡大によって初めて確立された。そして、ここに私たちは黄金のインターナショナルがその圧倒的な力を引き出す最も深い根源、最も内なる力の源泉に触れるのである。

利子、つまり、労働を伴わずに貨幣を所有するだけで得られる、努力を要さず無限に流入する財貨の流入は、巨大な貨幣権力の増大を招いた。借入利子は、ゴールド•インターナショナルを生み出した悪魔的な原理である。借入資本は、その血管をあらゆる場所にしっかりと張り巡らせている。まるでアネモネの腕のように、巨大な借入資本は世界中のあらゆる国家、あらゆる人々を捕らえている。

政府融資、国債、鉄道債、戦時国債、住宅ローン、カバードボンド債務――つまり、あらゆる種類の融資手段が、いわば私たちの経済生活全体を罠にかけ、世界中の人々が金の網の中で無力にもがき苦しんでいる。利子原則のため、あらゆる種類の所有物は収益を得る権利を伴うという、完全に狂った政治的妄想に従い、私たちは金銭に対する利子の奴隷となってきた。単に金銭を所有するだけで永久に利子を受け取る権利が生じるという、真に妥当な道徳的理由は一つも挙げられない。

利子、そして生産的な労働を伴わないあらゆる種類の所得に対するこの内なる抵抗は、あらゆる民族と時代の魂の生活に浸透している。しかし、金銭の力に対するこの深い内なる抵抗が、現代ほど諸国家にとって意識的なものとなったことはかつてない。

マモン主義がこれほどまでに世界を網羅する形で世界支配を開始しようと準備を整えたことはかつてなかった。今ほど巧妙に隠蔽されながらも残忍なまでに強引なやり方で、あらゆる卑劣さ、権力欲、復讐心、貪欲、嫉妬、虚偽を自らの糧にしてきたことはかつてなかった。世界大戦は、人類の進化の過程における最も根源的な決定の一つであり、将来、マモン主義的•物質主義的世界観と社会主義的•貴族主義的世界観のどちらが人類の運命を決定づけるべきかという闘争である。

世界。

卐 卐 卐 卐 卐

表面上、マモン主義的な英米連合は間違いなく当初勝利を収めた。それに対する反動として、東方ではボルシェヴィズムが勃興した。もしボルシェヴィズムに偉大な思想を見出そうとするならば、それは間違いなくマモン主義的世界観とは正反対の立場にある。しかし、ボルシェヴィズムがそのために用いようとする方法は、アイゼンバルト博士の失敗した治療法に等しい。体内の毒素に侵された患者をメスで切り落とし、頭、腕、足を切断しようとする試みである。

このボルシェビズムの暴走に対抗し、この無意味な転覆に対抗し、世界を病ませた毒を追い出すために、求心力ですべての労働者階級を団結させる、実行可能な新しいアイデアを提示しなければなりません。

私はこれを、金銭の利子への奴隷状態を廃止する手段とみなします。

借入金の利子が私たちの経済的苦境の本当の原因であることを示す要因が 3 つあります。

まず、固定利子の借入金資本、つまり創造的な労働を投入しなくてもひとりでに成長し、実際永遠に成長し続ける資本の、途方もない不均衡。
ドイツでは、この借入金資本は既に2500億ユーロに達しており、これは決して高くない水準です。この莫大な金額とは対照的に、ドイツ全体の産業運転資本はわずか118億ユーロです。さらに、1万6000の有限責任会社（GmbH)の資本金35億ユーロを合わせると、合計で約150億ユーロの産業資本しか計上できません。20 ：1が最初の基本的な発見です[3] 。

この評価は、最も重要な金融問題においては、融資資本に関するあらゆる措置が産業大資本に向けた措置の 20 倍の効果があることが証明されなければならないことを意味しています。

第二に、上記の借入金に対する利払いは2500億マルクと推定され、全期間を合計すると年間約125億マルクに達する。対照的に、1916年に分配されたすべての産業配当金の総額は、1915年に約10億マルクに達した。それ以前の数十年間、この数字は平均で約6億マルクであった。戦争の最後の2年間（1914年から1918年)には、この数字は大幅に上昇した可能性もあるが、今年（1919年)にはさらに大きな落ち込みを記録するだろう。

ドイツの全株式会社（AG)の平均収益率は8.21%であり、固定金利ローンの平均収益率よりわずか3.5%高いだけです。

まとめると、将来、ドイツ国民は大規模な借入資本の様々な永久利子料として年間約125億ドルを支払わなければならないことになる。一方、産業資本の収益は、最大の好景気時には10億ドル、平穏な繁栄期にはわずか6億ドルであった。したがって、ここでも20:1から12:1という桁の比率が見られる。

第三に、そして最も危険な要因は、利子と利子への利子による、理解をはるかに超える巨額の借入資本の増加です。ここで少し脱線し、高等数学の分野に少し踏み込むことでこの問題を説明できればと思います。まずはいくつか例を挙げましょう。

チェスというゲームの発明にまつわる魅力的な物語はよく知られています。裕福なインドの王シフラムは、王室のゲームの発明への感謝として、発明者に願いを叶えました。賢者の願いは、チェスゲームの最初のマスに小麦を1粒、2番目に2粒、3番目に4粒と、常に各マスに前のマスの2倍の小麦をまくというものでした。王は賢者の一見控えめな願いに微笑み、各マスに小麦を分配できるように小麦1袋を持ってくるように命じました。周知のとおり、この願いを叶えることは、世界で最も裕福な王子にとっても不可能なことでした。世界中の収穫を1000年かけて集めても、チェス盤の64マスを埋め尽くすことはできませんでした。

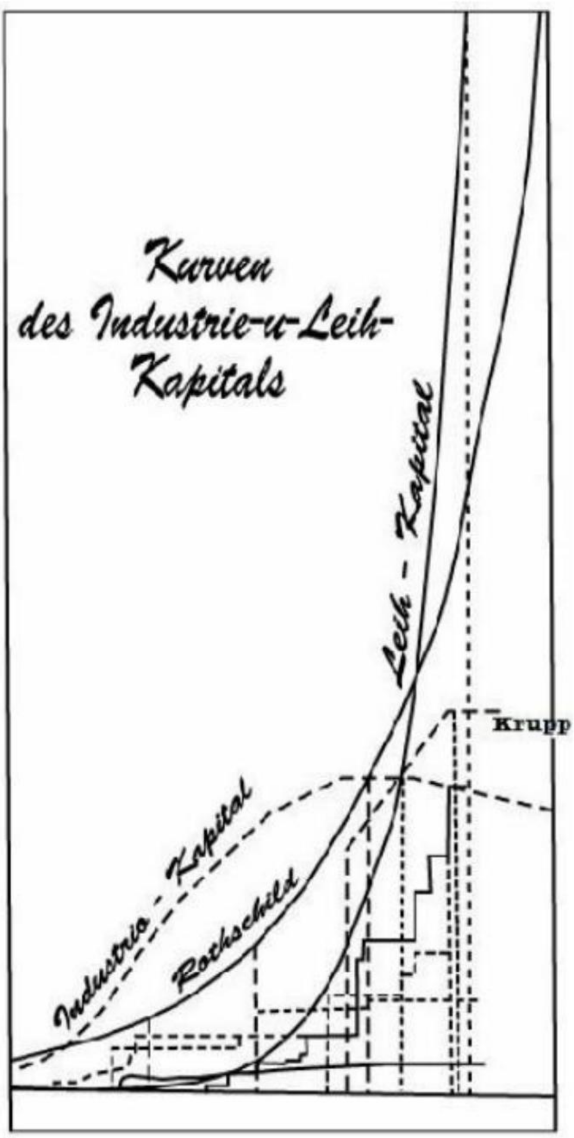
[3] 明らかに17:1の方が正確だが、フェダーは割合が増加する可能性を考慮しているのかもしれない。

もう1つ例を挙げましょう。多くの人が学生時代に経験した複利計算の苦痛を覚えているでしょう。キリスト生誕時に投資された1セント硬貨は、複利によって15年ごとに倍増していきます。キリスト生誕から15年後には2セント硬貨になり、西暦30年には4セント硬貨、西暦45年には8セント硬貨と、その数を増やしていきます。この1セント硬貨が今日どれほどの価値を表すかを覚えている人はほとんどいないでしょう。地球、太陽、そしてすべての惑星を合わせた体積に相当する金でさえも、この1セント硬貨を複利で投資した価値を表すには不十分でしょう。

3つ目の例 :最古の国際的富豪集団であるロスチャイルド家の資産は、現在約400億ドルと評価されています。1800年頃、フランクフルトで、特筆すべき財産を持たなかった老マイヤー•アムシェル•ロスチャイルドが、ヘッセン伯ヴィルヘルム1世から預かった数百万ドルを部分準備金方式で貸し出すことで、ロスチャイルド家の巨額の財産の礎を築いたことはよく知られています。

ロスチャイルド家による利子と利子への利子による貨幣蓄積が、ペニーのわずかな割合でしか成功していなかったならば、曲線はこれほど急激に上昇することはなかっただろう。しかし、ロスチャイルド家の総資産がペニーの割合でしか増加しなかったと仮定すると、ロスチャイルド家の資産は1935年には800億、1950年には1600億、1965年には3200億となり、それだけで既にドイツの国民総資産をはるかに上回っていたことになる。

これら3つの例から、数学的な法則を導き出すことができます。ロスチャイルド家の財産の増加を表す曲線、チェス盤の小麦粒の数から導き出される曲線、そしてペニー硬貨の倍数から得られる数です。



複利で生み出されるものは単純な数学的曲線です。これらの曲線はすべて
同じ特性を持つ。最初は緩やかに増加した後、曲線は次第に急峻になり、やがてほぼ無限大の接線に近づく。

しかしながら、産業資本の成長曲線は全く異なる形で進みます。
同様に、ほとんどが小規模な始まりから発生し、すぐに曲線の急激な上昇が現れ、資本が一定の飽和状態に達します。

その後、曲線はより平坦になり、特定の産業では、新たな発明によって既存の工場や機械などの価値が下落した場合、わずかに減少する可能性もあります。ここではクルップ工場の発展を例に挙げたいと思います。1826年、老年のクルップはほとんど資産を持たずに亡くなりました。1855年、アルフレッド•クルップはエジプト政府から36門の大砲の最初の注文を受けました。

1873年、クルップ社はすでに1万2000人の従業員を雇用していた。1903年、ベルタ•クルップ夫人は工場と資産のすべてをアルフレッド•クルップ社に売却した。

1億6000万ユーロで株式会社を設立した。今日、株式資本の総額は2億5000万ユーロに達している。私たちドイツ人にとって、クルップという名前は何を意味するだろうか？それは、我が国の産業発展の頂点である。世界初の[鋼鉄]大砲メーカーである。最も粘り強く、目的意識を持った、集約的な生産性の巨額の蓄積である。何十万人もの同胞にとって、クルップの事業はパンと仕事を意味した。我が国にとっては、武器と防衛である。しかし、ロスチャイルド家の数十億ドルに比べれば、それは矮小なものだ。一世紀にわたるクルップ家の富の増加は、ロスチャイルド家の富が利息と利息の上に利息を重ねて努力なく際限なく蓄積してきたことと比べて、何の意味があるというのだろうか？

太線で描かれた2本の曲線は貸付金利を表しており、上の曲線はロスチャイルド家の資産の推移を示し、下の曲線は最初は横ばいでその後急上昇し、このような曲線に共通する特徴的な推移を非常に一般的に示している。つまり、横軸のわずかな上昇が縦軸の価値の倍増をもたらす可能性がある。斜線で描かれた線は、過去40〜50年間における我が国全体の産業の発展曲線を示している。異なる斜線で描かれた細い線は、ランダムに選ばれたいくつかの大規模産業企業の発展を示しており、そこから産業資本の斜線曲線の一般的な特徴が導き出されている。

借入資本の曲線は極めて圧縮されて示されていることに特に留意する必要がある。例えば、ロスチャイルド家の財産曲線はクルップ曲線の80倍の高さに設定する必要がある。もちろん、これらの曲線を示す目的は、2種類の資本の根本的に異なる性質を示すためだけである。借入資本の曲線は、最初は極めて緩やかな上昇傾向を示しているが、その後、その上昇は加速し、ますます激しくなり、あらゆるものを巻き込みながら、人間の概念をはるかに超えて無限へと向かう。

対照的に、産業資本の曲線は有限のままである。詳細な軌跡がどれほど大きな乖離を示しても、産業発展の基本的な特徴は、初期の強力な発展の後、一定の成熟期、飽和期が続き、その後遅かれ早かれ衰退が訪れるというものである。

卐卐卐卐卐

借入金と産業資本の根深い本質的な違いを、これほど明確に示すものはありません。この比較ほど、借入金の壊滅的な影響と、大規模産業企業に投入され、リスクを負った事業資本の事業利益（配当)の違いを明確に示すものはありません。

借入資本と産業資本が従う数学的法則を認識するだけで、破綻した金融経済を正すための明確な道筋が示されることは、いくら強調してもしすぎることはない。資本主義的経済秩序も、資本そのものも、そして資本そのものが人類の災厄ではないことを、私たちは明確に認識している。巨大な借入資本の飽くなき利子欲こそが、すべての労働する人類の呪いなのだ！

資本は必要だ !労働は必要だ !労働だけでは何もできない。資本だけでは何もできない！

労働なき資本は不毛でしかない !それゆえ、最も重要な要求、革命の最も崇高な課題、そして世界革命の最も理にかなった意味は、金銭利子への奴隷状態からの脱却である。

ロスチャイルド家は現在、400億ドルの資産評価を受けています。アメリカの金融界の億万長者であるカーン氏、ローブ氏、シフ氏、スパイヤー氏、モルガン氏、ヴァンダービルト氏、アスター氏を合わせた資産額は、

少なくとも600億から700億。金利がわずか5%だとすると、これは8世帯の50億から60億の収入に相当し、カール•ヘルフェリッヒの調査によると、これは1912年のプロイセン全納税者の年間収入の約75%に相当する。（当時の納税者は約2100万人で、その75%は約1500万人となる。納税者1人につき平均1.56人の親族がおり、つまり2300万人の親族がいることになる。）

約3800万人のドイツ人が、前述の億万長者たちの年収で生活せざるを得なかった。確かに、アメリカの億万長者たちは、ロスチャイルド家などと同じ意味で、純粋な借金資本家ではない。アメリカの億万長者たちが本当に「1億ドルの億万長者」なのか「1000ドルの億万長者」なのかについては、私は全く議論するつもりはない。

百万マルクの億万長者という数字は、前者であればクロイソス1、2ダースほどの富豪を数えれば済むだろう。あるいは、ラーテナウの「300人」という数字をそのまま受け入れよう。そうすれば、私たちのリストは間違いなく整理されるだろう。ここで正確な数字を示すことは重要ではないが、300対3800万人という比率は、国際融資資本の残忍な支配について私たちの目を開かせる。

それゆえ、精力的な労働をすべて締め付けるだけの恐ろしい鎖を断ち切ろう。貨幣から利子を負担する力を奪い、全人類が国際融資資本に対して利子の支払い義務を完全に負うようになるまで、利子を負担する力を奪い取ろう。

このように、これらの3つの点によって、初めてレバーだけがどこにあるのかが明らかになります。
当社の内部の財政難の緩和に効果的に適用される可能性があります。

もう一つは、社会主義思想界全体が産業資本に対して行った攻撃は完全に的外れであったことを我々は認識している。なぜなら、経済が弱体化していないと仮定した場合、企業家の利益の完全な規制や社会化を意図したとしても、
我々の帝国と国家の予算の莫大な財政負担と比較すると、得られる金額は笑ってしまうほど微々たるものである。

金利への奴隷状態を廃止すれば、金融不況全体を一撃で解消できる。たちまち私たちは足元に確固たる地盤を感じられるだろう。そして、この悲惨な債券経済によって、私たちはこれまで最もグロテスクな形で自らを欺いてきたに過ぎなかったことが、すぐに明らかになるはずだ。

借入金とは、負債以外の何だろうか？借入金は負債だ！この言葉はいくら強調しても足りない。ドイツ国民全体が戦争のために1500億ユーロもの借金をしてきたとは、一体何という狂気だろうか？さらに、この借金に対して75億ユーロもの利息を約束したにもかかわらず、今や、最初から避けられなかった厄介な状況、つまり全く根拠のない税金という形でこの75億ユーロを自ら回収しようとしているとは？

卐卐卐卐卐

一方、この自己欺瞞の悲劇的な点は、この戦時国債経済全体の愚かさというよりも、我々が世界の他の国々よりもはるかに有効に活用してきたこの経済よりも、比較的少数の大資本家だけが莫大な利益を得ている一方で、中小資本家、企業、貿易、産業を含む全労働者が利子を支払わなければならないという事実である。そしてここで、この考え方全体の政治的側面が明らかになる。ここで彼らは、実は大規模な借入資本、そしてこの借入資本だけが（つまり産業資本ではなく）全労働者の呪いであることを認識できる。人は望むままに物事をねじ曲げることができるが、結局は勤勉な大衆全体が借入資本の利子支払いのコストを負担しなければならない。中小資本家は、その見事な利子支払いに対して何も示すことができず、

利子は完全に課税されなければならない。直接税であれ、間接税、印紙税、関税、その他の商業への負担であれ、勤勉な人々は常にカモであり、大資本が受益者である。マルクスとエンゲルの社会主義的理念が、今やいかに不当なものか、驚くべきことである。

マルクスとエンゲルスの社会主義的思想世界が、『共産党宣言』から『エアフルト綱領』(特にカウツキー)に至るまで、そして現代の社会主義指導者たちでさえ、あたかも命令されているかのように、借入金資本の利子を軽視していることは、今や全く驚くべきことである。利子の神聖性はタブーであり、利子は至聖所であり、誰もそれを疑おうとはしない。財産、貴族、身体と財産の安全、王室の法律、特権と宗教的信念、将校の名誉、祖国、そして自由は多かれ少なかれ違法とされているが、利子は神聖であり、攻撃できない。富の没収と社会化、つまり、表面上は個人全体の名の下に行われる限りにおいて、いくらか甘言を弄するだけの明白な法違反が常態化している。これらはすべて許されているが、利子、利子は「ノーリ•メ•タンゲレ」、つまり「触れるな」のである。

帝国の債務に対する利払いは、国家予算の頂点に君臨する。その巨大な重みは国家という船を奈落の底へと引きずり込む。しかしながら…これはすべて巨大な詐欺であり…巨大な自己欺瞞であり、大 1つの
金権国家の利益のためだけに、そしてひたすらに助長されている。

ここで、後ほど議論する少額年金受給者に関する異議について簡単に触れておきたいと思います。そうすることで、その問題について考えすぎることを避けることができます。非常に大きな問題を検討する際には、これらの異議は考慮されませんが、言うまでもなく、これらの補償は社会福祉サービスの最大限の拡充を通じて提供されることになります。

詐欺だって !利子詐欺だって !強い言葉だ。しかし、もしこの言葉に正当性があるとすれば——戦時中、戦場でも国内でもおそらく最も多く使われていた言葉だった——利子詐欺に関して最も正当性があると言えるだろう。

しかし、戦時国債はどうなったのだろうか ?最初の50億ドルで、帝国は国民の貯蓄を実際にポケットから引き出した。そして、そのお金は再び流れ込んだ。そして、新たな融資が再び資金を吸い上げ、同時に残りの貯蓄も吸い上げられた。そして再びポンプが来て数十億ドルを吸い上げ、また再び資金は減少し、この魅力的なゲームが9回繰り返され、ついに帝国は1000億ドルの負債を抱えることとなった。

もちろん、国民はそれと引き換えに、1000億の細かく印刷された紙幣を手にした。最初は、自分たちははるかに裕福になったと思ったが、その後、国家が登場し、「破産に直面している」と言うのだ。

ええ、でもなぜですか? 私自身は、たまに右上のポケットから100マルク札を取り出して左のポケットに入れたとしても、決して破産することはありません。もし我々が破産を宣言して戦時国債経済の愚行を続けるとしたら、それは間違いなく最大の愚行でしょう。

利子への奴隷状態を打破しよう !戦時国債を法定通貨として利子を免除し、国家破産の悪夢を太陽の下の3月の雪のように消し去ろう。

4ここでフェーダーは、ドイツ国民を単なる個人の集合体ではなく統一された実体として捉えている。つまり、一部のドイツ人から他のドイツ人に移されたお金はドイツ国民の中に留まり、それはドイツ政府がその分配を調整する権限を持っていることを意味する。それは、一部の個人にとっては当面不利になるかもしれないが、全体としては国家の利益になる。

利子の支払いの取り消しは国家の破産を偽装したものであると人々は私に言う。
いいえ、それは真実ではありません !国家破産の亡霊は、実際にはマモン主義勢力によって作り出されたおとぎ話と悪魔にすぎません。

フランツ•ローアの著書『国家破産について誰もが知っておくべきこと』は、拝金主義的な考え方に完全にとらわれています。
著者は、社会化を通じて我々を脅かす経済問題を概してかなり明確に認識しており、最終的には経済の再建だけが我々を救うことができると力強くかつ正しく助言しているにもかかわらず、利子の神聖さに対する迷信的な信念から逃れることができず、そのため、マモン主義の利害と完全に一致する国家破産を、完全に恐ろしい大惨事として描いています。

興味深いのは、ローアが歴史に関する深い知識を有しているにもかかわらず、マモン主義的な見解から抜け出せず、結論部分で「破滅的な経済破綻を回避できなければ、誰もその影響を免れることはできないだろう」と述べている点である。81ページでは、公共財政の失政の結果が部分的には急速に回復したことを認め、68ページでは、いずれにせよロシアが（前世紀に)これらの通貨危機を永続的な問題なく克服したことは疑いの余地がないと述べている。76ページでは、国家破産の影響を検証しながら、深刻な経済問題などは発生したものの、概して国家の崩壊や経済力の衰退には至らなかったと述べている。それどころか、国民経済の急速な復興と財政の回復がしばしば見られた。その後、著者はさらに3行にわたって、国家破産は間違いなく経済破綻を意味し、無限の悲惨をもたらすと述べているが、私はこの論理に納得できないことを残念に思う。

しかし、今回のケースに戻りましょう。どちらがより正直でしょうか？ 法外な税金で国民を抑圧しながら、戦時国債の無敵性をパリサイ人のように語るのと？
あるいは、もし財務大臣が勇気を持って国民に公然と語りかけ、「戦時国債の利払いはできません。あるいは、同額の税金を皆さんから徴収する以外に方法はありません。…しかし、戦時中はどうしてもお金が必要でした。もっと賢明な方法は思いつかず（イギリスを見てください）、高利の戦時国債で詐欺を働いたのです。皆さん、どうかお許しください。結局のところ、すべては皆さんのためでした。しかし、もし私たちがもう隠れんぼをしたくないのであれば…国家である私はもう利子を払う必要はなく、納税者である皆さんもこれらの利子を支払うための税金を払う必要はありません…こうすれば、私たちの取引は徹底的に簡素化されます。膨大な税務官僚機構と、同様に膨大な利子支払い官僚機構を回避し、莫大な資金と労働力を節約できるのです。」

私は長い間この詐欺を暴露することにこだわってきたが、これは絶対に基本的なことだと考えている。
ここでは、決して全体像を見失わないようにしてください。

バイエルン州の納税申告書によると、被害を受ける人々、つまり、納税申告書で3万マルク以上の利子を受け取った人々は822人であり、これはドイツ全体で納税義務のある人（バイエルン州1913年)のわずか0.4%、つまり約1万人（上限の1万人！)に過ぎません。

今、この革命的要求の最も重要な側面をできるだけ簡潔に明らかにし、まずは我々の国家的観点からこれらの問題を検討してみましょう。

そのためには、まず現状を明確に見極める必要があります。オイゲン•シファー国務長官は、ベルリン商工会議所での重要な演説で、この状況を「無視できない」と宣言しました。これは部分的にしか正しくありません。無視できるのは、我が国の経済が抱える巨額の負債と、前例のない通貨の下落です。

つまり、私たちは一夜にして貧しい国民になってしまったのです。

しかし、平和条約によって我々に課せられる負担は無視できません。既に述べたように、現在存在する債務証書は約2500億ユーロに上ります。まず、連合国が何らかの形でさらに500億ユーロの戦争賠償金を課すと仮定してみましょう。そうすると、債務総額は約3000億ユーロになります。

本論文の限られた範囲をいかに圧迫するとしても、ドイツの国民富の規模について言及しなければならない。ヘルフェリッヒとシュタインマン=ブッチャーの調査では、ドイツの国民富は約3500億ユーロと推定されている。しかし、いかに慎重に導き出されたものであっても、こうした調査結果の価値は極めて限定的である。これらの調査結果は、経済活動が停滞していない時期にのみ有効である。また、国有財産や地方自治体の財産、例えば道路の補修や水路の改修なども含まれているため、非常に誤解を招く恐れがある。こうした事業の実施には莫大な費用がかかったとしても、厳密に言えば、それらには本質的な価値がないことは明らかである。国民富のより適切な尺度は、防衛分担金や戦時財産税の納税申告書から得られる、いわゆる課税対象資産である。この課税対象資産の合計は1920億ユーロであり、ヘルフェリッヒの数字よりもはるかに少ない。しかし、経験によれば、この金額には、法的に非課税の小額資産として約10%、そして「サイレントリザーブ」としてほぼ同額が加算される可能性がある。[5]

いずれにせよ、2500億を超える国富について語るには、私にはあまりにも楽観的すぎるように思われる。しかし、この数字でさえ、その重要性はごく限られている。最も正しいのは、数値的に捉えられる国富という概念から完全に脱却し、国富は国民全体の精神的•肉体的労働力にのみその表れがあり、したがって資本という狭義の概念とは無関係な桁に属するという認識に至ることである。確かに、鉱物資源、森林の恵み、肥沃な土壌といった国富の源泉は依然として存在するが、これらもまた数値的に捉えることはできない。なぜなら、その価値は、鉱物資源が未開発であるか、あるいは地質学的報告に基づいて数十億トンの石炭や石炭とみなせるかによって、ゼロから無限大の間で変動するからである。

すぐ。

ドイツが真に貧しい国であることを忘れてはならない。独占権などほとんど存在しない。鉱物資源の豊富さにおいては、中国、インド、アメリカといった帝国の比類なき鉱物資源は言うまでもなく、近隣諸国のほとんどに遠く及ばない。土壌の肥沃さにおいては、ロシアの黒土の恵まれた土地や、容易に生産できる熱帯•亜熱帯の広大な土地と比べれば、はるかに及ばない。したがって、結局のところ、私たちに残されているのは、国民の労働力と意欲、そして十分な仕事の供給だけであり、このような状況においては、担保付き債務や債務証券の担保などという話は到底不可能であることを、私たちはしっかりと理解しなければならないのだ…。

5 「サイレントリザーブ」とは、会計上の正の値を過小評価し、負の値を過大評価した結果である。
純資産額が可能な限り低いように見せるためです。

利子のつく戦時国債であれ、利子のつかない帝国紙幣であれ、その背後にあるのは全国民の課税能力のみである。そして課税能力とは、全労働人口の労働力の関数以外の何だろうか。

今、私たちはもう一つの重要な複合的な問題、そしてもちろん国家の歳入と歳出の主要な項目について明らかにしなければなりません。金儲けへの関心が私生活において広く占める領域と、国家財政運営という重要な問題への関心との間には、驚くべき対照があります。しかし、個人経済と国家経済の間には、本質的な違いは全く存在しません。

国家歳入の主な項目は、第一に郵便局と鉄道の純利益、第二に鉱山、林業管理局、その他の国営企業の純利益、第三に通行料と間接税、第四に直接税である。

このような極めて実践的な問題について、純粋に理論的な議論を助長しないよう、1911年のバイエルン州予算の各項目を、その規模に応じて説明したいと思う。郵便、電信、鉄道は1億2000万ルピー、森林、鉱山などは約4000万ルピー、間接税は5300万ルピー、直接税は6000万ルピーであった。さらに6700万ルピーは、印紙税、手数料、相続税、地代、帝国からの歳入移転などから生じた。

支出はどうでしょうか？まず、鉄道債務を含む国債の利払いが8500万ルピーあります。王室には500万ルピー、司法には2700万ルピー、内政には4000万ルピー、教会と学校には5100万ルピー、財政管理には1300万ルピー、帝国関連支出には5000万ルピー、年金には3600万ルピー、その他諸経費は500万ルピーです。当時、バイエルン州の財政が好調だったこの年には、年間予算は2700万ルピーの歳入超過額を残していました。

しかしながら、我々の思考範囲においては、利子奴隷制の廃止によって削減できる支出のみが問題となります。ここでまず挙げられるのは、当然のことながら国債利払いの8500万マルクです。これに財政管理費の大部分である約1000万マルクを加えます。さらに、帝国関連目的の支払いの大部分、その半分の2500万マルクを加えます。そして最後に、王室への支払い500万マルクが削減され、合計1億2500万マルクとなります。

これらの項目が消えたことは、すべての直接税と間接税の課税を放棄できる可能性を意味し、前述のとおり、これによって 5,300 万マルクと 6,000 万マルク、合計 1 億 1,300 万マルクがもたらされました。

我々は現在、直接税と間接税を完全に廃止すべきだとは全く考えていない。合理的な範囲内で、これらの税は一方では教育に、他方では規制の役割を果たすことは疑いの余地がない。国家は当然のことながら、警察機関を通じて確実な所有権を維持しなければならないため、無税で所有されている財産からの利益に、適度な累進課税が課されることは、正当かつ公正である。国家は彼らのために公共の商業経路の維持と発展に配慮しなければならないため、商工業者にはその営業利益に応じた納税を義務付けることも同様に望ましいと思われる。投票権を持つすべての市民に、それに応じた最低限の人頭税を課すことも同様に望ましい。

個人とその財産の安全に対する配慮も国家に求められるため、公平性が求められます。

間接税の分野では、純粋な贅沢税の大幅な拡大は最良の意味で規制効果を発揮する一方で、国民のあらゆる基本的な食料品や必需品は免税のままにしておくべきである。

このような税制政策の結果は、高額な歳入にはつながらないだろう。これについては議論の余地がない。なぜなら、国民の大部分にとって課税は実質的な負担ではなく、人間が個人的本質であるだけでなく国家の市民でもあること、そして市民的権利に加えて市民的義務も負っていることを思い出させるものでしかないからである。

国有企業の負債返済に税収を充てる必要性は低下するはずです。なぜなら、既に見てきたように、国有企業の純利益は、学校、大学、司法、内政などへの国家の通常支出を賄うのに十分だからです。税収は、通常の国家予算の範囲内では十分な財源が確保できない、国家の特別な文化事業を推進するために使われるべきです。ここで私が主に考えているのは、孤児院、盲人•障害者施設、保育所、妊産婦ケア、結核、アルコール、性病との闘い、そして特に戦傷病者の居住と人道的ケアのための田園都市や集落の建設です。

視野が広がる。未開の地が見えてくる。利子奴隷制の廃止は、あらゆる税金の撤廃を意味するのだろうか ?もし我々がこの巨大な闘争を勝利した国民として乗り越えていたとしたら、それはそうだっただろう。現状では、早々に祝うのはやめよう。敵が課す重荷が、我々にそれを許さないだろう。いずれにせよ、先ほど挙げたバイエルン州の予算という実に単純な例から、我々は未開の地を目にすることができるのだ…

概して、他のドイツ連邦州でも極めて類似した関係が見られ、鉄道、郵便局、電信、森林、鉱山といった国営企業の剰余金から、司法行政全般、国家建設事業を含む国内行政全般、学校や大学への支出、そして文化事業への支出など、あらゆる国家支出が容易に賄えると言っても過言ではない。まさに理想的な状況と言える。

なぜそうならないのでしょうか? 利子が入り込んできたのです。利子の支払いにより、国民の食料品は値上がりします。利子のせいで、砂糖や塩、ビールやワイン、マッチ棒やタバコ、その他数え切れないほどの日用品に間接税が課せられるのです。

利子のために直接税を引き上げなければならないが、それは穀物価格の上昇という形で転嫁される地税、家賃を押し上げる住宅税、

生産労働の重荷、公務員や固定給労働者の生活水準を不可避的に押し下げる所得税、そして最後に、与えることには控えめだが受け取ることには飽くことを知らない借入金資本が資本配当に課税する。1911年の納税申告書によると、バイエルン州で受け取った資本配当2億5300万ポンドのうち、810万ポンドすべてが州税として支払われた。

あらゆる資本配当、あらゆる資本利子は、最終的には国民全体の労働によって調達されなければならないことを我々は見てきました。公債の利払いは

利子税は州予算の中で最も大きな項目を占めており、利子の支払いに税金を払う義務のある者は州の歳入に極めて限定的な貢献しかしていないことがわかりました。

相対的な規模で言えば、資本家は総額6000万ルピーの直接税のうち800万ルピーを支払っているが、これは1911年にバイエルン州で支払われた直接州税の8分の1から6分の1に過ぎない。しかし、直接税は州歳入全体の約5分の1に過ぎない。したがって、借入金は州全体の必要額の約30分の1から48分の1を占めるに過ぎない。

戦争中、特に最後の数年間の税制制定により資本配当に対する税が強化されたことは否定できないが、間接税の強化も多かれ少なかれそれに追いついており、相対的な規模はほとんど変わっていない。

帝国の予算を考慮すると、状況は悲惨なものとなる。ここでも、割合自体が既にはるかに不利である。帝国は個々の連邦州と同じ税源を持っていない。直接税は連邦州に留保され、帝国の事業は帝国の郵便局と鉄道（プロイセン州鉄道は含まれないことに注意）に限定されているため、残るのは通行料と間接税のみである。

帝国の収入源の規模（1917年と1918年については『ドイツ帝国統計年鑑』を参照）は、1915年には間接税10億、特別収入（戦費、大学入学料）8億などであった。ここでも状況は同じである。3分の1以上、具体的には13億が、1915年には既に帝国の負債の利子の支払いに消え去っていた。ここでも借入金が再び流入し、その充足にはあらゆる直接税が必要となる。砂糖には1億6,300万マルク、塩には6,100万マルク、ビールには1億2,800万マルク、タバコ、シュナップス、スパークリングワイン、ランプ燃料、マッチ、トランプ、その他数え切れないほど多くの品目に課税して、10億マルクをかき集め、そのお金がすべて資本家の懐に流れ込むのです。

今日、帝国の負債の利子をいかに支払うかは難問である。利子の支払いだけで、1000億ポンドの戦時国債とその他の戦時信用を合わせると、年間80億ポンドもの歳出となる。郵便局と鉄道の収入をこれ以上増やすことはまず不可能だ。通行料のさらなる値上げも到底容認できない。したがって、おそらく間接税を5倍か10倍に引き上げる以外に道はないだろう――不可能だ！――あるいは、金利への隷属状態を廃止することだけが、我々を救済できるという明確な洞察を得るしかない。戦時国債経済全体は、途方もない自己欺瞞だった。ドイツ国民は戦争のために1000億ポンドを自ら借り入れた。その見返りとして50億ポンドの利子を自らに約束した。したがって、50億ポンドの税金を支払わなければならないのだ。すべての利益は大資本家に行き、大資本家は使い切れないほどの多額の資本配当を受け取りますが、すでに述べたように、資本配当税を通じて差し引かれるのはごくわずかな割合にすぎません。

卐 卐 卐 卐 卐

私のプレゼンテーションの主旨を通して、多くの読者が抱くであろう、せっかくの美しい債券からの利子収入がいずれ失われるのではないかという、人間的にも理解できる恐怖を払拭できたことを願っています。利子経済全体が大きな自己欺瞞であることを、一つの例で簡単に実証しておきましょう。それと並行して、堅実な中流階級の所得の上限についても見ていきたいと思います。

世帯主が1万マルクの労働収入を持ち、さらに5000マルクの資本配当収入があると仮定します。まず、このうち約1500マルクが直接税として支払われ、さらに少なくとも1000〜1200マルクが高額な地代として支払われます。

永久利子のために剥奪される。さらに5、6人家族で1000マルクが間接税として流失する可能性があり、かつての好条件の税率のもとで中小資本家が享受していた魅力的な資本配当はほとんど残っていないことが今や明らかだ。実際、今日ではもはや「剰余金」など語れない。それどころか、現在の途方もない税制案を自ら検証すれば、おそらく労働所得は相当に多くが課税されるだろう。

当然のことながら、大資本家にとっては状況は全く異なる。例えば、資本配当金がわずか100万マルクしかないとしよう（今日のドイツには、そのような人がかなり多い）。この幸運な人物が支払う資本配当税は、せいぜい5万〜6万マルクだ。間接税も、前述の例の父親と同額しか支払っていない。結局のところ、彼の家計では、現在の物価高騰の時代でも、4万〜5万マルクあれば十分に快適に暮らせる。もし彼に90万マルク程度の現金が残れば、それに5%の利子をつけて翌年にさらに4万5000マルクを受け取ることになるが、それは法律により、労働人口の負担となる。

利子だけで暮らしている少額年金受給者は、間違いなく損害を被るだろう。もし働くことができるなら、当然ながら労働収入を得る決意をしなければならない。そうすれば、肉体的あるいは精神的な労働力以外に何も持たない何百万人もの同胞よりも、はるかに有利な立場に立つことができる。もしそれを望まないなら、彼は自分の財産を食いつぶさなければならない。年間5%の利子で受け取っている金額を消費し続ける限り、結局20年間、その財産を少しずつ減らし続けることになる。働くことができない人々、あるいは病気や老齢によって衰弱している人々のために、あらゆる階層の人々に社会福祉を整備し、適切な生活手段を確保する必要があるのは明らかである。

私は社会福祉を次のようにイメージしています。

これまで6万マルクの投資から得られる利子で生活しなければならなかった高齢の未亡人が、法的に宣言された利子奴隷制の廃止によって収入源を奪われたと仮定しよう。この場合、年金制度を最大限に拡大することで、前述の女性に投資額に応じた年金を受け取る機会が与えられ、それによって年金の年間額は以前の利子収入よりも増額される可能性があり、この層の人々にも貨幣価値の低下に対する一定の補償を与えることができる。例えば、国債、州債、あるいはカバードボンドで6万マルクを手放す代わりに、年間4000マルクの終身年金を受け取ることができる。未亡人に子供がいて、財産の一部を子供たちに遺贈したい場合、4万マルクのみを年金に振り替え、残りの2万マルクを子供たちのために残すことが認められます。4万マルクのうち、年金受給者の年齢に応じて、受給額の最大12分の1を毎年支給することができます。さらに、利子奴隷制の廃止に伴い、過酷な税金が廃止されることで、未亡人の生活費が大幅に削減されることにも留意してください。

人口の各層の個人的利益を詳細に検討することは、本稿の範囲を大きく超えるでしょう。このような革命的な要求は、個人的な利益に基づくものではありません。しかしながら、この理念が実現するにつれ、その健全な結果が最終的にすべての個人に利益をもたらすことがわかるでしょう。

まさに上ですでに切り分けた問題、つまり戦時国債の利子から解放される方法によって、私はすでに小資本家たち、つまり超アメリカ的な広告によって誘導された何十万人もの人たちが、

貯蓄を戦時国債の購読料に充てようとする人々は、もちろん税金で支払わなければならないため利子の恩恵を受けられないばかりか、大資本を保護するための税制措置によって、百万マルクの購読料に対する利子の支払いを支えなければならない。

こうした当面の懸念はさておき、子供たちの幸福を願うすべての人への訴えは、それ自体が、不安を抱える債券保有者を説得し、帝国の負債に対する永久利息の放棄をごく自然なものとして受け入れさせるように思われる。この場合、極度の困窮に陥った祖国に1万マルクを寄付した愛国者が実際に失うものは、元本を一切減らすことなく100年以内に5万マルクの利息を引き出すという高利貸しの権利以外に何があるだろうか ?彼の子供や孫たちは、利息を全て支払うためだけに、永遠に働かなければならないのだ。

貸付金の返済問題は、様々な方法で解決できる。昨年（1918年)11月20日、バイエルン人民州政府（クルト•アイスナー政権下)に提出した、この問題に関する簡潔な主要構想では、年5%の利子支払いを20年間の返済に置き換えることを提案した。以下に述べる提案は、さらに優れたものであり、その簡潔さゆえに間違いなく優先されるべきである。「利子が消滅した戦時国債証券は通貨とみなされる」。これはコロンブスの卵である。この措置の利点は、まず第一に、誰もその恩恵を実感しないことである。戦時国債証券は倉庫に眠ったままであるが、若い人たちは、本や戸棚、あるいは友人に貸すような有用な物と同じように、それらを手に入れることはない。

お金が必要であれば、戦時国債紙幣を取り出してそれで支払うだけです。
結局のところ、戦時国債は、他の10マルク紙幣、20マルク紙幣、100マルク紙幣、そして1000マルク紙幣と同じくらい美しく、紙幣としての価値を持っています。利子経済から無利子の国家経済への、これほどスムーズな移行において、市場に通貨が溢れかえるなどということはあり得ません。
経済状況は深刻です。戦時国債証書はすべて既に厳重に管理され、銀行の金庫室、あるいは人々が安全と考える他の保管場所、例えば毛糸の靴下や肥料の山などに保管されています。実際、我が国の発行紙幣は約400億枚にも上りますが、流通しておらず、大部分が前述のように隠蔽されていることは否定できません。戦前の好景気における通貨需要もわずか40億～60億枚程度であり、ますますキャッシュレス化が進む今日の経済において、その2倍以上の紙幣が必要になることは考えられません。6 。

利息の免除は、すべての固定利付資産について全く同じ方法で行われます。これらの資産については、配当利回り資産と同様に、特に住宅ローンについては、当初提案された20年または25年の年金による「返済」が推奨されます。

住宅ローンの利子奴隷制の廃止は、間違いなく住宅問題の解決、法外な家賃からの解放を意味する。なぜ住宅ローンの保有者が利子奴隷制を廃止しなければならないのか、全く明らかではない。

6フェダーは後のセクションで、単に戦争債券を通貨として使えるようにするのは、
最高のアイデアです。彼は、代わりにそれらを銀行信用に転換することを提案しています。

抵当権者が一度貸した金から永久に利息という恩恵を受けるべきなのに、なぜ努力もせずに終わりのない財の流入が許されるのか、なぜ国民の大多数がこの不健全な利子原理のためだけに毎年高額な家賃を支払わなければならないのか。ここで少し付け加えておくが、家賃を完全に免除するなどということは到底不可能である。住宅の管理と維持には絶え間ない労力と資金が必要であることは言うまでもない。したがって、家賃の引き下げは、抵当権の確実な返済によって自然に生じる場合にのみ起こり得る。

ただ一つ、強く強調すべきことがある。それは、利子への奴隷状態の廃止は、起業家精神、生産労働、商品の製造、富の獲得に何ら支障がない限り、我々の価値を生み出す労働全体とは全く無関係であるということだ。それどころか、既に述べたように、労働者全体は息苦しく、理不尽で、重荷から解放され、我々の魂は中毒性の毒から浄化される。

利子問題の豊かさが歴史の過程でいかに正しく認識されてきたかは、あらゆる時代、あらゆる民族の心が利子問題に関心を寄せてきたという事実からわかる…

旧約聖書のさまざまな箇所、例えばレビ記 25 章や申命記 15 章には、7 年目は常に受諾年またはヨベル年であり、その年はすべての同胞の負債が免除されるという形で、利息の停止に関する規定が記されています。

紀元前594年、ソロンは法律を制定し、個人の債務奴隷制を廃止した。この法律は「大いなるセイサクテイア（重荷の解放）」と呼ばれた。

古代ローマでは、紀元前332年のLex Gemiciaにより、ローマ市民が利息を請求することが突然全面的に禁止されました。

ユスティニアヌス帝の治世下では複利の禁止が制定され、滞納利息が当初貸し付けた金額のレベルに達した場合にはそれ以上の利息を請求してはならないという規制が設けられた。

教皇レオ1世（大帝)は443年、利息の徴収を全面的に禁止する布告を発しました。それまでは、貸付金に対する利息の請求を禁じられていたのは聖職者のみでした。利息の禁止は教会法の一部となり、信徒にも拘束力のある規則となりました。世俗の立法も徐々に教会法の見解に沿うようになり、利息の徴収には罰則が科されるようになりました。これは、1500年、1530年、そして1577年の神聖ローマ帝国の警察条例に見られます。

もちろん、当時、そのような法律は大いに反対され、頻繁に回避されていました。この短い歴史回顧録では、11世紀から17世紀の教会法ではキリスト教徒には利息の徴収が禁じられていたものの、ユダヤ教徒には許可されていたという驚くべき歴史的事実についてのみ言及します。

それぞれの事例において、どのような経済的な腫瘍がこうした強力な負担軽減につながったのかを調査することは、非常に興味深いことだろう。特に、どのような勢力が利子制限を繰り返し侵害してきたのかを知ることは、非常に有益であろう。

中世では確かに高利貸しは簡単には倒産しませんでした。農民や市民は血を抜かれ、集まって高利貸しを殴り殺しました。今日では、

利子問題の全く異なる局面に入った。このようなポグロムは強く非難される。

また、これはもはや膿瘍を切除することで対処できる、局所的に限定された個々の病気の症状の問題ではなく、全人類に深刻な病を引き起こしているのです。

まさに現代の文化、まさに経済関係の国際性こそが、利益原則をこれほどまでに殺人的なものにしているということを、最も強調して述べておくべきである。
前述の歴史的回顧は、今日の状況を類推するものと見なすべきではない。バビロニア人がアッシリア人を、ローマ人がカルタゴ人を、ゲルマン人がローマ人を征服した当時、利子への隷属は継続しておらず、国際的な世界大国も存在しなかった。戦争の資金も借入金ではなく、平時に蓄積された財宝によって賄われた。デイヴィッド•ヒュームは『公共信用論』の中で、この点について非常に優れた概観を与えている。所有権の継続性と国際法を有する近代においてのみ、借入金資本は無限に拡大することが可能である。キリストの誕生時に利子を付けて投資されたペニーはもはや存在しない。なぜなら、それ以降、あらゆる所有権は幾度となく暴力に屈服せざるを得なかったからである。対照的に、老ロスチャイルドが利子を付けて投資したペニーは今も存在し、国際法が存在するならば、永遠に存在し続けるであろう。

さらに、地球上の広大な地域が自然経済から貨幣経済へと移行したのは近代になってからであることを考慮すべきである。この点において特に重要なのは、利子の徴収に関するあらゆる制限、そして同様に利子の禁止もすべて廃止されたのは19世紀半ばになってからであった。例えば、イギリスでは1854年、デンマークでは1856年、ベルギーでは1865年、オーストリアでは1868年である。

このように、利子が金銭の所有と不可分であるという今日の概念は、半世紀ほどしか経っていない。しかし、まさにこの利子概念こそが、初めて金銭を、私たちが知るような普遍的な強制力を持つ悪魔的な力へと変貌させたのである。

国家が資本家に対して負う負債の始まり、そして増大の一途を辿る様相もまた、 19世紀半ばに遡る。国家が民衆社会の受託者から資本主義的利益の受託者へと堕落したのは、この時代以降になってからである。この発展は、あらゆる国で見られる戦時国債において頂点に達した。これは、既に認識したように、専らマモン主義的利益にのみ奉仕するものであり、世界借款という巨大な信用の建造物で飾られるべきである。

これらの簡潔な回顧は、借入金資本には、永遠に際限なく自らから成長する超世俗的な力が与えられなければならないという仮定から、私たちが最終的に脱却するのを容易にするだろう。借入金資本は、恐ろしいほどに枯渇する可能性を秘めている。私たちは、借入金資本が世俗的な行いや悪行に影響されず、雲の上に君臨し、はかなさにも、破壊の力にも、巨大な砲弾の砲弾にも影響されないという観念から脱却しなければならない。なぜなら、たとえ家屋や小屋、鉄道や橋が砲弾によって粉々に砕け散ったとしても、抵当権は依然として存在するからだ。

鉄道債券や公的債務証書は、それによって消滅するわけではない。村や都市、あるいは州全体が戦争による狂気の破壊の犠牲になったとしたら、その結果はどうなるだろうか ?新たな債務証書こそが、まさにそれを意味する。雲の上に君臨するゴールド•インターナショナルは、貪欲に目を輝かせながら、人類の狂乱の奔走を見守っている。そして、全人類がついにはマモン主義の利子奴隷としてのみ仕える時が、そう遠くない未来にやってくる。

この理念は国際的なものであり、全世界を解放するものでなければならない。最初に

大胆な一歩を踏み出す。すぐに他の人もそれに続くだろう。

私によく聞かれる質問は、このアイデアが全国的に実現可能かどうかということだが、

はい、と答えてください。私たちは内部的に負債を抱えています。

外国からの利子請求に対しては、当然ながら今のところ無力である。これらはただ支払うしかない。過剰な資本流出は可能な限り阻止しなければならないが、殺人、故殺、詐欺などに対する法律を制定する立法者が、悪党が依然として存在するという理由でその制定を控えるのと同様に、国民全体が、必ずしも最善の層ではない一部の人々が略奪品を国外に安全に持ち出そうとしているという事実があるからといって、財政再建に必要だと認められる措置を講じることを控えるべきではない。数億、あるいは数十億マルクもの戦時国債が海外で使われると仮定したとしても、利子奴隷制を廃止できない大きな動機にはならないだろう。なぜなら、2500億マルクを超える固定利子の国内投資資産のうち、圧倒的多数は依然として国内にあるはずだからだ。

もう一度簡単にまとめましょう。 – 利子への奴隷状態の廃止は、我が国の財政を最終的かつ永続的に治癒するための根本的な手段です。 – 利子共同体の廃止は、抑圧的な直接税と間接税を放棄する可能性を意味します。なぜなら、国有企業は、特に他の適切な部門（内陸航行、電力、航空交通など)の社会化後には、国家のすべての社会的および文化的課題を支援するのに十分な剰余金を国庫にもたらすからです。

こうした財政的配慮とは別に、利子共同体の廃止は、あらゆる分野における生産労働に、当然の優先権を与えることになる。貨幣は再び本来の役割に戻り、国家経済の力強い原動力を支える存在となる。貨幣は再び本来の姿、すなわち完成された労働の証書となり、同時に、より高次の目標、すなわち現代の猛烈な金銭欲からの離脱への道が開かれる。

この思想は、全労働人口の統一戦線樹立を示唆している。それは、既に見てきたように、借入金の返済のために間接税で重荷を背負わされている無財産労働者から、公務員や従業員といったブルジョア階級全体、劣悪な住宅、農地代、銀行金利といった形で容赦ない金銭の横暴を身をもって体験している農業や中小企業の中産階級、そして、大企業を率いる経営者、発明家、取締役に至るまで、多かれ少なかれ皆が大借入金の爪に捕らわれ、彼らの人生の第一の任務は常に、舞台裏で活動する金融勢力への年金、配当、そして金利のために働くことである。同様に、芸術家、作家、俳優、学者、その他の独立した専門家といった知識階級のあらゆる階層も、このグループに属している。

大規模な貸付資本は、自然人の集団として、あるいは利子原理の擬人化として、その際限のない支配欲を意識的あるいは本能的に隠そうとしているが、また、ローマ法、つまり金権政治の保護に役立った法律に基づく我々の法の伝統全体が、財産の保護を非常に強く強調し、それによって我々の国民の正義感に浸透しているが、利子の奴隷制の廃止は、

金は、ゴールド•インターナショナルによる全世界の脅威的な経済的奴隷化から抜け出す唯一の方法として、また、現代の精神を腐敗させ汚染しているマモン主義の毒を追い出す方法の一つとして、登場しなければなりません。

戦時国債の銀行信用への転換

第1条の要求、すなわち戦時国債証券等の法定通貨への転換は、市場に通貨が過剰に流入することを意味するという反論を何度も受けてきた。この反論自体が全くの誤りである。インフレは戦時国債の存在そのものによって発生する。

しかしながら、通貨として宣言されたこれらの紙幣の物理的な存在に対する懸念は、その誤った考え方にもかかわらず、消えることはなく、したがって非現実的ではあるが、あたかも新たなインフレが発生したかのような、望ましくない副作用を引き起こす可能性がある。したがって、第1条を改正し、利子支払義務を立法によって廃止した上で、戦時国債証券をその他の公債とともに[通貨ではなく]銀行信用に転換することを要求します。

この構想には、紙幣としての戦時国債の物理的な存在が消滅するという大きな利点がある。戦時国債証書は銀行、銀行家、貯蓄金融機関などによってドイツ帝国銀行に引き渡され、額面金額の信用状が発行された後に破棄される。これにより、ドイツ国内のほぼすべての人が銀行信用、つまり利用可能な銀行口座を受け取ることになる。

このような手続きには、指定された期限が過ぎると未配達の証明書が無効と宣言されるため、より大きな投資を個人所有のまま保持することができなくなるという大きな利点もあります。

さらに、少なくとも戦時国債が国外でどれだけ支出されるか（ひいてはドイツの貿易収支に影響を与える)をコントロールすることは可能となるだろう。しかしながら、この最後の点は、利子への隷属の廃止の実現を決して妨げてはならない。我々は諸外国に比べてあまりにも弱体であると痛感しているため、（ただ)外国から要求される利子のみを満たさなければならない。私個人としては、外国の債券保有者に対する利子の免除も支持すべきだと強く主張する。外国の利子請求が武力によって強制執行されることを恐れる必要はない。なぜなら、（戦争狂から)自覚に似たものへの回帰において大きな進歩が遂げられており、歴史上、個人に対する財政措置のために大国に対して戦争行為が行われた例は未だかつてないからである。

また、国境を越えて持ち込まれたドイツの戦時国債に基づくドイツのマイヤー氏、シュルツェ氏、コーン氏の利子請求のせいで、フランス国民ですらドイツに最後通牒を発するなどとは考えられない。

さらに、国家破産の印象を世界にさえ与えないように、戦時国債の抽選を行うことも可能だろう。もちろん、その抽選は、証明書の交付義務を通じて得られた統計に基づいて簡単に操作することができるので、最初は海外の人々のものと推定される番号だけが抽選され、帝国の紙幣で支払われることになる。

第三に、戦時国債の配分が明らかになることは喜ばしいことであり、それに伴い富裕税の徴収も極めて簡単に行えるようになる。一方、奨学金の受給者は、ライヒスバンクの事務所にNN氏の口座に何マルクもの税金を課すよう指示するだけで済む。このようにして、

納税者の控訴権は、当然ながらその範囲で存続するが、支払いははるかに楽になるだろう。

戦時国債を銀行信用に転換（変換)することで、ある程度の社会的平等化も達成される。すなわち、戦時国債への小額投資、すなわち、戦時国債の引受が真に愛国的行為とみなされる人々による小額の引受（例えば5千マルクから1万マルクまで)は額面金額で償還され、大口の引受は定められた利率で融資される。その他の政府紙幣の融資も全く同様に扱われる。

法の要求に関する特別コメント
マニフェスト

§ 1 に

ついて 国や自治体の債務引受はすべて同じように扱われることが絶対に必要である。なぜなら、利子奴隷制の廃止と並行して、通貨制度全体を統一的に大規模に規制することによってのみ、それが実現できるからである。

§2について

利子奴隷制の廃止は、他のすべての固定利子債にも同時に適用されなければならないことは既に明らかである。公債のみが無利子と宣言された場合、これらの債に不条理な好況が生じることは明らかである。負債そのものの削減は毎年の返済によって達成され、それによってすべての負債を抱えた物品から、着実かつ一貫した負債の解消が達成される。

§3について

この段落は、前述の段落、そして第5節における抵当貸付の国有化要求と非常に密接に関連している。抵当権の負担を負う農民や住宅所有者は、以前と同様に債権者への支払いを継続するが、もはや永久利息ではなく、返済として行われる。こうして、既存の金利に応じて20年後、25年後、あるいは30年後には、土地と住宅の所有権は負債から解放される。（当然のことながら、抵当銀行もこの期間中に限り、カバードボンド保有者に対してカバードボンドの利息を支払い続けることができる。)負債からの解放と同時に、抵当権から解放された不動産に対する共同体の所有権も発生する。

まず最初に、住居の普遍的な登録、つまり不動産地籍簿が整備されなければならない。なぜなら、負債のない不動産所有権には、当然のことながら、投資した資本の返済を受ける権利があり、また、家賃の一部に対する永久的な請求権、不動産所有に伴うすべての料金、費用などを支払う権利、および所有者自身の労働に対する適切な報酬も有するからである7 。

これを都市部のマンションの例で大まかに考えてみましょう。
家の価値は10万マルクです。これに対し、ポジション1には住宅ローン銀行による4%の投資5万マルク、ポジション2には非法人による5%の投資2万マルクが記録されています。

7賃貸物件の増加を管理して、適度に収益性を保つという目的でない限り、住宅の登記と負債のない所有者の権利との関係は不可解です。

2番目のポジション、30,000マルクは家主自身が支払う金額です。家賃収入は7,000マルクです。このうち、第一抵当として2,000マルク、第二抵当として1,000マルク、そして諸経費、諸費用などに1,000マルクを支払い、合計4,000マルクとなります。つまり、家主は30,000マルクの投資資本に対する利息として3,000マルクを手元に残すことになります。

利息の法的廃止実施後10年で、状況は以下の通りとなる。第一抵当3万マルク、第二抵当1万マルク。住宅所有者は資本投資を完全に回収するが、一方で5万マルク相当の新たな公的所有権が発生する。これにより、国家は家賃収入の将来的な増加について発言権を持ち、家賃額を決定する権利を持つようになる8 。

返済に関して、住宅所有者を住宅ローンと同じレベルに置くのは、今や不当であろう。なぜなら、彼の資本は、利子奴隷制の廃止によって影響を受ける狭義の純粋な借入金資本ではないからだ。ここで私たちが語っているのは「リスク」資本、具体的には価値ある財、具体的には住宅に変換された金銭である。したがって、返済期間を延長するか、あるいはそれに相当する割合を住宅の維持費に恒久的に計上するかは、住宅所有者の判断に委ねられる。

ここでの目的は、拘束力のある提案を行うことではなく、不動産の分野においても利子経済から無利子経済への摩擦のない移行をどのように実現できるかについて提案することだけです。

この例を完成させるために、25年後の状況を次のように想定してみましょう。その時点ですべての住宅ローンが完済され、固定費のみが同じか、あるいは住宅の築年数が長いため、1000マルクから1500マルク程度に増加するとします。この金額から住宅所有者に支払われる収益も約1000マルクから1500マルクとします。したがって、家賃収入の約3000マルクが譲渡不可の費用に充てられ、当初の7000マルクのうち残りの4000マルクは自由に処分できることになります。したがって、政府は家賃を半分以上引き下げる可能性を有します。例えば労働者住宅でそうするかもしれないし、あるいは政府は家賃を20%、30%、あるいは40%引き下げ、その差額から他の公共事業、とりわけ公的に実施される住宅建設のための莫大な収入源を得るかもしれない。大邸宅の家賃は引き下げられないか、あるいは大幅に引き下げられないため、より良い住宅建設や特別な社会目的のために、非常に大きな追加資金が利用可能になる。しかしながら、この将来の状況は、そして私はこれを非常に有望な見通しだと信じているのだが、労働者住宅の家賃を引き下げるという形で、私が上で概説したように、社会（国家)が現在でも家賃額の決定に関与する内的正当性を明らかにしている。

不動産所有への国家の参加権の拡大には、
健全な銀行の発行基盤、および抵当債権者への信用の発行。

§4と5について

これらの段落は、通貨制度全体の社会化を要求している。通貨とは、独自の価値を持つコミュニティによって発行される、完了した労働に対する唯一の証書である。

8フェダーは5万マルクという数字の根拠を明示していない。これはアパートの価値の半分であると同時に、法人抵当の額とも等しい。おそらく最も重要な点は、この金額が抵当の残高を超えず、したがって住宅所有者に何らの苦痛も与えないということである。フェダーが痛みのない移行を重視していることを考えると、仮に住宅の残高が価値の半分未満であったとしても、フェダーの計画に従う州は抵当の残高を超える所有権の分配を請求しないであろう。

国家。貨幣トークンの発行は、国家の主権的基本権の一つである。国家の貨幣トークンの偽造は最も厳しい処罰の対象となる。したがって、貨幣制度を集団の管理下に置くことは、極めて強力な社会的要請である。集団の労働力こそが貨幣トークンの唯一の基盤であり、この根本的な事実を理解していないことが、我が国の財政の悪化と、貨幣制度全体の完全な無秩序を招いているのである。

第5節で提案されているように、民間銀行による個人信用および商業信用の放棄により、信用システム全体に深刻な打撃が与えられる。国家信用システムのみならず、地方自治体信用、さらには不動産信用においても、利子奴隷制の廃止は最大限の厳格さと精力をもって貫かれなければならない。なぜなら、利子奴隷制は社会国家全体にとって不可欠な前提条件だからである。

個人信用については状況が異なります。私たちは個人信用の無利息性もそれ自体として求めていますが、この要求は、これほどまでに膨大かつ主要な重要性を持つわけではありません。固定金利の融資資本が2500億ドルであったことを私たちは覚えています。
配当を支払う株式の中で唯一の 120 億ドル。

こうした信用、株式、参加証書、鉱山株、株式保有などはすべてリスク資本である。この資本の利回りは、資金を預けた者の勤勉さと効率性に左右される。したがって、リスクと損失の危険という要素、そして個人的な信頼の問題がここに関わってくる。そのため、特別な種類の補償は依然として不可欠であるように思われる。株式などの所有者は、資金を預けた企業が利益を上げなければ、何の補償も利益も得られない。企業が破綻すれば、彼は資金をすべて失うことになる。

たとえば、鉄道の社債の所有者の場合は異なります。
エルザス=ロートリンゲンの喪失により、帝国の鉄道（エルザス=ロートリンゲン)は完全に失われた。しかし、鉄道債券の保有者は引き続き利子の支払いを受けている。誰からか？ 集団の税金からである。鉄道は昨年のプロイセンやバイエルンのように、どんなに巨額の赤字を抱えても運営できる。それでも債券保有者は同様に利子の支払いを受けている。誰からか？ 労働人口の労働力と消費から支払われる税金からである。

この根本的な違いを明確にしておけば、最終的に
吸血鬼が人々の労働力からお金を吸い取っている場所を認識することです。

したがって、個人信用は民間銀行を通じた個人取引に留まる、あるいはむしろ再び配分されるべきである。銀行家が個人的に熟知している信用を求める人の個人的な効率性が、再び個人信用の決定要因となるべきである。国家が設定する手数料は、いずれにせよ利子奴隷制の廃止とともに始まるであろう貨幣の流動性に応じて、自ら調整されるであろう。

§6について

第5条の要点は、特に配当資産にも当てはまる。社会国家共同体の利益のために、大規模工業企業に対しても、貸し付けられた資本の返済が試みられるべきである。これは、個々の工業企業が、単なる投資家に対する負債を軽減するためである。

実際、あらゆる人々に対する貸借資本の関係で観察できたことが、ここでも小規模で繰り返されている。ここでも資本家は労働者を搾取し、

現場監督、技術者、起業家、すべて平等である。なぜなら、配当を得なければならないという義務が優先されるからだ9。

しかし、もし私たちが産業と企業を永遠の利子搾取者から解放することができれば、製品の価格を下げ、余剰価値を一部は社会に、一部は労働者、中間管理職、特定企業の取締役会に、つまり実際に生産と価値を創造する者たちだけに届け、分配する道が開ける。

§7について

この段落では当然のことながら、保険分野全体が関係してきます。保険も無利子の枠組みで構築可能です。支払われる保険料は利息の加算によって増加することはなく、むしろ保険会社は貯蓄機関となります。言い換えれば、保険のリスクとメリットは維持されるのです。この点については、政治共同体が責任を負わなければなりません。

§8について

膨大な債務証書の発行によってのみもたらされた通貨の価値下落に関して、私たちは強力な累進課税を要求します。ここで強調したいのは「強力な累進課税」です。

紙幣の枚数を減らすための（一律の)富裕税は、人々の目に砂を投げ込むような自己欺瞞に他なりません。なぜなら、もし私が世界中の富の半分を没収し、債券で支払いを受け、それをパルプ化したとしても、実際に達成されるのは紙の量の減少だけであり、その代わりに換算係数によって流通紙の総量の架空価値は以前と同じ水準まで上昇するからです。真の価値は常に消費財と使用財にのみ属し、完成した労働の紙のバウチャーには決して属しません。

もう一つの疑問は、我が国のマルク通貨の為替レートを改善できるかどうかです。しかし、この為替レートの改善でさえも、最終的には労働力と生産力、つまり我が国の国民経済全体の生産可能性にのみ依存することになります。

異議とその反論

いまだかつて、反対なくして確立された思想は存在しません。ましてや、利子の神聖性と不可侵性という長年の前提からこれほどまでに根本的に逸脱する思想はなおさらです。既に提起された反対意見、そして今後予想される反対意見を踏まえると、常に二つの点が指摘されることになります。第一に、提起されている反対意見のどの部分が利子奴隷制の廃止という理念の意図的な歪曲に基づいているのか、第二に、あらゆる真摯かつ事実に基づく懸念に対して、どのような返答をすべきなのか、という点です。

最もよくある反論は、「利息を請求しなければ誰もお金を貸さないだろう」という主張です。

9これは株式会社の問題です。ドイツではよくあることですが、家族によって完全に所有されている会社はこの特性はありません。

実のところ、私たちはもう誰にもお金を貸してほしくないのです。信用こそが鍵だったのです。
我々の経済が陥った罠、そして今や無力に陥っている罠。

もし国民が本当に切実に資本を必要とするなら、中央政府から無利子で必要な資金を調達し、返済のみを要求される。いずれは新しい紙幣を発行するだろう。なぜ利子付き証券を発行する必要があるのか ?紙幣に利子が付くかどうかは関係ない！その唯一の裏付けは、国民の労働力と課税力だ。なぜ最初からあらゆる公共支出に永久利子という重荷を背負わせる必要があるのか？

はい、しかし国家はコミュニティのためにどのように文化的な労働を果たすべきでしょうか？
お金であり、この仕事において公平であるには、利子を課すローンという方法しかありません。

この主張は完全にマモン主義的な思考に基づいています。この宣言を熟読すれば、この主張が意図的に誤解を招くように仕組まれていることがわかるでしょう。なぜなら、第一に、利子奴隷制の廃止後、国家のあらゆる文化的•社会的課題は、国有企業、郵便、鉄道、鉱山、森林などの収入によって、それ以上の費用をかけずに賄えることが既に証明されているからです。第二に、主権国家である人民国家（Volksstaat)は、マモン主義国家において原則とされている利子付き証券に代えて、無利子の価値トークンを発行することにより、いつでも特別な文化的課題に対処する権限を有しています。鉄道、運河、水力発電所の建設といった特別な文化的課題を、全く不必要な永久利子の約束によって、国家にとってより高価なものにしなければならない理由は全く理解できません。国営企業の収益で建設費を賄えないのであれば、国家が通貨を発行しない理由はない。主権者である国民は、まさにこの通貨を支払い手段として認識している限り、その費用を負担しなければならない。しかし、国民は、その全労働力と課税能力を以て、なぜ一枚の紙切れ（利子付き融資)の背後に立たなければならないのか。その紙切れは、国民全体に資本家の利益のために永遠の利子債務を課すだけなのだ！ ゆえに、拝金主義的な国家のこの執着は、もはや廃絶すべきである！

資本家は発行された紙幣を拾い集めて紙幣を蓄積するだけだ。
お金。

この反論は二つの点で反駁される。第一に、貨幣の単なる保有を無益にするという要求は、当然のことながら既に満たされている。そして、資本家自身が自発的に利子奴隷制の廃止に着手している。なぜなら、資本家は紙幣を自宅に積み上げれば、自ら利子を放棄することになるからだ。第二に、資本家は自分の金銭を恐れているため、この反駁は起こりそうにない。自宅に多額の金銭を積み上げ、常に泥棒、強盗、強盗、家宅捜索、火災、洪水といった脅威にさらされている通貨保有者の眠れない夜を想像するだけでも十分だろう。私は、誠実な市民はすぐにこうした不安にうんざりし、国立銀行に頼るだろうと確信している。国立銀行は領収書を発行し、口座の法的責任を負うことになるが、利子の支払いについては責任を負わない。そうでなければ、もちろん、第三の可能性はすべての人にまだ開かれています。具体的には、自分のお金を使って働き、価値を創造し、商品を製造し、産業事業に参加し、自分の生活をさらに豊かで素晴らしいものにし、芸術と学問を支援し、つまり、マモン崇拝を拒否しながら自分のお金を有効活用することです。

しかし、発明のテスト、若くて有能な職人やビジネスマンによる事業の設立など、何らかの目的のために民間の資本の必要性が緊急に生じることも依然として起こり得ます。

まず、これは利子奴隷制の廃止とはまったく関係がありません！
なぜなら、第一に、利子奴隷制の廃止後、資本家は当然のことながら、もはや資金を無条件に投資し、利子の無駄遣いを期待する機会はなくなり、むしろ以前のように、そうした目的のために資金を危険にさらす傾向にあると論理的に想定しなければならない。したがって、こうした方面における資金不足や資金需要は、これまでよりもはるかに少なくなるだろう。それとも、逆に、効率的な実業家や、最も賢明な発明家たちから、まさに「配当」が保証されない限り、マモン主義的な国家ではこうした目的のために資金を調達するのがいかに難しいかという不満を、繰り返し聞かされてきたのではないだろうか。第二に、あらゆる有能な勢力を惜しみない支援によって育成することが、新生国家の課題である。確かに、旧官僚国家において、これまでにすでにこの方向への動きはあったが、それはあまりにも冷淡なものであったため、公的支援の付与に伴う煩わしい規制のために、刺激どころか抑制と消極的な態度を招いたのである。第三に、数百万マルクの割り当てによって、莫大な成果が達成できたことに留意すべきである。ドイツの発明家、技術者、職人などの労働の喜び、勤勉さ、そして粘り強さは非常に大きいため、幸運な発明の成果に対する国家の参加権を通じて、その支出はおそらく十分に報われるであろう（イギリスを例に挙げよう）。

利子奴隷制の廃止は必然的に富の枯渇につながる。

ああ !誰がそんなことを言うんだ ?いや、当然だ !資本利子の消費に人生を適応させ、働く決意を固められない者にとって、それはまさに真実だ。年間5%を消費し続ければ、20年で財産を使い果たしてしまうだろう。当然だ。だが、それは全く当然のことだ !私たちが求めているのは、まさに利子奴隷制の廃止だ。年金生活が国民の最高の理想ではなくなることを望む。このマモン主義的な退廃に終止符を打つことを望む。実際、一人、あるいは多くの人が、借入金の利子だけで、言い換えれば他人を犠牲にして、永遠に安楽に暮らすことを、もはや容認したくないのだ！

繰り返しますが、利子支配の廃止が富の消滅と枯渇につながるという主張も全く真実ではありません。むしろ、利子奴隷制の廃止は、永続的な利子支出から解放され、財を生産し価値を生み出す労働に基づく富の創造を促進するでしょう。利子奴隷制の廃止は、既に述べたように、生活全般における費用の包括的な削減につながります。それは、過度の課税の重荷から私たちを解放し、すべての労働者にとって、貯蓄を蓄積する可能性がこれまでよりも将来的に高まることを意味します。さらにもう一つ !工業、商業、貿易における財と価値を生み出す国民経済労働は、利子奴隷制の廃止によって決して妨げられることなく、むしろ最大限に促進されるのです。

資本家が利子の支払いを受けられなくなったら労働者は何を得るのでしょうか?

この問題はもう二度と持ち出すべきではない !まず第一に、資本家が労働者を搾取するだろうという労働者の絶え間ない叫び声は言うまでもない。第二に、借金の利子を払う義務があるのは誰よりも労働者であることは、実に明白だ。[言い換えれば、労働者が得るのは減税と生活費の削減だ。]

財産を残せないと家族の絆は弱まり、損なわれます。
子供たち。

ええ、現実はどうなのでしょうか ?一般的に、お金は家族の絆とはほとんど、あるいは全く関係ないと思います。裕福な親の子供は、

貧しい親の子供よりも裕福な親の子供の方が愛されるのでしょうか？それとも、裕福な親は、財産の少ない親の子供よりも子供を愛するのでしょうか？子供にとって、親ができる限り良い養育を施し、規律を身につけさせ、勤勉で健康で勇敢な人間に育てることと、できる限り多くの財産を残すことのどちらが重要なのでしょうか？

特定のケースにおいては、子供たちの経済的将来を確保するための正当な努力は、間違いなく認められるべきでしょう。この努力、ひいては親の子供に対する倹約は、利子奴隷制の廃止によって決して損なわれることはありません。むしろ、逆です。我が国の経済が利子奴隷制という包括的な圧力から解放されれば、貯蓄の可能性はより高まるでしょう。

年収1万マルク、年金5000マルクの男性の例から、中規模以下の富裕層は、家賃などの直接税と間接税という回りくどい経路によって、実際には何の恩恵も受けられないことが分かりました。何度繰り返しても足りないほどです。中小規模の富裕層にとって、債券の利子は詐欺であり、自己欺瞞であり、空回りです。しかし、大資本は熱心な報道機関を通じて、利子の神聖性と不可侵性に対する信仰を、全く悪魔的な方法で世界中に広め、宣言してきました。この信仰は、一見すると誰もが、利息という魅力的で麻痺させるような消費に参加できるようにしています。それは、怠惰で労働を伴わない利息の消費に必ず伴う良心を眠らせるためであり、そして、このマモン主義の最高善を守るための闘争の仲間を集めるためです。

公務員、政治家はこう言うだろう。「国家は債権者に対して負った義務を放棄することはできない。」

「義務」とは何を意味するのでしょうか？ 国家が最初から、債権者から直接税と間接税を通じて同額の利子を徴収しなければ義務を履行できないことを承知している義務を負うことに、一体道徳的なことがあるのでしょうか？ そこに道徳性はどこにあるのでしょうか？ それとも、こう認める方が正直ではないでしょうか。「利子を支払うには、同じ額の税金を徴収しなければなりません。しかし、戦時中はどうしてもお金が必要でした。そのために戦時国債でごまかしたのです。どうかお許しください、皆さん。それは結局のところ皆さんのためでした。そして今、私たちはもう隠れんぼをしません。国家である私は利子を支払わず、納税者である皆さんは利子に対する税金を支払う必要はありません。そうすれば、私たちの取引は大幅に簡素化されます。こうして、膨大な税務官僚機構も、同様に利子に奉仕する途方もない官僚機構も不要になります。そうでしょう？ 合意は成立したのですか？」シャイデマン氏よ、あなたは、戦時国債の安全性と不可侵性に関する愚かな宣言が飛び交う中、かつての妥協政権の国務長官として、あらゆる広告塔に再びあなたの名前を載せないでください。あなたはただ恥をかくだけです。この詐欺行為の利益は、まさに大口融資資本にのみ流れたのです。

金融当局や銀行専門家は、戦時国債や公債の利子への奴隷状態をなくすことは国家破産と同義であるため不可能であると宣言している。

お許しください。あなたの演説によれば、私たちはいずれにせよ公的に破産しているか、そうなる運命にあるのです。しかしながら、公的破産を公然と宣言することは、私たちが犯し得る最大の愚行です。現権力者の実際の無能さに、その無能さを歴史的に確証する証拠を時期尚早に加えることになるでしょう。

なぜ破産宣告をするのでしょうか？右のズボンのポケットから左のポケットに3つのマークを入れたとしたら、
だからといって、右のズボンのポケットが破産したと宣言してはいけないのだ！

戦時国債についても全く同じことが言えます !帝国は最初に国民のポケットから実際にあった数十億ドルを奪い取り、そして資金は再び流れ込み、そして新たな国債が発行され、再び資金が流れ込み、再びポンプが作動して数十億ドルを吸い上げ、そして再び資金は減少し、このゲームが9回繰り返された後、国家は楽々と1000億ドルの負債を生み出しました。その結果、国民は1000億ドルという紙幣を手にしたのです。最初は国民は国がこれほど豊かになったと想像していましたが、その後国家がやって来てこう言いました。「ひどい話だ。1000億ドルの負債を抱え、破産寸前だ」。確かに、しかしなぜでしょうか ?いずれにせよ、それは単なる自己欺瞞に過ぎません !私自身は、時々ポケットからお金を取り出して別のポケットに入れ替えるだけで、決して破産することはありません。ですから、国内の戦時国債債務に関しては、国家破産の心配はありません。したがって、私たちは本当に公的破産を宣言する必要はなく、馬鹿げた利子の支払いと、さらに馬鹿げた大きな税金による膨大な労力から解放されることができるのです。

いよいよ、大借入金資本の言いなりになる生活から解放されようではないか !この借入金利子税詐欺で利益を得るのは大借入金資本だけだ。なぜなら、彼らにはより美しい金塊が残り、労働者階級はその余剰分を間接税という形で支払うからだ。一方、中小資本家はただ自分の尻尾を追いかけるだけなのだ。

世界経済の高官はこう言う。「利子奴隷制の廃止はドイツだけで達成できるものではなく、国際的に行われなければなりません。さもなければ、我々はすべての信用を失い、資本は流出し、世界の他の国々に対する利子義務を依然として果たさなければならなくなります。」

正直に言うと、私自身も長い間この問題に頭を悩ませてきました。これは世界との関係に関わるため、最も難しい問題です。同時に、この問題には二つの側面があります。一方では、利子奴隷制の廃止という理念は、あらゆる生産的な国民が、国際的な利子への奴隷状態に対して叫ぶ戦いの雄叫びです。他方では、それは我が国の国内の財政難に対する根本的な解決策です。しかし、同じように病んでいる隣国が同時に解決策を講じていないからといって、その解決策をためらう理由にはなりません。しかし、この馬鹿げた行為が大資本家だけに利益をもたらし、他には誰も得ないことをはっきりと認識しているにもかかわらず、ドイツ人が狂った悪循環に陥り、税金と利子を払い続けるのは、さらに愚かな行為となるでしょう。ですから、解放の模範を示し、道を切り開こうではありませんか。利子への奴隷状態から自らを解放しようではありませんか。そうすれば、この勝利に満ちた解放の理念の力が、世界の人々を刺激し、我々に追随させるであろうことを、間もなく目の当たりにするでしょう。

私は実際に、私たちの取り組みが、もしこの取り組みが
ドイツの拝金主義者たちは、抗しがたい必要性とともに他の民族をも巻き込むだろう。

スパルタクス主義者は言う。「この考えは資本の保護に過ぎず、
状況は当時のままです。貧しい人は何も持たず、金持ちだけが残ります。

そうです、友よ。もしあなたが心の底から共産主義者で、それゆえに「すべてのものはすべての人に属する」と主張するのであれば、あなたと議論するのは一般的に非常に困難です。

、そして、それに加えて、あなたがロシアの偉大なボルシェビキ指導者、特にレーニンの実際の考えをよく知っていて、それを正しいと考え、それに応じて、レーニンによって指定されたソビエト共和国の次の課題である「会計の全面的な入札とすべての生産と分配の管理」が人間的に可能であると考えるならば。

10ピョートル•クロポトキン『パンの征服』

しかし、この課題が、たとえ実現可能だとしても、恐ろしい圧政の下でのみ実現可能であるという事実をあなたが完全に理解していて、あなたが心の底では依然として確信的な共産主義者やスパルタクス主義者などであり続けるのであれば、私たちはもうこれ以上議論する必要はありません。私たちは単にお互いを理解しておらず、異なる言語を話しているだけであり、将来は、ボルシェビズムの混乱から最終的に生じる可能性のある拘束国家になるか、それとも私が望む、利子奴隷から解放された国民経済を持つ新しい国家になるかを決定するでしょう。

しかし、もしあなたが共産主義者としての心の底で——もしあなたが正直であるならば——まだ妻と子供を、エスキモーやズールー族のカフィールよりもあなたに近い人間の魂を思い、切望していることに気づき、ソビエト監督に命じられた工場労働の最中に、自分の小さな小屋、小さな庭の区画があればまだいいと思うのであれば、もしあなたの心の奥底で、まるで道行く犬のようにあなたの道行く雌犬をすべて利用する権利があることに真の満足を感じないのであれば、もしあなたが誰かを妻と呼びたいのであれば、もしあなたの給料から少しでもあなただけに属するべきものを節約することだけを考えるのであれば、あなたはすでに共産主義者ではない。そして、あなたはすでに心の中で、あなたが声高に唱えた「万物はすべての人のもの」というキャッチフレーズから決別している。そして、あなたが望んでいないのは、万物がすべての人のものになるということなのだ。あなたが望むものは、まさにあなた自身が望んでいるもの — 妻、子供、家、農場、貯金 — であり、すでに持っているか、ただ手に入れたいと願っているだけかに関わらず、あなただけのものであるべきです。

そして、友よ、もしあなたが、もしそれがあなたにとって何か変わるかもしれないと心のどこかで少しでも疑うなら、もし誰か見知らぬ人がやって来て、「みんな」の名の下にあなたの貯金を奪い去り、そして、もし子供が「みんな」のものであるからと、あなたのために別の子供を連れてきてあなたの子供を連れて行ったら、友よ、私たちはお互いに完全に理解できない話をし続けるのはやめましょう。

おそらく私はあなたに、すべてのものはすべての人に属するべきだという共産主義のメッセージは、必ずしもすべての文化の終焉を意味するわけではないのかどうか、考えてみてほしいと思う。なぜなら、所有権という概念が欠如していることで、説得力のある論理によって人間は獣のレベルにまで引き下げられるはずだからだ。

もし万物がすべての人に属し、レーニンの言うように、地上の生産と分配の会計と管理を強制できるなら、最良のシナリオでも蟻のコロニーが生まれるだろう。しかし、そうなれば、私たちは言語も魂も思考も持たずに生きていくこともできる。沈黙と本能で、私たちは強制労働を遂行できるのだ。人間の終焉はそこにある。[11]

だが、もう十分だ、スパルタカス友よ。この根本的な考察を、頭と心に深く刻み込んでくれ。そうすれば、相手との会話の中で、より正確な答えが得られるだろう。

さて、あなた方2つの社会主義的志向を持つ同志の皆さん、穏健派と独立派の皆さん ![12]

利子奴隷制の廃止に対して、あなた方から重大な反論や異議が出るとは想像もできませんが、それでも私はあなた方を、マルクスから現在の指導者であるエーベルト、シャイデマン、カウツキーなどに至るまでの社会主義思想界全体とともに、断固として対処しなければなりません。

1. 社会主義の意志 :労働者階級の向上は必ずや勝利する理念であり、これまでのところ我々は同意している。

11 「人間の終焉」はエゼキエル書に由来する。エゼキエル書では人間の目的を意味しているが、ここでは二重の意味を持つ可能性がある。共産主義下における人間の目的は、無知な奴隷制、つまり人間の破滅となる。

12フェーダーはここで社会民主党とその平和主義派閥である独立社会民主党に言及している。

2. この偉大な目標を達成するために歩んできた道は、ほぼ完全に間違っている。
なぜなら彼らは

3. 誤った仮定に基づいている。

4. [マルクス主義の]社会主義的国家観は必然的に共産主義につながり、
衰退。

5. 社会民主主義は労働者階級、一般的にすべての労働者の地位向上という異なる目標を持っているが、マルクス主義の論理的帰結が労働者運動の実際的目標と正反対の結果をもたらすため、ひどい内部葛藤に直面している。

6. この内部分裂から、
政府。

7. 労働者階級の向上という偉大な実践的目標のためには、スパルタクスとボルシェビキ共産主義に対してより明確な線引きをし、彼らの手法に全力で対抗しなければならない。しかし、労働組合を通じて組織された社会民主主義は、今日、これらの急進的な集団の前では弱体化している。なぜなら、社会民主主義はマルクス主義的思考を教育の基本原理として採用し、そしてあらゆるマルクス主義的思考は論理的に共産主義へと導くからである。

さて、その証拠 :ポイント 2 は、社会民主主義が歩んできた道がほぼ完全に間違っていることを示しています。

全国で展開された一連の煽動は、我が国民の間に深刻な分裂をもたらした。あらゆる種類の、いや、あらゆるブルジョア的職業の雇用主を、表向きは援助を受けずに働く肉体労働者の搾取者であり吸血鬼であると繰り返し中傷したことは、労働者の不当な憤激と傲慢さを招き、それは今日必然的に「プロレタリア独裁」(共産党宣言)の要求という形で表現されている。エアフルト綱領の本質的要求、すなわち生産手段を私有から共同体の所有と運営へと移行させることは、今日では「社会化」の叫びに圧縮されている。

経済破綻の完全な社会化は国家の完全な破産を意味することは、真摯な政治家なら誰にとっても明らかだ。しかし、誰もこれを国民に公然と、そして自由に告白しようとしない。

社会化ではなく脱社会化こそが、今やモットーとすべきだろう。こうして、あらゆる社会化の露骨な失敗を、妄想的な増税計画によって埋め合わせようとし、この手段で再び「収奪者を収奪する」という手段に訴える。こうしたことはすべて、国民経済全体を完全な破滅へと突き落とすことを意味する。成長（革命後の社会主義文献全体が約束したような生産の倍増など論外だ)どころか、全く逆のことが起こったのだ。

しかし、最悪なのは、現社会主義政府が巨額の外国融資を受け入れることを考えた場合です。そうなれば、我が国の経済衰退は決定的になるだけでなく、連合国への利子奴隷に完全に身を委ねることになり、そこからは二度と戻れなくなります。

国民に対するこの誤った条約、要求、そして約束の連鎖の根底にある根本的な欠陥、根本的な誤りは、産業資本と借入金資本に対する全く誤った態度である。共産党宣言、エアフルト綱領、マルクス、

エンゲルス、ラサール、カウツキーは、産業資本と借入金資本の根本的な違いを認識していませんでした。

この点において、社会民主主義全体が学び直さなければならない。この根本的な誤りを明確に認識し、率直に、何の留保もなく認めなければならない。しかし同時に、唯一可能な結論を容赦なく導き出さなければならない。しかし、これらの結論は、全くの誤りであるがゆえに無意味な、産業や雇用主に対する怒りを根本的に放棄することを意味する。労働者と労働提供者は一体であり、労働、生産という同じ目標を持っている。なぜなら、生産、労働なしには、生活も文化も、前進も向上もないからである。人間同士であるがゆえに人間の間に存在する自明かつ避けられない対立は、雇用主と従業員という共通の大きな利益に比べればはるかに重要ではない。これらの対立は、賃金契約と労働組合という手段によって、双方が満足できる形で解決可能であり、またこれまでも解決されてきた。

しかし、最大の政治的勢力に関する私たちの論文の範囲内では些細なこれらの問題をこれ以上追求することはせず、労働者集団の利益が我が国の国家産業、我が国の国民経済と完全に一致していることだけを強調しておきたいと思います。

反対のことを教え、雇用者と従業員の対立をより重要なものとして提示する人は、まさに労働者に関して無責任であることを明らかにします。なぜなら、それによって、労働者を養い支える木の根に斧を落とすことになるからです。

しかしながら、社会民主党はそれを実行し、それによってドイツ労働者の前に永遠の罪を負い、我々国民に筆舌に尽くしがたい悲惨をもたらした。なぜなら、社会民主党はすべての約束を守ることができず、相互理解による平和を我々にもたらすことができず、我々に仕事を生み出すことができず、我々に対抗するために武装勢力を組織しなければならなかったため、行政機関なしではやっていけないため、労働の義務を要求しなければならなかったため、20歳以上の男女に平等かつ直接的な普通選挙権を与えても誰も生活の糧にならず、身体と財産の安全を国家が保証しなければ混乱が生じ、個人を社会に統合し従属させなければ国家の活力はあり得なかったからである。

こうして、国民全体を深い絶望の波が襲う。それでもなお国民一人ひとりが理解しないまま、大臣、国会議員、そして人民代表たちは、「革命の成果」を「反動」から守らなければならないと、平気で嘘をつき続ける。この二つの言葉が一体何を意味するのか、もし本当にそうなら、どんな誠実な政治家も国民に明確に説明できないだろう。

革命の否定的な行為、すなわち一連の旧王朝の廃絶、将校の廃位、貴族階級の廃止、軍隊の解散、つまり「大破壊」は、確かに「利益」ではない。

そして反動？！ 流され腐敗した神権神授説は、国民全体のどこにも、いかなる力強い行動にもつながるほどの道徳的支持を持っていない。ブルジョアジーは、真のブルジョアジーに関して言えば、あまりにも臆病で、あまりにも道徳的に腐敗しているため、階級意識のある労働者に反対して結集することはできない。したがって、労働者の支配階級が王朝やブルジョアの反動を心配する必要はない。

しかし、革命のいわゆる成果、言い換えれば人々の状況が実質的に改善されていないことに対する人々の深い失望こそが、大きな危険である。この失望は、大衆をますます左へと流失させ、既になされた約束をはるかに上回る結果をもたらす。

結局のところ、「すべての人にすべてのものを与える」といった約束はもはや不可能だ。それは全くの狂気だが、あらゆる思想、あらゆる現象、あらゆる活動を極端にまで引き伸ばし、誇張すれば、最終的には狂気となり、そしてその正反対のものに変化する。「すべての人はすべての人に属するべきだ」という共産主義の思想も同様である。なぜなら、これは最終的に行き詰まり、すべての人が…何も持たない状態に陥るからだ。飢餓、絶望、悲惨、病気、そして困窮がロシアに到来し、人々は生きる勇気と喜びの最後の残滓さえも失ってしまった。

繰り返すが、社会主義の理念世界における甚大な根本的誤りは、究極的には、産業資本と借入金資本の根深い本質的差異を認識していないことに帰結する。利子を貪る借入金資本は人類の災いである。人々の搾取につながるのは、生産的で物品を製造する工業運転資本ではなく、莫大な借入金資本の永続的な、努力を要しない、際限のない成長である。

なぜこの本質的な違いが認識されなかったのか、本当に認識されなかったのか、それとも大規模な借入資本の利益のために隠されてきたのか、資本主義に対する闘争の指導者や首脳、共産党宣言やエアフルト綱領の著者、そして現在の指導者たちは、常に必要な良心をもって行動してきたのか、という疑問の検討をここで避けることはできない。

他人の絶対的な真剣さと揺るぎない信念に疑問を投げかけることは、最も重大で恐ろしいことです。人生における出来事の原因や関係性を注意深く探究すればするほど、その重大さは増すばかりです。ですから、私はこの問い自体には全く答えを与えず、むしろ偉大なイギリス首相、ビーコンズフィールド卿ディズレーリの言葉を引用することで、大きくも曖昧な繋がりを暗示したいだけです。彼は小説『エンディミオン』の中でこう書いています。

「人種という原理を無関心に扱う者はいない。それは歴史の鍵であり、歴史がしばしば混乱するのは、この原理とそれに伴うあらゆる知識を知らない人々によって歴史が書かれてきたからだ。 」[セルギウス男爵からエンディミオンへ]

ブルジョワ。

休息こそがブルジョワ的義務であると考えるブルジョワは、あらゆる革命的要求に、そして常にあらゆる新しい思想に、確かに動揺する。それは彼にとって不安を意味する。もしかしたら、彼はそれについて何か考えなければならないかもしれない。あらゆる変化は彼にとって忌まわしい。彼は休息を求めており、彼の金庫を欲しがる者は悲惨である。今や、人々は彼から利息、家賃収入、担保付き債券の利息、住宅ローンの利息を確かに求めている。つまり、彼にとっての休息、満足、そして幸運を構成するものこそが、まさに彼にとっての休息であり、満足であり、そして幸運なのだ。

それでもなお、借入金を所有する階級の成員たちが何を言うかは問わなければならない。彼らは真のブルジョワとは別に…ブルジョワとは、それ以上何も始めてはならない人間の一種である。ブルジョワは人類という樹の枝であり、早ければ早いほど良いように切り落とされるべきである。彼らは、嘆かわしいほど視野が狭く、自己満足に浸り、熱意を抱くことのできないバビットのような連中だ。コーヒー、朝刊、朝の一杯、昼の新聞、昼食、昼寝、クーポンの切り抜き、昼の一杯、パブでの友人との交流、そして時折の映画館でのんびりと、延々と続く単調な日々を過ごしている。彼らは、世界を動かすもの、若者が切望するもの、国民や国家や社会を苦しめるものすべてを理解しておらず、戦争や勝利を気にせず、傲慢で卑屈な態度をとりながら、植物のように生い茂り、衰弱しているが、ブルジョアジーは無視できないほど広範な階級である。

このように、利子奴隷制度の廃止により倹約は破壊され、人々は貧民院に落ちてしまうのです。

利子奴隷制の廃止が倹約に一般的に影響を及ぼす可能性は断固として否定されなければならない。倹約は、例えば浪費と同様、一般的な経済観とはほとんど関係がない。倹約と浪費は、時代が利子という概念を是認するか否定するかに関わらず、存在するかしないかのどちらかである人間的性質である。

過渡期においては、倹約の増減が促進される可能性もあるだろう。しかしながら、今回のケースにおいては、合理的で経済的な考えを持つ人はこう自問するだろうと私は考える。「今後はもはや利子だけで生活していくことは期待できない。しかし、老後も生き延びたいし、子供たちにも何かを残したい。だから、今こそもっと貯蓄をしなければならない。」利子奴隷制の廃止は、大多数の人々にこの効果をもたらすはずだと私は考える。高齢者については、もちろん公的扶助が適用されるだろう。

ここでも改めて強調しておきたいのは、現在の財産に対する直接税の負担と、あらゆるライフスタイルに対する間接税の負担を考えると、すべての収入が永遠の利子支払いからのみ流れている人を除いて、あの魅力的な利子支払いはもはや何も残っていないということだ。これは実に不公平であり、対処すべき問題である。したがって、倹約の衰退は恐らく恐れる必要はないだろう。

（忌まわしい）大資本は本当に全く実りのないものだろうか？ 借入金の利子が破壊するものよりも大きな果実を人類にもたらす、大規模な進歩の手段も生み出してきたのではないだろうか？

いいえ！この質問を投げかけることは、マモン主義的な言い回しが私たちの明確な視界を曇らせていることを証明しているだけです。

大資本は大規模な進歩の手段を創造したのではなく、むしろ労働から生まれたのだ！すべての資本は蓄積された労働である。大資本はそれ自体非生産的である。なぜなら、貨幣そのものは全く実りのないものだからだ。知性、労働、そして入手可能あるいは既に開発された原材料や鉱物資源から、価値が生み出され、商品が製造される。労働を通して、そして労働を通してのみ。

たとえ最も肥沃な農地、最も豊かな炭鉱に莫大な資金を注ぎ込んだとしても、その農地は穀物を実らせることも、炭鉱が自ら石炭を産出することもないのだ！このことを断言しよう。

人々がお金を発明したのであれば、それはそれなりに便利で合理的である。
複雑な経済を営むには、この（普遍的に認められた）「完了した労働の証書」が必要だ。しかし、これらの「金銭帝国」には、自らから永遠に巨大なものへと成長していく潜在力が内在している――そして、金銭は利息を生むことができれば、まさにそうなる――ということこそが、私たちの存在の核心が反発するものであり、金銭を他のあらゆる地上の現象よりもはるかに高く崇め、偶像化するものである。そして、これらすべては、まさに人類の最も巨大な自己欺瞞に他ならない！

お金だけでは何も、全く何も生まれません。テーブル、戸棚、衣服、家、道具、つまり私たちの周りにあるものすべてに何らかの価値があります。壊れた家具を薪にして暖を取ることはできますが、20マルク札だけでは何もできません。
チーズを包むことすらできない。人々が消費のための物品の交換を容易にし、労働の完了に対してバウチャーを発行することに賢明な合意を結んだ後に初めて、この紙切れは意味と目的を持つ。そして、農民が穀物の代金として炭鉱会社から石炭ではなく金銭を受け取るのは、非常に理にかなっている。

その他の完成した労働、例えば熊手、陶器、鋤、鎌などに対するバウチャー。しかし、これで金銭の力は終わるはずだ。

このように、人類の大きな進歩は、金銭ではなく、人々自身によって成し遂げられた。彼らの大胆な精神、誇り高き大胆さ、賢明な知性、力強い手、そして共有され、それゆえ社会的な勤勉な労働によって。私たちは、このことを誇り高く、そしてはっきりと認識しなければならない。重要なのは人々であり、商業を簡素化するために人間が発明した哀れな紙切れなどではない。

さらなるプログラム

利子奴隷制の廃止は、新たな国家運営の最終目標ではない。しかし、それは真に最も鋭い行為であり、あらゆる人々を包摂するマモン主義の暴政に対抗し、あらゆる人々を真の国家連合へと結集させることができる唯一の行為である。しかし、それは終わりではない。

それどころか、利子奴隷制の廃止は、さらなるステップにつながるはずです。なぜなら、すでに述べたように、利子奴隷制は世界的な悪を根こそぎ、そして実際には主要な根源から捕らえるからです。

利子奴隷制の廃止という基礎的な要求が満たされて初めて、社会国家への道が開かれる。これは明確に認識されなければならず、あらゆるマモン主義的勢力に反して達成されなければならない。（利子奴隷制が存続する中での）社会化の叫びは、あらゆる産業をトラスト化し、あらゆる場所に巨大なコングロマリットを生み出そうとする試みに他ならない。そして当然のことながら、あらゆる富裕税にもかかわらず、巨大借入金資本は将来再び決定的な影響力を持つことになるだろう。マモン主義的な基盤の上に築かれた社会主義国家は不合理であり、必然的に、既にマモン主義に深く汚染された社会民主主義と大資本との間の妥協へと導く。

対照的に、我々は、拝金主義的国家を根本的に拒絶し、真の社会主義精神に従って国家を再建することを要求する。その国家の統治の基本理念は、養う義務であり、共産主義の古い基本的要求は、国家による最重要食糧の配分を通じて国民一人ひとりが祖国の土壌に対する割り当てられた権利を受け取るという形で、合理的かつ有効に満たされる。

さらに、私たちは、新しい国家の骨組みとして、最も広範な基盤に基づいて選出される人民代表院を通じた人民の代表、そしてその次に、職業と経済階級による分布に応じて国の労働者が発言権を持つ中央評議会である常設の労働院を要求します。

最後に、国家の指導者には最大限の説明責任が求められる。社会主義貴族主義に基づくこの新たな国家建設については、別稿で扱う。

同じ出版社からまもなく出版される予定です。しかしながら、このすべての構築の前提条件は、利子奴隷制の廃止です。

私の揺るぎない信念、いや、それ以上に私の知識は、利子奴隷制の廃止は実行可能であるだけでなく、言葉では言い表せない歓喜をもってあらゆる場所で取り上げられるべきであり、またそうあるべきだということをはっきりと認識させてくれます。心に留めておいていただきたいのは、人類の向上を目指す他のあらゆる思想や運動や努力とは対照的に、いかに善意に基づくものであろうと、私の提案は人間性の向上を目指すものではないということです。むしろ、それは有毒物質、人間の最も深い感情に全く反して、巧妙に——いや、悪魔的に——作り出された現象に対抗するものであり、人類を病ませ、人類を物質主義に陥れ、人類が持つ最良のもの、魂を奪うために。その隣で、手を取り合って

金権権力の恐ろしく容赦ない暴政が横行し、人々はその利子奴隷として、配当と利子のためだけに働く存在となっている。

深く心を痛めながら、私たちは古い聖書の格言の驚くべき明快さと真実を認識します。それによれば、ユダヤ人の神ヤハウェは選ばれた民にこう約束しています。「私は世界のすべての宝をあなた方に所有させたい。あなたの足元には地球上のすべての人々が横たわり、あなたは彼らを支配するであろう。」

この地球規模の問題は今、皆様の前に立ちはだかっています。地球規模の問題は一手を打つだけで解決できるものではありませんが、その理念は明瞭です。そして、この行動は熱心に広めなければなりません。私たちは、世界を席巻する金融勢力という、最も恐るべき敵に直面していることを、はっきりと理解しなければなりません。あらゆる力は向こう側に、そして私たちの側には正義、生産的労働の永遠の正義だけが存在します。

手を差し伸べよ、万国の労働者人民よ、団結せよ！

ドイツ国家の国家統治

社会主義財団

序文

による

アドルフ•ヒトラー

あらゆる偉大な思想には二つの要素が必要です。権力への意志と明確な目標です。権力への意志、解放への意志は、私たちの心の中に強く燃え盛っています。ゴットフリート•フェーダーは著書『国民的かつ社会主義的な基盤に基づくドイツ国家』の中で、私たちの目標を明確かつ簡潔に、そして誰にでも理解できる形で提示しています。この中で、何百万もの人々の希望と切望が形を取り、力強い表現を得ています。私たちの運動の文献は、この書物によって教理問答を得ています。

ミュンヘン、 1923年11月8日 アドルフ•ヒトラー

序文

第5版まで

私の著作『国家社会主義的基盤に基づくドイツ国家』が、「国家社会主義図書館」シリーズに加わりました。本文は基本的に変更されていませんが、本書が出版された当時（1923年）の状況に言及し、そこから例を借用した箇所は削除され、ユダヤ人問題に関する説明は短縮されました。これは、ユダヤ人問題については別冊で論じる予定だからです。

新版では特に、基本プログラムにはまったく変更がなかったという事実を証明する必要があります。

ムルナウ、1931年10月　　ゴットフリート・フェーダー

「厳しい必要性に迫られた人々は幸いだ

高尚な政治思想を押し付け、

偉大でシンプルであること、

その時代の他のあらゆる考えを強制的にその考えに従わせるのです。」

ハインリヒ•フォン•トライチュケ

導入
初版まで

私たちは強い希望と切望に満ち、未来を見据えています。ドイツは生き残り、滅びることはありません。まるで新たな時代の圧倒的な産みの苦しみに揺さぶられているかのように、ドイツは揺さぶられています。自責の念という恐ろしい束縛も、外国の拷問者も、力強く肩をすくめるように振り払い、ドイツは諸国の先頭に立つでしょう。

もしこれほどの苦しみと苦悩が崩壊と没落に結びついていなければ、私たちはある種の幸福感をもって、新たな時代の創造の日々に参加できただろう。今日の堕落、現代の混乱に目を向ければ、至るところに力強い意志、真摯な仕事、そして霊感に満ちた直感が見られる。ドイツの魂は新たな高みへと翼を広げるのだ。

今日の課題は、ドイツ人の非常に苦しい歴史の中でかつてなかったほど強力で、大きく、困難なものとなっています。

したがって、国家と経済を「再建」するだけでなく、二重の課題を解決する必要がある。
むしろ、それらに新たな形を与えることです。そして、それによって、我が国民の文化的、知的生活にも新たな形が与えられるのです。

統一ドイツへの古いドイツの憧れはついに現実のものとなり、新たな経済法則が生まれ、悪夢のような利子資本主義経済を一掃するだろう。

私たちを待ち受ける課題は、実に包括的かつ圧倒的です。過去の精神は厳粛かつ戒めに満ち、私たちの背後に立ちはだかります。歴史的に起こった出来事に畏敬の念を抱きながら、最古のアーリア人の叡智に基づく最良のドイツの伝統という確固たる基盤の上に、国民と国家、経済、そして文化を新たに創造しなければなりません。

ここで労働者は自らの大きな責任を自覚しなければなりません。実際、彼らは自由に向けた全国民の希望を担っているのです。

しかし、国家社会主義の思想は、古い祖先の慣習への回帰や迂回にとどまらず、マルクス主義の国家と経済形態の鎖を断ち切り、最初の、そして最も断固たる思想として、マモン主義的な権力、世界を網羅する全ユダヤ帝国主義の権力、強欲、利己主義、無関心の精神との最も激しい戦いを意識的に戦うものである。

この普遍的かつ偉大なドイツ自由運動は、最も強力で、意志が強く、目標意識の高い運動家として、国家社会主義ドイツ労働者党を擁している。同党は、運動の根本的要求を簡潔にまとめた25項目の短い綱領でその目標を概説している。大ドイツ国家社会主義運動の論客機関である『ナショナリスト•オブザーバー』13の編集長アルフレート•ローゼンベルクは、小著14の中で綱領の要点を一つ一つ解説しており、これは感謝に値する。

---

13 フォルキッシャー•ベオバハターは1920年にNSDAPによって党の機関紙として買収され、ディートリッヒ•エッカートによって編集された。
1923 年に彼が亡くなるまで、アルフレッド ローゼンバーグが指揮を執りました。

14 ローゼンベルクは、初めて『ヴェーゼン、グルントツェとツィーレ•デア•ナショナツオジアリスト•ドイツ•アルバイターパルテイ』を出版した。ダス
1923 年のプログラム der Bewegung。

本書によって、少なくとも友人や敵に対し、国家社会主義ドイツ労働者党が何を望んでいるのかを伝えることができる。他方、国家社会主義の文献には、国家社会主義がどのような政治的•経済的思想から出発し、その最終目標である国家社会主義ドイツ国家、すなわち労働とパフォーマンスの状態に到達するために、国家政治に関してどのような道筋を開こうとしているのかを説明する包括的な著作が欠けている。本書は、この課題を遂行することを目的とする。

したがって、我々は国家社会主義の出発点、道筋、目標を明らかにし、ドイツの国家社会主義国家が既存の国家と本質的に異なる点、本質的に変わらない分野、大幅な改革が必要な分野、そして本質的に新しい道を歩まなければならない分野を明らかにしなければならない。

私たちは、公共生活、特に国家財政政策、人種問題およびそれに関連する諸問題の取り扱いについて、新たな道を模索し、明らかにしなければなりません。さらに、既に声高になっている敵対的な反対意見、歪曲、そして虚偽に根本的に対処しなければなりません。

私たちが自らに課した課題は極めて大きいものですが、ドイツの再生という全体的範囲から見ればほんの一部に過ぎません。

死を覚悟する決意と抑制されない意志があれば、すべての努力は無駄になるだろう。

リーダーはアイデアの有効性のために努力しませんでした。

我々の勝利の後、我々の意志に従ってこのドイツ国家 — 我々の父祖と子孫の国であるドイツ — がどのようになるべきかという明確なイメージを我々の心に揺るぎなく抱いていなければ、どんなに強い意志も無駄になってしまうだろう。

1. 基礎

道徳的基盤

国家社会主義の国家運営の基礎は、国民と自分自身に対する完全な責任である。

「私利私欲よりも公共の利益」は国家社会主義の第一法則である。

このような原則が国家に普遍的に確立されなければならないというのは奇妙に思えるかもしれない。なぜなら、歴史上、統治者たちが国家指導の基盤として全体の幸福を念頭に置いていた時代があったことを我々は知っているからだ。もし今日、この原則を他のすべての考慮事項よりも優先させる必要があるとすれば、それは単に、現在の公共状況がこの唯一の正しい政治的感情の表現とは全くかけ離れているという事実を表明しているに過ぎない。この第一原則において、道徳と経済がいかに密接に絡み合っているかが同様に見て取れる。

公益が私益に優先するというのは、まず道徳的な要請である。しかし同時に、全体の福祉と、個人の私的獲得および財産への正当な追求との間の階層的秩序を、優れた言語的明瞭さをもって表現している。したがって、この国家社会主義の原則は、私有財産を決して排除するものではない。それどころか、国家社会主義は財産の重要性を全面的に認めている。個人財産と、それを自由に処分する権利が、あらゆる経済、ひいてはあらゆる高等文化の基礎であることを理解している。しかし、国家社会主義は私有財産を認めるためには、財産が単なる権力の道具となり、全体の福祉に反して搾取的に利用されるような場合には、明確な制限を定める必要があることも同様に認識している。

おそらく、この第一原則をこのような形で否定しようとする真摯な思慮深い人はほとんどいないだろう。問題は、公共の利益と個人の利益を正しく評価することにある。

公共の利益が私的利益よりも優先されるべきだという合意があるにもかかわらず、驚くべきことに、我々の間で有効な法思想によれば、まさに財産の使用形態に関して、犯罪行為以外に道徳的制限は定められていない。確かに、同胞に対する暴力行為（恐喝、殺人、

過失致死、裏切り、不当利得など）は禁じられてきたが、莫大な富を築き、しばしば極めて疑わしい銀行業務や証券取引の技術的手段を利用することは、いかなる場所においても禁じられてきたことはない。さらに、法律はすべての債権者に、不利な状況にある債務者から容赦なく家や財産を奪う権利を与えている。

病気、死亡、奇形、凶作、飢饉など、様々な災難によって、発生した債務の履行は不可能になります。経験豊富な裁判官なら誰でも、厳格な法律が経済的な存続を破壊した事例を数え切れないほど挙げることができるでしょう。勤勉で勤勉な人が、一時的に不運に見舞われたことで債権者の残忍な圧力と束縛に晒されることを、健全な正義感の持ち主は拒絶したのです。

全体として、適切かつ合法的な請求に対する個人の権利を無制限に認めることは、論理的に、我が国の国家原則「私利私欲よりも公益」に反する、この基本的に逆転した反社会的法思想の利己的利用を通じて公益を損なうことにつながるに違いありません。

我々の間で支配的な、資本主義という誤った根本原理とは対照的に、もう一つの極端、すなわちマルクス主義的な国家経済観がある。この経済形態の根本理念は、私有財産の否定である。マルクス主義の教義は、財産を「窃盗」（プルードン)15と直接的に説明するほどである。特にドイツのプロレタリアにとって非常に理解しにくい外国語で言えば、「収奪者の収奪」16 、言い換えれば財産の没収を要求するのだ !国家、国民、文化、そして経済を破壊するこの教義は、ロシア•ボルシェヴィズムにおいて極端ではあるが論理的な具体化を見出した。その経済的な側面において、この極端は次の一文に要約できる。

「すべてのものはすべての人のもの」 。

ここで私たちが取り組んでいるのは、財産の非個人化、つまりすべての財産を全体の匿名の財産に移すことです。

一方、依然として私たちの間で支配的な、無制限の財産権という極端な考え方は、私たちをすでにマモン神の神殿の最後の段階へと導いている。その神殿の扉には金文字で「万物は一なる者のもの」と刻まれている。この恐ろしい経済形態でさえ、同様に財産の非人格化へと導くことになるだろう。ただし、それは別の形で、つまり、最終的に、労働する全人類が、匿名の金融権力に対する恐るべき債務奴隷へと押し込められるという点で。

マルクス主義社会主義や西側民主主義者の高度資本主義拝金主義といった今述べた経済的極端さとは全く対照的に、国家社会主義の経済的理想は「各自が自分のものを」という原則の実現を要求します。

まさにこの原理において、道徳と経済は再び最も密接に結びついている。商業生活から道徳的原則が排除されていることは、まさに現代経済の特徴である。現代経済においては、より大きな所有物、より大きな狡猾さ、そして最も危険な取引においてさえ国家権力を回避する術といった、まさに優位な力だけが均衡を崩す。あらゆる大都市で悪事を働き、莫大な資金を運用する、ほとんどが闇の存在である何千人もの人々を一瞥すれば、そして当事者のあらゆる抵抗にもかかわらず裁判に持ち込まれる数々の訴訟を一瞥すれば、現代の商業道徳がいかに恐ろしく堕落しているかが分かる。それと対照的に、中流階級の人々や、乳児や成長期の子供たちのミルクやパンを買う余裕のない既婚労働者たちの、恐るべき悲惨さを考えてみよう。一般的に、多くの場合、名誉ある仕事では、特に生活必需品を得ることはほとんど不可能であるということを、明確にしておこう。

子供たちを養育し、世話しなければならないとき、知識人や自由人の苦悩は計り知れない。一流の芸術家でさえ、特に現代を支配するユダヤ的嗜好の方向性に合致しない者は、あっさりと飢えに苦しむ。真のドイツ詩は、公の場で披露されることさえない。しかし、財政政策における国家の失政によって貯蓄を騙し取られた人々、小資本の年金受給者や退職者、戦傷病者、慈善事業に頼らざるを得なかった人々、そして国債の確実性と自国通貨の安定性、そしてマルクの金による担保に頼ってきた人々の苦悩は、筆舌に尽くしがたい。このような状況は経済の崩壊、つまり無政府状態である。勤勉さは不十分な報酬で報われ、怠惰は報われ、誠実な商売は苦境に陥り、不健全な商売、仲介商売、そして暴利をむさぼる商売が最も繁栄する。作品の文化的側面が優れているほど、得られる報酬は少なくなる。信頼は

15ピエール•ジョゼフ•プルードン (1809-1865) は、1840 年の著書『Qu 'est-ce que la proriete?』の中で宣言しました。その「la propriet c'est le」巻」。

16このフレーズはフランス語の「Texpropriation des expropriates」から借用したもので、マルクスの『資本論』第1章第24章で使われている。「私有財産ストライキの最終段階では、収用者は収用される」。

これは裏切りであり、法と正義の守護者であり、公道道徳の弁護士であるべき国家によるものである。

我々の公的生活と経済的道徳の極度の堕落を示すために、公的生活の腐敗、報道機関のユダヤ化と貧困化、そして外交政策の惨めなほど無力で価値のない指導力を指摘する必要はまったくありません。

こうした物質的な貧困化と公共生活の汚染に対して、ナチズムの国家観は、国家と経済の長年実証されてきた原則を提示する。 「各自の利益は各自に」、しかし何よりも「私利私欲よりも公共の利益を」。この原則をナチズム国家の指導原則に高めることで、ナチズムはドイツ史における最も輝かしい時代と結びつく。

「Suum cuique（自分の分だけ）」17 は、健全な中世初期ドイツにおいて既に経済原理となっていたが、特に長きにわたり、ギルドの組織化によって、各人にそれぞれが割り当てられたことが保証されていた。親方と徒弟が半ペニーか三分の一の報酬で共同作業を行うことで、少なくとも労働者の収入が確保され、より良い仕事と成果は認められ、報われ、傑出した成果を上げれば名声と高額な報酬も得られた。

「Suum cuique（汝は我らが ...

我々国家社会主義者は、この原則を逆方向にも拡張し、中世ドイツにおける「各人相応の」という考え方と、フリードリヒ•シュテファン•シュテファンの「各人の栄冠に値する」という考え方に加え、特に「犯罪者には相応の罰を！」という考え方を強調する。各人は各人の栄冠に値する。秩序正しく名誉ある仕事には相応の報酬を、特別な功績にはより高い報酬を、貧困者や故意に窮地に陥った者には公的資金による十分な援助を与える。そして同様に、公道倫理や経済的健全性に反する行為を行う者には、当然の罰を与える。

しかしながら、国家社会主義国家の義務の範囲には、経済問題において国家市民を個別に監督することは決して含まれないこと、そして経済は官僚主義の監視から可能な限り自由な場合に最も繁栄することを強調する。また、国家を通じて個々の国家市民のリスクが減少すること――ナウマンの「リスクフリーな人間」、つまり国家がその基本的な生存を保障すべき人間の意味で――は、ナウマンが国家に期待したものとは全く逆の結果をもたらすであろうことも我々は承知している。18 国家の義務は、自らを自立させる経済の前提条件を創出することに限定されなければならない。

[17] 人それぞれ

18フリードリヒ•ナウマン（1860-1919)は、プロテスタントの神学者であり自由主義政治家でもありました。1896年にナウマン党を創設し、機関紙『Die Hilfe』を通じて社会自由主義の一形態を広めました。第一次世界大戦後、ナウマンはドイツ民主党（DDP)の初代党首に就任しました。

今日の利子資本主義国家で知られている恐ろしい高利貸し現象から可能な限り解放される。

したがって、国家の福祉は再び最高の法則とならなければならず、国家の効率性は他のすべての考慮事項よりも「私利私欲よりも公共の利益」という原則を確立しなければなりません。

しかしながら、この原則により、政治家、公務員、公的生活で重要な地位にある人々には、今日では政府や公的生活からほぼ完全に消えてしまった特性、すなわち責任が必要になります。

今日、私たちの公的生活全体が無責任の象徴の直下にあります。議員たちは議会での行動や発言に一切責任を負わず、いわば「免責」されているのです。
この表現が医学用語であることを考えると、なんとも切実な言葉である。医学では、体内に既に毒が浸透しているため、新たに注入された毒は、健康な体であれば毒で死に至るのに対し、ほとんど、あるいは全く害を及ぼさないと言われている。派閥は多数派の決定に責任を負わず、大臣も職務遂行に責任を負わない。彼らは政権樹立にまさに関与する政党の役人に過ぎないからだ。何か問題が起これば、国民は確かに最悪の被害を被る。しかし、責任ある大臣と称される人物は、同じように無責任な党の役人に交代させられるだけだ。真の責任については、一切言及されていない。

王権神授説の時代において、全能の神への訴えは、残念ながら、支配階級の無責任さの極めて特殊な形として現れることがあまりにも多かった — （神への責任が国民への責任感と同義であった稀な例外は明確に認められている）。しかしながら、概してこの尊い神は、結局のところ、常に、安楽な保護盾に過ぎず、その背後には、上官にのみ責任を負う役人、国王にのみ責任を負う大臣、そして神にのみ責任を負う君主という、人々の生活必需品に関する支配階級とその代表者たちの信じられないほどの無責任さを隠すための盾でしかなかった。

国家社会主義は、国家が認可したこの無責任さを根本的に排除しなければならないだろう。

国家社会主義国家の門には、 「最高責任」という鉄文字が掲げられる。偉大な国民の利益のために指導的立場に立つ栄誉に浴する者は、その責任をどれほど強く思い知らされても足りない。実際、この深い責任感を胸に抱く者だけが指導者となることができる。すべての公務員と公職に就く者にとって、この責任は特に明確に規定され、容赦ない厳格さをもって遂行されなければならない。こうして初めて、いわば回復を実際に強いることができるのである。

このようにしてのみ、指導者と国民が再び真の国民的かつ歴史的な共同体となることを可能にする最も貴重なもの、すなわち信頼が蘇り、育まれるのです。そして信頼から再び信仰が芽生え、指導者の責任感とともに、ドイツの復興と再生、そしてドイツの魂の覚醒がもたらされるのです。それは、各人が自らのアイデンティティを見出す、民族主義的な労働と活動の場において実現されるでしょう。

経済基盤

健全な経済体制においては、道徳と国家経済を切り離すことはできません。
そうでなければ、経済は最も深刻な打撃を受ける。特に、あらゆる経済にとって最も尊い使命である需要の充足において顕著である。商業への信頼、勤勉さ、そして官僚と労働者の忠誠心がなければ、いかなる仕事も繁栄することはできない。
効率性、公正さ、起業家精神、活力、そして経済活動に参加するすべての人々の間の相互信頼は、あらゆる経済の繁栄に不可欠な前提条件です。これらすべては、その並外れた重要性においてのみ、言及されるべきものです。

現在および近年経済活動を余儀なくされた者なら誰でも、今日、これらの優れたものがいかに欠けているかを知っている。では、マルクス主義の救済論とその運用方法、ストライキ、サボタージュ、そして怠慢でずさんな労働によって最終的に損害を被るのは誰だろうか？ ——しかし、最終的には、国家と人民を崩壊させるようなこうした論法によって共同体意識を一切失い、階級闘争こそが自らの最も重要な仕事であると考えるようになった国民自身に他ならない。したがって、特に民族主義陣営から鳴り響く、我々はもはや国民ではない、失われた権力と国際的地位を取り戻したいのであれば、まずは再び国民になるべきだという不満も、この方面に向けられなければならない。

これらの不満はもっともなものだ。しかし、不満を口にしていては前進できない。マルクス主義は、権力を得た限り、その経済的•政治的理想の実現をためらうことなく、反対派への容赦ない弾圧も辞さなかった。ロシアにおいては、共和国防衛法によって我々の内なるブルジョア知識層を皆殺しにすることで、敵を永遠に沈黙させた。[19]政治権力の獲得は、あらゆる経済的、あるいは国家的な政治改革の前提条件であることは明らかである。共産主義者や社会民主党員も同様にそれを理解しているが、我々が政治権力を求めるのは、それ自体のためでも、獲得した権力を特定の階級に対して利用するためでもなく、労働共同体として結束した国民的同志の間に経済的平和の前提条件を作り出すためである。需要の充足[20]こそが国民経済の課題であり、今日では財の生産においてほぼ唯一決定的な要素となっている収益性ではない。国家社会主義のこの根本的姿勢によって、我々は資本主義国家の基本的な経済理念に明確に反対することになる。そもそも生産されたのは必要なものではなく、利益の出るものでした。十分な利子と配当を生み出す見込みのないものは、最初から取り上げられませんでした。現在の利子資本主義経済における利益追求の狂気を特に明確に示す例として、住宅建設が、住宅に対する途方もない需要、つまり最も切迫した必要性にもかかわらず、利益が出ないという理由で行われていないという事実が挙げられます。国家政治的に、より高次の意味で住宅建設を考えれば、確かに利益が出ることは、ここでこれ以上の説明を必要とせず、特に国家の社会的課題に関して述べてきたことからすぐに明らかです。さらに、人々が飢えや寒さに苦しんでいる場合、利益を追求する資本主義経済は、安価で良質な靴、衣服、下着などを生産することでこの需要を満たすことを自らの義務と見なしません。なぜなら、国民の購買力が低下しているため、そのような生産は「利益を生まない」からです。一方、あらゆる分野の贅沢品産業は活況を呈しています。なぜなら、苦労せずに得られた富がこれほどまでに豊かになったことはかつてなかったからです。

---

[19] 戦後のドイツにも同様の法律、憲法擁護のための連邦法がある。
(Bundesverfassungsschutzgesetz) は 1950 年に可決されました。

[20] 需要の充足とは、手頃な価格で人々の生活必需品を満足させることである。
国民共同体として結びついたすべてのものの全体。

今日のように、純粋な贅沢に身を包むことを切望している。しかし、資本主義的な収益性という概念は、今日あらゆるものを支配している経済の諸分野、すなわち銀行や証券取引所においては、実際には経済的に無意味なものとなっている。銀行の支配的地位という事実は、資本主義的概念の経済的無意味さを最も痛烈に証明している。銀行や証券取引所の「生産物」によって、いまだかつて子供に食事を与えることができず、凍えるような寒さの人に衣服を与えることができず、一般的に、生活に必要な最低限の必需品さえも供給されていない。この発言は、決して扇動的なキャッチフレーズではなく、金融取引制度の不要性さえも含んでいない。それは、国家社会主義者の願望のような真に国民的な経済的需要充足と、完全に私的資本主義的な利益に基づく経済との間に、どれほど大きな違いが存在するかを、まさに明瞭に示しているに過ぎない。

国家社会主義国家にも銀行やその他の金融機関は存在するが、それらはもはや国家経済の支配者ではなく、その従者であり、お金はもはや国家と国民の主ではなく、商品の交換に必要な援助物でしかない。

銀行および証券取引所の資本に対するこの戦いは、国家社会主義運動にとって最も困難な戦いとなることを私たちは正確に知っています。なぜなら、今日、世界がかつて保有した最も巨大な権力の豊かさが、銀行および証券取引所の資本に集中しているからです。
これは生死をかけた権力闘争であり、相手は私たちの友人や支持者のほとんどよりもそのことをよく理解しています。国民の大部分が依然として利益追求の狂気に囚われているため、この闘争ははるかに困難になるでしょう。

ここで改めて明確に答えなければならない根本的な問いは、国家社会主義が財産に関して基本的にどのような立場を取っているかという問いである。第一章における基本的な考察、特にそこで示されたマルクス主義社会主義に対する根本的な反対から、国家社会主義にとって財産の根本的な承認は当然の帰結となる。この私有財産の承認は、アーリア人の生活にあまりにも深く根付いている。環境を認識し、環境を見つめてそこから世界を創造し形成する創造的な精神、勤勉に大地からその果実をもぎ取り、定住し、自らの家や都市を築き、同胞や人種的同志の輪の中に定住し根を下ろした後、土壌に根ざした基盤の上にさらに高次の文化へと進み、哲学、詩、音楽、美術、彫刻の分野でより高度な知的意味で自らの――世界――を創造する創造的な人間は、自らの手から生まれた作品もまた自らの所有物であることを理解できないはずがない。創造人間のこの認識から、他者の所有物に対する尊重が直接生じ、法が生まれる。

創造的精神と根本的に相容れない対立関係にあるのは、異なる性質を持つ人々の貪欲で盗賊的な精神である。彼らは創造の息吹を知らず、あちこちと落ち着きなく移動し、どこにも根を下ろすことができず、長い発展の過程で土壌から発展し、より高度な文化へと発展したのではなく、落ち着きなく移動する精神と資金とともに、個々の都市や土地を「放牧」しながら、国から国へと移動した。創造的国家の畑でさえ、ユダヤ人は本質的に実際の生産物からかなり遠く離れていた。私たちはユダヤ人を農民として、商人として、技術者や建築の親方として、工場労働者や賃金労働者として見たことがなく、真の創造的才能は美術や科学においてさえ、ユダヤ人には馴染みのないものである。動く精神は、創造的な手によって作品が創造され、物体が生産された場合にのみ、その特徴的な活動を開始する。そして、貪欲な精神は、それらの財を自分のために調達することを知っている。

自らを動かし、金銭的に有利に働かせるために。国民経済の需要を満たすためではなく、生産から消費へのこの流れから可能な限り高い利益を上げるために、生産者と消費者の間に自らを位置づけた商人が誕生した。今日、商人と両替商は取締役会と銀行家になった。全世界の経済は、最も無意味な方法でひっくり返された。賢明で、発明家で、大胆で、創造的で、生産的な精神はもはや支配せず、自らの力で何も生み出すことのできない、搾取的で強欲な歪んだ精神が支配する。金が労働と血を支配する。

ユダヤ人の精神は、あらゆるものを流動化させてきた。抵当権によって土地さえも、匿名化と株式会社によって最大の老舗産業さえも、そして国債経済によって国際資本は政府と国民の分離さえも可能にしてきた。今日、政府はいずれも巨額の借入金に依存しており、国民にとってはウォール街、ロンドン•シティ、パリの匿名の領主たちの利子取りに過ぎない。

これらの短い観察は、創造的な民族と強欲なユダヤ人との間の和解不可能な対立の最も深い秘密を明らかにしました。「アーリア人は創造し、ユダヤ人は世界を自分のものにする。」

ここで、財産と所有物の間には非常に微妙な違いがあることを簡単に付け加えておきたい。所有物は必ずしも財産である必要はなく、所有物は自ら創造するものではない。所有物の場合、その起源は問われない。ユダヤ人はアーリア人の財産を奪い、今や自らの経済力によって創造者を支配している。法的請求権、債券、抵当権といった形で抽象化された財産形態は、今日、世界全体を利子を通じて資本の支配下に置いた。利子資本主義経済形態は、一般的に所有に限界がなく、国家全体がその全労働を、一握りの銀行や証券取引所の有力者の利子に服従させる。

この少なからず恐ろしい利子資本主義的強盗経済に対して、国家社会主義は所有権に制限を設けている。この制限の原則は、「公共の利益は自己の利益に優先する」という一文にある。さらに、この所有権制限が非常に高く設定され得るのは、国家社会主義が、たとえ大規模な工業施設であっても、それが創設者（クルップ、マンネスマン、ティッセンなど）の私有財産である限り、全体の利益に反するとして決して拒絶しないという事実から明らかである。特に、これらの大規模施設の所有者が社会問題に対する感覚と理解を持ち、生産による適切な自己利益、販売価格の適正化と国民経済の需要への充足、そしてそれに応じた労働者の収益への参加という、施設の収益に対する相応の、そしてそれ相応の、そしてそれ相応の、価値ある形態の参加との間で適切な制限を見出すことができる場合、それは例外ではない。

ここでは、生産の外部形態に関する基本的な考察を簡単に述べます。
戦前の力強く成長を遂げたドイツ経済は、大企業、中企業、中小企業が絶妙に混在していたという点で特徴的でした。しかし、一般的に大企業への傾向は、大企業のさらに上の段階、すなわち需要の充足ではなく、市場支配と価格独裁という資本主義的高位の利益に奉仕する段階において、国民経済にとって確かに危険をはらんでいます。しかしながら、一部の産業は大企業としてしか機能しないことは明白です。これは、一般的に重工業と呼ばれる産業部門に当てはまります。ここで詳細に立ち入ることは避けますが、基本的に国家社会主義国家には、経済のこうした外部形態に根本的な変革を求める理由はないと言えるでしょう。国家社会主義は、マルクス主義的な意味でのあらゆる種類の「社会化または国有化」を拒否します。私たちの経済理想は、可能な限り大規模な

経済的に自由な存在は、まさに中小企業にこそ数多く存在します。私たちは、自らの労働と労働収入を自由に処分できる自由で独立した人々だけが、自らの労働に対する真摯な責任感に満ちていること、そして、この土壌の上にのみ力強い個性が生まれ、自由と責任の土壌の上にのみ、共同体意識が育まれることを知っています。共同体意識は、共通の労働を通して結ばれた人々を生命と運命の共同体に結びつけ、それによって自由で自覚的な国民を形成するのです。

そのような土壌の上でのみ、個人の幸福と全体の幸福を結び付けることができるのです。

国家と経済の境界について

マンチェスター主義21と国家社会主義は、国家が経済介入において遵守すべき限界を定めるという点において、正反対の立場をとっている。前者は、あらゆる国家による監視から可能な限りの自由を要求し、国家は夜警の役割に追いやられるのが最善であると考える。国家社会主義は、ほとんどの事業は国家自身によって運営•管理されるのが最善であると考える。社会化、あるいは国有化（ロシア語で「全員による企業経営」を意味する）の最も極端な形態は、社会主義の実験を公平かつ決定的な明快さで観察したすべての人々に、そのような共産主義的生産形態が長期的には実現不可能であることを示している。

経済の基礎に関する我々の説明を理解した者なら、この現象の内的原因を容易に理解できるだろう。一方では、企業家精神の抑圧、利潤動機の欠如、競争の排除、他方ではソ連によって容赦なく行使された労働の強制が、生産の優位性を最小限にまで低下させている。

ドイツの経済生活において我々が知るような、企業に対する段階的かつ緩やかな「国家統制」は、公共経済の様々な分野においてのみ、効果的に適用され、成功を収めることができる。自由経済と競合する分野、特に大規模工業生産（石炭）の分野では、自由経済は国営企業の場合よりもあらゆる重要な決定をより迅速かつ独立して行うことができるため、商業的な成功は自由経済と比較して著しく制限される。一般的にどのような企業が国家統制に適しているかを正しく判断するためには、国家が国民経済の運営全体においてどのような立場を担っているかを明確に理解する必要がある。

国家社会主義は経済の任務を需要の充足と見なすと既に説明した。生産者と消費者、製造者と使用者は、あらゆる経済における二人の主要な参加者である。今や我々は、その使用が究極的には、常に、そしてあらゆる場所で、純粋に個人的な、あるいは非常に明確に表現されるものであることを知っている。パン一切れは一人の人間によってのみ消費され、衣服もまた個人使用のみに向けられ、フィアットは常に、限られた数の、繋がりのある集団にのみ屋根を提供する。職場は常に、おそらくはより多く、しかしそれでもなお限られた数の同僚にのみ職を与える。したがって、製品の共通の消費や使用について語ることはできない。したがって、消費が究極的には個人的なものであるならば、生産、すなわち商品の生産についても同様である。生産的労働の産物が価値が高いほど、それが高度に個人的な創造力からのみ生じることがより明らかになる。

科学や美術の分野、技術的な発明や発見の分野における知的作品については、これはすぐに明らかですが、

21マンチェスター主義は、1815年と1846年に制定された保護主義的なコーラ法への反発として、 19世紀にマンチェスターで興った経済思想の一派である。自由貿易を主張し、土地貴族の農業利益に対抗して産業家を支援した。この運動の主唱者は、リチャード•コブデン（1804-1865)とジョン•ブライト（1811-1889)である。

機械化によって人間の個々の労働がほぼ完全に抑制される工場のような企業においても、最終的に、まさにこの作業員が製造する靴は、この作業員にしか作れず、他の作業員には作れないという状況は依然として成り立ちます。しかしながら、機械化が進むにつれて製品の品質は低下します。農業において既に「主君の目が牛を肥やす」という古い法則が当てはまります。つまり、飼育者の個人的な配慮だけが最高の結果をもたらすのです。

共産主義経済のあらゆる試みは毎回完全な失敗に終わっている。
したがって、消費と生産はどちらも社会化に反するということを根本的に宣言しなければならない。人類が家族における個人経済という本来の経済形態を放棄し、分業を通じてより複雑な経済形態へと移行し、巨大な国家共同体を形成するやいなや、生産と消費の間に新たなもの、すなわち貿易と商業、そして金融システムが介在するようになったのである。

この極めて明快な経済哲学的観察は、国家が経済活動を制限すべき分野を最も明確に示しています。まさに、これはすべての個人が等しく関心を持つ事柄に関する問題であることは一目瞭然です。そして、国家が共通の利益の具体化としてその責務を見出すのは、まさに論理的なことです。

もし我々の経済哲学が正しいとすれば、国家はこれらの分野のいずれかで、もし既に何らかの試みを行っているならば、模範的な成果を上げているに違いありません。そして、これは輸送分野でも同様です。戦前のドイツ鉄道当局の業績はまさに模範的であり、今日でも、昔ながらの義務感と誠実さが依然として支配している限りにおいて、それは変わりません。また、アメリカの非国家鉄道システムは特別な完成度を誇っているとよく言われますが、これはある特定の文脈においては正確です。というのも、輸送はより自由に行われ、官僚制度に縛られている多くの小さな困難は、ほとんど避けられなかったからです。アメリカにおける大型機関車の製造でさえ、以前我々を驚かせましたが、その主な理由は、アメリカの鉄道網の広軌化によって、技術的にそれがより容易に可能になったからです。しかし、これは輸送の一側面ではなく、我々の考察の範囲外にある技術的な事実です。一方、我々の問題にとってはるかに重要なのは、鉄道輸送の安全性です。この分野において、ドイツ鉄道は国家輸送の至上命題を常に自覚しており、技術的にも組織的にも可能な限りのことを行ってきたという名声を誇っている。まさにこの分野において、アメリカとフランスの鉄道において、乗客の生命がいかに無責任な無謀さで危険にさらされたかは、国有化以前のアメリカ鉄道とフランス鉄道における鉄道事故の歴史から明らかである。これらの鉄道事故は、パリ•ロスチャイルド家の無謀な利益追求に役立っていた。したがって、ここでも資本主義的な収益性という概念と、需要充足経済の義務という概念との間の根本的な対立が、改めて浮き彫りになる。

商業の使命は、まず第一に、商品と人を安全かつ迅速かつ安価に使用場所や就業場所へ輸送することにより、国民経済に貢献することです。国営企業においては、収益性の問題は二の次、あるいは関税政策の問題に過ぎません。郵便•電信システムも当然商業の一部です。この点においても、この重要な国民経済の使命が国家によっていかに安全かつ迅速かつ確実に遂行されたかを示すには、ドイツ郵便•電信行政の輝かしい実績を思い起こすだけで十分です。

一方、貿易は常に民間の企業家精神の専らの任務とみなされてきた。しかし、貿易は輸送システムほど明確に論じることはできない。国家規制の対象となるのは、最初から特定の種類の商品、つまり大量消費財のみである。戦前、自由貿易主義が国民経済の考え方を支配していたため、最重要食料品の貿易に対する国家規制はほとんど理解されなかったのと同様に、戦後、いまだ忘れられない時期に最重要食料品が恥知らずな高利貸しで取引されていたことを考えると、最重要食料品の調理、輸送、流通を国家の任務とするという考えが、肥沃な土壌に落ちることはほとんど期待できない。例外的に、経済分野における我々の対極に位置するボルシェビキでさえ、この問題、すなわち生産とその流通の国家管理を通じて解決しようと試みている。すでに述べたように、ここで問題となるのは、生産を常に国家統制的に管理しようとしたり、理解しようとしたりすることにある。他方で、生産物の適切な分配は、疑いなく特に重要な国家の課題である。ロシアにおいて唯一残存したブルジョア組織が、農業生産協同組合と消費者協同組合であったことは注目に値する。言い換えれば、これらの組織は、共通の利益のために最も重要な食料品を貯蔵•集荷し、他方では共通の利益のために消費者に供給するという任務を明確に自らに課していたのである。ドイツの調査では、

経済生活が今や示しているように、この考えは我々の間でも全く新しいものではなく、協同組合の考えが至る所でますます定着しつつあり、それによって国家社会主義がこの極めて重要な問題を規制するために念頭に置いている前提条件が作り出されている。農産物の協同組合的利用は、一方では、農家に適正価格での農産物の搬出を保証し、肥料、農機具などの協同組合的購入を保証し、特に農業倉庫の設置を通じて需要の充足を確保するよう努める。他方では、消費者組合は、中間取引を抑制しつつ、可能な限り直接的に消費者に農産物を供給するための完全に実際的な措置を講じてきた。国家の監督下での生産協同組合と消費協同組合の合併は、この問題を解決するであろう。

ここでも問題の核心は、収益性ではなく、需要の充足が経済の第一の課題であるということです。

商売においては、特に個人的なリスク要因が問題となるあらゆる分野において、十分に活かせる余地が残されています。常に安全で、販売のあらゆる状況において安全な食品であれば、ビジネスマンを特徴づける要素は最初から排除されます。

金融システムは、国家の規制下に置かれるべき3番目かつ最も重要なものです。多くの金融理論家は、貨幣を商品交換のための交換手段として説明しています。この説明は確かに誤りではありませんが、包括的でも明確でもありません。しかしながら、この定義は、貨幣が商品の取引を助けるものであるという正しい認識を表現しています。国家が貨幣発行権を自らに主張しているという事実は、国家が貨幣を公共生活において特に重要な分野とみなしていることを証明しています。国家が刑法典に偽造に関する一連の条項を設けているという事実は、同様に、偽造が公共の第一義的な問題であることを証明しています。実際、国家は長年にわたり、自らの権限によって、公共の場で何が貨幣として有効であるかを決定してきました。

商業。金融理論家たち、特にチャータリスト22 の特別な方向性は、国家貨幣理論を体現しており、それは要約すると「貨幣とは、国家が貨幣であると宣言するもの」であると述べている。この理論によれば、貨幣は貨幣の実体から完全に分離され、国家主権の印章があれば、鉄、アルミニウム、磁器、そしてとりわけ紙から「貨幣」を造ることができる。現代は、この理論が現実のものとなったことを私たちに教えてくれる。これらの金融理論家たちに反対するメタリスト23 は、貨幣は内的価値を持たなければならない、したがって貴金属（金と銀)から造られなければならないという古い考えに固執している。現代の諸関係はこの方向性を裏付けていない。なぜなら、実際には国家は紙幣から貨幣を造っており、しかも、たとえ紙幣が全く価値のない紙でできていたとしても、実際に何かを買うことができる貨幣を造っているからである。しかし、この貨幣の購買力の問題は別の話である。ここで、紙幣の増大と反比例して貨幣の購買力が低下するという事実は、金銀両法学者の正しさを証明しているように思われる。というのも、実際には金貨や銀貨が紙幣の購買力を低下させたわけではないからである。しかし、これは別の理由、すなわち金貨の商品性によるものである。金貨が真の金であるから購買力を維持しているのではなく、金貨もまた商品であるからである。今日の20マルク硬貨の購買力は、刻印された国家通貨記号「20マルク」からではなく、精錬された金という商品性から生じている。しかし、こうした金融理論上の論争点についてここでこれ以上長々と語ることはできない。国家社会主義改革の論理に則って国家金融制度を説明する際に、これらの問題についてより詳しく論じなければならないだろう。ここで認識すべきことは、現在われわれを悩ませている国家と経済の境界に関する問題の場合、金融システムは、経済生活全体の中で極めて重要な問題として、最も重要な食料品の商業や貿易とまったく同じように、国家による最も慎重な信託規制に間違いなく従わなければならない分野に属しているということである。

金融問題自体の重要性については、今日では特別な説明は必要ありません。
巨大金融勢力があらゆるものを支配する力は、それを見ようと思えば誰の目にも明らかである。洞察力のある人なら、国家が金融システムに関して無能かつ誤った姿勢で臨んできたことこそが、今日の国家財政の破滅的状況の根本原因であることを、既に長らく認識している。いわゆる国家中央銀行のほとんどが、純粋な国家機関などではなく、政府がわずかな監督権しか持たない株式会社であるという事実は、公的金融システムの混乱状態を如実に物語っている。

国家の政治基盤

権力なくして国家は存在せず、権威なくして政府は存在しない。これほど自明で、常識に即座に明白なことはない。もし政府関係者の中に、今日なお軍事力も政治力も全くない状態で統治が可能だと信じている者がいるとすれば、それは我々の公共的思考の完全な無視に帰せざるを得ない。

権力の手段なき権力は考えられない。政治権力と軍事権力は、経済と道徳が切り離せないのと同じくらい密接に、相互に制約し合っている。失われた権力を取り戻すには、軍事権力の手段を創出する以外に道はない。

22チャータリストは、法定通貨または政府発行のトークン（ラテン語 :charta)を国の通貨として使用することを支持しています。
23貴金属主義者は、お金の価値は貴金属から生じると考えており、不換紙幣には本質的な価値がないとして反対している。

われらの哀れな祖国は、権力という概念を放棄し、今や日々、刻々と私たちが経験する平和主義の扇動に身を委ねたがゆえに、どれほど恐ろしい罰を受けてきたことか。「より悪い状況を防ぐため」、我々は自ら降伏し、兵器を破壊した。「より悪い状況を防ぐため」、我々はヴェルサイユ条約に署名した。「より悪い状況を防ぐため」、ベルリン政府は我々に要求されたあらゆることにイエスとアーメンと言った。「より悪い状況を防ぐため」、我々はあらゆる悪意、あらゆる屈辱、あらゆる搾取が我々に対して行使されることを許した。この恥知らずな臆病と卑屈さの標語によって、ドイツ国民はますます深い悲惨へと導かれてきた。我々は要求されたことを果たしたが、

ドイツ人であることを望んだ大臣ラーテナウ博士24は、あえて公然と宣言した。「絶対的に達成不可能というわけではなく、国民がどの程度の窮地に陥ることを許されるかという問題だけだ！」これは言い換えれば ― ラーテナウの言葉はすでに十分に明白だが ― ドイツ国民は完全に無防備であり、政治的に完全に無力であり、知的にはほとんど愚鈍化しており、ただ働き続けることしかできない、ということである。ドイツはかくも巨大な罪の重荷を背負わせてきたが、そのせいで選民は、この賠償金によって、ドイツの労働を犠牲にして、世界のすべての国々で永遠に華やかな労働のない生活を送ることができるのだ。しかし今や、ドイツ人の膨大な労働力ですらこの途方もない重荷に耐えかねる危険がある。したがって、ドイツ人は絶えず興奮剤によって生かされ続け、まさにこの方法で肉体の限界まで維持され、いつか重荷から解放されるという欺瞞的な希望を抱きながら、常に全力を尽くして働かなければならない。「問題は、国民がどれだけ深刻な苦難に陥ることを許されるかだけである！」これは、すべての共和主義者から称賛されたラーテナウ大臣の政治的見解であった。

近代ドイツの国家運営におけるこのパラダイムを想起したのは、まさに身近な、無防備で武器を持たない国家が、あらゆる嘲笑さえも、ただ耐え忍ばなければならないという、この恐るべき実例を改めて認識するためであった。これに対し、平和と自由を保証できるのは、外部から強力な国家だけであるという信念が我々にとって妥当である。歴史的な理由はここでは省く。これはマニフェストの課題ではなく、歴史家が担うべき課題である。

外部主導の権力政治という概念の対極にあるのは、内部主導の厳格な立憲国家である。ビスマルクの権力国家においては、この理想的な状態にかなり近づいたが、金融制度、私有財産の無制限な承認、そしてそこから生じる要求といった分野においては、我々の法思想は完全に資本主義的思想の下にあった。

国内政治においては、国家社会主義は、法の下では誰もが平等であり、社会秩序に差別があってはならないという限りにおいて、無条件に法の立場に立つことは特に強調する必要はない。しかし、本質的な変革は必要である。

ドイツ人にとって内なる欲求、全体のより高い利益への自発的な従属を意味する法の基本的な理念に関して実現されるべきであるが、今日我々の間で有効な法の規定は、単に権力の命令として、そして実際には全体の利益のために立ち上がるのではなく、まさに財産の問題に関して、財産の保護を社会の保護よりも優先する権力の命令として現れる。

24ヴァルター•ラーテナウ（1867-1922)は、1921年に復興大臣、1922年に外務大臣を務めたユダヤ人実業家、政治家である。彼は、ドイツはヴェルサイユ条約に基づく義務を履行すべきだと主張したため、ドイツ民族主義者の敵意を招き、1922年6月に暗殺された。この暗殺に対するワイマール政府の反応は、1922年7月に、フェーダーがしばしば言及する共和国保護法（Republikschutzgesetz)を公布することであった。

人物の。公法の新たな秩序づけの問題については、別のセクションでさらに詳しく議論する必要がある。

さて、国家の対外形態の問題に簡単に触れておきたい。この問題の最終的な決定は、決して緊急を要するものではない。一般的に言って、これは我が国の内政状況を根本的に一掃した後にのみ解決できる。この内政一掃への唯一の道は、我が国の国家体制における腐敗と病の根源を断ち切り、焼き尽くすような独裁政治を通してのみであるように思われる。

こうした指導者に求められる要求は並外れて高い。国民への情熱的な愛、揺るぎない意志、そしてあらゆる決断における夢遊病者のような確信こそが、指導者を際立たせるものでなければならない。知的能力が平均以上でなければならないことは自明だが、様々な分野における知識や能力が決定的な要素ではない。知識と学識は他者によっても得られる。高度な知識、明晰な思考力、優れた直感力、卓越した芸術的才能を持つ人はどれほどいるだろうか。しかし、彼らに最も欠けているもの、すなわち、深い道徳的真摯さに基づく情熱的な意志と揺るぎない衝動が欠けているならば、彼らは決して国家の先頭に立って、開拓者や指導者として新たな高みへと歩みを進めることはできないだろう。キリストやルター、サヴォナローラ25やムハンマドといった宗教の天才、ビスマルクやクロムウェルといった政治家、フリードリヒ大王やヨルク26といった将軍などが思い浮かびます。独裁者は、不必要な制約やためらいから完全に自由でなければなりません。独裁者には、いかなる必然性もあってはなりません。なぜなら、歴史を作るのは独裁者であり、時が来れば大胆で断固とした手でそれを掴み取る者だからです。独裁者は国民の切望を体現し、それゆえ決して誤らず、彼の行為によって解放される人々の熱狂的な愛情に支えられています。独裁者は、国民と神聖な任務を愛するのと同じくらい強く、容赦なく憎むことができなければなりません。補佐官や同僚との関係において、独裁者は自由で平等な人々の第一人者として立つのです。

この古いドイツの考えは、指導者と指導者の間のこの鉄のつながりの基礎を形成しています
そして大義のために友人たちも協力した。

彼は自分自身を証明したからこそリーダーであり、そして彼が自分自身を証明し続ける限りはリーダーなのです。

あらゆる力は彼の存在によって倍増したようだ
彼はあらゆる潜在的エネルギーを引き出し、
それぞれに独自の才能を発揮し、
しかし、すべてを自然のままにしておくと、
そして、彼らが他の何者でもないことをただ見守る
適切な場所と時間に。

（シラー、ヴァレンシュタイン）27

彼は自分自身に対して厳格で、自分の法則に従って行動します。誰に対しても時間をかけ、耳を傾けますが、重要なこととそうでないことを見分ける能力に長けています。目標達成のためなら、恐れることはないかもしれません。

25ジローラモ•サヴォナローラ（1452-1498)はドミニコ会の修道士で、国家と聖職者の腐敗を非難し、フィレンツェが道徳的悪徳を正せば強力な新エルサレムとなると予言した。
フランスに対する教皇アレクサンデル6世の神聖同盟を支持したため、1497年に破門され、翌年に処刑された。
年。

[26] ルートヴィヒ•グラフ•ヨルク•フォン•ヴァルテンブルク（1759年 - 1830年)はプロイセンの元帥であり、1812年のナポレオンのロシア侵攻の際にフランスと協力するプロイセンの将軍ユリウス•フォン•グラヴェルトに反対し、1814年にナポレオンのエルバ島への追放で終わった対ナポレオン第六次対仏大同盟の形成に尽力した。

27フリードリヒ•シラー『ヴァレンシュタイン』三部作第一作『ピッコロミニ』（1799年）。サミュエル•テイラー•コールリッジによる翻訳。

血と戦争の渦中において、彼は目的が達成されるまで休むことも休むこともできない。そして、人間的に可能な限り、自らの創造物を守り続ける。しかし、独裁者スッラがそうしたように、自らは身を引くこともできる。そうすることで、彼は二重の方法で自らの事業を守り抜く。つまり、遠くから活動しながらも、その強い個性によってすべてを非凡な基準で測ろうとはしないのだ。一方、巨人が政治的日常生活を常に支配するのではなく、精神的な意味で指導者であり続けるならば、より自由で独立した支持者を育成することができるだろう。このような行動力と才覚こそが、再びドイツを高みへと導く独裁者を際立たせるだろう。そして、非凡な指導者の功績によって泥沼からの脱出路が見出されれば、独立した国民生活のための内的•外的条件が回復され、国民は再び国家の外的形態について決定を下すことができるだろう。

将来の国家形態に関する私たちの見解は、公的生活の特定の形態、とりわけ参政権とそこから生じる民衆代表がどのように構成されるかによって本質的に左右されるでしょう。古代ローマのような健全な共和制国家の可能性は確かに考えられるでしょう。実際、ドイツにおけるほぼすべての歴史的記憶は、君主制国家形態を指し示しています。ところで、君主制国家形態は、決して王朝思想と不可分に結びついているわけではありません。それどころか、王朝の利益が国民に甚大な害を及ぼすほどに大きく発展してきた例があまりにも多すぎるように思われます。君主制国家形態の再導入の可能性について、私たちに極めて慎重になるよう警告するもう一つの要因、すなわち王朝間の世襲性という結果が存在します。ドイツ民族の苦難の歴史において、有力な君主の3代目が祖先の遺産を浪費し、国家の名誉と価値を毀損し、帝国の権力の座を失い、市民の平和と福祉を破壊してきたことが繰り返し見受けられる。ドイツ人が、特に世襲統治家による君主制の利点について語るとき、常に思い浮かべるのは、歴史が「大王」という称号を与えた者たちである。そこで私たちが思い浮かべるのは、カール大帝、オットー大帝28、フリードリヒ大帝29、そしてこれらの真の君主と肩を並べる少数の者たちである。しかし、それはルイ敬虔王30、オットー3世31、ヴァーツラフ32、カール6世33といった名に付随する、無能、怠惰、利己主義、浪費、空想、民衆との疎遠、その他危険な特徴の束の間の記憶に過ぎない。

、

[28] カール大帝（742年頃-814年）は768年にフランク王となり、フランク王国を越えてカロリング朝にまで統治を広げた。
西ヨーロッパの大部分を包含した帝国。

29オットー大帝（912-973）はザクセン公爵であり、936年にゲルマン人の王となり、955年にマジャル人を破り、961年にイタリア王国を征服した。962年に教皇ヨハネス12世によって皇帝に戴冠され、神聖ローマ皇帝としてローマから統治した。

30ルイ•ル•ピュー（778-840）はカール大帝の息子で、813年からカール大帝と共同皇帝として統治した。817年、ルイは3人の息子と甥のベルナールに帝国を分割し、ベルナールはイタリア王として統治した。しかし、ベルナールは叔父に反抗し、失明の刑に処され、その後まもなく死去した。ルイは公に自らの残虐行為を償い、それによって君主としての威信を大きく失った。彼の治世の残りの期間、フランク王国は内戦に彩られた。

[31] オットー3世（980年-1002年）は996年から神聖ローマ帝国を統治し、統治期間中はスラヴ民族からの激しい抵抗に直面し、エルベ川東側の帝国領土を放棄せざるを得なかったが、それでもポーランドとハンガリーにおけるキリスト教の影響力を強固なものにすることに成功した。

[32] プシェミスル朝のヴァーツラフ1世（907年頃 - 935年）は、921年からボヘミア公爵であった。929年、ボヘミアは東フランク王ハインリヒ3世の攻撃を受け、ハインリヒ3世への貢納を再開せざるを得なくなった。ヴァーツラフは、次期ボヘミア公爵となった弟ボレスラフと結託した貴族の一団によって殺害された。

33シャルル6世（1368-1422）は「愛しの男（le bien-aime）」と「狂人（le fou）」の異名をとった。彼は狂気の発作に悩まされ、その治世はいわゆる百年戦争の継続的な紛争によって特徴づけられた。シャルルとブルゴーニュ公との継続的な確執は、1415年のアジャンクールの戦いでフランス軍を破ったイングランド王ヘンリー5世に利用された。
1420年に調印されたトロワ条約により、ヘンリーはシャルル6世の娘カトリーヌとの結婚とフランス王位継承権を獲得した。

フリードリヒ•ヴィルヘルム3世34、ヴィルヘルム2世35の見解は、王朝国家の形態には決して国家の福祉の保証が含まれていないことを明確に認識するだけで十分である。

ドイツ人の君主制への傾倒を象徴するのは、指導者への渇望と、指導者に服従する意志である。まさにこの最後の特徴こそが、おそらくドイツ人の特に典型的な特徴と言えるだろう。私たちは、ドイツ人のこの性格の長所と短所を、その良い面と悪い面の両方であまりにもよく知っている。死をも恐れぬ忠誠心は、彼らに最も強力な勝利を求めて戦い、それを勝ち取る力を与え、外国の旗にさえ従うことを許した。しかし同時に、この忠誠心は、より弱い立場の人々の間に見られる、無価値感と奴隷的行為に至るほどの、極めて強い独立心の欠如、異国への愛着、そして判断力の欠如も含んでいる。

したがって、継承に関する問題は、ドイツ自体では解決が難しいことではありません。
より難しい問題は、リーダーの問題にあります。

リーダーの選出はこれまで、多かれ少なかれ常に純粋な偶然に委ねられてきました。
君主との結婚は、君主に必ず求められる知的能力や人格的特性を保証するものでは決してありません。そして、政党への所属のみで最高官職への資格が決まる現代ドイツ経済を思い起こせば、この問題には特に注意を払う必要があります。

いずれにせよ、困難は、国民の運命を託すべき者の道徳的資質と人格をいかに守るかにある。独裁者は国民の切望を担う者として自ら主導権を握るが、将来の指導者は国民の意識的な意志から、最も適任かつ最善の人物として生まれなければならない。

したがって、最高権力を一人の人物に集約すべきか、それとも国家指導部を二人以上で構成すべきかは、依然として完全に未解決のままである。いずれにせよ、我々にとって確固たる信念が一つある。それは、国政の最高責任者が、それが王族長であれ、執政官による三頭政治であれ、その最高責任は、可能な限り憲法に根ざすということである。したがって、最高責任は、国家社会主義国家を従来の統治形態から区別する、最も重要な国家的政治的基盤となるであろう。

国家社会主義国家の国民的政治的基礎の特殊な側面は、外国や他民族の構成員が国政の指導および公職への就任から排除される民族主義国家の要求である。

ドイツ史全体の偉大な教訓は、統治者が外国の利益を追求し、個々の州や都市の狭隘な利害が帝国の共通の課題よりも優先されたとき、ドイツは常に貧しく、弱く、惨めであったという事実に要約できる。同様に、ドイツが統一され、統治者がドイツ流に考え、感じ、州や都市が偉大な共通の祖国の一員であると感じていたとき、ドイツは常に強く、力強かった。対外的には国家を閉鎖し、対内的にはあらゆる自由と多様性を維持する。これこそがドイツ国家の正しい姿である。ビスマルク帝国は既に

34フリードリヒ•ヴィルヘルム3世（1770年-1840年）は1797年からプロイセン国王であった。ナポレオン戦争では中立政策を追求し、第三次対仏大同盟には参加しなかったが、王妃ルイーゼが支持する戦争支持派に強制され、1806年の第四次対仏大同盟に参加し、イエナの戦いでプロイセンはナポレオンに敗れた。

35ヴィルヘルム2世（1859-1941）は最後のドイツ皇帝であり、1888年から1918年11月まで統治した。ヴィルヘルムはビスマルクの厳格な反社会主義法に賛成せず、1890年に首相を解任した。サラエボでフランツ•フェルディナンド大公が暗殺された後、オーストリアがセルビアへの攻撃を余儀なくされたとき、ヴィルヘルムはロシア、フランス、イギリスが関与する可能性のある戦争の危険性を認識していたにもかかわらず、オーストリア=ハンガリー帝国を支援することを決めた。

ドイツ国家という理念に非常に近づいたが、ドイツ系オーストリア36 の同胞は依然として帝国の外に留まっていた。

したがって、すべてのドイツ諸部族を閉鎖的な民族国家に統一することは、我々の最も重要な国家政治目標である。
国内政治においては、歴史的に形成された大州の連邦制および連邦的性格を維持、あるいは再構築する。この点における国家政治の基本方針は以下の通りである。外国におけるドイツ帝国の権力政治的立場が問題となる帝国のあらゆる機能は、帝国の管轄である。すなわち、外務省、大使館•領事館、パスポート制度、外国貿易管理、税関制度、そしてとりわけ陸軍と海軍である。

一方、国内政治においては、個々の州あるいは連邦州の最大限の独立性を促進する必要がある。財政的自立は国家の自立的存在の前提条件であるため、税制立法は主に州に委任される必要がある。

民法、商法、刑法の立法は、
帝国であるが、実際には地方の司法当局と警察当局に従属している。

同様に、交通機関は帝国の法律の指令に従って規制されるのは確実ですが、それでもなお、財政面、行政面、運営面では州の管轄下に置かれます。

宗教の自由が憲法によって完全に保障されるべきであることは特に言及する必要はない。一方、その文書が完全にドイツ語で書かれておらず、誰もがアクセスできるものではなく、その内容に国家にとって危険な教義が含まれている宗教は、この保護を享受できない。

帝国の基本的な社会主義的性格の憲法上の形態は、特に労働法の分野、ならびに疾病、事故、老齢および障害保険の分野で強調されており、現在よりもさらに良く実行されることになるであろう。

洞察と目標設定

時間に関するあらゆる徹底的な考察は、三つの問いへの答えを必要とする。「今、どうなっているのか？」「どのようにしてそれが生じたのか？」「これからどうなるのか？」――この基本的な調査なしには、完全かつ誠実な仕事は決して期待できない――だが、新国家の建設という問題においては、この問いはより高い意味で妥当である。当然のことながら、この研究の範囲内で現状を記述することは、国家と経済の現在の危機的状況の本質的な特徴を抽出するという問題においてのみ意義を持つ。こうした作業においては、いかなる症状も原因と見なすことは特に避けなければならない。これはまさに、外的要因や偶発的なものに惑わされることなく、事物のより深い原因を探るあらゆる診断の技術である。これは医学的例、あるいは生きた人間の場合に最も明らかとなる。体のどこかに腫れが現れた場合、その原因はまず、その部位の不調に求めるべきである。体のその部位が病んでいるという事実は、血液の状態の悪化に原因がある。しかし、この知識さえも最終的な原因とはみなされるべきではなく、血液の状態の悪化は、栄養不良や不十分な栄養摂取の結果である。さて、医師が闘うなら、治療は成功しないだろう。

36ドイツオーストリア共和国は、第一次世界大戦後の1918年にオーストリア＝ハンガリー帝国のドイツ語圏から成立した国家に与えられた名称です。現在のオーストリア領に加え、南チロルとタルヴィージオ（現在のイタリア領）、ケルンテン州南部とシュタイアーマルク州南部（現在のスロベニア領）、ズデーテン地方とドイツ領ボヘミア（現在のチェコ共和国)が含まれていました。

外的な現象だけを取り上げます。そうすれば、せいぜい一時的な緩和、痛みの緩和は見られるものの、病状は持続します。血液浄化療法による治療を試みても、根本的な原因、すなわち栄養不足や栄養不良、その他の有害な状況が除去されない限り、永続的な治癒は得られません。真の治癒をもたらすのは、内側から外側へ向かうこのような治療だけです。これは誰の目にも明らかです。病に苦しむ国家を相手にするならば、まさにそのように調査を行う必要があります。ここでも、病の外的な症状と闘ってもほとんど役に立ちません。「小さな悪党は絞首刑に処せられ、大きな悪党は放免される」という有名な格言は、悲しい真実として痛切に感じられます。公共の利益に対する侵害の頻繁さは、舞台裏で公共の福祉を著しく損なう行為が行われているという事実の外的な兆候に過ぎません。国家に何か腐敗が生じた場合にのみ、これほどの甚大な損害が持続し、国家そのものの存立にとって永続的な脅威となり得るからです。もしこのように国家自体が病んでいるとすれば、その原因は、国民の関心事、そして国家自体の実際の機能と権威に対する誤った知的態度にあると、最も高い確率で考えられます。したがって、最終的には、完全に独立し、過去の罪に縛られていない、健全で強力な国家指導部を創設することで、新たな健全な国家観が生まれることが、治癒への道筋となるでしょう。既存の権力との妥協を出発点とする、あるいは崩壊した以前の国家形態に再び縛られようとするあらゆる解決策は、それ自体に衰退の種を宿しています。この点において、歴史的な国家形態に縛られることに対しても、警告を発しなければなりません。それらの国家形態は、それ自体は確かに悪くはなかったものの、それでも急速に崩壊に陥ったのです。

現在の危機の最も顕著な特徴は何でしょうか?

外面的、表面的には——熱病のように——高熱、あるいは経済•政治用語で言えば、あらゆる場面での動揺、緊張、不安、無秩序。息苦しく怠惰な人々だけでなく、債務者たち全体が「休息と秩序」を万能薬として常に声高に称賛してきたことは、極めて意義深い。休息と秩序は当然のことながら、一般的な政治的目標ではなく、国家体制において健全な状態が支配していることを示す条件に過ぎない。しかし、国家が病めば、それが不安と無秩序という形で現れるのは、極めて自然で自明の理である。したがって、「休息と秩序」のみを説き、確立しようとする政治姿勢は完全に誤った方向性を持っている。むしろ、それは病をますます深刻化させ、恐ろしい痙攣とともに死に至るだけなのである。

擬人化された潰瘍や化膿でさえ、当然のことながら、病人が静かにしていてくれることを望みます。なぜなら、そうすることで細菌が驚くほど急速に増殖し、全身に広がり、体内でも完全に腐敗させてしまうからです。いいえ、全く逆です。化膿は根絶しなければなりません！化膿は根絶しなければなりません。手術による痛みを反対理由として挙げることはできません。患者は劣悪な環境から解放され、何よりも健康的で栄養価の高い食事を摂らなければなりません。

さらなる兆候としては、国家の役職に不適格な人物が充てられること、国家の問題が多数決で処理されること、議会で何の責任も負わない多数決が行われること、外的には確かに最も自由で普遍的であるが、内部では憶測に基づく選挙によって議会が選出されることなどが挙げられる。

大衆の判断力の欠如を助長し、より深い洞察力と高い責任感を抑圧するだけだ。議会の多数派——それは全くの偶然で形成され、政党政治的配慮のみが決定的な要素となる——に依存する政府は、当然ながらもはや公共の福祉の客観的な守護者ではなく、

野心的な政党政治家と頑固な教条主義者の温床となっている。これらすべての症状は「議会主義」という言葉に集約されると言えるだろう。

この議会主義は、人民の自治能力を否定する民主主義の大嘘である。もちろん、責任感の強い国民は、公的な事柄について権威ある判断を下し、地域社会や国家の運命を左右する十分な能力を持っていると考えるかもしれない。しかし、21歳以上の男女が直接かつ秘密裏に投票できる普通選挙のような制度は、必然的に、劣悪で悪徳な者による卑劣な支配の芽を孕んでいる。

議会とそれに依存する政府の卑劣な支配に加え、マルクス主義者のあらゆる反資本主義的スローガンにもかかわらず、現実には今日、大規模な借入資本が支配している。ハイファイナンスは国家と経済の無制限の支配者である。いかなる政府も、銀行と証券取引所の利潤に対して大胆な措置を取ろうとはしない。すべての国々は、莫大な国家債務を通じて、この超国家的な世界大国に利子と通行料で縛られている。この利子奴隷制の結果は甚大であり、経済関係と国家の政治関係において全世界を根底から揺るがしている。利子徴収はまさに政府の主要な仕事となっている。これは、直接税、特に間接税といった多様な手段による恐るべき搾取と搾取、そして止められないほどのインフレによるものであり、そのピーク時には中産階級全体の貯蓄を奪い去った。この金庫の無制限の支配は、法的利子請求権という仮面の裏で、かつて世界を支配した中で最も残酷な支配を行使している。それは大衆、特に金銭獲得自体が目的ではなく、それゆえ思考の中心ではない層の貧困化と窮乏化につながる。まさにこのことから、この絶対的な金融支配の最も恐ろしい結果、すなわち、この支配下にある人々の道徳的退廃が生じる。あらゆる本能は獲得と所有へと向かい、忠誠心や信頼といった概念はすべて冷酷な利益追求へと沈み込み、立派な人間は、その体面の代償として、ますます堕落していくことを経験せざるを得ない。一方、悪徳は、ありとあらゆる事業、ありとあらゆる事業において巨額の利益をもたらす。多くの人々が必死に生計を立てようと奮闘し、労働のみで耐えうる収入を得ることはますます困難になっている。

閉鎖された前線では、労働者はますます高い賃金を強要しようとし、ストライキは経済的な職場を揺るがし、生産を阻害し、それによって間接的に、国民経済のための最大限の商品生産に依存している人々、つまり労働者自身に最も大きな損害を与えます。

全体的な現象として、これらの状況を「マモン主義」という概念で要約することができます。

このマモン主義の裏側には、マモン主義的侵害の犠牲者たちの知的気分から生まれたマルクス主義的世界観がある。マルクス主義者の首謀者たちは、この知的気分を巧みに利用して国際資本の手先となり、同時に搾取される者たちの憎しみを自分たちから逸らしてきたことは周知の事実である。しかし、ここで私たちが扱わなければならないのは、健全な国民社会の再建を阻害するだけでなく、極めて敵対的な形で阻止する知的傾向なのである。

州。

マルクス主義の本質は、私有財産を否定し、それによってあらゆる経済、さらにはあらゆる高等文化を根絶したという事実、さらに階級闘争の思想を助長し、それによって人々を分断したという事実に見出す必要がある。

異なる階級が互いに争う。ソビエト国家において、この誤った国家と経済を破壊する理論が最大限に現実のものとなったロシア国民の、名状しがたい悲惨さを指摘するだけで十分である。

そして、私たちが今この病気の実際の病原体を探すと、不思議なことに、ユダヤ人が指導者であり主な受益者であるという点にどこもかしこも直面することになる。

ユダヤ人問題は、誰の解決が福祉と
諸国の悲惨は依存することになる。

この問題については、このライブラリシリーズ37 で特別な研究が行われます。

歴史を振り返ると、絶望した国々が、個々のユダヤ人に対する血なまぐさい弾圧と根絶を通じて、この悪から自らを解放しようと何度も試みてきたことがわかります。しかし、数世代後、ユダヤ人はそのような虐殺の後、再びより強くなり、経済的にもより力強く戻ってきました。

したがって、私たちはユダヤ人問題の解決をこのような原始的な方法で探すことを避けなければなりません。実際、ペスト菌を個別に殺すことはできず、その生活に必要なものを切り離すことによってのみ、ペスト菌を根絶することができます。

全世界で燃え上がる反ユダヤ主義は、諸国家が自らの最大かつ最も恐ろしい敵を認識したという警鐘であるが、今や私たちの任務は、この正しい感情的知識を正しく理性的な方法で導くことである。

マルクス主義、ひいてはユダヤ人との戦いは、毒された大衆へのたゆまぬ教育によって成功する。それが我々の戦いの第一段階である。

利子奴隷制の打破は、超国家的な金融の黄金のネットワークから国民と国家を解放するための経済分野における最後の、そして最も困難な戦いである。
力。

これらの段階を乗り越え、勝利が完全に勝ち取られ確保されたときに初めて、衰弱し病んだ国家に新たな生きる意志と新たな活力を与えるさらなる改革をすべて実行する時が来るだろう。それは、私たち全員が心の中で燃えるような思いで信じ、不屈の意志で目指しているものを初めて実現するだろう。

ドイツの復活。
健全かつ強固で力強い仕事とパフォーマンスの状態にある、新しく自由で統一された大ドイツ。

37フェーダーのユダヤ人に関する著作『Die Juden』は、1933 年に『Nationalsozialistische Bibliothek』第 45 巻として出版されました。

2. プログラム

プログラムの起源

あらゆる仕事には計画が必要であり、あらゆる実現には知的な創造が先行しなければなりません。
建設計画がより明確かつ綿密に練られれば練られるほど、建物はより美しく、より迅速に建設されます。新しい政治構造物でさえ、明確な建設計画が必要です。これをここでは政治プログラムと呼びます。

政治綱領に求められる要求は極めて高く、多岐にわたります。これは極めて責任の重い課題です。なぜなら、国民の幸福と不幸は、その計画の良し悪しにかかっているからです。綱領はさらに、公共生活のあらゆる重要な分野を極めて簡潔に扱い、あらゆる批判に耐え、細部に囚われてはならず、反対派に不必要な弱点を与えてはならず、後に満たされることのないユートピア的な希望を喚起してはなりません。綱領は、来るべき国家と新たな経済の忠実なイメージでなければなりません。望ましい国家秩序と経済秩序の概略を、すべての人に示さなければなりませんが、細部においてその実行を制約したり、先取りしたりしてはいけません。

あらゆる綱領には歴史と発展があるが、長年を経てもその基本的特徴に本質的な変化がなく、曖昧な点がいくつか取り除かれるだけで済むならば、それは確かに運動の根本的な正しさの試金石となる。 1923年2月24日の旧綱領第11号における最も重要かつ印象的な綱領的要点、「労働と努力を伴わない所得の廃止、利子奴隷制の打破」こそが、国家、財政、経済政策の観点から、徹底した綱領的取り扱いを緊急に必要としている。この点の詳細な取り扱いは、当時はそれほど絶対的な必要性ではなかった。なぜなら、当時は、これに関連するより詳細な文書、『利子奴隷制の打破とその解決策である国家破産のための宣言』がほぼ唯一の存在であり、運動の創始者と最初の支持者たちには十分に知られ、よく知られていたからである。ある意味では、これらの文書の知的内容こそが、活動に社会主義的な視野を与えたのである。

その計画は、その時点ですでに基本的な特徴において決定されていた。アントン•ドレクスラー38とアドルフ•ヒトラーの周囲に小さな集団を結集させた刷新の意志、民族主義とポピュリストの思想の集団に至るまで。

まさにこれらの綱領と要求によって、ナチズムのドイツ自由運動は、他のすべてのポピュリストや民族主義のグループ、運動、政党と本質的に根本的に区別され、特に、マンモン主義的•金権政治の単なる表れにすぎないすべてのいわゆる議会政党と区別されるのである。

プログラムの新たな策定においてさらに必要だったのは、より明確な
公的生活の個々の分野に関して、明確な形と構造が確立されました。これは既に実現しています。

ここで私の義務は、オーストリアとボヘミアにおける国家社会主義の並行した顕現に起源を持つもう一つの画期的な作品、すなわち

38アントン•ドレクスラー（1884-1942）は、ディートリヒ•エッカートとフェーダーと共に、ミュンヘンに設立されたオーストリアのドイツ労働者党のドイツ版の創設者の一人であった。ドレクスラーは同党の名誉総裁を務めたが、1921年には既にヒトラーが明確な指導者となっていた。ドレクスラーは1923年に同党を離党したが、1933年にヒトラーが政権を握ると再入党した。

プラハ議会におけるチェコスロバキアのズデーテン•ドイツ人代表、エンジニアのユング[39]。

オーストリアの国家社会主義の始まりは、はるか戦前にまで遡ります。
その思想の範囲は、社会主義の思想世界を国家主義の思想と調和させようとする試みに大きく依存していたが、オーストリアの国家社会主義の存在を知ることもなく崩壊後に誕生したドイツ国家社会主義は、最初からマルクス主義に対する根本的な戦闘姿勢を採用していた。

今日、二つの運動は共通の目標に向かって団結しています。

[39] トロッパウからの代表であるエンジニアのルドルフ•ユング

NSDAPの国家経済計画

私たちの目標は、ドイツの精神とドイツの自由によってドイツが再生することです。40

この主な目標に到達する方法は次のとおりです。

I. 国家の政治原則 :ドイツ帝国はドイツ人の故郷である。

1. 外交政策において：

1. すべてのドイツ人を包含する閉鎖的な国民国家の樹立。

2. 海外におけるドイツの利益の強力な代表。

2. 人種政策において：

3. ユダヤ人とすべての非ドイツ人を、
公的生活。

4. 東方ユダヤ人やその他の寄生的外国人の移民の禁止。
問題のある外国人やユダヤ人は国外追放される可能性があります。

3. 市民政策において：

5. ドイツ文化とドイツ社会に忠誠を誓うドイツ人だけが
州民権を行使する。

6. ドイツ人ではない者はドイツ国内で客人としてのみ居住することができ、外国の法律に従う。

7. ドイツ人の権利と利益は、外国人の権利と利益よりも優先される。
国々。

II. 経済政策原則 :国民経済の課題は需要を満たすことであり、借入金の収益性を可能な限り高めることではない。

8. 国家社会主義は基本的に私有財産を認め、それを
国家による保護。

9. しかしながら、国民の福祉の観点から、個人が過度に富を蓄えることには限界がある。

10. すべてのドイツ人は共通の福祉と社会の発展のために労働共同体を形成する。
文化。

11. すべてのドイツ人のこの一般的な労働義務の範囲内で、私有財産の基本的な承認を伴い、すべてのドイツ人に
その労働所得の自由な取得および自由な処分の可能性が認められる。

12. 経済生活のあらゆる分野、したがって農業においても、中小企業と大企業の健全な連携が維持され続けます。

13. 巨大企業（株式会社、シンジケート、トラスト)と闘う。

14. 高利貸し、恐喝、そして国民に損害を与えての冷酷な富の蓄積は死刑に処される。15. すべてのドイツ人に1年
間の強制労働を導入する。

---

[40] これらの点の詳細な議論については、Feder の Das Programm der NSDAP und seine weltanschoulichen Grundlagen、ミュンヘン、1927 年を参照してください。 tr. ETS Dugdale、NSDAP のプログラムとその一般概念、ミュンヘン、1932 年

III. 金融政策原則 :金融システムは国家に奉仕するものであり、金融勢力は国家の中に国家を形成することはできない。したがって、我々の目標は以下の通りである :

16. 国家と国民を多額の利子負債から解放する
借入金。

17. ドイツ国営銀行および中央銀行の国有化。

18. すべての大規模な公共事業(水力、道路などの開発)の資金調達は、無利子の国庫バウチャーの発行または現金不要の方法により、借入金を回避して行う。

19. カバーベースでの安定した通貨の導入。

20. 無利子融資を供与するための非営利建設経済銀行(通貨改革)の設立。

21. 社会主義的•国民経済原則に基づき、税制を徹底的に改革する。間接税の負担から消費を解放し、抑制的な税制から生産を解放する(税制改革と免税)。

IV. 社会政治原則 :共通の福祉は最高の法である。

22. 終身年金制度の国有化を通じて老齢保険を全面的に拡充する。困窮するすべてのドイツ国民同志に対し、一定の年齢に達した場合、あるいは早期に恒久的な生計不能状態になった場合に、十分な年金が保証される。

23. 生産活動に従事するすべての人々は、その活動の成果と年齢に応じてその活動による収入を分配され、同時にその活動の国家的経済的任務の遂行に対する責任も負う。

24. 正直な労働に基づかない戦争と革命の利益、および貯蔵と高利貸しによって得られた財産をすべて没収し、社会保険の発展のために使用する。

25. 第21条に従って設立される新しい非営利の建設経済銀行を通じて、帝国全土に包括的な新しい住宅を建設することにより、住宅不足を解消する。

V. 文化政策において:政治的に自由で経済的に健全な国家を基盤として、あらゆる科学と芸術を開花させることが、私たちの主要な文化目標です。

これは次の方法で達成されるはずです:

26. 青少年を身体的に健康で知的に自由な人間に教育すること
ドイツの知的生活の偉大な伝統に従って。

27. 宗教および良心の完全な自由。

28. キリスト教の信仰の特別な保護。

29. ドイツの道徳感情に反し、その内容が国家および国民を破壊する性格を持つ宗教的教義を抑圧し、排除する。

30. 文学、出版、舞台、芸術、メディアにおけるあらゆる有害な影響の抑制
シネマ。

31. ドイツの大学における教育の自由、人格のある人々による支配階級の形成。

VI. 軍事面：

32. 自由民主化を進めるために軍法を導入し、国家の防衛体制を強化する。
ドイツ語。

33. 傭兵部隊の廃止。

34. 厳格な階級的規律に基づいて編成される専門将校団の下に祖国防衛のための民兵軍を創設する。

VII. その他の改革:

35. 報道制度の改革。ドイツ国民の関心に反するあらゆる報道機関の排除。報道機関が報道機関に与えるあらゆる情報に対する最も厳格な責任。
虚偽または偏向的に歪曲された。

36. 現在の腐敗した選挙運動の形態と選出された者の責任の欠如（免責)を廃止し、選挙権を改革する。

37. 専門弁護士会の発展。

38. 司法制度の改革

土地法 – (土地所有権の基本的承認、民間資本による土地の賃貸不可、国家による先買権、不注意な管理の場合の国家への土地返還)。

民法 - (今日の財産に対する一方的な法的保護の規定とは対照的に、個人の名誉と健康に対するはるかに厳格な保護)。

39. 憲法改正：

憲法:ドイツの性格に該当する憲法は、最高位に重点を置いた主権国家の指導体制です。この最高位が国民によって選出された君主によって占められるか、または 2 ～ 3 人の責任ある最高位の帝国官僚によって占められるかは、国民による後日の決定に委ねられます。

帝国の連邦的性格:部族や歴史によって内部的に結びついたさまざまな州出身のドイツ国民の構成は、各連邦州の内政に関する包括的な独立を条件としている。

帝国の関心事は、対外的なドイツ国民の代表、パスポートと通行料、さらには陸軍と海軍である。

国家社会主義のこの国家的•経済的計画の達成を阻む主な反対勢力は三つある。マルクス主義、議会主義、そしてその両者に重なる巨額の借入金である。

私たちの反マルクス主義の闘争は、ユダヤ人カール•マルクスの国家を崩壊させる教義、人民を崩壊させる階級闘争の教義、経済を崩壊させる私有財産の否定の教義、そして純粋に経済的な唯物史観に向けられています。

2. 私たちの反議会主義の闘いは、自らの決定の結果に対して実際には責任を負う必要のない、いわゆる国民の代表者の無責任さ、そしてそこから生じるあらゆる損害（汚職、縁故主義、賄賂)に向けられており、最悪の結果として、そのような議会に依存する政府に向けられている。

3. 他の 2 つの戦線よりも上位に位置する私たちの反拝金主義的戦いは、世界を網羅する金融権力、つまり、巨額の借入金による国民の永続的な金融経済的出血と搾取に向けられています。

しかしながら、この戦いは、一方では、私たちの公共生活、経済生活、文化生活のあらゆる分野に現れる、魂を破壊する利己主義と貪欲という物質主義的精神、そしてそれに伴う腐敗した兆候に対する強力な知的闘争でもあるのです。

究極的かつ最も深い分析によれば、それは根本的に異なる二つの知的構造を通して表現される二つの世界観、すなわち生産的で創造的な精神と、流動的で貪欲な精神の戦いである。土に根ざし、形而上学的経験において世界を克服する創造的な精神は、アーリア人にその主要な代表を見出す。一方、貪欲で根無し草の商業的•物質主義的精神は、純粋に現世的なものに向けられ、ユダヤ人にその主要な代表を見出す。

国家社会主義は反ユダヤ主義と同様に、ユダヤの唯物主義精神に諸悪の根源を垣間見ていますが、世界史上この最強の戦いが、完全に否定的な反ユダヤ主義の要求にとどまることはできないことも知っています。したがって、国家社会主義の国家的および経済的プログラム全体は、国家社会主義の活動と遂行の状態がどうあるべきかという創造的で建設的なイメージを積極的に示すことにより、確かに画期的ではあるが否定的な反ユダヤ主義の戦いをはるかに超えています。

この主要目標が達成されれば、国家社会主義党は解散される。その時、国家社会主義は全ドイツ国民の生活の糧となるであろう。国家社会主義ドイツ労働者党は、一般的には慣習的な意味での議会政党ではなく、意志と知性に富む指導者の周りに結集した、決意に満ち、前向きで未来志向の国民層に過ぎない。彼らは、ドイツを対外的には恥辱と無力から、対内的には破壊と腐敗から脱却させ、対外的には強大で威厳ある地位へと、そして対内的には経済的に健全で、文化的に繁栄し、知的かつ道徳的に高い地位にある国民共同体へと導くことを目指している。

我々は、ガイベル41が歌うように、憧れのドイツ帝国を築きたいと願っています。

外見的には強力な剣を持ち、
高い旗の下に集結し、
内部的に豊かで多様な、
部族ごとに独自のやり方があります。

41エマヌエル•ガイベル（1815-1884)はドイツの詩人、劇作家であり、ユダヤ人作家のハインリヒ•ハイネとルートヴィヒ•ボルネを中心とした当時の自由主義的な「若いドイツ人」文学界から攻撃されたが、後に国家社会主義者によって支持された愛国的な詩をいくつか書いた。

3. 国家構造

社会主義国家

ドイツ国家の国家社会主義的理念

権力政治基盤に関する章で既に指摘したように、ドイツの統治者が純粋にドイツ的な任務から逸脱するたびに、ドイツ国民にとって最も有害な結果がもたらされた。ドイツの歴史を振り返ると、ドイツ人が抱いていた閉鎖的な国民国家への憧憬は、歴史的に短期間でしか実現されず、このドイツの夢は幾度となく薄れ、ドイツは幾度となく無力と崩壊へと沈んでいったことがわかる。したがって、ドイツ史全体から揺るぎない教訓が一つある。それは、強力な指導力を持つ国家の中に国民を閉じ込めることによってのみ、ドイツは、単に不利な地政学的状況から生じる甚大な危険に抵抗することができるということである。ドイツには自然の国境はほとんどなく、ほとんどどこでも敵の侵略に対して自由で無防備な状態にある。イギリスを取り囲む海も、スペインとイタリアを隣国から隔てる高い山々も、ドイツに自然の防御力を与えない。フランスは我々に対して開かれた側を一つしか持っておらず、ロシアも同様である。ドイツだけが、ヨーロッパの心臓部として、そして戦場として、他の国々の真ん中に位置しています。ドイツの地では、スペイン、フランス、イギリス、スウェーデン、ロシア、モンゴルの軍隊が戦い、ドイツの地では三十年戦争の恐ろしい宗教戦争が繰り広げられ、逆にドイツ人はあらゆる地域で外国の利益のために外国に仕え、血を流しました。母なるゲルマニアは、外国軍によって負わされた何千もの傷、そして自らの息子たちの争いによって負わされた何千もの傷によって血を流しました。ドイツの歴史は限りなく悲劇的であり、あまりに悲劇的であるため、統一され閉鎖されたドイツ帝国へのドイツの切望は、おとぎ話、古きバルバロッサのサーガ、キュフホイザー42に取り込まれました。何世紀にもわたって、ドイツ国家構想の実現は、1871年に偉大な鍛冶屋がドイツ統一を成し遂げるまで、国民の最良の人々の切望と希望であり続けました。祖国と領土的繋がりを持つすべてのドイツ人を包含する大ドイツ国家の実現には、まだ多くの課題が残されていました。しかし、このドイツへの憧憬の部分的な実現は、かつてないほどドイツ史の華々しい開花をもたらしました。

しかし、私たちは「もし」や「しかし」を考慮する必要はなく、むしろ歴史から学ばなければなりません。

政治とは、歴史となりつつあるものであり、もし「歴史の創造」から国民の救済が花開くならば、我々の国家運営、すなわち国家政治は、歴史の営みを尊重しつつ、過去の過ちを繰り返さず、最良の伝統に忠実でなければならない。歴史を知らない政治家が、独断的に机上の空論に歴史を刻むような人間は、近年我々が経験したような、新たなドイツのマルクス主義政権のショーマンたちによる災厄を国民にもたらすことしかできないだろう。古い社会形態の完全な崩壊、特にその破壊がマルクス主義運動の力と一致する場合、それは破滅的で有害である。だからこそ、古いものが単に古いという理由だけで保存されることは、ほとんどあり得ないのだ。

ここに、創造性に欠け、

42テューリンゲン州とザクセン=アンハルト州の間にあるキフホイザー山脈は、第3回十字軍の際にトルコのサレフ川で溺死した神聖ローマ皇帝フリードリヒ•バルバロッサ（1122年 - 1190年)の眠る地であると考えられています。

想像力がなければ、新しいものはすべてただ新しいというだけで拒絶し、はるか昔に実体を失った時代遅れの形式に固執する。国民も国家もミイラや建造物ではなく、生きた存在である。一度裁断された服は永遠に着られるわけではない。

国家の運命を規定するのは、ごく基本的な、ごくわずかな特徴だけであり、こうした基本的な知識を無視することは、常に国家に激しい報復をもたらしてきた。私たちドイツ人にとって、根本的な歴史的国家政治の原則は、「統一せよ！」である。

しかし、「統一」[43] という言葉は「統一」[44]ではなく「合意」[45]を意味します。対外政治と内政の原則に関するドイツ諸部族の合意からのみ、対外的に力強く国際的な影響力を持つ、内部的に自由な国家が、その最も美しい花として開花することができるのです。

したがって、ドイツ国家にとって、ヨーロッパや国際的な経済的、教会的、あるいは人道的動機は存在せず、もっぱらドイツ国民全体の幸福のみが追求されるべきである。つまり、政治行動の「動機」である。当然のことながら、教会的、経済的、そして一般的に人間的な性格の影響も伴う。これらを適切に評価し、考慮しなければならない。しかし、ドイツ国民国家は対外政治のみならず国内政治においても、ドイツ人のみを代表しなければならないという原則は、今後も変わらぬままである。

したがって、私たちの国家の政治目標は次のとおりです。

1. すべてのドイツ人を包含する閉鎖的な国民国家の樹立。

2. 海外におけるドイツのあらゆる利益の強力な代表。

ナショナリストの思想

強い国民意識の覚醒、あるいはより正確には再覚醒の前提条件は

全てのユダヤ人と非ドイツ人を公的生活における全ての責任ある地位から排除すること。

我々の公的生活のほぼあらゆる分野におけるユダヤ人の侵略に対する断固たる防衛戦を、全力で遂行できるのは、ナチズムだけである。ユダヤ人との戦いは、ドイツ精神とドイツの自由のための意識的な闘争である。

ユダヤ人が彼らのホスト民族に与える影響と効果は、他の民族の力関係や戦いとは比べものにならない。それは、健康な身体とそれを襲った猛毒の細菌との間の生死をかけた闘争に他ならない。生体が毒のある細菌に襲われた時、問題はただ一つ、身体の健康な力が外来の侵入者を支配するか — そうすれば侵入者を排除するか — それとももはや支配者ではなくなり、侵入者のせいで滅びるか、である。同様に、世界中のユダヤ人のホスト民族にとっても、問題はただ一つ、ユダヤ人を国家から排除するか — そうでなければ、ユダヤ人のせいで滅びるかである。

まさに人体と細菌との比較こそが、ユダヤ人があらゆる場所で成功をおさめたのは彼らの優れた能力のおかげであり、それを理由に彼らを攻撃し迫害するのは極めて間違っており不当であるという、広く信じられている誤解がいかに偏っているかを如実に示しています。コレラ菌も同様に人間よりもはるかに強く、効率的であるため、健康な人間を克服したのだ、と単純に言うことはできません。

---

43 「アイニグ」

44 「単一性」

45 「アイニヒカイト」

それは人間にとって毒です。そして、まさにこの生体と侵入する毒物との戦いにおいて、発熱、けいれん、麻痺などの症状を伴って中毒の特別な症状が現れるのと同様に、ユダヤ人の攻撃を受けた諸国民の戦いも、全く同様の病状として現れます。市民生活と政治生活における不安と動揺、国家体制における激しい動揺、騒乱、恐怖、内戦が、特に諸国民の知識層、つまり政府における典型的な麻痺症状と交互に現れます。そこで残る疑問はただ一つ、敵を認識した国民意識の高い層が政府に警告と啓蒙を与えることに成功するか、あるいは政府を樹立してユダヤ人自身を無力化することに成功するか、ということです。そうすれば、確実に治癒がもたらされます。もしそれが成功しなければ、同様に確実に国民の死が訪れます。第三の道はありません。一時的な隔離（医学的イメージに留まる）は、表面的な治療しか生み出しません。遅かれ早かれ、細菌は体内の血管に再び侵入し、この二度目の闘いの結末は患者にとって致命的です。

人生全般においてそうであるように、最終的な成功を決定づけるのは権力への意志である。この権力への意志、つまり国家維持への意志がなければ、国家は無力に没落へと突き落とされる。文字通り没落しない者は、ユダヤ人だけの世界権力の奴隷、奴隷、隷属者、そして下僕となる。

これは生死をかけた戦いだ。多くの有能な兵士が出発したが、我らが同胞の大多数はまだ眠っている。解決策は、疲れを知らない繰り返しの教育だ。この教育を特に困難にしているのは、まさにこうした極めて重要な人種問題において、アーリア人が無神経で甘ったるい態度を見せることだ。

我がドイツ民族内部の強い人種的混交は、多くの人々の明確で高潔な人種意識をほぼ完全に葬り去ってしまったに違いありません。その結果、人種法に関する正確な知識は失われ、人種的に異質なユダヤ人に対する漠然とした嫌悪感だけが残ってしまいました。一方、ユダヤ人は、人格と民族にとって血統の純粋さを維持することが極めて重要であることを明確かつ自覚し、2000年以上にわたり、自らの人種法を極めて厳格に遵守してきました46 。

一方で、彼は人種煽動を時代遅れの戯言として描くことに成功しており、ドイツにおける人種的混交に関しては、残念ながら彼にとってある種の正当性を帯びてそれが可能であった。ドイツ人によるユダヤ人の人種科学への軽蔑は、「ドイツ人よ、血を清く保て！」という要求によって断固として反対されたが、ドイツ人はこの分野においてさえユダヤ人の精神医学47に劣っていた。人道的理想を掲げた啓蒙主義の世紀は、ユダヤ人に、ユダヤ人の強奪と高利貸し精神の侵略に対して祖先が高次の叡智によって築き上げた鎖からの解放をもたらしたが、我々にはこの根本的な問題に関する混乱と不確実性だけをもたらした。「ユダヤ人もまた人間である」という一文——この一文は当時も今も誰からも異論を唱えられていない——によって、ユダヤ人は市民としての平等な権利を獲得したのである。それによって、まったく異なる知的構造を持つユダヤ系外国人に対する民族的•人種的抵抗は鎮静化され、市民解放に対する戦いは最初から機能不全に陥った。

このプラットフォームから、私たちの経済全体の征服が起こりました。
最近では、ユダヤ人の無制限の支配の現状に至るまでの公的生活。

46民族社会主義図書館の「人種とユダヤ人」に関する書籍を参照。
47説得の芸術。

ユダヤ人自身の一連の証言全体から、彼らは自分たちを国家の中の国家と感じており、受け入れ側の民族よりも他国の同胞との結びつきが強いと感じていることが明らかになっています。

ユダヤ人が民族間で密接に帰属意識をもっているというこの感覚から、戦争と平和の両面における国家間の外交関係の分野において先住民族にとっての危険が直接生み出されるのである。

しかし当初、ユダヤ人の関心は経済的利益の追求に向けられていた。ここでも、彼らの際限のない利益追求は、受け入れ先の人々に対する社会的な感情の欠如によって損なわれることなく、彼らにとって有利に働いた。

近代信用制度の発明者および担い手として、彼らにとって、州の金融経済全体を、そして銀行や証券取引所を通じて民間部門の大部分をも、自分たちの影響下に置くことはすぐに容易なこととなった。

こうしてユダヤ人は経済的地位を確立した後、国民の知的•文化的産物にも手を伸ばした。ここで、彼らの情熱的な精神、機転の利く機知、批判的な理解力 — 真面目で重厚で現実的なアーリア人の精神にとっては明らかな利点としてしばしば現れる特徴 — が彼らを助けたのである。

しかし実際には、それは盗人本能、良心の欠如、そして無節操さに過ぎなかった。それは彼らの宗教的教義に既に宣言されている。ユダヤ人にとって、シュルハン•アールーフ48の教義によれば、非ユダヤ人の財産は主人のいない財産のようなもので、ユダヤ人がそれを独占するために存在しているのだ！ユダヤ人は銀行や証券取引のあらゆる手段を自らに利用した。匿名化——株式市場化可能な株式会社という形態による経済の非人格化——は、ある程度、資本と労働を切り離した。株主はごく稀にしか自分の工場について何も知らず、自分の金銭の収益性にのみ一方的な関心を抱いている。

株式という形で投資した時、この現象はここで言及されなければならない。なぜなら、我々の経済の非人格化は、同時に経済の衰退も伴うからである。自らの事業をゼロから築き上げ、顧客の要求を知り、古き良き商売の誠実さを今も持ち、経済の現実のニーズに応える堅実で良質で永続的な製品を生産することを自らの義務と考える起業家であり製造業者、こうした真に堅実な起業家は、純粋に資本主義的に大量の株式を保有しながらも、可能な限り高い収益を追求することしか考えていない現代の大株主とは根本的に異なる。企業で良質で安価な製品が製造されるかどうか、株式会社によって一般的に生産的価値が創造されるかどうか、あるいは信用会社（銀行)の場合のように、一般的に価値が創造されないかどうかは、資本家、すなわち株主にとって全く無関心な問題である。このさらなる結果として、生産はニーズにあまり重点が置かれなくなり、むしろ、大規模な広告によって表面的なニーズを掻き立てるだけで済むようになる。かつて、起業家の倫理規定では、自社製品を宣伝することは完全に禁じられていました。そうした行為者は「市場の呼び込み屋」と呼ばれ、そのような市場の呼び込み屋のような宣伝は、堅実な実業家から不正競争と見なされていました。しかし、ユダヤ人商人はまさにこの種の市場の呼び込み屋的な商売を執拗に行い、そこで彼の説得術が大いに役立ちました。今日では、しつこいユダヤ人の呼び込み屋に代わって、ユダヤ人の広告が登場しています。

48シュルハン•アルーフはユダヤ法の中で最も権威のある法典であり、1563 年にパレスチナ北部でヨセフ•カロによって編纂されました。

科学の分野、特に経済学、いわゆる国民経済学の分野でも同様の発展が見られた。国民経済学の課題は次第に、もはや国民経済の正当性と必要性を調査すること、そしてその調査結果から経済指導部への指針を導き出すことにあるとは考えられなくなり、むしろ、遭遇した経済現象や形態が国民経済の実際の必要に合致し、適切で、適用可能であるかどうかを調査することなく、状況の記述のみが行われるようになった。こうして人々は経済、ひいては国民社会に、科学的に考察すれば、恐るべき損害を、そしてそれゆえに不変の形でもたらすことに成功し、そして今日ではかつてないほど成功している。この分野には、特に国家および民間の信用サービス産業の理論、とりわけ利子理論が入り込んでくる。この問題は別の場所で詳しく取り上げましたが、ここでは、基本的に今日私たちが国民経済と呼んでいるものは、個人的な富を蓄積するための私的な資本主義の指導であり、生産国の労働力の高利貸しによる資本主義的強奪を正当化するための巧妙に計画された試みにすぎないという事実を指摘するだけで十分でしょう。

注目すべきは、国民経済学の講師の中には、
ユダヤ人の割合。

一般人にとってもっと衝撃的なのは、ユダヤ人が文学や芸術の世界に侵入してきたことだ。
分野。

現代の演劇を考察する者は、そこに蔓延する卑劣さと冷笑に衝撃を受けるだろう。特に、映画という現代現象においては、この傾向が顕著である。好色家と放蕩者の戯曲が現代の舞台を支配し、破壊的で巧妙な弁証法を用いて、善良なドイツ人は、道徳や倫理、名誉や誠実さといったものは、根本的に全くの愚行であり、それらなしには先に進めないと説教される。こうした大衆への攻撃には、ユダヤ人による演劇エージェンシーの迷惑行為が伴う。芸術志向の者の知識よりも、職を求める者たちの劇場やコンサートのエージェントへの感謝の方が、決定的な要素となる傾向があるのだ。

しかしその後、日刊紙を通じた世論操作が広範囲に及ぶようになり、ほぼすべての大手新聞が徐々にユダヤ人の所有下に入っていった。
こうしてドイツ国民を取り巻く秩序は閉ざされ、経済的支配に加えて知的支配が加わった。ユダヤ人の利益に反するあらゆるものは、可能な限り公衆から隠蔽され、沈黙させられた。それでもなお思想や行動が主張し続けると、真の魔女狩りが始まる。最初はそうした行為を滑稽に見せかけようと試みられ、それでも効果がない場合は、嘘や虚偽の主張、そして個人への中傷が横行した。賄賂や脅迫が試みられ、ついには、都合の悪い反対者や忠告者を経済的に搾取すること、あるいは殺害することさえ厭わなくなった。

この最後の最も恐ろしい武器は、一般には個人に対しては使用されなかったか、まれにしか使用されなかった。なぜなら、政治的または国家的な権力の座に就いていない人民の真の友人の反応が、ユダヤ人の公的機関の嘘と中傷の集中砲火によって打ち砕かれる前に、ある程度の効果を達成することはほとんどなかったからである。

政党においては、大衆の不満は極端な誇張によって煽られ、有産者と、彼らの守護者であるはずの国家権力と軍隊に対する階級的憎悪が燃え上がった。ここでも――国民国家に対するこうした攻撃のあらゆる場面でそうであったように――扇動し、煽動したのは主にユダヤ人であった。マルクス主義の階級闘争論の創始者であるカール•マルクスが、まさにユダヤ人であったことを思い起こすだけで十分だろう（マルドハイ•マルクス）。

（彼の本名）ドイツにおける彼の伝令官フェルディナント•ラサール49（元々はファイスト•ラサール）もユダヤ人であった。

戦争と革命において、ユダヤ人によるドイツ国家破壊の企ては完了した。諸侯は追放され、将校の肩章は剥ぎ取られ、官僚たちは飢えに屈服させられた。それは、現代ドイツの社会主義•高度資本主義国家にとってさえ不可欠な労働力を、彼らが利用できるようにするためだった。こうしてドイツ国民は武装解除され、去勢され、指導者を奪われ、財産を奪われ、暴行され、士気はくじかれ、衰弱させられた。一方、ユダヤ人は公共生活のあらゆる分野、経済、政治、芸術、演劇において、疑う余地のない覇権を掌握した。

彼らの統治の基盤は莫大な富である。

彼らは、ホスト民族に比べて少数であったにもかかわらず、公職のあらゆる重要ポストを、ユダヤ人の同胞、あるいはユダヤ人と近縁関係にあるドイツ人に掌握させることに成功しました。しかし、それでもなお、ユダヤ人をドイツという国家体制から排除することは全く可能です。ましてや、工業や農業、専門職や行政といった真に極めて重要な生産活動は、ユダヤ人の介入がほとんどないという現実を鑑みると、なおさらです。

ユダヤ人を我が国から排除しても、農業生産に支障が出ることはないだろう。私はまだ、鋤を引いて畝を回っているユダヤ人を見たことが無い。工場が人手不足で停止することもないだろう。労働者は、ユダヤ人が石炭を持ち上げたり、鍛冶場に立ったりする重労働をしていないことを知っているはずだ。鍛冶屋、金属細工、大工、靴職人の職場が孤立することはないし、ユダヤ人追放後も家が廃墟のままになることはないだろう。統計には、ユダヤ人の石工、大工、屋根職人、ガラス職人のことは何も記されていない。しかし、貿易や商業においても、ユダヤ人がいなくなったとしても停滞は起こらないだろう。交通機関の分野では、国家はこれまで既に人身輸送と貨物輸送を模範的に管理してきた。そもそも、ユダヤ人が鉄道の運転手や機関車の運転手をしているのを見たことがあるだろうか。

あるいは路面電車の車掌、あるいは貨車運転手や運送労働者としてでしょうか?

しかし、ユダヤ人が貿易や金融に典型的な性向を持つという点でも、戦前の軍政機関は綿密な保管と供給サービスを行う能力があったことを示し、貿易自体では貿易の実際の側面と必要性を理解している何十万人もの商務員やドイツ人ビジネスマンが活動しており、国立銀行と郵便銀行にはユダヤ人の強盗経済から解放された健全な国家経済の基礎を形成できる機関がある。

このかなり短い調査で、ユダヤ人が我が国と国民生活において決してかけがえのない役割を果たしておらず、その一方で、ユダヤ人がその優位性を最も残忍な方法で悪用して受け入れ国民に危害を加えていることがわかったとすれば、明白かつ論理的な結果として我が国からユダヤ人を追放するという要求が生まれることになります。

ドイツ国民共同体への忠誠を誓う者だけが国家国民となることができる50 。

49フェルディナント•ラッサール（1825-1864）はドイツ系ユダヤ人の社会主義者で、マルクスと面識があったが、マルクスは保守派のビスマルクと妥協する姿勢からラッサールを日和見主義者とみなしていた。そのため、マルクスはラッサールが一般ドイツ労働者協会（Allgemeiner Deutscher Arbeiterverein）を設立した際にも彼を支持しなかった。
1863年に設立されたこの団体は、主に普通選挙権の獲得を目的としていました。

50この規定は、1935年9月15日のニュルンベルク法第2部「帝国市民権法」第2条に既に含まれていました。「帝国市民とは、ドイツ人またはその血統を有し、その行為を通じてドイツ国民と帝国に忠実に奉仕する意志と適性を示した者のみをいう。」ユダヤ人をドイツ社会から完全に分離することは、これらの法律の第1部「ドイツ人の血統とドイツの名誉を守るための法律」で定められました。

人種問題に関するこの考察から、東方ユダヤ人の移民禁止の他の帰結も当然かつ必然的に導き出される。移民禁止だけで東方ユダヤ人を追放すれば十分だと考えるのは、ユダヤ人問題に対する完全な無理解である。同時に、我々の同胞に敵対するユダヤ人を、外国人の行為によって我々の仲間に仕立て上げることが絶対に必要である。東方ユダヤ人は言うまでもなく、ユダヤ人が絶えず補充される大きな資源源である。この移民自体が内包する大きな危険は、ここ数年の経験を通して完全に明らかになった。わずか数年で、これらの東方ユダヤ人はあらゆる商売の策略と華麗な策略によって莫大な富を手に入れた。我々の法廷は、こうした外国人による詐欺で満ちている。国家は、生産的に全く役に立たないこうした人々の移民には全く関心がない。

国家社会主義国家の東方ユダヤ人に対するこの立場は、
国家に寄生する他国の構成員であっても追放される可能性がある。

これらの疑問についての議論は、国家政策の第3章へと続きます。
国家社会主義 :公民権の権利へ。

市民権

市民権は獲得されなければならない。この原則において、国家社会主義は、現在有効な権利、すなわち20歳以上の成人ドイツ人（男女問わず)が国家市民権を行使できる権利とは大きく異なる。同様に、今日ではワイマール憲法に基づき、ユダヤ人にもこの権利が認められている。同様に、外国人であっても、いくつかの表面的な手続きを踏むだけで、この国家への加入権を得ることができる。

ワイマール憲法は、一般的に国家市民という概念を理解しておらず、第110条で国家の構成員であることを、また第109条で男女を問わずすべての国家構成員が法の下で平等な権利を有することを規定している。この概念の曖昧さは、当然のことながら、市民権の取得に道徳的•人種的条件を求めることを妨げている。これとは対照的に、帝国憲法第113条は、外国語を話す「国民の一部」（！)を特別な保護下に置き、「彼らは、自由な伝統の発展、特に教育における母語の使用、ならびに国内行政および司法の執行において、不利益を被ってはならない」と規定している。

外国人に対するこの最も包括的な配慮を、共和国防衛法の自国民に対する運用、いわゆる戦争犯罪人を敵に引き渡す義務（第 112 条で「外国政府のドイツ人は、迫害または処罰の対象とならない」と確実に保証されている)と比較すると、そして、この最後の条項を、クルップとその取締役に対するフランスの悪名高い判決と正確に比較すると、この憲法の起草者がユダヤ人プロイスであったという事実に言及するだけで、これらすべての出来事を明確に理解できるかもしれません。

51グスタフ•クルップ•フォン•ボーレン•ウント•ハルバッハ（1870-1950)は、1909年から1941年までフリードリヒ•クルップAGの社長を務めた。ハンス•フォン•ゼークト（1866-1936)率いる国防軍と協力し、クルップはヴェルサイユ条約に違反して秘密裏にドイツの再軍備を進めた。1923年、フランスとベルギーがルール地方を占領した際、彼らはクルップに対し、密かに反乱を起こしたとして罰金を科した。
占領中にフランス軍に射殺されたエッセンにあるクルップ工場の労働者13名のための大規模な公葬が行われた。

52 フーゴ•プロイス（1860-1925)はワイマール共和国の内務大臣であり、
1919年のワイマール憲法の制定において。

ベトマン＝ホルヴェーク53が不運な議会演説で述べたように「ポーランド人のより幸せな未来」や、（クールマンによれば)ルーマニアのユダヤ人の福祉54といったものは、ドイツ国家の指導理念となり得るものではなく、ドイツ国民の福祉のみが指導理念となり得る。この指導理念は、NSDAPの国家経済綱領（綱領、35ページ)の第7項「ドイツ人の権利と利益は、外国人の権利と利益に優先する」、および第6項「非ドイツ人はドイツにおいて客人としてのみ居住し、外国人法の適用を受ける」に明確に示されている。

これによれば、国家市民権は獲得されなければならない。また、価値がないと判断された場合に失われることもある。ユダヤ人は根本的にこの権利から排除されており、他の民族の人々も同様に排除される可能性がある。

ドイツ国籍申請者の内的条件は、ドイツ文化とドイツ共同体への誓約である。このようにドイツ国民への誓約をしない者、自らをドイツ国家の敵と宣言する者、自国民よりも他国の人々との結びつきを強く感じる者は、ドイツ国籍を取得することはできない。なぜなら、そのような者はドイツ共同体とは一切関わりを持ちたくないからである。

クリスピエン55や他の人々がしたように、自分たちはドイツという祖国を知らないと公然と宣言している人々が、いまだにこの国の運命について助言したがっていること、国民の代表者であり代表者として依然として特別な特権を享受していると主張していること、そしてこの議会から政府の役職に昇進した場合には特に厳格な法律（共和国の保護)の保護を依然として享受しているということは、本当に狂気の沙汰であるように思われます。

国家社会主義ドイツ国家は、まさにそのような人々に対して最も厳しい責任追及を要求するであろう。そして革命政府と議会の議員たちは、彼らの行動あるいは不作為について、遡及的に責任を取らなければならないであろう。したがって、公職に就くすべての人々の責任に基づいて制定される法律には、遡及的な権限が付与されなければならないであろう。

ここでは、ドイツ革命の誤りの場合のように、飽くことを知らない資本家に対する飢えた「プロレタリア」の賃金をめぐる戦いの問題ではなく、したがって、階級闘争の考えによって労働者の健全で正しい感情を誤導する問題でもありません。ここでは、現在の議会および政府システムの現在の受益者の無責任は終結しなければならないという道徳的要求の問題であり、人々の必要に応じて過度に富を蓄えた人々、または他の層の陰謀を幇助した人々は当然の罰を受けるべきであるということです。

「小悪党は絞首刑、大悪党は放免」というスローガンは、正しいと証明されるべきではない。むしろ、国家社会主義国家は、刑罰を決定する際に、小悪党が誘惑されたという事実を非常に情状酌量すべきものとして考慮し、一方で、ドイツ国民に対する大犯罪者を法の厳格さをもって裁きにかけるだろう。

53テオドール•フォン•ベトマン＝ホルヴェーク（1856-1921)は1909年から1917年までドイツ首相を務めた。戦時中、ベトマン＝ホルヴェークは軍指導者が主張する政策よりも穏健な政策を支持しているように思われた。

54リヒャルト•フォン•クールマン（1873-1948)は、1917年8月から1920年までドイツの外務大臣を務めた。1918年7月。1918年5月にルーマニアとブカレスト講和条約を交渉した。

55アーサー•クリスピエン（1875-1946)は1920年に社会民主党の国会議員に選出され、1922年に社会民主党（SPD)の共同議長に就任した。

この国家裁判所の浄化作用は、革命とともに最初に権力を握った者たちだけで終わることは決してできない。同時に、過失によってこのドイツの没落を可能にした帝政下の者たちも標的にしなければならない。主たる責任者であるベートマン＝ホルヴェークは確かに地上の裁判官たちから引き離されたが、次に罪深いエルツベルガー56も同様である。彼は1917年7月の悲惨な議会革命の父として、敵の沈みゆく勝利への意志を再び呼び起こしたのだ。アイスナー57でさえも

ラーテナウとラテナウは、国家破壊活動の現場から排除された。確かに違法ではあったが、歴史の鉄則に従って。しかし、1918年1月の軍需品ストライキを組織し、戦闘中の軍の背中に短剣を突き刺した者たち、言論と文書を通して勝利への意志を打ち砕いた者たち、そして「勝者も敗者もない平和」を説いた者たち、そして戦争と革命における人々の苦難を私腹を肥やすために悪用し、それを正義として受け入れた者たちは、今もなお多く生きている。

確かに、このような国家的な政治的要求は恐怖と戦慄を蔓延させ、何万人もの人々が心の清廉さを欠くがゆえに生命の危険にさらされるだろう。しかし、国家社会主義にとって、この社会正義の要求は、ドイツ国民の運命を左右する。ドイツ国民が高貴な国民へと道を拓くのか、それとも堕落と腐敗にまみれた卑劣な国民として惨めな生活を送るのか、という問題である。国家社会主義運動にとって、その存在意義もまた、この問題によって決定されるのである。

したがって、国家市民権は、ドイツで生まれたすべての人に最初から備わっているものではありません。むしろ、この国家市民権は、国家と国民に対する最高の道徳的義務をも内包しています。しかしながら、国家と国民に対するこの責任の遵守は、不適格な場合、この権利が再び失われる可能性によっても保護されなければなりません。

一方、国家市民権の獲得は慈悲の行為ではなく、ドイツ社会にふさわしい人物であることを証明し、ドイツの民族的、歴史的共同体に忠誠を誓う勤勉なドイツ人なら誰でも主張できる権利である。

兵役義務および勤労義務を履行し、職業において名誉ある労働者として活躍する者は、国家公民権の取得を請求できる。

しかし、この国家市民権には、すべての仕事においてより大きな全体の視点を忘れず、また、自分の経済活動において自分の仕事を全体に適合させなければならないことを常に意識しなければならないという義務も伴います。つまり、特定の分野で完全な自由があったとしても、ドイツ国家市民の活動は全体の福祉に反するものであってはなりません。

56マティアス•エルツベルガー（1875-1921)は、ドイツ中央党（カトリック中央党)の党員であり、ベトマン＝ホルヴェークの右腕とみなされていました。戦時中の1917年半ば、彼は交渉による戦争終結を主張し、ドイツ軍への信頼を損ないました。エルツベルガーは第一次世界大戦休戦協定に署名し、ワイマール共和国の財務大臣としてヴェルサイユ条約を承認しました。彼は1921年、フリーコープス司令官ヘルマン•エアハルト（1881-1971)が設立した「領事組織」の超国家主義者によって暗殺されました。

57 クルト•アイスナー（1867-1919)は、ヴィッテルスバッハ家を打ち倒した革命を組織したドイツのユダヤ人社会主義者であった。1918年11月、バイエルン王朝の皇帝位を継承した。バイエルン共和主義の首相となり、ベルン社会主義者会議において、第一次世界大戦におけるドイツの責任を認めていないとして穏健派社会主義者を批判した。1919年2月、民族主義者のアルコ•フォン•ヴァリー伯爵によって暗殺された。

国民経済

国民経済の課題は需要を満たすことであり、融資資本に対して可能な限り高い利子収益を獲得することではない。

この原則はあらゆる経済において当然のことと思われているように思われるかもしれないが、国家社会主義経済はまさにこの指導原則において現在の利子資本主義経済と異なる。生産者の純真な感覚にとって、需要の充足に役立たない国民経済を想像することは容易ではない。しかし、現在の経済の支配者である銀行資本と証券取引所資本にとって、需要の充足は基本的にほとんど重要ではないことを今明らかにしておかなければならない。国際資本は利子を持っている。

それは、需要の充足が高利貸し的な資本主義的やり方で搾取される限りにおいてのみである。

実際、ここでは経済に対する根本的に異なる 2 つの姿勢について考える必要があります。
全人口の側から経済全体への唯一の切実な要求は、当然のことながら、食料需要の充足であり、次に住居と衣服の需要の充足であり、そしてその上で初めて、より高度な芸術や文化的な楽しみに至るまで、あらゆる日常の必需品が揃う。その間には、支援サービス、輸送システム全体とそれに関連するもの、貿易、金融システムが介在する。健全な経済においては、財の生産は、生産コストを賄い、それに応じた事業主の労働収入と、避けられない損失や企業の改善•改修に充当できる適切な利益配分を含む支払いを通じて、可能な限り最良の方法で需要を満たすという、最も価値ある目標を持つ。

正義の起業家は、たとえ幸運な偶然によってそれが可能になったとしても、個々の事例における過度の利潤の獲得に関心を向けることはない。正義の起業家は、国民経済の課題を深く自覚し、利用者にとって最小限のコストで需要を満たす生産体制を確立し、同時に企業が成長し繁栄し、賃金を引き下げることなく生産コストがますます低下するようにする。

真の起業家精神の最も明快な例は、おそらくイエナのツァイス工場の共同創設者兼所長であるエルンスト•アッベ58でしょう。彼は起業家の国家経済的使命を極めて完璧に理解し、その実現に全力を尽くしました。

しかし、この点に関しては、一般的に、戦前の我が国の起業家たちについて、特に不満を言う理由はありません。アルフレート•クルップ59、マンネスマン60、ヴェルナー•ジーメンス61のような人たちです。 、
ティッセン62、ボルジッヒ63、クラウス、マッファイ64などは、ドイツ産業史において社会的にも名誉ある地位を確立した。彼らは皆、一方的な利益追求に支配されていたわけではなく、

---

[58] エルンスト•アッベ（1840-1905)は、イエナ•イエナの創設者であるカール•ツァイスに雇われた物理学者であり起業家であった。
光学機器およびシステムを製造するカールツァイスAG社を設立。アッベは同社の共同所有者となった。

59アルフレッド•クルップ（1812-1887)は、1811年にクルップ鋳鋼会社を設立したフリードリヒ•クルップ（1787-1826)の息子でした。アルフレッド•クルップの取締役時代に、同社は当時有数の兵器製造会社となりました。

[60] マンネスマンは1890年に設立され、当初は継ぎ目無し鋼管を製造していました。

[61] ヴェルナー シーメンス (1816-1892) は発明家であり、1847 年にテレグラフェン バウアンシュタルト社を設立しました。
シーメンス AG は世界最大の電気技術企業のひとつです。

[62] アウグスト•ティッセン（1842年 - 1926年)は1867年にティッセン•フッソル製鉄所を設立し、他の重工業会社を買収して、1926年に第二次世界大戦前の世界最大の鉱業および鉄鋼カルテルであった鉄鋼協会（Vereinigte Stahlwerke)に合併しました。

[63] ボルジッヒは、1837 年にアウグスト•ボルジッヒ (1804-1854) によって設立された機関車会社です。

64クラウス•マッファイは 1838 年に設立された機械製造会社です。

彼らは皆、自分達にとって質素で慎ましい生活を送っており、仕事の繁栄だけが彼らの指針となっていた。

実際、ドイツ産業のたゆまぬ生産力と発明力は、人口の急増によって仕事と糧が確保されただけでなく、賃金上昇やあらゆる階層の生活水準の抜本的な向上にもかかわらず、常に新たな改良と発明によって最も重要な製品の価格が下落するという事実をもたらした。ドイツの肉体労働者は、この恩恵を頭脳労働者に負っていることを決して忘れてはならない。

ここで改めて強調しなければならないもう一つのことは、ドイツ経済のこの急成長の基盤と前提条件は、ビスマルク率いる強力なドイツ帝国にあったということです。統一され、それゆえ強力なドイツ帝国の政治状況と、ドイツの企業家と労働者のかつてない勤勉さという二つの要因が、全国民の生活水準の全面的な向上を可能にし、ドイツの人口の急増に衣食住の保障をもたらし、ドイツからの移民を微々たる数にまで減少させたのです。

1870 年以降の数十年間のドイツ人移民の数には、ドイツの勤勉さとドイツのパフォーマンスの先駆者として世界に流れ出たドイツの起業家精神と商人精神の健全な余剰だけが含まれていました。

ドイツ帝国の国民経済全体は、健全な国民経済に私たちが求める基本的な要求をほぼ満たしていました。

需要は十分に満たされていた。しかし、当時でも深刻な
さまざまな形で表れた我が国の経済への損害。

1.ドイツ国民がますます豊かになり、ドイツの工業と貿易の効率性が生み出した製品が世界の販売市場を制覇し、国内経済が成功に次ぐ成功を遂げ、医療と生活条件が年々向上していく中で、我が国の財政はますます大きな負債を抱えるようになりました。

さて、債務がますます増大するというのは、当然ながら良い兆候ではありません。このような現象は常に、何かがうまくいっていないことを示しています。国民の富が増大する国家が、同時に健全で繁栄した国家財政を維持していないとしたら、それは全く不合理でナンセンスなことと言わざるを得ません。ドイツ帝国と連邦州が、その財政主権に基づき、国民から莫大な課税能力を主張できたにもかかわらず、鉄道、郵便、鉱山、さらには国有林などから莫大な収入を得ていたことを考えると、これはなおさら驚くべきことです。

2. 農地と都市部の不動産の累積債務は、さらに根深い経済的損害でした。これに対して行われた土地改革運動は、問題全体の非常に重要な部分を正しく認識したものの、残念ながら完全な効果は得られませんでした。

3. あらゆる種類の信用を通じて我が国の産業がインフレに陥っているという事実は、鋭い観察者を不安に陥れたに違いない。確かに、繁栄が進む時代には、商工業企業は外貨の受け入れとそれに伴う利子負担を軽視する。なぜなら、労働力と所得の可能性が大幅に増加し、これらの負担を負うことが可能になるからだ。

しかし、経済危機が発生すれば悲惨な事態となる。利子付き融資の利用は、その経済的な悪影響を如実に物語る。

資本がそれに結びついた労働から実際に切り離され、つまり債権者の金銭収益性に対する純粋な資本主義的関心が個々の起業家の健全な協力や企業と彼の存在との完全な一体化から切り離されたことで、この数年間に出現した株式会社という形態は、同様に深刻な経済的損害の種を蒔いた。

4. 金融仲介機関である銀行の権力の増大は、国民の尊敬すべき友人を不安にさせるに違いありません。銀行は経済の従者から、国民経済全体の無制限の支配者へと変貌を遂げました。注目すべき重要な点として、銀行の権力の増大は、決して我が国の経済の同時的な繁栄を伴ってはいませんでした。むしろ、我が国の経済が悲惨な状況に陥るほど、銀行はますます権力を強めていったのです。

ここでこの展開についてこれ以上深く掘り下げることはしません。純粋に金融•貨幣経済の議論において、これについては多くのことが語られるでしょう。金融•信用制度を通じた国家経済への甚大な損害の四つの根本原因について言及したことは、非常に重要でした。なぜなら、経済全体におけるまさにこの側面が、真の国民経済とは正反対のもの、すなわち金融勢力による一方的な略奪経済となってしまったからです。

寄生虫に侵された肉体のイメージが自発的に湧き上がらない人は、現状維持に強い関心を持っているか、あるいはこの搾取経済の受益者に依存しているに違いない。残念ながら、後者に陥っている人が非常に多い。だからこそ、この近代経済の強盗男爵制度に対する内なる抵抗は、それ相応の形で現れないのだ。

こうした事柄に忠実に取り組まなければならない科学、特に科学が、少数の例外（オトマー•スパン65)を除けば、依然として現在の利子資本主義経済の呪縛に囚われ、それに依存しているのは、特に深刻な問題である。今日の国民経済は、真実と正しい知識へと導く指導者ではなく、国民経済犯罪の代弁者となっている。

偉大な真理と知恵は、どんな単純な人間でもその本質的な側面を理解し、熟考することができます。しかし、当然ながら、そのような根本的な知識に到達するのはそれほど容易ではないという事実と混同してはなりません。確かに、知識そのもの、つまり直観は、知識を永遠に渇望する魂を照らす明るい光のようなものです。しかし、その後の理解の作業は困難を極めます。それは、材料を最も慎重に選び、思考構造全体を作り上げるために、レンガを積み重ねるという骨身を惜しまない作業であり、完成した作品が誰の目にも自明の理として映るようにしなければなりません。

そのような場合、時折、自分自身でそのような考えに至ったときほど素晴らしい賞賛はない。こうして、私がこの著作に取り組んでいる間（1923年夏）、

65オトマー•シュパン（1878-1950)は、オーストリア出身の反社会主義経済学者•社会学者で、アダム•スミスの唯物論的自由主義経済学に反対したアダム•ミュラー（1779-1829)の経済理論に影響を受けた。1919年から1938年までウィーン大学教授を務めたが、1940年代に国家社会主義者によって教授職を剥奪された。
オーストリア併合。シュパンはNSDAPの民族主義的志向に共感していたものの、彼のコーポラティズム国家構想はナチス•ドイツ（国家社会主義者)に完全に支持されたわけではなかった。

オーストリアのエンジニアである W. ショーバー (W. Schober) という、今では高齢となった人物の優れた著作 66で、オーストリアの金融と信用状況の悲惨な展開が、すでに 30 年前に前例のない明快さで予測されていました。

ショーバーは、根本的に誤った国民経済理論から完全に離脱することだけが国民経済の悲惨な発展を止めることができるという事実を指摘した。
残念ながら、全く成功しませんでした。

当時の主な理由は、ショーバーの友人であるキリスト教社会党が、当初は熱烈に同意した後、「まだ時期が熟していない」という怠惰な言い訳で彼から離れ、実際にはキリスト教の高官金融に適していなかったためであった。

銀行は、貯蓄資本と経済の債権および運転資本との間の信頼できる仲介役としての立場を、とうの昔に失った。今日では、大銀行はあらゆる株式会社に取締役や代表者を置いている。銀行の承認なしには、何事も起こり得ない。では、銀行は今や経済にどのような関心を持っているというのだろうか？ 銀行の関心は、資本が可能な限り高い利潤を生み出すことだけにある。全く経済に無関心である。銀行は、国民経済が最悪の危機に脅かされているまさにその時に、最も低い金利で資金を貸し付けることで経済を活性化させることを自らの使命とは考えていない。しかし、それが銀行の最大の使命となるだろう。むしろ、大銀行は、製造業がその事業に対する先見的な信用を最も切実に必要としているまさにその時に、信用パッケージや信用通知を提示する傾向がある。

さらに、次の点について考えてみましょう。銀行はどのようなニーズを満たしているのでしょうか？ 誰もが答えるでしょう。「お金のニーズだ」と。もちろん。しかし、どのように、そしてどのような条件で？ パン屋、靴屋、工場主、ビジネスマンは、食料や衣服などの真のニーズを満たしており、その対価として、現金または送金を通じて同等の価値、つまり代金を受け取っています。
これによって需要は満たされ、工場主などは再び購入、賃金の支払い、そしてさらなる製造のための運転資金を得る。ここに経済循環が完成する。生産者は利用者の需要を満たし、貨幣は交換取引の仲介者として本来の役割を果たして、生産者の手の中で経済を新たに活性化させる。

金貸し業の場合は全く異なります。まず、銀行には、例えばすべての商人のように、商品である金銭を手放す義務はありません。そのため、銀行は自分に都合の良い相手にのみ金銭を貸すことを保証できます。さらに、銀行はほとんどの場合、融資額をはるかに上回る担保を要求し、さらに債務証書を要求します。この債務証書によれば、債務者は自身の保有するすべての財産と将来稼ぐであろうすべてのものを以て債務を返済することを誓約しなければなりません。言い換えれば、銀行は金銭を貸し出す代わりに、融資額をはるかに上回る資産を自らの権力領域に取り込み、債務者の労働収入を掌握できる債務証書を発行するのです。しかし、それだけでは十分ではありません。この二重に、そして多くの場合に担保された金銭貸しに対して、銀行は時間の経過とともに莫大な利息という形で、さらに多くの報酬を受け取っているのです。このように、ここで私たちが行う手続きは、経済的に考えると全く生産的なパフォーマンスとは言えない。返済金（担保、債務証書）は即座に支払われ、それに加えて債務者は数年後に、質権者が支払わなくても受け取った金銭の価値を超える別の継続的な支払いに同意しなければならない。

66ヴェンツェル•ショーバー（1846-1928)はオーストリアの鉄道技師であり、ウィーンのヨーゼフ•シュレージンガー教授（1830-1901)と同様に、経済学に関する著作の中で、ユダヤ人の国際金融への依存がオーストリアの経済問題の主因であると指摘した。主な著書には、『北と原始人』（全3巻、ウィーン、1880-1882年）と『オーストリアにおける価値規制』（1892年)がある。

自由になるか、債務が解決されるか。このような金融事業は当然のことながら国家経済的に不条理であり、純粋な高利貸しである。

信用の真の意味、つまり他者の経済的効用の方が大きいという信念とは、貯蓄のある人が、自分ではお金を有効活用できる立場にないことに気づき、信頼できる人にお金を預け、その人が要求に応じて貯蓄を全額、減額することなく返還することを保証してくれることです。融資によって債務者の経済活動能力が向上し、より大きな利益を得られるようになった場合、債務者が金銭の返還に加えて、利益の一定割合を債権者に渡すことは、公平な行為、あるいは感謝の行為とみなすことができます。この私的貨幣と信用経済の概念は中世全体を支配し、教会の利子に関する教義の中核を成しました。利子の要求は高利貸しとみなされていました。今日、教会によって高利貸しと判断された利子は、まさに私たちの経済全体の公理となっています。つまり、国家経済における信用の概念は、国家経済にとって無意味なものとなっているのです。確かに、金持ちにとって、こうした教義は永続的な努力を要しない富の源泉となる。金が——金自身が見せかけているように——自ら貨幣を生み出す力であり、この世の滅びの法則から解放され、あらゆるものを永遠に不滅にその呪縛に委ねる超人的な現象だからではない。現代の金融経済や国際経済において、あらゆる種類の金融資産は、貨幣に内在するある程度の利子を自らに請求する権利を有しているという法則が、単にそう感じられるからこそ、労働と貨幣の関係をこの恐るべきまでに逆転させたものが、法則として、触れることのできないものとして、それを扱う科学が多くの正当化理由を提示しなければならないものとして受け入れられているのだ。

このようにして初めて、国民経済全体を、すべての人の必要を満たし、それによって仕事と食料を創出するという唯一かつ自然な任務から逸らし、主に銀行や証券取引所の資本の所有者の私腹を肥やす手段として悪用することが可能になったのである。

国民経済の高度資本主義的搾取に対する我々の反対、そして社会正義の要求を満たす国民経済を求める我々の闘いが、財産とその他の所有形態との対立として描かれ、「私利私欲に優先する公共の利益」という我々の要求が共産主義的だと非難されるのは、今や我々の運動に対する政治闘争の常套手段となっている。これに対し、我々は国家経済綱領第8条（綱領、35ページ)を常に指摘すべきである。

「国家社会主義は根本的に私有財産を認め、それを
「政府の保護」。

しかし、法律の目的は、
全体を犠牲にして個人が過剰な富を蓄えること。

積極的に経済そのものに対しては、国家社会主義の精神に則った経済全体とその課題に対する要求として、「国家経済計画」の要求第 10 号が生まれます。「すべてのドイツ人は、ドイツ民族共通の福祉と文化の促進のために労働共同体を形成する。」

ここから、すべてのドイツ人は自分の力に応じて知的かつ肉体的に働かなければならないが、自分の労働は全体に組み入れられなければならないという道徳的要求が生まれます。

これは道徳的な要求であることを強調します。したがって、これは
ソ連で導入されたような労働の強制ではなく、全く異なるのは

完全な国家市民権を獲得する前に、すべてのドイツ人に1年間の強制労働を課すことを我々が要求する。

また、我々の主な目標が、青年時代および成人時代に勤勉に働いてきたすべての国民の同志に、心配のない老後を確保することを目指している点も全く異なります。
まさに、利子と通行料の支払いによる資本貸付義務の血の流出に常にさらされることのない国民経済の場合、一定の年齢に達したとき、あるいは早期に労働不能に陥った場合に、公務員の退職金に類似した適切かつ十分な老齢年金がすべての国民同志に保証されるような形で、多額の剰余金を分配することは、容易に達成されるであろうし、また達成されなければならないし、また達成可能である。

ここで私がこの社会的政治的要求を持ち出すのは、この課題の達成が国民経済全体の成果に関係しており、この要求が言葉の最も広い意味で労働者に絶えず「あなたは働かなければなりません」と言うことができるだけでなく、労働の強制の背後に、生涯を通じて義務を果たしてきたすべての人にとっての安心と和解の見通しという、慰めと和解をもたらすものを確立するからである。

我が国の経済の基盤としての私有財産という根本的な認識の枠内には、当然のことながら、すべてのドイツ人が自由に生計を立て、労働所得と獲得した財産を自由に処分できる権利が保障されているという事実も含まれる（「国家経済計画」第11条）。この基本的権利を制限することは、法律によってのみ許容される。法律においては、そのような労働のみが社会の利益に反しない労働とみなされるという指針が遵守されるべきである。連鎖販売取引や暴利も、間違いなく多くの労働を生み出す。同様に、泥棒は石工が家を建てるよりも多くの汗を流して「仕事」をすることが多いが、そのような「仕事」は、他人を犠牲にして一方的に私腹を肥やすことにのみ向けられている。したがって、そのような「仕事」は一般的に有害であり、厳格に処罰されなければならない。

このような明確な判断は決して不必要ではありません。なぜなら、法律実務を見れば、いかに多くのことが誠実な仕事として扱われているかが、あまりにも頻繁に、そして恐ろしいほどに明らかだからです。また、その仕事が「全体」と調和しているとは言い難い、境界線に非常に近い一連の活動も存在します。

いずれにせよ、国民の健康を物理的または知的に害するあらゆる活動や事業を抑制するための法的手段を整備する必要がある。同様に、不当利得や高利貸しによって国民の苦難を搾取することも抑制されなければならない。

国家に敵対するこのような害悪者には死刑を要求します。財政
そのような悪質な人々に対しては、刑罰や懲役刑さえも効果がありません。

したがって、要するに、国家社会主義の経済政策は、経済を収益性に集中させるという基本的に誤った考え方を排除し、そのために、国民経済の唯一の正しく合理的な任務、つまり需要の充足という任務を復活させることを目指します。

これは、貿易商、工場主、誠実なビジネスマンの収入や利益を決して排除するものではありません。逆に、正当な利益追求の努力が公共の利益の範囲内にある限り、利益追求の努力に困難が生じることは決してあってはなりません。

したがって、これは浄化作用の問題であり、ひいてはドイツ経済を、その形態と実績の両面において異論の余地なく維持することの問題である。これは、「国家経済計画」第12条が要求している内容を理解する上で重要である。すなわち、経済活動のあらゆる分野、ひいては農業においても、大企業、中企業、中小企業の健全な連携を維持することである。

それにより、さまざまな社会秩序に対する国家社会主義の基本的な立場も示されます。

国家社会主義は、強大な国家と国民の栄養の基礎として、あらゆる手段を講じて農業者を支援し、促進するであろう。

綱領第17項に特別な状況下での自由な土地収用を規定する条項が含まれている場合、これは1928年4月13日にアドルフ•ヒトラーが宣言したように、「違法に取得された土地、あるいは国民の福祉の観点から管理されていない土地を、必要に応じて没収する法的可能性を創出すること」のみを意味していた。したがって、これは主にユダヤ人の土地投機会社に向けられたものである。したがって、この条項は先住民の保護のみを目的として策定された。

国家社会主義にとって特に大切なのは、健全な商業•商人中流階級の繁栄と独立でもある。

そして、いわゆる重工業の生産形態においてさえ、国家社会主義の観点からすれば、本質的に異論を唱えるべきものは何もない。まさにこの大産業は、あらゆるものを模範的な方法で合理化し、より優れた、より単純な生産方法を生み出すための費用を一切回避してきた。企業への過重な負担は――

実際には不要な人材を過剰に抱えて共産化を目指すこと（ここでは主に自国の税務官や保険官などを維持する必要性について考えている)は、当然のことながら産業の国有化努力に直接反することになる。

国家社会主義のこれらの経済的政治的課題の結論として、もう一つの巨大な組織的成果が挙げられます。それは「すべてのドイツ人に1年間の労働奉仕を導入する」ことです。

ここでも、この要求を強いるのは深い道徳的原則、つまり義務です。

国民としての権利を行使したい者は、国家に奉仕した経験もなければ、兵士が祖国に奉仕するのと同じように、行為を通じて、報酬、つまり富を得る可能性なしに、義務感と国家への忠誠心を証明しなければなりません。

義務的勤労奉仕という考え方の中に、国民皆兵役という考え方を完全に補足する考え方が垣間見えます。

有能な兵士になるための訓練を、以前の2～3年の長い兵役期間に比べて大幅に短縮することが可能だと考えたいのと同じくらい、すべての若いドイツ人が国家に貢献できる1つ以上の商業活動に精通することが必要かつ望ましいと考えています。

仕事の質に関する義務意識は、機械の支配と、さらに破壊的な労働者と企業家との階級的敵対という理論の下で著しく損なわれているため、統一的な原則に基づいた厳格な国家指導の下でのこの分野の指導は、完全に不可欠であるように思われる。まさしく企業家は、良い意味で、このような制度を歓迎し、決して競争とは考えないだろう。このような労働軍は、経験上、国家のあらゆる生産的経済活動は、その公式の機構によって過度に負担をかけられなければならないため、競争にはなり得ない。なぜなら、経験上、経験の浅い若い労働者の雇用と訓練は、その効率を過度に消耗させるからである。

一方、今年の労働奉仕活動の課題は、模範的な国営企業で働く若者たちに、あらゆる技術の進歩についてよりよく理解してもらうことである。彼らは、

可能な限り、労働者と軍務に就いている国民の同志たちの実際のニーズを満たす必要があります。

したがって、国家と国民経済の他の部分との競争は問題にならず、せいぜい特定の分野で、市場価格による価格規制機関として機能し、自由な商人や自由な起業家に適正な利益を得るための広い余地を残すことしかできない。

この宣言文では、これ以上詳細に立ち入ることはできません。しかし、簡潔に概説し、明らかにしなければなりません。なぜなら、この問題の正しい解決は、労働に対する義務という概念が国家に対する道徳的義務として目覚めることによって経済全体が得る利益とは別に、経済の士気の回復に計り知れない利益をもたらすことを私たちは知っているからです。

国民経済に対する国民の立場に関して

ビスマルクはかつてこう宣言した。

「私たちは幸せになるために生きるのではなく、義務を果たすために生きるのです。」

この道徳原則は、国家と社会に対する私たちの立場の根底にもなっている。

経済。

国家金融改革 – 通貨と信用
国家社会主義国家

「利益の法則」

利子奴隷制の打破を求めることは、政治綱領において画期的な新しさである。この事実だけでも、最も広範な層が国家社会主義に対する最も激しい反対を表明するのに十分であろう。

反対派の圧倒的多数は、現在の利子資本主義経済によってすべてを失い、こうした考え方の中で育てられたがゆえに、既に失った特権の喪失をいまだに恐れている人々である。この反対派には確かに推進力がない。なぜなら、まさに内発的推進力の欠如こそが、資本年金の理想に囚われた集団の特徴だからである。

もう一つのグループは、ローンに依存している人々、または少なくともそう信じている人々です。このグループが本当に恐れているのは、当然ながら利子の支払い義務が廃止されることではなく、すべてが以前と同じままでなければ、これ以上の運転資金を受け取れなくなるのではないかということである。

もう一つのグループは、問題に反対する素晴らしい国民経済学者たちである。利子からの解放は彼らの国家の経済的知恵のすべてである。

もう一つのグループは、確かに優れた視点を持っているわけではないが、個人的または党の戦略上の理由から、虚偽の主張や誤解によって国家社会主義のこの基本的な要求に対抗する悪意のある人々である。

利益の支配を実践する国際金融界は、まさにこの要求の理由、我々の最も和解しがたく激しい敵が誰であるかは自明である。

悪意のある反対者や専門的利益を目的とした反対者を除けば、敵対的かつ不信感に満ちた態度の主な理由は、無知と知的怠惰、愚かさです。

ここで私たちが対処しなければならないのは、非常に強力な反対者たちであり、その反対者たちの間では、強制しようと試みるあらゆるシステムが失敗し、説得力のある説明を求める圧力からクラゲのように後ずさりし、圧力が緩和されるとすぐに、また古い考え方に戻ってしまいます。

では、「利子奴隷制」とは一体何を指すのでしょうか ?利子奴隷制とは、国家と国民が超国家的な金融勢力に対して負う、利子に縛られた債務のことです。つまり、ここで問題となるのは新たな形態の奴隷制、すなわち金融支配への奴隷制です。この奴隷制は、絶対君主制下におけるいかなる支配形態よりも恐ろしく残酷です。なぜなら、それは非人間的な方法で、いかなる人間的感情も持たず、飽くなき拡大本能と、比類なき権力欲のみに囚われて行使されるからです。

このルールの存在を示す慣習的な表現は、「お金が世界を動かす」です。しかし、ここでは貨幣は金融権力の支配の象徴としてのみ用いられている。貨幣、すなわち金属貨幣や紙幣は、それ自体は当然ながら善でも悪でもなく、いかなる規則も行使しない。通貨としての貨幣は、商品やサービスの交換に不可欠である。だからこそ、金融権力の支配を貨幣の側面のみから論じようとする試みは、最初から誤りであり、効果がない運命にある。なぜなら、この支配においては、私たちが扱っているのは狭義の貨幣制度の問題ではなく、権力の問題だからである。

権力の手段としてのお金は、前述の通り、それ自体は善でも悪でもなく、その使い方次第で決まる。それが殺人、つまり悪用される可能性もあるという事実は、お金が権力の道具であるということに全く関係ない。

お金は、その無限に多様で不可欠な有用な用途の可能性を、いかなる形でも無効化してはならない。お金であっても、有用な方法で使用されれば、国民経済に有益な効果をもたらす。お金が国民経済の血液と呼ばれるのは、決して誤りではない。お金が交換手段としての使命を忠実に果たし、受け取ったり稼いだりしたお金が再び経済に還元される限り、お金は国民経済にいかなる悪影響も及ぼさない。

ここで一つの要素が出てきます。それは、お金を貯蓄手段として利用したいという願望です。この願望自体は完全に正当なものですが、むしろ、もし――そう、もし現在の状況において貯蓄がそもそも可能ならば――貯蓄感覚が再び高まることを切に願うばかりです。無責任な国家財政政策によるドイツ通貨の永続的で脅威的な下落は、まさに貯蓄を愚かなものにしています。なぜなら、数週間、あるいは数日後には、通貨の価値は以前の価値のほんの一部にまで下落している可能性があるからです。したがって、お金が貯蓄貨幣としての役割を果たすためには、安定した価値を持たなければなりません。

ドイツの貨幣は、今後調査する必要がある理由により、現時点では安定した価値を持たず、また今後も安定した価値を持つことは不可能であるため、ドイツの貯蓄者は不安定な時期には常に安定した価値を持つ貨幣を探し求める。そのような安定した価値を持つ貨幣とは、いわゆる貴金属通貨、ドル、スイスフラン、オランダグルデン、スカンジナビア諸国の貨幣など、そして貴金属から作られた金属貨幣である。

しかし今、貨幣を経済の運転資本として国民経済に課すという使命は、安定した貨幣の蓄積というこの願望と対立する。この問題を深く理解するためには、貨幣の本質は「行われた労働の証」に他ならないという事実に固執しなければならない。 「貨幣は交換手段である」という慣習的な説明は決して誤りではないが、それでは問題の本質を尽くすことはできない。貨幣の使命、そしてまさに最も重要な使命は、商品の交換を仲介することである。しかし、この使命は、中国人のティーパックや黒人のタカラガイなど、他の物によっても果たされている。今日、国家が分配する貨幣、そして貨幣代替物の最も奥深い本質は、それらが他者によって行われた何らかの労働の証（バウチャーとも言える）であるということにある。「行われた労働」とは、あらゆる経済生産物、ひいては原材料をも包括的に理解しなければならない。なぜなら、原材料でさえも、採掘され市場に持ち込まれた場合にのみ商業的価値、あるいは販売価値を持つからである。こうした商品交換を円滑に進めるため、いや、複雑な経済においてそもそもこれを可能にするためには、一つの商品だけを生産する生産者が、汎用性のあるこの交換手段を通じて自らの多様なニーズを直接満たすことができるような交換手段が発明されなければならなかった。靴屋は毎年靴やブーツを製造しているが、日々のパン、肉、牛乳、卵、衣類などを必要とする。靴屋がパンを仕入れているパン屋は、確かに年に1足か2足のブーツを必要とするかもしれないが、ブーツだけで生活する人々が年間を通して食べるパンの代金をパン屋に支払うことは不可能である。パン屋は製粉屋や薪屋にも小麦粉や燃料の代金を支払わなければならないが、彼らもすでに別の靴屋からブーツや靴を仕入れているため、これ以上ブーツを使うことはできない。

しかし、パン屋は当然ながら、自分の製品で製粉業者に小麦粉の代金を支払うことはできない。パン屋は地域社会のためにパンを焼かなければならない。言い換えれば、分業が高度に発達した国民経済においては、純粋な交換経済は全く不可能である。交換仲介者
したがって、交換手段は不可欠である。最も一般的な形態において、この交換手段は、国民経済の生産物に関する、国家によって保護され、広く認知された記録でなければならない。また、これらの記録で何かを購入でき、誰もがこの交換通貨と引き換えに自らの商品を提供する義務を負わなければならない。

たとえば、お金は行われた仕事の記録であると言うのも間違いです。
確かに、人はこの貨幣を、行われた労働として受け入れますが、それは経済循環が既にそれによって完結しているからではなく、この貨幣が、実際に行われた多くの労働活動の一つ一つの記録、すなわち誰もが生活必需品やその他の必要を満たすことができる記録だからです。この必要が満たされ、貨幣が経済に再び投入されて初めて、貨幣の基本的な循環は完結します。しかし、もし貨幣が片手に蓄えられたまま、あるいは貯蓄されたままであれば、交換は半分しか、循環は半分しか実行されていません。貨幣はまだその目的を果たしておらず、それどころか、それが発明され、存在する目的から引き離されているのです。貨幣による国民経済活動のこのような中断は、国民経済上および国民政治上の理由から、決して許されないことを、私たちは根本的に宣言しなければなりません。当然のことながら、受け取ったすべての金銭を直ちに分配しなければならない、金融市場に十分な量のお金が提供され、すべての個人が自分の経済的な取り決めを行い、月々の必要額を賄うための金額や、より大きな年間の一時サービスのための金額を蓄えることができるようになる、ということはあり得ません。しかし、国家が社会の福祉のために分配した通貨が、貯蓄されたお金として公共の流通から引き出されることは、国家経済的に完全に容認できないことであると宣言されなければなりません。

したがって、金融システムには支出義務、つまり
獲得したお金を再び流通させる。

ここでもう一度、貯蓄が不可能になるわけではないことをはっきりと指摘しておこう。貯蓄とは、正しく理解すれば、決して貪欲でけちけちした金銭の蓄えではなく、貯蓄と児童扶助という、よく使われる組み合わせを用いるならば、

、それは、商品の創出と獲得、小さな家の購入または建設、貴重な品物、コレクション、書籍、絵画、家庭用品の購入、事業所の拡張と改善、在庫の拡張などであり、それは金の貯蔵よりもはるかに良い「貯蓄」です。

まさに私たちドイツ人は、この問題に関して、最も壮大な世界観の教育を受けなければならなかったのです。今述べた正しい「貯蓄」は最大の成果をもたらし、金銭に重点を置いた誤った貯蓄は、痛烈な復讐を強いられました。

こうした事柄に対する人々のこの的確な感情は、伝説やおとぎ話の中にも実に的確に反映されている。蓄えられた金は無価値な土塊と化したり、消え去ったり、果てしない不幸をもたらしたりする。一方、いつの時代も、そしてどこでも、勤勉さによって「何かを成し遂げた」者――そしてこの健全な理屈によって、商業、商業、工業など、あらゆる民間経済の繁栄が理解される――は、

尊敬と評価を獲得した。このような富の発展は異論の余地がなく、金銭精神に反するものではなく、経済全体の繁栄する一員として、最良の意味で社会的なものとなる。

金融システムに関するこれらの短いけれども必要な、つまり本質的な考察の後、我々の質問の出発点に戻りましょう。
「利子奴隷制とはどういう意味か？」

貨幣の国家経済的役割を認識していない人々の手に貨幣が留保され、あるいは、集めた貨幣を権力の道具として利用しようとする人々の手に貨幣が留保されると、行き詰まりが生じ、流通している貨幣はますます少なくなり、貨幣逼迫が生じる。しかし、貨幣を保有する人々は、依然として国家経済的に健全な方法で貨幣を流通に戻そうとしない。なぜなら、彼らは自らの側で継続的なニーズを満たし、家を建てたり、他のものを買ったりしているからである。

商業製品や工業製品。したがって、事業の維持のために運転資金を必要とする実業家や工場主から製品を奪うのではなく、国家経済的な意味で、彼らが不当に差し押さえた資金を、特別な通行料、つまり利子をつけて彼らに提供する。国家経済の圧迫

始まります。

国民経済労働者の財生産——生産者——と貨幣の関係は、一挙に覆された。本来、経済に奉仕するために発明された貨幣は、突如として解放され、財生産を圧迫する。金融支配が始まる。確かに、民間経済は少なくともこのようにして事業を維持できることを喜ぶ。なぜなら、国民経済に奉仕する義務を負っていると感じているからだ。貨幣を蓄えている者は、国民経済労働者のこの国民的経済的責務から二重の利益を得る。第一に、債務証書——つまり法的権利証書——が発行される。これにより、債務者は全財産をもって貸付金の減額なしの返済責任を負う。多くの場合、他の特定の財産が特に担保に供される。第二に、債務者は利息と呼ばれる継続的な追加支払いを自ら担保にしなければならない。

したがって、保証付き信用は、信用という言葉の文字通りの意味、すなわちより高い経済的効用と実行能力への信頼に基づいて与えられるのではなく、単に経済起業家が自らの労働所得の一部を自らの労力なしに調達したいという欲求を利用するという意図で与えられる。また、信用はそれによって生産を促進するために与えられるのではなく、単に金銭の保有を「収益性の高い」ものにするためだけに与えられる。信用がどのような事業に利用されるかは、債権者にとって基本的に全く無関心な問題である。もし債権者が信用に関心を持つとしても、それは自分の金銭が安全であり、そして何よりもそれが実質的に利息を生むことを確信するためだけである。

一般的に見れば、今日の銀行を介した信用システムは、貨幣と信用の所有者である資本家が労働から完全に切り離された形で構築されている。彼は、よく使われる誤解を招く表現によれば、「自分の貨幣を働かせる」様々な生産部門と、個人的な関係を全く持たない。株主は「ギルメス」「ポーゲ」「ヴェーザー」「リーベック•モンタン」「オタヴィ」「サリトレラ」「ステアウア•ロマーナ」67について何を知っているというのか。これらの工場で何が製造されているのか、何を知っているというのか。株主はそれらに何の関心も持たない。彼が持つのは、株価が上がるか下がるか、そして自分の資本がどれだけの配当を生み出すかという一方的な関心だけである。株式会社が生産全般に貢献するかどうかも、全く関係ない。重要なのは、唯一決定的なのは「収益性」である。銀行株が極めて高い人気を誇っていることが、その証拠である。大銀行も、あらゆる金融機関も、概して財の生産という意味での生産活動は行っていない。この大銀行システムにおいて、利子という概念——つまり、生産活動による所得の莫大な部分を、しかも後者にとっては全く苦労することなく、単なる貨幣所有者の手に移転できる可能性——は、まさに狂騒を謳歌する。今日、何らかの形で銀行に依存していない企業、純粋に利子資本主義的な形態で運営されていない企業はほとんど存在しない。国民経済活動全体が銀行と証券取引所の資本に依存し、利子によって縛られているのだ。

67ギルメスはヨハネス•ギルメス（1854-1912)によって設立された繊維会社です。ヴェーザーは造船会社、リーベック•モンタンは鉱山会社、オタヴィは鉱山と鉄道の会社、サリトレラはチリの硝石会社、ステアウア•ロマーナはルーマニアの石油精製会社です。

銀行の支配者、つまりハイファイナンスは、生産の支配者でもある。生産が停止するか、市場に大量のゴミが溢れるかは、彼ら次第だ。組織化された民間部門にとって、需要の充足は全く付随的な問題である。

現代の信用システムのこの利子資本主義的経済形態の場合、私たちは最も完全な国家的経済的不道徳に対処しなければならず、経済の従者という金融および信用システムの意味を経済の絶対的な支配者の立場に完全に歪曲しなければなりません。

創造的で生産的な労働は奴隷と化し、狡猾で強欲、そして常に動き続けるユダヤの高利貸し精神が世界を支配している。これは、国家が経済的に不当な資金を差し押さえ、人為的な非常事態を作り出すことによってのみ可能となる、一種の強奪行為である。そして、それは今日では正当な権利とみなされ、誰も敢えて触れようとしない。なぜなら、それは世界を支配する巨大融資資本の力と対立することになるからだ。

利権の奴隷状態は完成しました！

それは、流動的な精神の誘惑の術が、金融システムの守護者である国家さえも利子の奴隷状態に縛り付けることに成功したことによって完成されたのである。その結果、国家もまた、手を縛られた状態で国際資本をその主人として認め、国民経済の守護者としての本来の任務から、多額の貸付資本の利子を徴収する執行官の地位へと転用されるに至ったのである。

国家金融経済

国家金融経済のこの発展を追跡することが現在私たちの特別な任務です。

ここでも、今日判明している事実を判断することから始めるのが正しい方法でしょう。

西洋文化圏の国々の国民生活において際立った現象は、あらゆる国家の巨額の負債である。戦勝国であれ敗戦国であれ、すべての国は戦争によって深刻な打撃を受けた国家経済において、莫大な負債を抱えている。

大英帝国の最も重要な統計書は『ステイツマン年鑑』です。この公式の国家年鑑は、各州の公的債務の状況などについて正確な概要を示しています。

それによると、1930年3月31日現在、イギリス、すなわちイギリス労働者階級の国際資本に対する負債は75億9600万ポンドで、年間の利払いは約3億5000万ポンドであった。この金額をドイツマルクに換算することは非常に有益である。なぜなら、この利子問題が最も広範な国際問題であることを最もよく理解できるからである。

フランスは国内外の債権者に対し、約2,790億金フランの負債を抱えている。

ドルの恵みを受けた国、北米は公的債務を抱えている
約160億ドルの負担。

カナダ、オーストラリア、インド、イタリア、チェコスロバキア、ポーランド、どこを見ても、国家、そして国民が国際資本に対して抱える絶望的な負債という、同じ悲惨な状況が見られます。どこにおいても、国民生活は一つの問いを中心に回っています。それは、「我々は国際金融、つまり巨額の借入金資本に対する負債の利息をいかに支払うのか？」という問いです。

各国の財務省は新たな税源の開拓に奔走し、議会は新たな税法案について何ヶ月も審議しているが、いかなる抵抗も無駄だ。国際的な高利貸し資本の威厳と、その「合法的な」利子支払い請求権の前に、議会と政府は幾度となく崩壊し、前例のない税負担で国民を圧迫している。彼らは、この巨大な国際詐欺に断固として「ノー」と突きつける勇気などないのだ。

不正が法律となり、領主は奴隷となった。

私たちの貧しい祖国の現状を私たちは毎日、毎時間経験しています。

鉄と血による国民統一を成し遂げた若きドイツの労働の巨人は、力強く、そして激しく立ち上がった。彼のたゆまぬ努力と創造力は、常に新たな発明をもたらした。ドイツの起業家精神と大胆さは世界の市場を席巻した。ロスチャイルド家をはじめとする銀行王たちのフランスとイギリスの融資資本、そしてカーン家、ローブ家、シュパイアー家といったアメリカの金融界のトラスト資本は、その収益性が深刻に脅かされていることを、驚きと不安をもって認識した。ドイツマルクの価値、すなわちドイツ製品の品質と安さは上昇を続け、マルクがドルの価値に達するのはいつになるのか、そしてイギリスの世界貿易がドイツに追い抜かれるのか、誰もが予想できた。世界中でドイツの交通機関、ドイツの教育機関、ドイツの衛生機関、ドイツの都市行政、ドイツの軍事方法がいかに模範とされたか、そして世界中でドイツの技術者たちがドイツの労働力の先駆者として鉄道、橋、そして道路を建設したかが明らかになった。しかし、これは貸し出された資本の収益性を意味していた。

国際金融によって世界中が脅かされた。そこで国際金融は国際フリーメーソンリーの力を借りてドイツを包囲し、あらゆる嘘と中傷の手段を用いてドイツを世界の敵に仕立て上げることを決意した。エドワード7世はこのチェスゲームで前に押し出された駒の一つに過ぎなかった。イギリスでもフランスでも、ドイツに対する民族主義的な情熱がかき立てられた。世界大戦の政治的前史をここで示すことは適切ではないが、いずれにせよドイツ側が、その軍事力にもかかわらず敗北したことは確かである。なぜなら、協商国の陰謀ゲームに対する政治的な対抗ゲームなど、一般的には語れないからである（ローゼンベルク『国際フリーメーソンリー』68参照）。

ドイツにおいて依然として外国への政治的本能を保っていた唯一の集団、全ドイツ人69でさえ、この武装国家間の強力な闘争が政治的成功を目的としたものではなく、ドイツ労働者を国際資本の利子奴隷に経済的に従属させるという目標に向けられていることに気づいていなかった。ドイツの軍事的制圧は当然のことながらフランスの特別な目標であり、ドイツ海軍の壊滅はイギリスの特別な目標であったが、フランスとイギリスのこの帝国主義的目標の上には常に、国際資本による世界支配への希求が位置していた。

こうして諸国が激しい争いで互いに引き裂かれ、最強の者たちの血が戦場で流れている間、全世界のユダヤ人は動き出していた。全ユダにとって、収穫の時が到来していた。

世界大戦の資金は大手金融機関が供給した。世界のすべての国で、ユダヤ人の書記官たちが国際新聞社の編集局に座り、各国に嘘をつき、互いに新たな攻撃を仕掛けるよう煽動した。こうして 26 か国が中央同盟国との戦争に引き込まれた。東からは東方ユダヤ人がドイツ全土に流れ込んだ。彼らは前進し、値切り、金を浪費し、富を築き、都市のアパートを占拠し、手に入るものは何でも手に入れた。軍需産業会社では、ドイツ労働者の略奪と悪政をユダヤ人が担い、ユダヤ人は国家と経済のあらゆる地位に躍り出て昇進した。内部の士気低下も同様に、ユダヤ人、ハース家、ディットマン家、コーン家、ルクセンブルク家、バルト家、そしてパルヴス•ヘルプハンズ家、アイスナー家、レヴィエン家、グラッドナウアー家70 が、野心家、愚か者、権力欲の強い犯罪者らの支援を受けて、意図的に主導した。

68アルフレッド•ローゼンバーグは、『Freimaurerische』と同様に、『Das Verbrechen der Freimanrerei』（1921 年）というタイトルの作品を出版した。
Weltpolitik im Lichte der kritischen Forschung (1929)、Nationsialistische Bibliothek シリーズ、第 9 巻。

69全ドイツ協会は1891年に設立されたドイツの民族主義組織である。第一次世界大戦中、この協会はドイツの拡張主義的目標を推進し、戦後は、戦争でドイツが社会主義者と民主主義者によって裏切られた（「背後から刺された」）と主張するエーリッヒ•ルーデンドルフ将軍（1865年 - 1937年)を支持した。

[70] フーゴ•ハーゼ（1863年 - 1919年)はユダヤ人社会主義者で、1911年にドイツのアウグスト•ベーベルとともにドイツ社会民主党（SPD)の議長になった。彼は平和主義者を自称し、1914年7月に大規模な反戦集会を組織した。ヴィルヘルム•ディットマン（1874年 - 1954年)はSPDの著名なメンバーで、1918年2月のベルリン軍需労働者ストライキに参加したため投獄された。第一次世界大戦終結後の11月革命の間およびその後、ディットマンはドイツ独立社会民主党（USPD)のメンバーとして議会で積極的な役割を果たした。 1933年、ヒトラーが権力を握ると、ディットマンはスイスに亡命した。オスカー•コーン（1869-1934)は、スパルタクス団の創設者カール•リープクネヒトと協力し、熱心なシオニストであったユダヤ人政治家であった。彼は

1933年にパリへ。ローザ•ルクセンブルク（1871-1919)はユダヤ系マルクス主義者で、リープクネヒトと共にスパルタクス団を創設した。このスパルタクス団は後にドイツ共産党（KPD)の前身となった。ルクセンブルクとリープクネヒトは共に1919年に自由軍団によって暗殺された。エミール•バルト（1879-1941)は1917年にドイツ社会主義共和国連邦（USPD)に入党し、ドイツ王政崩壊後の1918年11月に設立された人民代議院（Rat der Volksbeauftragten)の6人の議員の一人となった（他の議員はSPDのフリードリヒ•エーベルト、フィリップ•シャイデマン、オットー•ランツベルク、USPDのハーゼとディットマン）。
アレクサンダー•パルヴス（旧姓イスラエル•ヘルファンド）（1867-1924)はベラルーシ出身のゲットーのユダヤ人であり、ローザ•ルクセンブルク、レーニン、トロツキー、そして
マックス•レヴィエン（1885-1937)は、ロシア系ユダヤ人のボルシェビキで、1913年にドイツ国籍を取得し、

こうしてドイツ国家はついに内部から崩壊した。ユダの星は血のように赤く昇った。国際金融とその魔術に断固として抵抗してきた最後の国家は崩壊し、武器を投げ捨て、ヴェルサイユ条約の恐ろしい軛の前に屈服した。幾千もの傷を負い、指導者を失ったドイツ国家は、諸侯の追放のせいではなく、彼らこそ真の指導者として完全に失敗したため、議会と議会制政府によって、このような時に常に適用される運命的な判決、「より悪い事態を避けるため」というフレーズと共に、融資資本への利子奴隷へと導かれた。

ドイツ共産党（KPD)の幹部。1919年4月、レヴィンはKPDのもう一人のロシア系ユダヤ人党員、オイゲン•レヴィン（1883-1919)と共にバイエルン•ソビエト共和国を樹立した。しかし、この「ソビエト」の試みはフリードリヒ•エーベルト大統領によって鎮圧され、エーベルト大統領はミュンヘンの治安維持のために自由軍団（Freikorps)を雇用した。レヴィンは1919年5月に自由軍団に逮捕•処刑されたが、レヴィンはオーストリアとソビエト連邦に逃亡し、1937年にスターリンの大粛清によって処刑された。

ゲオルク•グラッドナウアー（1866-1946)は、ザクセン王国の廃止後、ザクセン州首相を務めたユダヤ人社会民主党（SPD)の党員でした。穏健な社会主義者であった彼は、ミュンヘンのエーベルトに倣い、フリーコープス（自由軍団)の支援を得てライプツィヒの急進派を鎮圧しようと試みました。しかし、この試みは選挙で敗北を喫し、1920年に辞任を余儀なくされました。

ヴェルサイユ勅令、
ドーズ協定とヤング計画

世界大戦の目的は達成された。世界で最も勤勉で効率的な国であったドイツは、世界市場での競争相手としては排除され、軍事的に圧倒され、指導者を失い、誤ったマルクス主義の教義に誘惑され、毒され、道徳的に浪費され、二度と返済できない負債の山に埋もれ、国際資本の利子奴隷として永遠に仕えるしかなくなった。

ロンドンの支払い計画によれば、ドイツは利害関係を認めざるを得なかった。
1,320億金マルクの負債を抱え、この負債に利息も加算されました。

もしこれがこれほど恐ろしく深刻でなければ、そして敵が平和主義者の「でもそんなにひどいことにはならないだろう」「合理性が勝つだろう」という決まり文句とは正反対に、これほど容赦なく受け入れなければ、滑稽な話だろう。いや、勝てるはずがない !国際金融はドイツをこの利権奴隷状態に留めておくためにあらゆる手段を講じるだろう。私たち自身だけが、自らを解放できるのだ。

ドイツ国民の深い悲劇は、狭い仕事の範囲では概して効率的であるにもかかわらず、日常業務の枠を超えて世界の大きな出来事を前にすると、たちまち不安に陥ってしまうことである。誠実で几帳面なドイツ人は、ここで全くの分別を失い、空想家と熱狂者と化す。専門分野で傑出した業績を挙げる「ドイツ人教授」でさえ、世界の出来事に直面すると、傘を忘れることからイデオローグたちの冗長な発言まで、喜劇的な新聞のネタと化してしまう。ドイツ人将校は、部隊の優れた効率性に頼りすぎて、政治的性質の精神的な不確実性や思想の力を過小評価し、それによって最終的な成功を疑う傾向がある。ドイツ人官僚は、国民全体の奉仕者ではなく、自らを国民のボスと考える傾向がある。

このように、ドイツ人の性格には、大小を問わず、この悲惨な特徴が見て取れる。ドイツ人は専門家であり、夢想家である。あらゆる専門分野において、個人としては他のどの民族よりも効率的で勤勉であり、どんな偉大なアイデアにも熱狂し、英雄的な勇気で命を捧げることもできる。しかし、国際的な経済•政治問題という介入の渦の中で、正しい解決策を見抜き、それを導き出す能力は劣っている。

ドイツ人のこうした根本的な性格特性が政治の場に反映されているのは、しばしば嘆かれる国民感情の欠如と政治的無能さである。平均的なドイツ人は、ある程度、大きな秩序に対する感覚を欠いている。そのため、負債額が実際には自らの運命であり、負債額を認識し、金銭や物資で返済する意志と努力こそが、ドイツ国家全体の窮状の根本的な原因であるということを、ほとんど理解していない。

しかし、ドイツの支払い義務の受益者は実際には他の国々ではなく、国際金融だけであるということを彼はほとんど理解していない。

しかし、国際金融にとって、借入金の返済は全く重要ではなく、利息の永続的な支払い義務のみが重要である。だからこそ、ベルサイユ条約の財政的側面を成した国際金融は、当初から基準額を途方もなく高く設定し、返済など到底考えられないほどに高く設定したのである。そして、たとえ基準額が最終的に引き下げられたとしても（いずれにせよ金利が同時に引き上げられる場合のみ）、ドイツは永久に利息奴隷状態に置かれることになる。

この利子支配を貧しい勤勉な国民に押し付けることが最終目的だった。
世界大戦の当初、それは大金融の目標であり、この目標は完全に達成されました。

ベルサイユ条約の関連条項は非常に恐ろしく、私たちが所有し、働きかけて得たすべてのものを国際金融の手に委ねるこの利子ルールの重大さと破壊的な厳しさを非常に明確に示しているため、以下に抜粋して引用します。

第231条 連合国及び関連政府は、ドイツ及びその同盟国が、ドイツ及びその同盟国の攻撃によって強制された戦争の結果として連合国及び関連政府並びにその加盟国が被ったすべての損失及び損害について、発生者として（！)責任を負うことを宣言し、ドイツはこれを認める（！）。

第 232 条では「ドイツの資源は、これらすべての損失と損害の完全な補償を保証するのに十分ではない」と非常に皮肉にも認められているものの、それでもなお「これらすべての損失と損害を補償する」義務が求められています。

第233条は「損害賠償の範囲は賠償委員会によって決定される」と規定している。

第234条は、「賠償委員会は定期的にドイツの支払能力を審査する…ただし、委員会に代表される各国政府の承認なしに、いかなる金額も免除することはできない」と規定している。

第234条は、「ドイツは、賠償請求の最終額が確定する前に、金200億マルク（金、物品、船舶、証券またはその他の方法で)を支払う」と規定している。

ドイツは、さらに、付属書II第12c条に定める債券を発行する。

そして今、いわゆるヴェルサイユ平和条約第8条の付属書II第12条cに、端の方で巧妙に隠されているように、ドイツの財政的•政治的締め付けが迫ってくる。この第12条の最も重要な点は、以下の通りである。

委員会は、この条約で保証されているすべての権限を有し、すべての権限を行使する。

委員会は、一般的に、賠償問題に関して最も包括的な監督権と執行権を有し、以下の条件と決定を遵守しなければならない。

a) 決定された請求額の全額のうち、金、船舶、証券、物品またはその他の方法で支払われない部分は、負債額の承認を実行するために、対応する金額をあらゆる種類の債券または債務に移転することにより、委員会が決定した条件に従ってドイツが担保する必要があります。

b) 委員会は定期的にドイツの支払い能力を評価し、ドイツの税制を調査する(!)。まず、ドイツの国内借入金の利子と債務返済のために決定された収入を含むドイツのすべての収入が、好ましくは(!)、ドイツが名目上または国債の名目で負っている金額の支払いに使用される。

賠償金の支払い、そして第二に、ドイツの税制が委員会に代表される他のどの国の税制とまったく同じくらい抑圧的であるという確信を得るためです。

この段落は、ドイツへの永続的な抑圧に悪魔的なまでに焦点を絞っており、無制限の税金が課されている小さな強盗国家に言及することで、ドイツにも同じ税金を課すことを単純に規定する可能性を実質的に含んでいる。しかし同時に、他の国々も同様の債務奴隷状態に置かれるべきであることを、残酷なほど率直に認めている。そして、悪名高い段落cが続く。

c) 連合国および関連国の経済活動の復興を促進し、遂行するため、委員会は、第 232 条の規定に従い、ドイツの罪の保証および承認として、保有者に対する金建て債券からなる最初の支払いをドイツから受け取るものとします。この債券は、ドイツ帝国政府またはドイツ諸邦政府により導入された、または導入される可能性のあるあらゆる種類の税金または賦課が免除されます。これらの債券は分割払いで発行され、以下のように 3 回に分けて支払われます。1. 200 億金マルクは即時に支払われます。2. 400 億金マルクは、1926 年から 5% の利息と 1% の償却利息が加算された債券で支払われます。3. 5% の利息を補償として、さらに 400 億金マルクを債券で支払うという書面による義務が即時に発行されます。

この条項はヴェルサイユ条約全体の核心です。ロンドン

最後通牒71は、支払額を減額しただけでなく、総額を1320億金マルクと定めた。さらに第16条は、「1921年5月1日以降、ドイツ政府はその債務の利子を支払わなければならない」と明確に規定している。利子率は5%に設定されている。

次に、あらゆる違反に対処するための指針となる第 17 条が続きます。

第17条 ドイツが条約前条に定められた債務の履行を遅延した場合、委員会は直ちにすべての参加国にこの債務不履行を通知し、同時にこれに対して講じるべき措置を提案するものとする。

そして、条約全体の中で最もとんでもない条項の一つが続く。

第18条 ドイツは、連合国および関連諸国がドイツの意図的な（！)不遵守に対して正当とみなされる措置（そして敵国の目には正当とみなされないものは何であろうか？)を、敵対的待遇（！)と解釈しないことを誓約する。これらの措置には、輸入禁止、経済•金融制裁、そして一般的に（！）、関係各国政府にとって状況に応じて必要とみなされるあらゆる措置（！)が含まれる。

この条項により、当然のことながら、あらゆる、最も残忍なテロに対しても扉と門が開かれ、ドイツ政府はさらに、

71 1921 年 1 月に連合国賠償委員会がドイツの賠償金支払額を 2,690 億金マルクに設定した後、1921 年 5 月 5 日にイギリス首相デイヴィッド•ロイド•ジョージはロンドン駐在のドイツ大使に 6 日間の最後通牒を突きつけ、ドイツが 1,320 億マルク (1 月の 2,690 億マルクとは計算が若干異なる) の返済とベルサイユ条約のその他の規定を受け入れない場合は、連合国がルール地方を占領するとした。

最大の抑圧、ドイツ人に対する殺害、最も残忍な追放、略奪、破壊などを「敵対的な扱い」として！

残酷で復讐心に燃える執念深い敵にドイツ国民を引き渡すというこの文書は、

さらに、第23条は次のように定めており、これは永久に想定されるものである。

> 委員会は、ドイツとその同盟国が本条約の実施に関して負っているすべての金額を支払ったとき、または委員会の決定に従って、そしてこれらすべての金額またはその相当額が参加国に分配されたときに解散される。

これはドイツの永遠の利子奴隷制です。

おそらく、我々の政治的な友人も敵も、利子奴隷制とは何かを理解するだろう。そして、この恐ろしい利子奴隷制の打破が我々の要求の中心にある理由を理解するだろう。また、この要求において、なぜ国際的な問題が最優先事項なのかも理解するだろう。これはドイツにとってまさに運命の問題であり、他の国々にとっても復興にとって最も決定的な問題なのだ。

この国際問題に比べれば、他のあらゆる問題は無に等しい。なぜなら、利子奴隷制の打破なしには、生産力のある国家の台頭は概して不可能だからだ。もし今始まった利子奴隷制が維持されれば、マモン神が王座に就いていただろう。神は死に、諸国の魂は死に、国際金融の利子奴隷として、人間の混沌が世界を満たす。金が世界を支配するのだ。

ヴェルサイユ条約の規定は、1924年にドーズ条約によって置き換えられた重要な点であった。インフレ懸念の後、ドイツへの更なる略奪は「より強固な基盤の上」で継続されることとなった。潤沢な財政によってあらゆる種類の保証が発行され、中でも最も重要かつ広範囲に及ぶものとして、ライヒス銀行とドイツ鉄道の国有化が挙げられるだろう。「銀の雲」の予言が次々と飛び交ったにもかかわらず、ドイツ経済は崩壊を続け、ドーズ条約に基づく支払いの不可能性は、条約の履行に盲目的に激怒するサディストたちでさえついに認識した。ドーズ条約に代わるヤング計画が施行された。これは「緩和策」をもたらすはずだった。そして今、その終わりは来た。

来る。

ナショナル•ソーシャリスト•ライブラリーの『ドーズ協定の恐怖について』第7巻（価格1.80マルク)は、原文の復刻版と包括的な批評解説を収録しており、最も正確な情報を提供しています。本シリーズの第13巻は、ヤング計画の要点を扱っています。

ローン経済

「国家が資金を必要とする場合、自らが使える以上の資金を持つ国民から資金を借り入れなければなりません。当然、この資金の返済には利子を支払わなければなりません。そうでなければ、国家は資金を受け取ることができません。実際、国家は既に融資の返済に十分な困難を抱えているのです。」

この表現は、ベルリンでの私との議論の中で、元社会党大臣のダヴィド博士72が用いたものです。私がこの表現をここに意図的に挙げたのは、それが現代の利子資本主義的思考様式を模範的に反映しているからです。彼がとりわけマルクス主義者であったという事実が、この全体を特別な魅力で彩っています。

今では、何百もの議論や講義から、上記の定式化は現在の利子資本主義の思想の世界から完全に導き出されたものであり、国の利子と負債の経済に関するこの説明の誤りを感じる人はほとんどおらず、ましてや正しい答えを見つける人はほとんどいないことがわかっています。

これには非常に単純な心理的理由があり、つまり、上記の説明は、利子資本主義的経済形態の範囲内で個人の金銭的ニーズをカバーすることに当てはまるということです。

個人個人にとっても、また一般の民間経済にとっても、次の文は真実である。「誰かがお金を必要とする場合、自分自身で使用できる以上のお金を持っている人から利子を付けてお金を借りなければならない。」

しかし、国家金融経済の問題に民間資本主義的な観点から答えることは避け、むしろ政治家としての視点から答えなければなりません。つまり、この民間経済の考え方を無条件に国家経済に転用すれば、それは実に大きな不幸をもたらすということです。

国家とその権力手段、そしてその主権は、決して無作為な私人と同一視されるべきではない。国家は、その主権に基づき、その任務遂行の必要を満たすための三つの強力な可能性を有している。それは、サービス主権、貨幣主権、そして金融主権である。

奉仕主権とは、国家が国民に無償の奉仕を要請する主権的権利と理解されるべきである。個人に対する国家のこの主権は、義務的な兵役において、そしてさらに戦争奉仕において、最も強力に発揮される。戦時下において国家が国民に要求し得る要求に直面すると、あらゆる私的な配慮は後退せざるを得ない。家族、職業、事業、収入、国家が国民を旗の下に召集する時、それらはすべて沈黙しなければならない。しかし、国家は国民を戦争奉仕に召集するだけでなく、大規模な経済事業にさえ召集することができる。我々は、兵役とは全く対照的に、従事した奉仕に対して高額かつ常に増加する報酬を規定した補助奉仕法を思い出すだろう。そのため、祖国のために日々命を捧げなければならなかった前線兵士と、前線で保護されながら祖国で高給で雇用されていた兵士との間に、すぐに深い亀裂が生じることになった。ちなみに、奉仕の義務に基づいた他の国の力強いパフォーマンスも思い出されるかもしれません。万里の長城の建設や中世の都市の城壁の築城が思い出されます。

したがって、実質的には、

72エドゥアルト・ダヴィド（1863-1930)は、1919年6月から10月までワイマール共和国の内務大臣を務めた。

古参の部隊とチームを復活•拡大し、既存の部隊の処分のために大規模な経済課題を彼らとともに解決する。

国家の貨幣主権は、国家が直接的に貨幣需要を満たすことができる第二の権力源です。国家が貨幣を鋳造し、財務省の紙幣を発行する権利に異論を唱える者はいません。実際、国家はその主権に基づき、あらゆる可能な資源から貨幣を生産してきました。銅、ニッケル、鉄、磁器、アルミニウム、そして何よりも紙です。我が帝国政府が毎日100兆マルク、そしてさらに増え続ける紙幣を発行することを正当化していた時代を思い起こすだけで十分でしょう。それが正しく、容認できるものであったかどうかという問題については、ここではこれ以上深く掘り下げません。ここで述べておきたいのは、国家は貨幣主権によって実際にその需要を満たすことができ、「自らが使える以上の資金を持つ国民から利子を付けて借金をしなければならない」わけではないということです。

国家の財政主権や租税主権も同様に、誰にも異議を唱えることはできない。そして、これに異議を唱え、個人として実際にそれを遂行しようと試みる者は、執行官という形で国家の権威を体感することができるだろう。国家の財政主権や租税主権、すなわち国民に金融サービスを求める国家の権利は、国家構造と同じくらい明白で、同じくらい古い。この形態は最も自然で健全でもある。もっとも、この分野において、課税の合理的な意味を全くの無意味に変え、税制を超国家的な金融権力のために国民を徹底的に略奪する手段としてしまうのは、現代になってからである。ここでも、税金の許容性の問題は、我々の関心をさらすべきではなく、国家が税金によってその貨幣需要を十分に賄うことができるという事実だけに焦点を当てるべきである。したがって、この場合も、税金は民間経済には開かれていない方法であるが、資本家に対する利子支払い義務の採用を通じて国家が貨幣需要を賄う必要性を完全に排除するものである。

確かに、国家は他のすべての個人と同様に、負債を負うことで自らの必要を満たすという更なる可能性を当然に有している。しかし、これは個人にとって既に諸刃の剣である。しかし、国家にとっては、平易で分かりやすいドイツ語で言えば、一般的に最も愚かな行為である。しかも、これは単に愚かな行為であるだけでなく、公共の利益の擁護者としての国家の使命に照らして、まさに犯罪行為である。

州の融資経済は事実上州を破滅させ、国際金融の手に引き渡した。また、国の富を金融勢力に引き渡した。そして今日、州の融資は、金利奴隷制を打破してこの亡霊に断固として終止符を打たなければ、国々が逃れることのできない恐ろしいヒルであり、それによって国々はなすすべもなく崩壊するだろう。

こうして我々は国家財政政策の真っ只中にいる。つまり、普通のドイツ人にとっては全く馴染みのない分野なのだ。さて、膨大な数の数字をどう扱えばよいのだろうか？普通の国民は、一般的に予算に関する議論など読まず、金融術の秘策や欺瞞的な手法を宗教的なほどに尊重しているため、こうしたものから完全に逃れたいと願う。無意識のうちに、これはまた、あらゆる個人が国家の課税権について内心わずかな感情を抱いており、誰も数字を思い出そうとしないという事実とも間違いなく関係している。現代人は、納税書類が自宅に舞い込んできて初めて、こうした数字が実は自分にとって深刻な問題であり、自分が常にあらゆる種類の誤った国家財政政策の犠牲者となっていることに気づくのである。

73中世の領主が農民に要求した、手作業または動物を使った農業サービス

さて、国家財政政策の問題は、基本的に一見するとそれほど不透明でも神秘的でもない、むしろ基本的に非常に明快で単純なので、少なくともその大まかな概要はあらゆる平均的な理解力で把握できるというのは、極めて注目すべきことである。

したがって、国家が上述のような手段を十分に有していることは、憲法上、大げさな説明を必要としない。なぜなら、国家の奉仕主権の本質は誰もが知っており、自らの人生において経験しているからであり、誰もが日々国家が発行する紙幣を手にし、誰も税金を免れることはできないからである。したがって、国家がこれらの3つの手段のみでその資金需要を賄うのであれば、それは世界で最も自然なことであろう。

しかし、私人にとっては、これらの三つの道は開かれていない。なぜなら、隣人に労働や課税を依頼してもうまくいかないし、自ら貨幣を印刷して流通させようとしても安全ではないからだ。もし彼が他人の金銭によってのみ幸福になれると確信し、借金を避けられないのであれば、利子付きの借金を負うしか道はない。

しかし、国家が一般的に、資金が必要な際に利子付き融資、すなわち債務を受け入れることを唯一の手段とみなし、他の主権的権利を今日では不正な方法で国民から発生した債務の回収にのみ行使しているという状況は、合理的な説明を求めても無駄である。確かに、これには合理的な説明はなく、国家の財政政策に関する我々の思考全体が、私的資本主義的なやり方で方向づけられ、あるいは腐敗させられているという事実以外に説明はない。世論がこのように広く汚染されている状況において、私が報告したような、国家の融資政策に関する一見論理的な説明は、大きな、いや、極めて重要な役割を果たしている。

ユダヤ人はこうした問題においても、自らが心理学の達人であることを証明してきた。こうした場合、責任ある政治家の直接的な腐敗について一概に語らずにはいられない。当然の推定だが、実際にはほとんどの場合、腐敗など存在せず、金融•信用システムにおける不確実性、近視眼的な視点、そして自己満足が、国家財政行政をゆっくりと、しかし確実に、今に至るまで出口の見えない融資狂乱へと陥らせているのだ。

こうした状況の展開に極めて重要な影響を与えたのは、鉄道建設など、収益が見込まれる大規模公共事業の資金調達を、当初は融資によって無害なものとみなしていたという事実である。人々は次のように判断した。鉄道や水路の収入から利子をすぐに賄うことができれば、価格も確かにコントロールできる。国家は自らの財源だけでは、このような大規模事業を一気に国庫から引き出すことはできない。そこで、銀行からの融資をありがたく受け入れる。これにより、政府は州議会で新たな税を承認する手間が省け、国家の流動資産は要求されず、鉄道会社は剰余金から容易に利子を支払うことができる。融資資本という魅惑的な技術は、資金を引き取って利子を支払ってくれる人がいなければ、それ自体は何の役にも立たない。しかし、この融資資本という魅惑的な技術は、黒字を白字に変え、国家自身を民間資本の利子徴収人にすることに成功した。

しかし、責任を自覚している政府や議会による最も単純な経済的考察でさえ、次のような結果につながるはずである。鉄道を外国の資金で建設し、毎年5%の利子とそれに関連するすべての費用を支払わなければならないとしたら、20年で全額を40年で一度返済することになる。

すでに二年も経過しているにもかかわらず、同じ債務が未払いのままです。初期投資費用を何倍も上回るこの莫大な金額は、国民、つまり全国民から間接的に再び徴収されなければなりません。国民は、これらの利子額に応じて引き上げられた鉄道輸送料金を支払わなければなりません。国民に高額の鉄道税を一度だけ告知する方が、あるいは告知する方が良かったでしょう。そうすれば、もちろんこれらの税は数年間はむしろ負担が大きかったでしょうが、それも長くは続かなかったでしょう。なぜなら、輸送費と鉄道はすぐに国家の真の負債のない資産となり、後に多額の歳入を保証することになるからです。しかし、犬の尻尾を少しずつ切り落とす方がずっと楽だと考えれば、犬の尻尾を少しずつ切り落とす方がましだというのは、昔から言われていることです。もちろん、実際は正反対です。このような国家事業の投資費用は国民が負担しなければなりませんが、借入金で賄われると、必然的に利息が発生し、その利息は長年の間に債務の何倍にもなります。したがって、このような公共事業を借入金で賄うことは、全くの財政的愚行である。ここで既に、国家を借入金狂気から救うであろうものを指摘しておこう。例えば、このような生産事業のために、国家が信用券、国庫信用券を発行し、それによって事業費を支払うことを、誰も禁じることはできない。インフレの問題が全くない状況で、このような国家による通貨発行は、新たなトークンにも新たな価値が付与されるため、あらゆる困難を一挙に解決し、国家と国民を民間資本に対する利子負債から永遠に解放するであろう。

この問題については、別の機会にさらに詳しく検討する必要がある。有能な財政管理者であれば、このような大規模な事業を特別税と国家の他の歳入源を併用し、新紙幣の発行を一部にとどめることで実施できるはずだ。もちろん、この可能性が相当程度実現するのは、他のすべての国家支出、特に行政、司法、教育などのためのいわゆる非生産的支出が、国家の商業事業の剰余金から賄われる場合に限られる。

鉄道や郵便などの現在の深刻な赤字経済を考えると、これは皮肉に聞こえるかもしれない。しかし、1919年2月に私が南ドイツ月刊行物（ Süddeutsche Monatshefte)に初めて寄稿した「さて、どうするか？」の「根本的な手段」という見出しで既に示したように、私たちはそのような可能性からそれほど遠く離れてはいなかった。国家が民間資本に対して負う利子義務だけが、私たちをこの理想的な国家金融経済の状態から隔てていた。当時既に蔓延していた幻想、つまり、国家は資金が必要になった時には利子を付けて資金を注入するだけという幻想が、これを阻んできたのである。

国家が何かを行う際に、外国からの資金援助、ひいては債務を負うことを決して望んでいないことは明らかであり、私の説明は誰もが理解できたはずだ。例えば、国家は国民に労働とチームワークを要求することができ、そして最終的には、国民に負担をかけずにこれらの事業を実施するために、そのような目的のために国庫信用手形を発行することは間違いなく正当化されるだろう。このような手続きには、これらの事業を最初からあらゆる利子と通行料の義務から解放するという大きな利点がある。事業は直ちに自由で債務のない国有財産となる。事業の収益から、発行された国庫手形は確かに短期間で償還され、破棄される。そして、これらの事業の生産物、あるいは貨物輸送と旅客輸送の価格は、かなり大幅に削減されるだろう。それによって、国民経済全体にとって最も大きな貢献が一般的に提供され、国家は国民社会全体にとって最も役立つ相当な収入源を獲得し、また国家自体を大規模な財政から完全に独立させることができたであろう。しかし、それはまた、

そうである。なぜなら、金融システムの支配者は国家であり、大金融機関ではないからだ。つまり、将来の国家社会主義国家においてはそうなるだろう。

一度表明したらもはや反駁の余地のない、明白で自明の思考過程を銀行が許さないことに成功し、上に引用した一文で国家と経済を混乱させ、資本に対する利子奴隷に引きずり込むことに成功したのは、実に心理的詐欺的策略であった。

これらの事実が今や白日の下に晒されているにもかかわらず、読者の多くが健全な人間的理解力に疑問を抱き、このような不条理がどうして起こり得たのかを信じることを拒み、「そんなはずはない、我々の政治家がそんなに愚かだったはずはない。だが、私には判断できない」と考えることだろう。財政政策における国家の明白な無能さについて判断力の欠如を認めることは、国家政策についてあれこれと非難し、非難するのとは全く相容れない。そして、ここで問題となっているのは、一人ひとりの財布に最も深く関わる問題であるという事実とも、二重に矛盾している。

これらの人々のために、私はもう一つの視点を検討してみたい。それは
州議会または帝国議会を通じた信用承認の方法に関するもの。

こうした大規模な国家事業は、議会で徹底的に審議されます。長い議論の末、最終的に融資は「承認」されます。平均的な国民は、これで全てが順調に進み、実に豊かで強力な国家が既に承認された数百万ドルを保有していると信じています。賢明な人なら、それでも耳の後ろを掻きながら「また新たな増税か」と心の中で思うかもしれません。しかし、私は敢えて断言します。つまり、州議会あるいは帝国議会におけるこうした大規模な融資承認は、この「融資」を別の方法で利子付きで自らに貸し付ける許可に過ぎないという事実を理解するのは、おそらく内閣の議員も大臣も属する必要がない、いわば「内閣の」ごく一部の人だけでしょ
‾ 、う。つまり、この「議会による融資承認」は、関係大臣だけが大手銀行から利子付きで融資を受ける権限を与えているのです。このように、「議会による信用承認」は当然茶番劇、喜劇となる。なぜなら、最終的には資本と利子を支払わなければならない全国民は、実際に「信用」を供給する立場になく、まず大規模な借入資本によって「信用」を創出しなければならないからである。

唯一論理的かつ自然なことは、議会による融資承認の場合、同時に自動的に、実施当局から関係する企業家への支払命令に基づいて国立銀行も承認された金額を支払う、または承認するという承認も行われるということである。

信用が承認されれば、必要な通貨のために何かを行わなければなりません。したがって、現在一般的に行われているように、最初にローンを作成し、その後で「承認された」信用を資本家が二度目に与えるのは無意味です。

さて、国家からの余剰金はまさにこのように引き出され、それが国の財政状況全体に好影響を与え、したがってこのような信用管理はインフレを抑制する方向に作用するはずだと主張することもできるだろう。しかし、当然ながらこれは決して事実ではなく、実際、いかなる銀行専門家も反論できない理由による。こうした手形やローンの支払いのごく一部が現金で支払われることは認める。ここで問題となるのは、こうした手形を持って銀行にやって来る小口貯蓄者たちの集団である。彼らは数百マルク、あるいは数千マルクを貯め、それを利子証書に投資したいと考えている。毎年一枚だけ切り取るだけで、証書の価値が下がることなく一定額が支払われる魔法の紙幣である。しかし、このように銀行に流入する資金は極めて少ない。

ごくわずかである。さらに、こうした資金が預けられている銀行は、これらの現金を国庫に送金することは全くなく、こうした手形の送金は、すべて振替または決済によって行われている。

しかし、このような融資のより大きな手形はすべて、最初から資本家によって銀行で、現金を使わない送金や銀行取引のプロセスを通じて行われている。
等

したがって、現実には国家の手に現金は入っておらず、仮に現金を受け取ったとしても、直ちに国家の事業遂行のために支出しなければならない。したがって、この想定される利点は存在しない。それどころか、次のようなことが言える。周知のとおり、国家は貸付金に対していわゆる担保証券または債券を発行する。これらの国家債券は、細かく印刷された、あるいはそれほど細かく印刷されていない紙幣であり、受領額に対する国家のあらゆる保障が付帯された債務証書が含まれている。さらに、利払日と、独自のクーポンシートにクーポンが記載されており、これに基づいて国家は、クーポンシートに記載された金額に対する利息を四半期ごと、半年ごと、または毎年支払うことを約束する。

さらに、このクーポンシートには、いわゆる更新証明書（タロン)が追加され、一定年数が経過して最初のクーポンシートの有効期限が切れた場合に、所有者に新しいクーポンシートを受け取る権利を与えます。

さて、国家が発行し、その全財産を元本と利息に充てている証券は、所有者の手に購買力を確実に与えるものである。こうした国家証券の所有者は、証券を直接支払いとして渡すか、証券取引所や銀行で売却し、その売却益を現金で支払うかに関わらず、いつでもこれらの証券で何かを購入することができる。

さて、国家による新たな証券の発行が購買力の増大を意味することは全く疑いの余地がない——これが正しいか正当かは、ここではここでは問題としない——、例えば国家が新たな紙幣を発行した場合にも全く同じことが起こるだろう。違いは、一方では証券が発行され、国家は債務とは別に永続的な利子債務を負うのに対し、紙幣の新規発行の場合は利子債務は全く考慮されないという点にある。したがって、いずれにせよ後者の形態の方が国家と国民にとってより有利であることは、既に既に明らかである。

しかし今、そのような資金調達の方法をさらに追っていくと、借入ルートを回避した大規模な国営事業の直接資金調達には、さらに大きな利点があることが明らかになっています。

現在採用されている国営事業の資金調達方法は、新たな担保証券の発行によって表される追加的な購買力の創出につながることを見てきました。この場合、たとえ新たに建設される鉄道や水路などが建設段階にあり、まだ言及に値する実質的な価値を生み出さないとしても、当然のことながら、新規融資額の全額が一挙に支給され、また支給されなければなりません。

私が提案する方法で、このような大規模な国営事業の資金調達に着手すれば、まず莫大な広告費が消え去ります。新聞の入札だけで、どれほどの金額が食いつぶされているか、ご記憶にあるでしょう。さらに、当初から銀行やその他の信用機関に付与されていた利子も消え去ります。それでも、数百万ドルに上ります。さらに、融資は額面価格で発行される傾向があり、言い換えれば、1000マルクの債券の場合、購入者はわずか970マルク前後しか支払わず、利子付きで全額を受け取ることになります。これらさえも、当初から損失なのです。

国家や企業にとって負担となり、資本家に有利になる。実際、証券取引所の用語で言うように、こうした融資は他の魅力で「飾り立てる」傾向がある。つまり、将来的に特別な特典、場合によっては免税までもが提供されるという特典だ。ここで私が思い出すのは、国家がこれまでに試みた中で最も奇抜な魅力を誇示した鉱業プレミアム融資だ。宝くじとギャンブルの悪魔が融資広告に便乗した。1000マルクの債券を大量に発行し、数百万ドルの当選金を支払うと約束していたのだ。さらに、いわゆるボーナス支払いが提示され、5%という金利が告知されていたが、これは条項でヘッジされていた。さらに、一連の税金が発生した場合でも、貯蓄プレミアム融資はあらゆる税金が免除されていたのだ！これらの保険料や給付金、そして高額な宝くじの当選金を支払うための巨額の資金をどこから調達したいのか、誰も考えなかった。真面目で洞察力のある人なら誰でも、これらの資金はすべて再び国民の懐から引き出さなければならないことは明らかだったはずだ。というのも、当時受け取った資金は、直ちに最も緊急の支出に使われたからだ。これらはすべて国民に対する財政的かつ政治的な犯罪であり、その究極の傲慢さにはただ驚くばかりである。

したがって、借入金という手段を一切取らず、直接貨幣発行という手段を取れば、国家予算のこうした過酷で不当な負担はすべて解消される。必要な金額を一度に新たな紙幣で調達する必要もなく、新規事業の進捗に応じて、それも非常にゆっくりと行うことができる。さらに、この方法には、未償却金の問題も生じないという大きな利点もある。なぜなら、新たな資金は、事業の相当部分が完成してから支給されるからである。ここで必要なのは、実質価値によって完全に償却された貨幣、つまり安定した貨幣、つまり労働時間数に見合った貨幣である。

しかし、建設のための新たな通貨の継続的な発行という、すでにはるかに好ましい形態でさえも、決して最終段階ではありません。なぜなら、新たに創出された作品と同額の通貨を流通させる必要は全くないからです。なぜなら、新たに発行された紙幣は実際に国庫に還流するからです。したがって、新たな紙幣を流通させることなく、再び紙幣を発行することができます。さて、さらに一歩進んで、このような特別な国家のために、独自の新たな通貨を発行することを宣言しましょう。

たとえ、建設のために自己資金を発行する際の資金調達プロセスの許容性、特にその明確さを十分に説明でき、特定の目的のためにそれに従うことを望むとしても、タスク自体は基本的にまったく必要ではないと考えます。

この最後のステップは、こうした国家事業の資金調達を完全にキャッシュレスで行うことです。既に上で示したように、国が融資によって現金を得て、鉄道や発電所の建設に携わる起業家や労働者に給与を支払うことができると考えるのは誤りです。
それでもなお、企業家は毎週、労働の対価として必要な金額を銀行から現金で引き出さなければならない。銀行は、中央銀行やドイツ国営銀行などから、自己保有株式に対するこの途方もなく大きな需要を再び賄わなければならない。通常時においては、既存の流動性は既に全労働者の週給を賄うのに十分であり、例えば一時的にバイエルン州のヴァルヒェンゼー発電所の建設に多くの労働者が集中したとしても、根本的に問題ではない。なぜなら、仮にそこで雇用されなくても、他の企業に分散したとしても、週給を期待して受け取るか、失業保険によって金銭を受け取る必要があるからだ。つまり、国民全体の支払い手段の需要を満たすことは、極めて一般的な国家の課題である。

大規模な国家事業の遂行のために、より多くの労働力が一時的に一箇所で雇用されるかどうかに関係なく、経済は活性化します。

賃金支払いのための支払手段の提供や起業家へのその他のキャッシュレス送金の実施は、支払い取引のタスクであり、信用状況と因果関係はまったくありません。

したがって、全国民の合法的な代表者による大規模な国家事業への融資承認と同時に、国立銀行がこれらの承認された融資に基づいて必要な支払いを行う権限も付与されるのは、最も明白かつ自然なことと言えるでしょう。当然のことながら、これらの支払いは、契約を結んだ様々な国家機関（農業部門、道路•河川技術部門、鉄道建設部門、特殊目的部門など）が事業者の支払要求額を審査し、規則と契約に従って支払いを承認した場合にのみ行われるのが通常の方法です。

投入された融資詐欺全体は、国家を騙す現代の形にほかならず、まったく役に立たず、有害でしかない。

ライヒスバンク株式会社

信じやすい国民なら誰もがそう信じているように、ライヒスバンクは実際には国立銀行ではなく、株式会社である。したがって、1922年6月に協商国の要求により完全に「独立」するまで、国家が一定の規制権を有していたとしても、ライヒスバンクは決して国家機関ではない。銀行の役員でさえも、帝国によって任命され、給与も支払われていたが、諮問委員会は大手銀行界と国際ユダヤ人の代表者のみで構成されていた。両者は同じ集団である。

1873 年に設立された最初の諮問会議には、約 15 名の委員の中に、次の名前が記録されていました。ロスチャイルド男爵、枢密顧問官ブライヒレーダー、枢密顧問官メンデルスゾーン、テオドール プラウト、枢密顧問官オッペンハイマー、枢密顧問官ヴァルシャウアー、枢密顧問官ツヴィッカー、枢密顧問官シュテルン、枢密顧問官ゲルプケ。つまり、11 名は純血の大柄なユダヤ人であり、さらに装飾としてドイツ名を持つ紳士が 4 名いました。

ビスマルクに助言していた銀行家ブライヒレーダーが、老首相に、ライヒスバンクを純粋な国家機関としてではなく、国際的に認められた私有財産の安全性を根拠に戦争の際に敵に奪われないようにと進言したのは、またしても巧妙なチェスの一手だった。一方、純粋な国家銀行のままでは、直ちに敵の攻撃にさらされることになるからである。

実際には、この賢明なユダヤ人は、他の大口金融家たちと同様に、当然のことながら、帝国の主要な金融機関を自らの権力圏内に取り込むことだけを望んでいた。紳士たちはこれにも成功し、帝国は貨幣主権の最も重要な領域の一つ、すなわち紙幣発行権を完全に放棄した。

ライヒスバンクは今日、ドイツ帝国の金融システムにおいて極めて特別な地位を占めており、その地位が国家と国民に及ぼす恐ろしい結果については、最も重要でない人々でさえ今日でも明確に認識している。

ドイツ帝国銀行の設立以来、大手銀行がいかにしてその決定的な影響力を自分たちの利己的な目的のために悪用してきたかを正確に調査するのは、個別の調査の任務でなければならない。

ビスマルクが政権に就いていた間、彼の政治家としての視点と彼への尊敬の念は、証券取引のハイエナどもを抑制していた。ビスマルクがライヒスバンク法に定められた首相の拒否権を行使したのは、ライヒスバンクの歴史全体を通して一度だけ、すなわちロシア株の受け入れを禁止した時だけだった。今日、ライヒスバンクは、冒頭で既に述べたように、国際銀行家たちの友好的な圧力の下、完全に独立している。したがって、ライヒス政府はもはや、銀行業務の運営に関して決定的な行動をとることは不可能である。

諸国家の利子奴隷制とは、銀行と証券取引所の支配を意味する。利子奴隷制の打破こそが、国家社会主義の最大の課題である。

今日、国家と経済において起こるあらゆる出来事は、生産労働に対する大資本の利子需要となる。鉄道が建設されれば、そこから融資が生まれ、戦争が遂行されれば、そこから戦時融資が生まれ、天然資源や水力エネルギーが開発されれば、そこから水力エネルギー融資が生まれ、工場が拡張されれば新株が発行され、新たな企業が設立されれば、労働とリスクを起業家に、利益の大部分を金融業者に分配する利子資本主義的会社形態が選ばれる。もしそれがもはや融資によって進まなくなるなら、はるかに単純でより効果的な方法論が生まれる。

1923年のインフレ期のように、大規模な紙幣増刷が選択される場合、大資本に最大の利子が集まります。サガに登場するミダス王が触れたもの全てを金に変えたように、今日ではあらゆる出来事が利子を生む証券に変わります。

残念ながら、世界の銀行家たちはとてつもなく食欲旺盛で、証券はまさに彼らの大好物であり、明らかに彼らにとって都合が良い。彼らがミダス王のように飢えるとは考えられない。ミダス王はよく知られているように、口に入れた食べ物さえも黄金に変わった。むしろ、利子王よりも先に労働者が飢えることになるだろう。

彼らはまた、自分たちのルールを放棄したり緩和したりすることをまったく考えていないため、この利子ルールは破られる必要があります。

さて、私たちは、利子資本主義的搾取の全体像を素人にも理解できる第3の側面、つまりインフレについて明らかにしなければなりません。

インフレーション

インフレは、私たちの財政的•政治的な悲惨さを明確に表しています。インフレ
生計を立てなければならないすべての人々に、恐ろしいほどの深刻さで影響を与えます。

しかし、インフレはどこから来るのでしょうか？この問いに対しては、答える人の狭い視点から、扇動的なスローガンの辞書から、そして実際の部分的な原因を指摘しながらも、根本的な原因を正確に突き止めていない、数多くの説明が聞かれます。様々な政党がインフレの原因を挙げているのを聞けば、もはやどの社会秩序も、どの職業も、インフレの原因としていずれかの側から指摘されるようになるでしょう。

利子奴隷制に関する本の説明を読んだ人にとって、答えを見つけるのは難しくありません。インフレの本来の責任は、資本に対する労働の利子義務にあります。

利子、税金、インフレという論理的な連鎖が、
国家による破滅的で不合理な利子の約束は、結果として国家が国民から義務的な利子を税金として徴収せざるを得なくなるという事態を招きます。税金、実にあらゆる種類の直接税、間接税、関税、そして最も忌まわしい間接税である無蓋紙幣発行税は、インフレを巻き込むことになります。このようにして、インフレは国家の支出をますます増大させます。借金狂乱に陥った国家は、常に新たな債務の受け入れによってのみそれを賄えると考えています。これらの新たな債務は新たな利子を生み、新たな利子は新たな税金を必要とし、税制は次第に完全に機能不全に陥ります。なぜなら、このような通貨崩壊の場合、すべての税収は通貨切り下げをはるかに下回り、今や国家は、1923年のインフレで我々が恐るべき経験をしたように、抵抗することなく紙幣増刷による金融ボルシェビズムに屈服してしまうからです。

私の初期の論争的著作は、主にこれらの関連性を明らかにすることに捧げられました。『利子奴隷制打破のための宣言』74 では、国家破産における利子問題の包括的な意義を概説的に展開しました。その解決策として、私は国家融資制度の愚行を極めて具体的に明らかにし、生産物をすべて利子の支払いに充てざるを得なかった広範な大衆の生活費を増大させる無数の税法を指摘しました。『来たるべき課税ストライキ』、1920年と1921年の新たな税法の洪水、そして1918年の帝国予算という著作では、帝国と州の財政運営全体が、大規模な借入資本に対する利子の支払いに完全に縛られているという決定的な証拠を提示しました。しかし、最後の著作では、極めて明白な例を挙げて、この完全に劣悪な状況を逆転させる道が既に示されています。

国の経済に紙幣が溢れかえることで、
この紙幣の購買力は着実に低下していくはずです。

我々が認識したように、貨幣はその最も内在的な性質において、行われた労働の証であるので、いわゆる貨幣数量説は、少なくともその本質的な特徴においては、

74潜在的購買力とは、現時点で市場に影響を与えていない貯蓄された購買力のことです。これには、貯蓄された現金と、しっかりと投資された貯蓄資本が含まれます。
有効購買力とは、現金の形で国民経済に要求されるすべての需要の総量である。
または証券の形で商品市場に適用され、物質的な商品に変換しようとします。
潜在的な購買力はいつでも有効なものに変換される可能性があり、この現象を「的からの逃避」と呼びます。

我々も認めている。この理論は、購買力の変化が生じないためには、国民経済において流通する貨幣の量が一定の安定した関係を維持しなければならないと説く。貨幣はある程度、財貨の在庫と相対関係にあり、財貨の量から計算すると、慣習通貨の価値の一定単位、すなわち財貨の平均価格が生み出される。ここで私は「平均」という形容詞を非常に強く強調する。実際、さらに踏み込んで言うべきことは、平均物価水準（したがって決して個々の価格の額ではない)は、国全体に存在する購買力の量にある程度依存しているということである。しかし、購買力は既に、現金資産の額だけよりもはるかに包括的な概念である。しかし、ここで経済の詳細にあまり立ち入りたくない。さもなければ、価格への影響における実効購買力と潜在購買力の問題にここで触れなければならないからだ。いずれにせよ、例えば流通通貨が1000倍に増加すれば、当然、価格も約1000倍に増加することは確かである。実際には、価格が上昇したわけではなく、通貨量の増加に反比例してマルクの購買力が低下しただけです。

インフレの根本的な原因は、国家の利子負担です。この利子負担によって税金が必要になります。なぜなら、国家は国民から何らかの形で徴収しなければならないものしか提供できないからです。

国家による国民からの略奪というこの形態は、これまで見てきたように、3つの側面から成り立っています。
直接税、あるいはより効果的な間接税、あるいは特殊な間接的なインフレーションのいずれかによって行われる。最後の形態は最も忌まわしいものであり、破産した国家が水面上に頭を沈めようとする手段でもある。これは最も完璧な偽造である。しかし、この最後の形態が特に有害であるのは、国民の中で最も効率的で勤勉な層の貯蓄資産が簡単に破壊されてしまうからである。

これはドイツ国民の悲劇における最も衝撃的な一章である。何十万人もの勤勉な肉体労働者、従業員、官僚、自由職業従事者、医師、技術者などが、生涯を通じて粘り強く精力的に働き、自らと家族のために貯蓄し、心配のない自立した老後を送ろうとしてきた。彼らはペニー、マルクを一つずつ積み立て、その一つ一つが老後の最低限の生活の保証となる。しかし、これらの不幸な人々が貯蓄を託した国家は、1923年のインフレーションにおいて、貯蓄として何らかの形で預けられたマルク——当時、これらのペニーが輝く金貨——約3000万紙幣マルク75——に対して、いかなる形でも支払いをしなかった。むしろ、国家は自らが引き起こした通貨の下落を利用し、「マルクはマルク」と唱えたのである。それによって、これらの人々は生涯にわたる努力の成果を奪われ、極度の苦難に突き落とされた。そして、国家は彼らを哀れで惨めな施しで片付け、民間の慈善団体が救済に介入せざるを得なくなった。しかし、まさにこの形態こそが、被害を受けた人々にとって特に恥ずべきものだった。なぜなら、民間の手から与えられたこれらの贈り物は、実際には施しであり、慈善的な贈り物であり、これらの不幸な人々は感謝せざるを得なかったからだ。たとえそれが、苦労して得た権利の組織的な略奪であったとしても。たとえ権利が回復されたとしても、奪われた人々からの「感謝」さえも必要のない権利だった。

75 1914年8月、マルクの下落を受けて紙幣マルクが制定され、金マルクと金の連動は廃止された。インフレ率は1923年11月まで上昇を続け、この年、1兆紙幣マルク相当のレンテンマルクの創設が発表され、通貨は安定化した。1924年に施行されたレンテンマルクは、同年後半にライヒスマルクに置き換えられた。

我々は既に他の箇所で、誤った原理――まさに資本年金の理想――がこれらの貧しい人々に恐ろしい復讐を果たしたという事実を指摘した。これらの人々がこのような運命に値するとは考えず、むしろその逆である――これらの奪われた人々に可能な限りの補償を与えることは、国民国家の名誉ある義務である。しかしながら、この恐ろしい教訓が人々の無意識の中で鳴り響き続け、資本年金の理想が沈静化し、正しい貯蓄の理想――老後ケア、女性と子供のための家や畑や庭の確保などによるケアという、純粋にドイツ的な理念――が躍進し勝利することを期待したい。

上で述べたように、国家による国民からの略奪の第二の形態は間接税である。間接税は、その帰結として、まさに社会犯罪である。誰も避けることのできない形で、容赦なく、容赦なく、国民の大部分に甚大な打撃を与える一方、富裕層は概して間接税の影響をほとんど受けない。

直接税は、納税者の経済活動能力に応じて段階的に課税される限り、それ自体が正当な税である。また、直接税は、公共事業に対する国家への拠出金として、生産コストを本質的に上昇させるような税であってはならない。なぜなら、直接税は、生活必需品の適切な供給を超える実質的な余剰が存在する場合にのみ課税されるべきだからである。しかし、今日の直接税のあり方においては、インフレと同様に、それは全くの強奪に等しく、ワイマール憲法第153条に明記されている財産の保障と真っ向から矛盾する。

要約すると、ここで我々が問題にしているのは、一般的に国家の国際金融に対する利子義務の結果として生じるインフレであるということを改めて指摘しておこう。これは、我が国の経済体から、我が国自身が徴税機関として機能している超国家的な金融権力のために、永続的に血を吸い取られるという問題なのである。

ここで問題となるのは、極めて特殊な形態のインフレ、すなわち利子資本主義的インフレです。
自然インフレは、収穫不足や疫病の流行など、自然需要が既存の供給を上回った場合に発生します。しかし、このようなインフレは常に一時的なものです。次の豊作の年にはこの不況は解消され、価格は自然水準に戻ります。

しかしながら、利子資本主義インフレは、世界中のすべての宝を消費し尽くし、人類全体を国際金融の利子奴隷にするまで、あるいは利子奴隷制が打破されるまで消えることのない、貪欲な火のようなものである。

国家財政改革

我が国の財政の病状を徹底的に診断した後、
システム全般を理解していれば、適切な治療薬の処方箋を出すことができると期待できます。

現状から将来の形態への移行を規定する規制や措置は、本稿の範囲外である。これらの措置については、可能な限り経済生活へのあらゆる混乱を回避するという一般的な指針が妥当である。当然のことながら、ある程度の厳しさや一時的な介入なしには実現しないだろうが、たとえ最も綿密に準備された手術であっても、ある程度の出血は避けられない。

私たちの輝かしい最終目標は、利子の束縛を打ち破ることです。

国家金融システムを民間機関であるドイツ国営銀行に明け渡すことの結果として生じる最初の根本的な措置は、ドイツ国営銀行の国有化である。

この銀行の規模から見て、「ライヒスバンク」は、ライヒスポストやライヒスコートと同様に、まさに帝国の機関でなければならないことは既に明らかである。ライヒスバンク（pic)がこの名称を冠することを許されていることは、世論を誤認させるものであると断言しなければならない。

真のライヒスバンクの任務は、それに応じて二重にならなければならない。第一に、郵便や鉄道のように、個々の行政機関が直接的に提供できない限りにおいて、ライヒスの金融業務の提供はライヒスバンクが担わなければならない。第二に、決済取引の信託仲介において、ライヒスバンクは国民経済全体の強力な支えとならなければならない。さらに、金融取引のために十分な現金資産が常に確保されるようにすることも、ライヒスバンクの任務である。

この一連の任務を遂行するためには、ライヒスバンクは国家財政行政の執行機関として機能し、その管轄下に完全に置かれなければならない。ライヒスバンクの職員は、他の職員と同様に国家公務員でなければならない。今日のように、大ユダヤ人の代表者で構成される諮問委員会は、当然ながら全く不要である。銀行の財政運営を監督し、銀行の財政運営に責任を負う特別の国家委員を国家が任命すれば十分である。銀行の任務は、独自のライヒスバンク法によって厳密に限定される。これにより、銀行の財政運営は、ライヒスバンクという組織が国家の利益のみに奉仕することを保証するものとなる。

しかし、現在、ライヒスバンクに課すべきこれらの要求に完全に応える銀行機関が既に存在します。それがバイエルン州立銀行です。バイエルン州立銀行は事実上、純粋な国立銀行であり、銀行機関としての任務を異論なく遂行していないと主張する者は誰もいないでしょう。もちろん、利子資本主義経済の一般的な慣習に従って業務を遂行してきたという但し書きは付きますが、いずれにせよ、この銀行は銀行資本の収益性を第一に考えることなく、金融取引に携わってきました。その結果、わずか800万マルクという極めて小さな資本で、金融取引のあらゆる要求に十分に応え、数十億マルクの収益を運用するという、非常に注目すべき現象が発現しました。

株式取引年鑑（セーリングの株式取引年鑑、資本家と株主のためのハンドブック、 1914/15年、

ドイツ銀行（当時はまだ「王立バイエルン銀行」)の存在は、この重要な国家機関に関するハンドブックの644ページに言及する機会と場所があったにもかかわらず、単に無視されている。しかし、ハイファイナンスの観点からすれば、私的資本主義の目的のみに奉仕しない銀行は明らかに銀行ではない。

さらに注目すべきは、終戦直後、そしてミュンヘン•ボリシェヴィキ政権の直後、バイエルン州立銀行を「より広範な基盤の上に」置こうとする動きが進行していたことである。これは、この独立した機関を民間資本の「収益化」に利用できるようにするためであった。このように、我々の要求はバイエルン州立銀行において実質的にモデルとして維持されている。銀行を国家機関として運営することは不可能だという反論は、これによって反駁される。

ライヒスバンク自体については、ライヒスバンク法は事実上国有化を提案しており、それによれば、帝国は1年間の予告期間を経て、まず1891年1月1日に、その後10年ごとに、ライヒスバンクを廃止し、その資産（莫大な価値を持つ建物を含む)を純資産額（！)の支払いと引き換えに取得するか、全株式を額面価格で（！！)取得するかのいずれかの権利を有することになっていた。したがって、1921年1月1日、帝国はライヒスバンクの全資産をわずか1億8千万ルピー（ライヒスバンク株式の額面価格）で取得していれば、ドイツ国民に対する帝国立法の重大な誤りを正すことができたはずだった。

当時まだ国家社会主義ドイツ労働者党の所有ではなかったが、その党はすでに国家社会主義の知的先駆者に属する人々によって率いられていた。そして、シュ博士の週刊誌。

プドル、つまり「ドイツ金融家」は、このことを適時に指摘した。もちろん、唯一のドイツの新聞の声としてだが、当然ながら何の成果も得られなかった。

さらに注目すべきは、ドイツ帝国銀行の株式は名義人名義であるにもかかわらず、2153人もの外国人が保有していたことです。これらの2153人の外国人（1913年時点)がドイツ帝国銀行の全資本のどの程度を処分したかは、残念ながらドイツ帝国銀行の開示情報からは明らかではありません。いずれにせよ、現地株主の数がわずか16,646人であることを考えると、これは非常に大きな割合です。現地株主の場合、取得額ははるかに少額であった可能性が高いことは明らかですが、外国人がドイツ帝国銀行の株式を購入する場合、1株や2株ではなく、一括で取得することになるのは当然のことです。この事実は、戦時中でさえ、「ドイツ帝国銀行」から配当金という形で相当な額が外国に持ち去られていたという信じ難い事実を覆い隠しています。

さて、既に述べたように、手形割引を主な利益源とするライヒスバンクの利益分配は、極めて独創的なものである。まず、株主は3.5%の優先配当を受け取り、残りの利益から4分の1が株主に分配される。この残りの利益の4分の3は帝国に譲渡され、さらに10%は準備金に積み立てられる。1913年には、このようにして31,025,555マルクが帝国に譲渡された。そのため、帝国はこの卓越した機関に、いわゆる銀行券発行権、すなわち取引の必要に応じて銀行券を発行する権利を付与した。戦争勃発まで、ライヒスバンクはこれらの銀行券の隠蔽のために、少なくとも3分の1までの金または銀を、ドイツ国内または外国の硬貨、あるいは延べ棒の形で保有することになっていた。この制限さえもなくなると、無制限の紙幣発行を阻むものはなくなった。ライヒスバンクが紙幣を賄う唯一の手段（！)は、あの素晴らしい国庫証券だけだった。こうして再び、紙幣の発行は再び制限されることになった。

破綻した国家が背後に横たわる紙幣。このような状況下では、ドイツ通貨の止めようのない暴落が起こらざるを得なかったのも無理はない。

国有銀行にとって、経済の支払い手段に対する需要が常に十分に満たされるように常に気を配ることは、間違いなく極めて重要な国家の任務である。なぜなら、他の金融機関がすべての需要を完全に満たすことができたとしても、ここで行き詰まりが起こらない場合にのみ、資金不足に基づく利子の搾取（これは世界最大の危機につながる可能性がある)が起こるからである。
除外される。逆に、発行された通貨は、経済の活況が低迷している時期であっても、無数の公的資金取引経路を通じてライヒスバンクに還流し、流通から再び紙幣を引き出すことができる。イングランド銀行の場合、周知のとおり、銀行に還流した紙幣は再び発行されず、新しい紙幣と交換され、古い紙幣は破棄されるのが慣例となっている。これは主に衛生上の理由から行われている。

為替手形や小切手などのいわゆるお金の代替物、特にキャッシュレスのお金の取引がますます重要になってくると、通貨の問題は将来、確かに重要性を増すことになるだろう。

このような決済経済においては、今日既にキャッシュレスかつ無利息の純粋な金銭取引の模範となっている郵便小切手局の重要性が飛躍的に高まるでしょう。今日の郵便小切手局は、国家の監督下で理想的な金銭取引システムを容易に構築できる中核的な基盤であり、国内の旅客輸送および貨物輸送に完全に対応しています。

郵便小切手局を通じた支払取引がより迅速かつ確実に処理されることに異論を唱える人はいないでしょう。クレジットノートやデビットノートが最大でも48時間以内に処理されないことは、今日の銀行では、既に受領済みの金額に対するクレジットノートがわずか8日から14日後に発行されるという現状を考えると、ほとんど問題ではありません。銀行の顧客が事業のために資金を必要とする場合、依然として銀行信用を請求せざるを得ません。郵便小切手局を通じた金銭取引の場合、利息計算は完全に不要になります。これは、支払取引、特に年末の支払期限において、大幅な負担軽減と簡素化を意味します。郵便小切手顧客は、毎年1月2日に、また毎日要求に応じて、郵便小切手口座の残高に関する正確な情報を受け取ります。

したがって、銀行を介した金融取引の仲介は、経済にとって特に有利な点ではない。銀行を介した純粋な金融取引は、生産活動にあらゆる種類の供給負担を強いるだけであり、その利子から利益を得るのは銀行のみであり、銀行を利用する者は決して利益を得ない。公正な工場主や企業家にとって、一時的な融資で数マルクの利子を受け取ることは全く重要ではない。公正な企業家は、銀行に自由に使える資金を、賃金やその他の当座の支払いに充てられるだけの額だけ保有するように自らを律する。

郵便小切手口座はこれらの要求に完全に合致しており、戦時中でさえ、ロンドンのイギリスの「ファビアン協会」76が大蔵大臣に「戦費をいかに賄うか」という題の覚書を送り、ドイツとオーストリアの郵便小切手口座の組織化をその支援策として挙げていたのは偶然ではない。敵は常に鋭い洞察力を持っており、もし彼らが

76フェビアン協会は、革命よりも改革を重視する民主社会主義組織です。1884年に設立され、初期の会員にはジョージ•バーナード•ショー、H•G•ウェルズ、アニー•ベサント、レナード•ウルフ、ヴァージニア•ウルフなどがいましたが、中でも最も著名なのはシドニー•ウェッブとベアトリス•ウェッブです。1900年に新生労働党の規約を起草したのは、実のところシドニー•ウェッブでした。

自国にとって模範的な制度であるならば、そこに何かがあるのは間違いない。

ライヒスバンクの国有化について述べたことは、当然のことながら、他の中央銀行の国有化、つまりバイエルン州における「バイエルン中央銀行」の国有化にも当てはまります。バイエルン中央銀行も純粋な株式会社であり、例えば株主の過半数は、銀行の紙幣発行権の根拠となる金準備を株主に分配することを自由に決定できます。実際、ミュンヘンのユダヤ人銀行家シュヴァイスハイマーがこの試みを行ったことは、今でも記憶に新しいところです。しかし、この計画はバイエルン州政府の反対により頓挫しました。当時、バイエルン州は株式の6分の1を取得し、さらに6分の1はバイエルン抵当銀行が取得し、残りの3分の2は株主に分配されました。

中央銀行の「株主」の介入によって中央銀行の金保有量が危険にさらされるかもしれないと国家が恐れるなど、それ自体全くもって不条理なことである。ユダヤ人の粘り強さを知る者なら、バイエルン州の金保有量の危機は、政府が一度毅然とした態度を貫いたとしても、全く解消されなかったことを知っている。これに対抗するには、中央銀行の国有化という抜本的な手段しかない。ドイツには、バイエルン中央銀行の他に、バーデン銀行、ドレスデンのザクセン銀行、そしてヴュルテンベルク中央銀行がある。

ライヒスバンクと中央銀行の国有化に際しては、銀行の役員および職員は、当然のことながら国家公務員と同等の地位で国家に接収されることになる。これにより、紙幣発行権は国家のみによって行使されることになる。このような紙幣発行は、財務省の布告に基づき、かつ完全な担保の下でのみ行うことができる。この点において、我が国の通貨安定という重要な課題が解決されなければならない。しかしながら、これは中央銀行という限られた組織内で解決できる課題ではない。中央銀行は、担保なしで紙幣が発行されることがないよう、細心の注意を払うだけでよい。

紙幣の複製については、これまでの規定が有効です。あらゆる模倣行為は、刑法第8条第146条から第152条の規定に基づき、厳重に処罰されます。

株主には補償が支払われる。株主による銀行の金保有資産に対するいかなる請求も法的に排除される。

ドイツ国民に長期的には支払えない利子と関税を課すという、前述のようなやり方を期待する限り、我が国の通貨の真の安定化は完全に不可能である。通貨安定化のための抜本的な手段を維持しようとするのも誤りである。

ここでの問題は、利子経済という国際問題から切り離して考えることができる特別な問題ではない。このユダヤ系金融の国際強盗経済が存続する限り、各国の通貨は常に金融の投機対象として歓迎されるだろう。さらに、通貨の安定性——つまり「通貨」という用語の内的意味が表すもの——は、他の要因、とりわけ貿易収支の活発化か不活発化かに左右される。ここで私たちの視点は祖国の境界を越えて広がり、自国の経済は諸外国の国民経済と相互関係を結ぶことになる。

この巨大な国際金融の世界で自分の位置を素早く把握するためには、この国際経済の意義と目標は民間資本の収益性ではなく、必要を満たすことにあることを改めて念頭に置く必要がある。それ以外のものはすべて、単なる付属品、補助に過ぎない。国際金融経済、すなわち国際決済取引は、

しかし、今日ではそれが主要なものとして現れ、実際に主要な役割を果たしている。今日、世界を実際に支配し、各国の資金需要を「賄い」、それゆえに支配権を独占しているのは、国際銀行家たちである。今日、巨大なトラスト、鉄鋼、石油、缶詰、穀物、油脂、綿花などの生産を支配しているのは、国際銀行家たちである。国際銀行家たちは戦争に資金を提供し、あらゆる戦時物資を資金提供し、支配した。彼ら自身は生産者として何も行わず、生産活動にも参加せず、戦争活動にも積極的に参加しなかった。彼らはただ、あらゆるものから、血と涙から、戦争の惨禍から、大衆の飢餓から、成金の浪費から、株式市場の大衆の投機的な狂乱から、利益を得ているだけである。

これらすべてが国際金融にとって金となり、金の価値となる。生産国によるあらゆる労働は国際金融に利子をもたらす。国際経済においてさえ、資本と労働の正しく合理的な関係は完全に逆転している。

労働者は合理的に働き、その生産物を世界市場に提供します。それは、外国の生産物（原材料、半製品、完成品）と交換するためです。合理的な経済とは、外貨（ドル紙幣や英ポンド紙幣）を仕入れた光学機器と交換し、その後それをキャンセルして、さらに外貨で投機するような経済ではありません。好景気の時代には、工場主がそのようなことを考えるはずがありません。もちろん、生産を継続し、労働者に給料を支払い、新たな原材料を購入するためには、新たな製品の収益が必要です。ドイツ経済全体が工業製品の輸出による収益を外貨や外貨で回収することは全く不可能です。なぜなら、ドイツの国民経済全体が、巨大な繊維産業のための綿花、同様に巨大な電気産業のための銅、絹、黄麻、熱帯果物、国内生産を超える需要の増加、食料や飼料など、必要な原材料を調達しなければならないからです。したがって、受け取った外貨は直ちに再び支出しなければなりません。これもそれ自体は極めて当然のことです。なぜなら、平時においては、自国で外貨を両替する以外に何もすることができないからです。これは今日でも同様です。アメリカの労働者はフランス•フランで給料を受け取ることはできませんし、イギリスのビジネスマンは店でイタリア•リラで給料を受け取ることはできません。また、法的な支払い手段として全く使えない外国に通貨を持ち込むことも意味がありません。現地通貨は、その通貨を発行する国の国内需要にのみ役立ち、また、その需要にのみ役立つべきです。国民経済において、財の生産の意義が貨幣で取引し、いわば貨幣を保有し、経済から隠蔽することではないのと同様に、財の国際経済交換も、輸入代金が輸出によって支払われるときにのみ完了します。

理論上の理想的な状況は、すべての国が輸入需要を輸出でまかなうことができるというものです。そして、その時初めて、外貨の絶対的な安定と言えるのです。当然のことながら、向上を目指すすべての国民経済は、輸入需要を上回る輸出黒字の達成に努めます。これだけが富の増加を意味します。こうして初めて、貿易収支の活性化が実現するのです。輸入需要が輸出を上回り続ける場合、この赤字を補うために、国内の富の一部を外国に輸出しなければなりません。しかし、これらの輸出は、実際には労働所得から引き出すことはできないため、再び富からのみ引き出さなければなりません。これは、金または証券の輸出を通じて行われます。しかし、特に後者の「輸出」は、国際的な利子奴隷制の始まりに他なりません。この「証券の輸出」が、

既存の国内証券が、あるいは外国の「債券」という形で偽装されているかどうかは、影響を受ける国々にとって実質的に無関心な問題である。しかし、国際経済の考え方においては、巨額の借入金による収益性の狂気だけが支配的であるため、名誉ある国民経済に対するあらゆる合理的な疑念は、報道機関と議会によって踏みにじられ、この債券を作る国際金融へのすべての国の国際的な隷属状態は、恐ろしいほどに拡大している。

国際経済においても、国内の国民経済と同様の現象が顕在化しており、今日、様々な国民経済を揺るがしている恐るべき危機は、すでに述べたように、主に西側文化圏のあらゆる国民のこうした隷属化の結果である。国内経済が過度に弱体化した（ロシア)か、革命によって国内情勢が不安定になった（ドイツ)弱通貨国は、依然として莫大な生産余剰を敵からの賠償金として無償で没収されており、もはや余剰購買力はないため、輸入需要を商品で賄うことができず、大量の紙幣を外国に投入して外貨を調達するしかない。

それによって、国内経済と海外経済の両方に同様の損害を与えます。
一方、強い通貨を持つ国（例えばスイス)は、まさに自国通貨の高騰によって窮地に陥っています。自国通貨の交換価値が高いため、製品が高価になりすぎ、以前のような大きな市場に製品を輸出できなくなっています。これらの国は、強い通貨によって輸入需要を容易に賄うことができます。

しかし、通貨が弱い国では完成品がはるかに安価になると、貿易商や不当利得者は通貨が弱い国に赴き、これらの国を買収して略奪します。これは両国にとって不利益となります。つまり、現地生産の不利益と、買収された国の消費の不利益です。こうした乱暴な購入によって、元々少ない商品在庫はさらに減少します。こうして、通貨が弱い国における自国通貨の購買力は再び低下します。

この完全に混乱した関係を鑑みると、すべてがつい最近まで崩壊していなかったのは、国際金融のあらゆる策略を凌駕する、国際相互の必要性が単純に勝っていたからに他ならない。ただ、すべては土壇場で、うめき声とともに起こる。なぜなら、国際資本の利子要求というスパナが国際経済の仕組みに投入されたからである。あるいは、医学的な比喩で表現すれば、国際経済の健全な血液循環に、最初は小さかったが、今日ではすでに途方もなく大きな癌が生じた。その癌は、体の他の部分を犠牲にしてすべての血液を吸い上げ、すべてのものから輸送費、つまり利子を取るという一方的な利益しか持たない。もちろん、すべての血液は心臓に流れ込むが、心臓は鼓動するたびに汚染された血液も送り出している。純粋に通貨取引のみを扱う国立銀行はまさにこのイメージに一致しており、そして癌腫は国際金融の活動に最も正確に一致している。国際金融は、自らの信用銀行を通じて世界のすべての通貨を支配し、国際経済全体をその吸盤で掴み、あらゆる場所で利息を取っている。これらはすべて不要である！世界の国々は、いかなる意味でも超国家的な金融権力を必要としていない。明らかに、手形交換所や郵便小切手口座のような意味で、国際通貨取引を国際的に規制する機関が必要である。それは国営の外貨両替所によって処理可能であり、実際に処理されるだろう。

いずれにせよ、国際郵便連合を創設できたのと全く同じように、国際決済取引を組織化するための方法と手段は十分にある。

主に決済を通じて行われ、国際金融がこうした単純な商業取引で二倍、三倍の利益を得ることなく、生産国を犠牲にして巨大化していくこともありません。詳細はここでは省略します。

したがって、通貨の安定化は、強調されているように、国際関係から切り離して考えることはできません。しかしながら、内部管理の欠陥や紙幣印刷機の無制限な操作に起因する誤りや無責任の源泉を取り除く可能性は数多く存在します。

提案されている措置はすべて、既に実証済みの制度の範疇に属する。ライヒスバンクと中央銀行の国有化と同様に、これらは単に、通貨取引の保護という国家の任務における新たな立場の論理的帰結として生じたに過ぎない。これらは、国民に多大な犠牲を強い、単に金融界の利益のみを優先する状況に対する自然な反応に過ぎない。ライヒスバンク国有化の賢明な展開は、郵便小切手制度をモデルに、国家による通貨取引の規制と仲介を行うことであり、この目的のために郵便小切手制度はさらに拡張され、より適切に発展させられるであろう。

これらすべての措置は、確かにすでにかなり強力な前進を意味しているが、強調されている国家社会主義の原則「経済の課題はニーズを満たすことであり、民間資本の収益性ではない」という意味での経済姿勢を根本的に変えることなく実行することもできる。

金融•税制の分野、特に借入金ルートを回避した大規模な国家事業の資金調達、そして社会政策分野の機能の範囲に実際に近づく財政政策措置におけるこの根本的な変革と新たな秩序については、次の章で取り上げます。

新しい方法

大規模公共事業の資金調達。

最も重要な国家の任務の一つは、民間企業の資本資源の能力を超え、かつ相当な公益が関与し、天然資源または天然エネルギー源の開発を基盤とする、極めて大規模な経済事業の遂行である。したがって、これらの事業は、公共に属する自然力の開発が問題となるか、あるいは運輸分野全体のように、主に国家の責務の範囲内で遂行されなければならないものである。

国家主導の事業展開の領域を、民間企業の主導権が制限されることなく、また国家がそれに対抗する必要もなく、かなり厳密に限定することは全く可能であることが分かる。さらに、こうした大規模な公共事業の実施は、当然のことながらほぼ完全に民間企業に委ねられているという事実もある。

国家がいかに模範的な方法でドイツの交通システムを構築してきたかについては、既に基本的考察の中で詳細に述べました。確かに、民間企業によってより合理的かつ安価に整備できた箇所もあったでしょう。しかし、数百万人の安全が懸かっている事業においては、問題はむしろ、最大限の堅牢性を確保することにあります。さて、交通事業は紛れもなく純粋に国家の事業です。

信頼性、時間厳守、安全性、鉄道と郵便の均一な料金が輸送システムにとって決定的な視点でなければならない。民間資本の収益性ではない。

しかし、この問題は、このような大規模な公的資金の調達形態と密接に関係している。
タスク。

議会によって承認された「融資」はその後民間資本によって再度「承認」されなければならず、そのために国家は利子の約束を通じて極めて異常な負担を負わなければならないという事実に、内部のナンセンスが露呈していることを私たちはすでに見てきました。
この利子の約束がもたらした悲惨な結果を、ここで改めて概説する必要はもうないだろう。実際、本書は主にこの事実を証明するためのものである。しかしながら、ここで特に言及しておきたいのは、この国債利子の約束が、例えば鉄道料金をいかに途方もなく高く、そしてこれらの数字を初めて耳にする者にとっては信じられないほど高くついたかということである。

ドイツ帝国鉄道網全体の資本費は、借入金によって建設または着工され、1914年までに約250億金マルクに達しました。この金額に対する利払いは、平均3.5～4%で、約8億～9億金マルクに達しました。人件費（職員および従業員）と資材費（石炭および潤滑油)を差し引いた純収入は、約8億～11億マルクでした。

このように、利払いはドイツ鉄道の純収入のほぼすべてを消費した。郵政と鉄道からの収入が国家予算の柱となっていると、ある種の誇りを持って説明されることは、常に世論を誤導してきた。もちろん、利払いが純収入のすべてを消費していなければ、それは事実だったかもしれない。比較すると、もう一つ興味深い類似点が浮かび上がる。それは、ドイツ鉄道の役員と従業員全員、そして工場や路線で働く鉄道労働者への賃金と給与の支出総額を合計すると、わずか100万ドルに過ぎなかったということだ。

借入金に対するこの利子課税と同額です !言い換えれば、最高位の職に就く78万2731人にも及ぶドイツ鉄道労働者の巨大な軍隊が労働に対して受け取った収入は、全く活動していない借入金が懐に入れた額と全く同じ額に過ぎないのです。

鉄道からの借入金に対するこの利子支払額だけでも、当時の巨大な帝国軍全体の総支出額を上回っていたのです！ — さらには、軍監、軍司法、駐屯地管理制度や軍事建設制度を含む軍の運営、軍事教育•開発制度、技術研究所、救援基金と軍人未亡人基金、さらには兵士の衣料と武装といった、それに関連するすべての費用を上回っていたのです！ 1913年、つまり平和が続いた最後の1年間において、全軍の総支出額は7億7538万5300マルクに達しました。こうした比較数値は深い洞察を与えてくれます。社会主義派と民主主義派は議会や新聞で「軍備負担」に絶えず反対を唱えましたが、他のすべての費用をはるかに上回る公的借入金による利子負担に反対する声は、一言も聞かれません。実際、一般需要のための借入金の利子から海軍全体の費用を賄うこともできたでしょう。 1913年、我らが誇り高き帝国海軍の総経費は1億9700万ポンドに上りました。もし国家予算にこれほど巨額の利子負担がかかっていなければ、これらの経費は一銭も払うことなく賄えたであろうことを、改めて考えてみるべきです。

少数の大口融資資本家、つまり数千マルクの資産を持つ小規模貯蓄者の「取り巻き」である数千人は、このような公的融資にはまったく関与していない。
こうして、まったく労働も努力もせずに、毎年ポケットに入れられた金額で、われわれは全帝国政府、全陸軍、全海軍を維持し、支払うことができたはずの金額を稼いだのだ。

このような数字を見ても、金利問題全般、そして特に貸付経済を含む国家財政政策の完全な失敗の甚大さを理解できない人は、全く救いようがありません。しかも、こうした洞察力を与える数字やデータは誰でも入手可能です。旧王立統計局が極めて誠実に出版した『ドイツ帝国統計年鑑』に掲載されており、同様に共和国統計局が出版した『ドイツ帝国統計年鑑』 （プットカメラ•ミュールブレヒト出版社)にも掲載されています。

しかしながら、帝国行政、陸海軍の必要経費と、借入金への利子支払いのための国家支出との間のこのような不均衡が、天に叫ぶような不公平となっていることは、当時帝国がこれらの利子支払いのための資金需要をどのように賄っていたかを検証することによってのみ、真に明らかになるであろう。ここで関税と税金の分野について触れておきたい。ここで改めて、拙著『来たる租税ストライキ』でこの状況を詳細に描写したことを指摘しておかなければならない。そこで私は、あらゆる税金の大部分が広範な労働人口によって負担されているという決定的な証拠を提示した。つまり、国家はまず、自らの財政主権に潜む可能性を完全に無視し、大規模な公共事業の遂行のために借入金という手段に出る、つまり負債を負う。そして、それによって国家は財政をさらに圧迫し、純収入のすべてを利子支払いに充てざるを得なくなり、さらに利子支払いのためだけに関税と税金で国民を圧迫せざるを得なくなるのである。国家は、基本的に必要なすべての国家の任務を、現在、地方議会および帝国議会において最大の抵抗と闘わなければならず、最終的に、今日私たちが目にしているように、国家は自らを借入金の利息徴収人としての役割とみなすのです。

解決策はすでにずっと以前から指摘されている。現在の不条理な状況を詳細に検討すれば、次のことが明らかになる。

国家は、その財政主権に基づき、議会を通じた国民の承認を得て、キャッシュレス送金取引による資金の直接配分や無利子国債の発行による融資ルートを厳格に回避して、帝国のすべての大規模公共事業に資金を提供します。

この対策は、バイエルン州の水力エネルギーの発展という例を通して最もよく説明できます。

山岳河川に賦存する膨大な水力エネルギーと、広大な山岳湖沼群を有効活用する計画と取り組みは、既に20年以上も前に遡ります。この水力エネルギーは、紛れもなく、地域社会に属する国のエネルギー源であり、そこから採取され、私的な利益のために利用されるものでした。したがって、このような大規模な構造物の開発には、多くの公的および私的な法的利益が影響を及ぼしたことは明らかです。これは国家の権限にのみ属する分野です。1920年12月、国民は代表者を通じて口頭で融資を承認しました。融資は十分な助言と検証を経て、幾度となく再計画され、その大きな経済的メリットは十分に認識されていました。国家と国民はエネルギー源の開発を決定し、この融資承認によって、起業家が得た収益を承認された融資に基づいて国立銀行から直接支払うという、相応の決定を下すだけで済みました。これが現金なしで行われるか、振替取引への振替によって行われるか、郵便小切手口座への信用通知を通じて行われるか、現金で行われるかは、最終的には無関係な問題です。

国立銀行がこのような目的のために、必要かつ承認された信用額に応じて独自の通貨を発行すると考えれば、それは実に明白で明白です。したがって、これらの水力発電建設債券は、ある程度、国家保証の下で上昇中の水道事業に先行信用として発行される国庫債券を代表していました。つまり、これは多様な方法で担保された通貨の問題でした。その担保は、第一に、ヴァルヒェン湖の既設工事または上昇中の工事などであり、第二に、支払いではなく国庫から全額が受け入れられるという国家保証でした。建設債券は同時に、水道事業の部分的な債券でもありましたが、利息請求権は付されていませんでした。しかしながら、周知のとおり、これは流通している他のどの債券にも当てはまりません。

水力発電建設手形は、その刻印文言において、その額面金額の全額を対象とする規定を設けることも可能です。例えば、 「この千マルク手形は、バイエルン州の水力発電開発のために建設される施設の価値の一部を充当します。これはすべての州の国庫において支払いとして認められます。」などです。

さらに言えば、工事完了後に、国が手形の預託に対して、何キロワット時の電力、何ハンドレッドウェイトの窒素を供給することを約束することには何の障害もありません。

物質的な財貨で完全に賄われ、同時にある程度は電気の配給券としても使えるような、国家発行の貨幣を受け取ることを拒む者はいないだろう。それどころか、そのような貨幣は経済変動に左右されず、ドルと全く同じか、あるいはそれ以上に一定量の電気や窒素と交換できるため、非常に人気が高いことは間違いないだろう。様々な論客による宣伝活動において、「こんな貨幣は誰も受け取らないだろう」という反論が起こったことは、人々の完全な狭量さを如実に物語っている。

議論中の紳士諸君でさえ、国家が発行した通貨を受け取ることに躊躇した者はいない。ライヒスバンクの紙幣は、たとえそれが純粋なインフレマネーであったとしても、誰もが受け入れてきた。そして、賢い投機家たちができるだけ早く外国通貨や商品と交換しようとした時でさえ、誰もがそれを受け入れたのだ。

実際、都市や地域社会の緊急通貨である、同じように覆われていない紙幣さえも拒否した者はいない。では今、物質的資産で完全に覆われた建設資金のような、大規模な事業のための好ましい覆われた紙幣を、直ちに受け入れるべきではないだろうか？ 主君に代わって、あるいは主君の精神に基づいて、無利子の政府資金に異議を唱える者たちでさえ、根本的にそう信じていないはずだ。

貴金属でできたお金だけを貨幣とみなそうとする「金属主義者」たちのあらゆる不満にもかかわらず、「貨幣」とは国家が貨幣であると宣言するものであるという主張は、実に反駁の余地なく証明されている。その貨幣が紙や磁器、鉄や革、あるいは他のいかなる素材でできているかは全く問題ではない。貨幣の購買力となると、状況は全く異なる。金でできた通貨は、政治的混乱によって国家が揺さぶられたとしても、概ねその交換価値を維持するという金属主義者たちの主張は正しい。しかし、貴金属でできた金属貨幣のこの安定性は、貨幣としての性質によるものではなく、金という商品としての性質によるものである。

国家が前述のような方法で大規模な事業に必要な資金を賄うことの正当性については、全く疑問の余地はありません。第一に、国家は主権国家であり、つまり権力を有するため、誰からも影響を受ける必要がありません。第二に、このような措置は最も厳格な商業審査にも耐え得るからです。国家は、いわば信用に基づいてこの現金をバウチャーとして発行しています。国家が地域社会の福祉のために有用な事業を行っているというのに、なぜ国家の信用を銀行の信用よりも軽視すべきなのでしょうか。しかし、国家は実施された事業（ヴァルヒェン湖事業に従事する企業家や労働者）に対して紙幣で報酬を支払っているとすれば、それは確かに正しいことです。なぜなら、事業完了後、国家は自らが行った事業（電力や窒素の供給など）に対する報酬として、この紙幣を再び受け取るからです。こうして経済循環は完結します。こうして建設手形は再び最初の数年間の電力供給などから償還され、手形は破棄され、利子フリーウェイに巨大な政府組織芸術作品が誕生した。これは、すべての人にとって無利子の財産となる。この作品は、電力消費者に大きな負担をかけることなく、国家にとって新たな大きな財源を生み出し、ひいては国家を健全な国家財政政策の理想的な目標、すなわち無税国家へと近づけるものである。

さらに、特定の工事のために自ら建設資金を発行する前述のプロセスは、承認された金額の全額を建設手形として発行する必要は全くないという事実がある。なぜなら、実際、事業者への支払いの大部分は現金ではなく、移転を通じて現金を介さない形で行われるからである。しかし、仮に新たな建設費用の全額を新たな国債で発行したとしても、その額は、今日国家が必要とする他の金額と比較して、全く大きなものではないだろう。

バイエルン州議会で、バイエルン州の水力発電のための 8 億ユーロの融資をめぐって頭を悩ませたのと同時に、いや、正確には、悩まされたわけではなく、再び「融資」に頼っただけだったが、8 億ユーロは「一般非常事態の目的で、第三読会での議論なしに」議会で承認された。

ここで私は、新たな通貨発行による資金調達の場合、いかなる種類のインフレも引き起こされないという点、一方で建設期間中の利付債券の発行はいずれにせよ、一定の

工場によって生産的な作業がまだ行われていないにもかかわらず、利子がすでに支払われなければならないため、インフレが発生します。

しかしながら、数量理論の意味での貨幣と物質的財の間の国民経済バランスは、いかなる点においても変化しない。なぜなら、貨幣による支払手段の増加に対して、財貨はより大きく増加するからである。その後、このような事業の収益によって、発行された貨幣が再び回収され、消滅すれば、国民経済バランスは、こうした新たな事業の総価値に応じて、当然ながら改善され、国民の富に有利となる。

ここでも、利子がこうした事業の生産物コストにいかに大きな影響を与えるかを指摘しておこう。オスカー•ポービング77は、この問題を詳細に検討した結果、1キロワット時の生産コストは、借入金に500%（！）という莫大な利子を課すことによってさらに高くなっていると結論付けている。バイエルン水力発電所からの電力は、再び「最も手近な」借入金ルートに頼っているため、5倍も高価になっている。ここでも、バイエルン州の大規模電力工場と都市間事務所の運営•維持にかかるすべての資材費と人件費、つまりこれらの工場で働くすべての人々（水門係、機械工、労働者、作業員、監督者、さらには取締役に至るまでの技術•商業管理部門全体)の賃金と給与を合わせたとしても、年間でその仕事に対して得られる金額は、（非常に優れた)借入金資本家たちが毎年、何の努力もせずに利子として受け取る金額のわずか5分の1に過ぎないと考えるのが妥当だろう。

利子はすべてを食い尽くし、利子はすべてを高価にする。利益を得るのは借入金のみで、損害を被るのは国民である。自力で工場を建設する国民が損害を被る。では、バイエルンの工場を建設するのは誰か？— 実のところ、バイエルンの技術者、バイエルンの労働者、バイエルンの職長、そして起業家である。バイエルンの工場はほとんどの機械設備を供給している。バイエルン州で生産されないものについては、バイエルンの穀物や家畜を提供しなければならない。つまり、再びバイエルンの仕事を提供しなければならないのだ。ただ、バイエルン人は建設資金を出さない（らしい！）。そのため、建設資金はニューヨーク、ロンドン、パリ、ベルリンの大資本家を必要とする。バイエルン人は世界中の国々から借金をし、水力発電に利子の支払いを強いる必要がある。その結果、電気料金は500%も高くなるのだ！

これは狂気ではないでしょうか？これは経済犯罪ではないでしょうか？ペンを動かして小切手を書き、あるいは銀行員にバイエルン州の水力発電融資に署名をさせただけで、彼らは毎年バイエルン州民から利息を受け取っているのです。

それだけでなく、水道事業はもはやバイエルン人の自由な所有物ではなく、資本家に担保として差し出されている。さらに、特におかしなのは、大資本家が当然のことながら「彼らの良き資金」を、資本と利害関係者にとって「善良」ではない国家に貸し出そうとしないという状況である。それゆえ、国家は依然として大きな信用を享受しており、
8億ドルを投入した。実際、水力発電債券の入札には、資本家にとって非常に魅力的で安心できる保証が含まれていた。「バイエルン州がその全財産をもって資本と利子を保証する」という保証だ。

77オスカー•ポービング（1882-1956)は、ミュンヘン工科大学で働いていたバイエルン出身の機械技術者であった。
彼は、『Die Wasserkräfte Bayerns』 (1919 年) や『Zur Bestimmung strömender Flüssigkeitsmengen in offenen Gerinnen 』 (1922 年)などの研究の著者です。

金持ちめ、これ以上何が欲しいんだ !バイエルン州は、ヴァルヒェン湖水力発電と中イザール川に8億ポンドの融資が可能なほどの資産を持っていることをはっきりと認めている。しかし、財政主権を行使してこれらの事業を自らの権限で賄うことはできない。なぜか ?それは、融資と利子の狂気に深く巻き込まれ、責任ある政治家たちが、これらの単純明快な計画を利子のために判断するほどの思考力と責任感を持っていないからだ。

自力で資金調達をしようとせず、専門家の銀行員に頼るのです。これは、まるで結核患者が結核菌に、病気を治すためにダボスへ行くかエンガディン78へ行くかどちらが良いか尋ね、こう言われるようなものです。「いや、そんなことはしない方がいい。旅はあなたに危害を加えるかもしれないし、鉄道事故に遭うかもしれない。むしろ家の中に、いつもの環境にいなさい。あなたの状態なら、実験はすべきではない！」などと。結核菌の観点からすれば全く正しいこの助言に従うことで、結核は自然に急速に進行し、菌は驚くほど増殖します。まさに金融経済と利子経済の場合に当てはまります。

敵対者から助言を得るという行為は、疑いを持たないドイツ人の極めて特異な特徴である。もし国民を熱烈に愛し、あれこれと助言し、責任者たちにあれこれ悪事を警告する人物が現れたら、関係者はきっとその悪党に駆け寄り、純真な顔でこう尋ねるだろう。「あの人が君を悪党だと言っていたんだけど、本当かどうか教えて！」そして、もし相手がこの世で最も誠実な顔でこう説明すれば、「でも、どう思う ?私は悪党だ！ むしろ、私はあなたの親友だ。経済的な困難からいつもあなたを助けてきたんだ」と。純真な質問者は実に喜ぶ。もう十分やったし、頭を悩ませなくて済むのが何より嬉しいのだ。しかしながら、この厄介な国民の友人は、概して、自分の答えに値しないとみなしており、国富の最後の一項目が金融勢力に差し出され、国全体が国際金融に利息のみを支払うようになるまで、事態はさらに利子資本主義融資政策の轍を踏むことになる。

最後に、まさにこの文脈において、バイエルン州が――バイエルン水力発電の開発のような重要な国家課題ではなかったにもかかわらず――11月政府の財政危機の解決という重要な課題に直面していた当時――バイエルン州立銀行から約1億3000万枚の国庫紙幣を迅速に発行したという事実を、さらに指摘しておかなければならない。これは全く隠蔽されることなく行われ、誰もがこれらのバイエルン紙幣をライヒスバンク紙幣と同じくらい喜んで受け取り、誰もがバイエルン紙幣でライヒスバンク紙幣と同じくらい多くのパンを買うことができた。実際、バイエルン州全体である必要はなく、州都ミュンヘンの市長と市の長老たちの氏名がこのような色鮮やかな紙切れに印刷されていれば十分であり、この緊急通貨さえも流通し、まるでドイツ国営銀行の金の切れ端のように誰もが受け取り、誰もがそれを配り、この緊急通貨自体は、あらゆる通貨の役割、つまり商品の交換を助ける役割を、異論の余地なく果たしていた。

州やコミュニティのこれらの人工的な部分によって非常に不快な影響を受けた唯一の機関は、高財政であり、彼らは1921年10月に州やコミュニティに発行することを厳しく禁じる帝国法を強制しました。

---

[78] スイスのダボスは、 18世紀半ばから肺疾患に苦しむ人々の療養地として有名です。エンガディン地方はスイスアルプスの渓谷です。

緊急資金の供給をこれ以上制限することは不可能だった。この法律は事実上、ユダヤ人保護のための明確な法律であり、1922年には「共和国保護法」が制定された。

無利子のお金、さらには無害な形の緊急通貨の中にさえ、人民が武器を持っていることに気づいたとき、国際金融が突然恐怖を覚えたことは容易に想像できる。もちろん人民は知らないが、その武器は一撃で、何世紀にもわたる地下活動と偽造工作による嘘と欺瞞で築かれた黄金のネットワークを粉砕し、人民を利子の奴隷状態から解放することができるのだ。

当時すでに、バイエルン州の紙幣発行に関しては、ドイツ帝国銀行は、この紙幣をすぐに再び引き出すよう要求しており、1921年中に要求どおりに引き出された。その理由は、この紙幣は、ドイツ帝国の財務省証券という間接的なルートを通じてドイツ帝国銀行の紙幣に生じるような利息を、高等金融にもたらすことはなかったからである。

国家社会主義国家においては、今後、すべての大規模な国家事業は、前述の方法によって資金調達され、借款による資金調達は一切行わないものとする。当然のことながら、他の国営企業の剰余金や、そのような特別な目的のための特別課税から必要な資金を調達できない場合に限り、一般建設資金の無利子調達という間接的な方法を採用する。いずれにせよ、この資金調達方法は、国の天然資源の開発、輸送路の改善など、全く想像もできなかったほど大きな可能性を開くものであることを我々は認識している。

あらゆる国家は、仕事を組織できる能力に応じて豊かである。[79]

79このことは、1939年1月30日のヒトラーの国会演説に反映されており、彼は次のように宣言している。「必要に迫られて、我々はまず第一に、国家の最も重要な資本、すなわち労働能力を十分に考慮することを学んだ。」(R•ド•ルシー•ド•セール編『アドルフ•ヒトラー :私の新秩序』ロンドン :アンガス•アンド•ロバートソン社、1942年、457ページ以降より引用)。

社会建設と経済銀行

前章と論理的に結びついているのは、特に住宅建設のために無利子の建設資金を発行する任務を持つ社会建設経済銀行の設立である。もちろん、この社会建設経済銀行は国家機関としてではなく、公法上の法人として運営されるべきである。したがって、論理的には、この銀行に関する議論は国家社会主義の税制の提示の後に行われるべきである。しかし、この社会建設経済銀行は、民間経済の条件、とりわけ住宅建設システム——したがって最も普遍的な意義を持つ経済の一分野——に移転された無利子の資金に他ならないため、これを最初に位置付けることはおそらく正当化されるであろう。

このような建設銀行が純粋な国営企業として運営されるべきでない理由は、こうした公的法的金融機関は国営企業よりも自由に運営されなければならないという事実による。単なる住宅建設だけの問題であれば、それほど大きな理由にはならないだろうが、公共の利益に間接的に関わる極めて重要な事業の場合、多くの場合、その経営について国家の指導責任を負っている銀行は、あらゆる条件を徹底的に検討した上で、無利子融資も自由に行うべきであり、またそうしなければならない。

しかしながら、純粋な国営企業ではこのような決定の自由は不可能です。だからこそ、民間主導の取り組みに委ねられなければならないのです。

例として、可決された法律の概要をここで紹介する。

1922年バイエルン州：

バイエルン州の社会建設および経済銀行の発展に関する法律。

第1条

国家バイエルン社会建設経済銀行（BWB)が設立される。

BWB の任務は、国の発展に貢献したり、公共の福祉に有益な、国家の企業や民間の経済的に価値のある企業 (個人または団体) を財政的に支援することです。

第2条

BWBは公法上の法人です。その組織、運営、活動、役員に関するより詳細な規定は、省庁全体で定められます。

第3条

BWBに、まず無利子の国債を発行する許可が与えられる。

物質的資産によって、最大 5,000 万金マルクまで補償されます。

発行は、いかなる時点でも発行され流通している金額が少なくとも同価値の有形証券（無利息担保抵当、担保手形、抵当権など)によってカバーされ、最大 50 年の適切な期限内に開発される企業または機関の収益によって国債の返済または返還が保証されるような合法的な方法でのみ行うことができます。

第4条

BWBの発行した国債に対する担保と証券の合計

BWB の適用範囲を構成します。

安全保障や財産の保護を妨害または損害を与えるあらゆる種類の法的取引
補償組合に所属する権利は無効となります。

担保組織の対象となる物件または権利に関する財産または占有の変更は、担保の存在に影響を与えることはなく、新規購入者にとっても当該物件に付随するものであり続けます。債務者の人格権変更にBWBが同意した場合にのみ、前所有者は個人的責任から解放されます。これと異なる取決めは無効です…

第5条

BWB の管轄組織の全構成員と権利はこの公開登録簿に記録されます。その原則と法的効果は登録簿と同様にこの登録簿にも適用されます。登録簿は公的信頼と権利の推定を受けます。

登録簿またはその関連部分へのアクセスは、アクセスに法的利益があることを証明するすべての人に許可されるものとします。

発行された国債の総額、これに対して BWB に支払われるべき証券の総額、追加と控除、および国債の返済と償還の成立に関する残高のような概要が毎年公表される。

第6条

BWBの財務省発行の紙幣は法定通貨です。誰もが、国の他の法定通貨との為替レートに基づき、額面価格の全額で紙幣を受け入れなければなりません。
債権者が上記の最低為替レートでの支払いの代わりにBWBの財務省証券の受け取りを拒否した場合、債務者は、実際に財務省証券で支払いを申し出た限り、この金額の債務から免除されます。

BWBは無利子で国債を発行し、発行期間と利率、債務者が支払うべき担保と抵当権、返済、その他の関連法条件に関する相互の法的条件の一般条件と特別条件を契約で合意します。これらの契約の写しは、保険組合の登録簿の付録として、すべての人が閲覧できるように公開されます。

BWB は、融資の実行および年間の徴収にかかる管理コストに対する追加料金または手数料を決定したり、対応するプレミアムまたは割引をいつでも統一された公開方法で決定したりすることが正当です。

第1条に定める最低利率より高い利率での発行又は取引所における相場表示は認められる。

返済は発行されたものと同じ種類の財務省証券でのみ行うことができます。

第7条

BWB の活動は、本法に含まれる規定の遵守に及ぶ限りにおいて、財務大臣または同大臣が指名する代表者、内務大臣または同大臣が指名する代表者、司法大臣または同大臣が指名する代表者、および国会から 2 年間選出される 3 名で構成される公的監督評議会の管理および監督の対象となります。

第8条

罰則条項 :保険組合の証券への故意の損害、ならびに商業上または慣習上の、特に証券取引における、建設銀行券もしくはその為替レートの破壊行為、またはこれらの行為を企てた行為に対しては、懲役刑が科せられます。さらに、法人であっても、高額の罰金が科せられます。

「執行条件」では、取締役会の構成と、省庁、議会、建設業者の代表者で構成される諮問委員会の構成について詳細な規定が定められました。諮問委員会の任務は、建設手形の合法的な使用の監督、返済の審査、さらには抵当権の担保権の検証、無利子建設手形による抵当権設定の根拠の承認などです。

当時の追加条件は、返済と清算、発行された建設手形とそのために登録された証券への在庫計上、さらには承認された建設設計に関する更なる規定などを規定していた。当時、このような社会銀行の設立を促したのは、膨大な住宅需要と、帝国と各州がいかにしてもその窮状を効果的に抑制できなかった状況であった。住宅局などの関係機関は、もちろんあちこちで居住スペースを空けることはできたが、新しい住宅を建設することはできなかった。新しい建設活動は資材不足に悩まされ、とりわけ、既存の緊急家賃統制下では、民間資本にとって新築住宅の建設は完全に「採算が取れない」状況であった。

通貨切り下げが進む中、いわゆる建設費の損失を補填するために国と各州から支給された補助金は、到底十分ではなかった。
あちこちで始まった個々の住宅建設でさえ、住宅価格の逼迫を解消することはできなかった。当時の家賃は固定されており、最低の建設資金でさえ4%の金利は得られなかったため、低利の住宅ローンの創設さえ不可能だった。

したがって、基本的な観察ですでに示唆されているように、最大のニーズがあるにもかかわらず、収益性が不十分なために、ニーズが満たされないという状況が発生します。

さて、もし毎年発生する利子負担を取り除き、住宅を必要とする人々に無利子の資金を提供するための措置を講じることができれば、住宅市場を大いに活性化させることが可能になる。それによって、社会や健康へのあらゆる悪影響を伴う深刻な住宅不足が解消されるだけでなく、国内市場も驚異的な形で活性化されるだろう。なぜなら、錠前屋、大工、屋根葺き職人、配管工、ガラス職人、据付工、陶芸家、床張り職人、タイル職人、塗装工、左官職人といった無数の関連職業が住宅に依存しているからだ。彼ら自身も仕事と糧を得て、購買力も強化される。

ただし、これは無利子の建設資金で提供されることを意味します。

これらの建設債券は 「社会建設経済銀行」によって発行されます。
この資金によって、供給業者や起業家は建設費用を支払われます。建物所有者は、受け取った無利子の資金を、建物の性質と耐久性に応じて30年から50年の期間内に適切な分割払いで返済します。建設債券は、帝国銀行券が国庫債券と異なるのと同様に、帝国通貨や地方通貨とは異なります。これらの建設債券は、既に述べたように、発行された債券と同額の新たな資産 (住宅)が建設銀行の信用に同時に発生するという点で、その実質的な充足性を完全に備えています。

これらは、同額の無利子抵当権の登録を通じて法的に担保されます。

実務上、ここでも新築物件の全額は建設資金計画書に記載されるのではなく、実際の建築費用のみが計上されます。したがって、土地は少なくとも建設業者、住宅金融組合、あるいは自治体によって提供される必要があり、さらに、住宅を必要とする人々によって建築価値の少なくとも10〜30%が創出されなければなりません。そのうち5%は、建設銀行の事務費用を賄うために留保されることになります。

その後、利息計算なしで返済が行われます。このようにして、住宅所有者の住宅における自由財産は年々増加し、同様に、発行された建設手形の担保として組合全体に留保された価値も増加します。

その結果、返済の実施に応じて流通する建設手形の額は減少します。

この建設資金の法的性質は債券の発行にほかなりません。
この債券の債務者は建設銀行です。債券の債権者は現在の所有者です。
この絆。

債券の発行を禁じられる者は誰もいません。発行された債券が一般的に支払いとして受け入れられるかどうかは、常に外部環境の問題です。繰り返し述べてきたように、建設債券は常に、そしていかなる経済的•政治的状況下においても、これらに対する物的資産によって完全にカバーされています。したがって、銀行がいつ困難に陥るという問題は全くありません。

しかしながら、普遍的受容は、建設債券の期限付き償還に対する保証を国家が引き受け、債券の有効期間中にその債券をその登録簿上で支払いとして受け入れることを誓約した時点、またはそれが合法的な支払い手段であると宣言された時点で保証される。

このような保証の受け入れは、実際には国家にとって負担が最も少ないことを意味するのではなく、むしろその逆である。今日、国家は建設費の損失を補填するために承認した補助金に対し、毎年数え切れないほどの資金を支出し、利子を支払い、さらに一般税を通じて回収しなければならない。そして、補助金は完全に取り消される。

したがって、現在州から支給されている補助金は、実際には地域社会が回収しなければならない失われたお金であり、実際にそのような補助金を獲得できた幸運な人々の手に渡ることになります。

したがって、無利子建設債券の受取人のうちの支払滞納者が実際にいつかその義務を果たせなくなったとしても、これは国家予算が行う莫大な節約とは関係がありません。なぜなら、このようにして、完全に失われる犠牲を払う必要もないからです。

これは社会的に大きな意義を持つ課題であるため、
独立した公的法人をその執行の手段および担い手として。

このようにして、この制度は、人々の目には当然のことながら個人的な利益と富の追求が結びついている私的な経済社会形態の領域から排除されることになる。同時に、この制度は純粋な国営企業の領域からも排除されることになる。国営企業もまた、全く不当ではないとはいえ、あらゆる経済問題において国民の間に一定の嫌悪感を抱かせている。

実施規則には、基本的に以下のすべてが記録される。
公共の利益と銀行の経営の安全にとって不可欠なものです。

提案されている諮問委員会は、これを超えてその影響力を発揮する可能性があります。諮問委員会自体も、関係するすべての利益団体の意見を反映したものとなります。

建設銀行を公的法人として設立することには、このようにして創出された富の価値の複合体全体が国家の財産ではなく、建設銀行という独立した法人の財産となるという嬉しい副次効果もあります。

したがって、この建設銀行の法的構成または法的性格は以下のとおりである。建設銀行は、公益法人として承認または設立されているという事情により、法人格を有する。建設銀行は、個々の構成員によって構成されることはなく、その活動から生じる権利および義務の担い手は建設銀行自身である。しかしながら、建設銀行は公務員ではなく、国家機関でもなく、国家組織の構成員でもない。

このような法的形態の創設は、確かに一般的で伝統的なものではありませんが、それでもなお、既に法律で規定されているものです。しかしながら、現代の状況は、これに対応する近代的な制度を必要としています。まさにここに、この種のものが確立される際に役立つものが存在するでしょう。つまり、ある意味で、時代の要求に適応するために、伝統的な限界を超えるということです。

事業運営がどのように進められるかは、個別の例を挙げて説明するのが最も分かりやすいでしょう。建設銀行は、建設銀行資金の承認申請を検討する場合に満たさなければならない基本条件と前提条件を事前に知らせます。

申請者は、必要書類を添えて建設銀行に申請し、承認された場合は、住宅を必要とする人々（住宅所有者)と契約を締結します。

この契約には、まず建設銀行条例および施行規則に規定されているすべての事項、すなわち、建設資金を建物の建設にのみ使用する義務、抵当権設定義務、および返済義務が規定される。しかし、さらに、その他の関連する法的条件もすべてこの契約に明記される。特に、住宅を必要としている者が不動産を再び売却することは正当化されないことを確実にする必要がある。これは抵当権設定命令において既に実務上明確にされている。相続の承継および返済不履行の場合の条件は、1回または複数回の分割返済に応じて規定される。

(詳細はこの問題の性質によります)。

すべての施工業者と労働者への支払いは、建設銀行自身が発行する建設銀行券のみで行われるため、建設銀行券が初めて流通するのは、いかなる状況においても、支払い相当額が資産に計上される程度までです。建設銀行券は労働者と供給業者から一般市民に渡されます。既存の担保を考慮すると、特に国が建設銀行券の保証を引き受け、国庫が建設銀行券を支払いとして受け入れることから、一般市民は建設銀行券を他の通貨と同様に受け入れるでしょう。したがって、住宅所有者が建設銀行に対して、融資額の年間2%を建設銀行券で返済するという義務をどのように履行するかは、住宅所有者に委ねられます。言い換えれば、住宅所有者であり建設銀行の抵当債務者である者は、流通している金額から毎年2%を建設銀行券で発行しなければなりません。実際には、抵当債務者は返済期限前に、現地通貨とともに流通している建設銀行券を回収し、それによって支払いを完済することになります。

義務。建設紙幣を入手するのに特に適した場所は、常時稼働している建設現場です。

ミュンヘンで年間1000万マルクの建設銀行券が発行されると仮定すると、そのうち毎年20万マルクが建設銀行に戻ってくる。こうして、最長50年後には1000万マルク全額が建設銀行に回収され、建設された住宅も最長50年後には返済され、所有者の負債のない財産となる。この返済は、利子として無駄に一銭も支払われることなく行われた。さらに、この返済は、国家保証付きの建設銀行設立というシンプルな手段によってのみ実現される。

社会的な行為とは、国家が全くの無から住宅の価値を生み出し、この建物全体の建設を通じて何千人もの労働者と事業主に収入をもたらしたという事実にある。もしこれが何千もの個々の住宅の問題だとすれば、何千人もの土地を持たない人々が同時に土地を持つ者へと変化する。

さまざまな異論や留保がなされるだろうが、その中で最も重要なものを挙げると次のようになる。

1. インフレへの反論。この反論は近視眼的であると同時に的外れである。既に述べたように、インフレは無蓋貨幣が発行された場合にのみ発生する。ここでは、物質的な被覆が建設銀行券に不利に働く。したがって、たとえ相当量の建設銀行券が流通したとしても、それは無意味である。

2. この件は新しく、未検証であるという反論。この反論は当てはまらず、おそらくドイツでは新しい問題である。他の国では、このような無利子の債務証書が有形資産で担保されていることは周知の事実である。その典型的な例は、100年前に導入され、現在もなお有効に使われている英国のワラントである。ワラントとは、所有者に一定量の原鉄を特定の中央倉庫に保管する権利を与える証書である。このワラント証書は通貨として使用され、ワラントの購買力は、世界市場における原鉄価格の変動によってのみ左右される。

例えばドイツでこのようなワラントが存在していたとしたら、それはドイツ通貨とその変動から完全に独立していたでしょう。ワラントの価値は原油鉄価格に連動しており、その価格も通貨に応じて自動的に調整されていました。

この令状は、物質的資産によって担保されたこの無利子債務証書と債務命令の一般的な性質の重要な例を示しています。

相当規模かつ国家経済的に重要な新しい建物の建設を実現するためには、コロニー全体を連続して建設することが必須です。

家を探している人自身が持ち家になりたいと思ったときにだけ、戸建て住宅やテラスハウスを建てようと考えるのは間違った考え方です。

救済すべき損害は住宅難であり、したがって住宅そのものの問題ではなく、住宅供給機会の創出が主な問題である。この必要性は、賃貸住宅の商業建設を促進することによっても改善されるだろう。したがって、旧来の賃貸住宅所有者が新しい賃貸住宅の建設のために建設資金を受け取ることを妨げるものは何もない。まさにこのような者の場合、建物全体の10%よりも多額の前払金を現金で前払い請求することが可能になる。

価値ある人々の多くは、建設銀行から相当額の残額または一部を無利子で補助金として受け取ることができれば、自らの資産から相当額の住宅建設に資金を投じる用意があり、またその立場にある。建設銀行の資金が無利子であるからこそ、大都市にとって極めて重要な、建設市場の活性化というこの側面を考慮に入れることが可能になるのだ。

しかしながら、この社会建設•経済銀行は、将来的には住宅建設の融資の枠を超えて、返済期限が短くても、国の経済的に重要な事業、産業、公共事業、農業の改善などへの無利子融資の発行にも取り組むことになるでしょう。

税金のない国家

国家社会主義国家の主たる目標は、無税国家である。今日の状況下では、これは狂気のユートピアのように聞こえ、多くの人にとって実現不可能な約束のように思えるかもしれないが、少なくとも国民から莫大な税負担を取り除くという点においては、この目標は完全に達成可能であることを我々は知っている。

これまでの章で、今日ではほぼすべての税金が利子の支払いだけで消え去っているという証拠を明確に示した。私たちは食べるパン一切れごとに税金を支払い、暖かい居間はすべて過剰な税金を支払っており、あらゆる購入には消費税が課せられている。
しかし、このようにして税金として支払われる金額は、賠償債務に対する税金を支払うのには全く足りません。

国家が税金を課さないことはユートピアであることは疑いようもなく、このような主要な目標を軽視するならば、それは常に趣味と批判的理解の欠如を露呈する。現代の金融政策の広大で複雑な道を私たちと共に歩み、アリアドネの糸――国家の利子義務――を見失っていない者にとって、このミノタウロスの迷宮から抜け出す道を見つけることも容易なことであろう。

堕落を超越し、高い見地から、国家の利子負担 – 税金 – インフレーションという関係性を調査し、西洋文化圏のすべての国の利子負担が、すべてを支配する事実であると認識し、労働と富の間の健全で合理的な条件が完全に逆転した時代に生きていることを認識し、特に国家は、その財政主権により、融資ルートに完全に縛られるのではなく、独自の権利を通じてすべての大規模な公共事業を創造的に資金調達できるという差し迫った論理から逃れられない者にとって、国家財政行政が、国民からできるだけ多くの税金を徴収することを第一の任務とせず、逆に、煩わしい課税圧力をすべて取り除き、国民経済を活性化させることを第一の任務と考えるような国家を要求することは、財政的政治的新世界への最後の一歩に過ぎない。

我々は、税金のない国家は決してユートピアではないという数値的な証拠を提示できる立場にある。しかし、国家が自らに課せられた利子負担から解放されれば、秩序ある国家予算において、その可能性は必ず存在する。そして、国家が責任を問われることなくこれを実現できることは、国家破産の歴史によって証明されている。そこには、破産によって自らに課せられた利子と債務の負担から逃れた数多くの事例が記されている。

私が小著『国家破産：その解決策』で示した正確な論証をここで再度詳しく説明するのは行き過ぎだろう。すなわち、国債の利子支払いを調整すると同時に債券を無利子の銀行資産に変換するという方法は、決して破産という不名誉な名前に値するものではなく、利子に縛られた負債から国家と国民を解放するこの形態は、実際には国家と経済を耐え難い鎖から解放することを意味するのである。

しかし、これらの利子支払いを調整することで、戦前から既に国家行政全体の国家支出を賄うことが可能であったであろう。例として、1911年のバイエルン州予算を挙げた。当時、バイエルン州のいわゆる国営商業企業（鉄道、郵便、電信)からの収入は1億2000万金マルク、国有林業からの収入は4000万金マルクであった。

司法行政のための州全体の行政費（すべての地方裁判所とその人件費および物件費の全額、すべての州裁判所、地域裁判所、ミュンヘン、ニュルンベルクなどの最高裁判所)は2,700万ルピーに達しました。バイエルン州全体の大規模で綿密に整備された内部行政全体、つまり多数の地方裁判所、郡政府、ミュンヘン警察、憲兵隊、さらには医療当局、州立予防接種病院、食品および準高級食品の研究機関、療養所および精神病院、行政裁判所、州統計局、計量当局、保険協会などの多数の機関や当局の費用は、州の予算から支出されました。教育、学校、教会、特にすべての中学校、中等学校、予備学校、ラテン語学校、中等教育学校、中学校、高等職業学校、教員養成機関、すべての国立建設学校および専門学校、職業音楽学校、農業および地方農業学校、ヴァイエンシュテファン80 、生物学研究所、すべての女子教育機関、そして何よりも、無数のコレクションと研究所を有する大学、工科大学、その他の芸術大学、商業大学、音楽アカデミー、そしてマクシミリアン博物館81、さらには中央科学芸術研究所、科学アカ –、1911年には4000万人デミー、州の学術コレクション、バイエルン博物館、州立図書館、州立劇場など、数千人の職員を擁し、コレクションや博物館に膨大な美術品を収蔵する文化省の膨大な活動分野、これらすべてに、 1911年には、建物、管理、管理に総額5100万ルピーが支出された。財務省は、国民から金を搾り取るだけの機能を果たしているわけではないが、その管轄下には、数百人の森林官を擁する森林管理、鉱山、製錬所、製塩所、中央税関および補助税関、中央造幣局、国債管理局、国立銀行、測量事務所、地方測量事務所、さらに国立温泉管理局、宮廷醸造所事務所、ミュンヘンなどが含まれる。この同様に大規模な事業には1500万ルピーの支出があった。運輸省の経費は運輸省自身の運営収入で賄われたが、一方で、老齢公務員の年金にはさらに約3600万ルピーという高額が必要であった。

したがって、司法行政、建物を含む内部行政（上で具体的には言及していません）、財務行政、教育と開発、年金を合わせると、2700万+4000万+5100万+1300万+3600万=1億6700万が必要でした。

国営企業、郵便、鉄道、鉱山、森林が国庫に納めた約1億6000万ポンドの剰余金は、実際には1ペニーの税金もなしに、巨大な国家行政機構全体を賄うのにほぼ十分であったであろう。

バイエルン州民から徴収された税金総額、すなわち直接税6000万ルピー、間接税5300万ルピー、そして手数料3100万ルピー、合計1億3400万ルピーが、借入金の利子支払いに全額充てられなければ、無税国家は実現していたであろう。バイエルン州の債務の利子支払いだけでも、

---

[80] ヴァイエンシュテファンはオーバーバイエルンにある11世紀の修道院で、1803 年に林業学校と国立ビール醸造所に改築されました。

81ミュンヘンのマクシミリアン博物館は、バイエルン王マクシミリアン2世によって学生財団の本拠地として設計されました。
1949年以来、バイエルン州議会がここに入居しています。

8460万（！)を要求し、バイエルンは同様に帝国の負債の利子支払いとして5000万を帝国に納めなければなりませんでした。

国家生活の大小さまざまな分野について、簡潔に概観しました。これは特に重要な点です。なぜなら、国家社会主義は、旧国家がいかに並外れて多くの、そして模範的な仕事を成し遂げたかを念頭に置いているからです。それらの仕事の多くは、決して決着がつかない事柄に関係しない限り、改革も改善も必要としません。
いかなる国家組織であっても、硬直化を望まない限り、現状維持は不可能である。多くの分野において、より新鮮で自由な精神は害にはならないし、場合によっては徹底的な改革が適切である。少なくとも、我が国の行政機構の多くの分野において、新たな精神、特に公務員が自らの任務と奉仕する国民に対して明確な責任を持つという精神が、浸透する必要がある。

完全に誤ったやり方に強制された分野は、国家財政行政だけだった。
先ほど述べたような状況が起こり得るならば、それはまさに根本的な改革が必要な兆候です。しかし、これは戦前の国家においても既に当てはまっていました。当時すでに、国家は民間融資資本に対する利子補給に縛られていました。
当時既に存在していた国家の借入金への依存度を最も如実に表すのは、様々な所得形態に対する税の配分を調査することである。我々がこれまでの観察の根拠としてきた1911年の予算によれば、土地資産は1260万マルク、家屋資産は1210万マルク、商業企業は1700万マルクと評価されていたが、一方で、年金収入総額2億5300万金マルク（！)の資本年金はわずか1000万マルクであった。これは、労働人口を犠牲にして、苦労せずに生活し、働くことができる人々に対する、実に過大な待遇である。

無数の小額年金収入者（ここでは7千万～7億マルクの年金層を考えている)は、確かに数字の上では資本年金の納税義務者の大部分、つまり約15万人に相当するが、彼らの資本利子収入も約70万人の納税額も、国家予算の中では一役も担わないだろう。しかし、これらの数字が私たちにとって非常に注目に値するのは、大規模な借入金資本が、これら数十万人の小額利子受取人の中に、努力と労働を伴わない利子収入に対するあらゆる攻撃に対する強力な防御壁を作り出しているという状況である。

当然のことながら、少額の利子受給者を説得して、彼らの貯蓄はある程度永続的な利子請求権を保証するはずだと納得させることは容易である。なぜなら、生涯を懸命に働き、実際に貯蓄のために働いてきたこれらの人々と、国家や被用者という立場にある年金受給者との類似性は明らかだからである。しかし、この考え方と年金という概念を区別する根本的な違いは、年金請求権が個人に帰属し、死とともに消滅するのに対し、利子請求権は物質的なものであり、個人とは独立して、非人格的に「永遠の法的請求権」としての金銭の所有に結びついているという点にある。

これらの関係については、一般的な老齢年金の議論の中でさらに詳しく扱うことにする。なぜなら、これらの観察によって、不当な永久的利益から、心配のない老後を求めるすべての国民の正当な要求への移行を見つけることができるからである。

私たちが扱っている旧国家による借入金に対する著しく寛大な扱いという問題では、これらの少額の利子受取人は考慮されず、資本年金の大部分を飲み込み、その後、国家の多額の財政的寄付者として再び登場する人々だけが考慮される。

したがって、この国家経済的ナンセンスな利害資本主義志向の国家財政管理を廃止し、すべての税金から解放された自由な国家社会主義の労働と成果の状態に移行しましょう。

国家が利子負担という重荷から解放されれば、国家が何を達成できるかが明らかになるだろう。さらに、水力発電や国の天然資源の活用といった、大規模な新たな収入源が加われば、無税国家はもはやユートピアではなく、喜ばしい現実となるだろう。

それでもなお、国家社会主義国家の租税政策について語りたいのは、そうした税源から、実際には国家による解決を待つ多くの課題に資金が流れ込む可能性があるからである。しかし、国家予算にはもはやそれらの課題への資金は残されていなかった。ここで私たちが考えているのは、国民保健、性病対策、アルコール乱用、スポーツの振興、芸術と科学のより実質的な振興、出産休暇、子育て、田園都市の建設、そして何よりも、戦傷者、戦未亡人、孤児に対するドイツ国民の名誉債務の履行といった広範な分野である。

国家社会主義国家制度の税制政策の指針として、次のことが考慮されるべきである。

1. 内部借入金の利子の支払いに対する課税は除外されます。
2. 税金は、非生産的な目的、行政、司法、軍事、警察、保健システム、教育のための国家支出を賄うためにのみ認められる。ただし、国営商業企業、鉄道、郵便、電信、国有林野、国有鉱山の剰余金、および大規模な国営都市間基地からの電力供給ではその賄いが不十分である限りとする。

3. 特別な必要を賄うため、または特別な緊急事態、特に戦争の場合に備えて、直接税と間接税は許可されるだけでなく、義務付けられています。
4. 直接税はいかなる形態の財産にも課すことができるが、ここでは広範な段階を設ける必要がある。所得は適切な範囲まで非課税とすべきである。この場合、納税者が子供を持つ家族を有しているか、あるいはその他の扶養義務を負っているかを、これまで以上に慎重に考慮する必要がある。
5. 公務員は基本的に税金を免除される。既婚者の場合、子供の手当は保証されるものとする。
6. 間接税は、平時においては贅沢品に対してのみ考慮されるべきである。国家は、魅力的な贅沢、飲食における浪費と暴食、そして過剰なファッションといった迷惑行為にのみ役立つ品物の生産価格を統制し、引き上げる優れた手段を既に有している。タバコ、アルコール、ワインといった純粋な準贅沢品であっても、健康上の目的を果たさない限り、間接税の対象となる。一方、現代社会全体を搾取するような間接税は、根本的に避けるべきである。ここで言う間接税とは、砂糖、塩、マッチ、ランプ、レモネードといった価格上昇のみをもたらす無意味な間接税、生産コストを大幅に上昇させる石炭税、人員輸送および貨物輸送に対する税、そしてとりわけ商品売上税のことである。

7. 戦争と革命の利益の徴収は正義の任務として遂行されなければならない。当然のことながら、この任務のためには、まず現在の富と過去の富を比較できる合理的な計算基準が構築されなければならない。ここでもまた、戦争が特別な好況をもたらした生産活動から生じる富と、生産活動から生じる富との間には、明らかに区別を設けなければならない。それは正義であり、また、

このようにかなり大きな戦争収益の一部が社会に還元されるのは当然のことです。
一方、仲介貿易や投機から生じる富の場合には、より厳しい評価を行う必要がある。

8. 印紙税および手数料、さらには財産の自由な処分権を制限する税であっても、その処分が公共の福祉に反しない限り、可能な限り制限されるべきである。相続税および贈与税もこれに該当する。

基本的に、租税財政政策は「税金のない国家」という最終目標を目指すべきである。なぜなら、基本的に誤った国債経済を永続させるために国民から金銭を搾り取ることが国家の任務ではなく、国民の一般的な福祉を向上させることが国家の任務だからである。
国家は、巨額の借入金の利子徴収人として存在するのではなく、国民の身体と財産を守り、国の天然資源を社会のために役立てるために存在する。非生産的な国家の任務のための資金は、既に述べたように、第一に国営商業企業の剰余金から、第二に贅沢税から、第三に単なる労働の遂行によって得られる以上の富と所得から、そしてその際にのみ、資産を持つ中流階級から、そして使用が不可欠ではない準贅沢品に対する間接税から調達されるべきである。そして、国民全体の生存が脅かされる戦時においてのみ、国家は社会に対しても――国家が兵役主権を通じてすべての人に兵役を要求することができるように――間接税と直接税の形で戦争遂行への財政的貢献を要求することができる。そして、ここでも特に資産階級に関連して――間接税と直接税の形で戦争遂行への財政的貢献を要求することができる。

最後に、「商業国営企業」の問題についてもう少し触れておきたい。ここで、国営企業は「収益性」がないという事実を指摘したい。収益性という根本的な問題については、既に長々と議論した。

鉄道などを「実務的に」運営し、「非経済的な国営事業から解放し」、「混合経済形態に移行させ」ようとする努力の中には、国家のこの莫大な富の構成要素さえも自らに役立てたいという、大借入金資本の隠された欲望が隠されているだけである。国家がこれらの富の構成要素さえも譲渡すれば、それは完全に借入金資本に引き渡され、借入金資本の利子徴収者としての権限以外には、国家が主権を有する領域、規制的に運営し、その任務を遂行するための相当な収入を得ることができる領域はもはや存在しない。

国家の財政的•政治的解放

まず、現在私たちが経験しているような事態を将来的に起こさないために、どのような措置を講じるべきかを述べました。これらの課題は確かに創造的な取り組みを必要としますが、既存の法的条件を損なったり変更したりすることなく達成可能です。ただし、我が国が国内外の債権者に対して負っている利子付き債務の既存の鎖を断ち切ることに関しては、状況が異なります。

ここで講じるべき措置自体は極めて単純ですが、実行には多くの困難が伴います。国内借入金による永久利子負担の解決策は、この利子支払いを法的に廃止することです。一方、大規模な借入金資本は、小規模な年金受給者の利益を擁護し、「不可侵の権利を踏みにじり」、「最後の信頼を奪うような法違反を犯している」国家に対して、激しい抗議の声を上げ、最も恐ろしい脅迫を繰り広げるでしょう。当然のことながら、大規模資本は「経済の基本法則に対する甚大な犯罪」を阻止するためにあらゆる手段を講じるでしょう。当然です!国際的な大国が突然、支配権の主張を放棄するとは、誰も期待できません。

この戦いでは、鉄の神経を維持し、
大手金融機関によって維持されている報道機関の苦力たちの叫び声に怯えなさい。

ユダヤ人はこの戦いを最も粘り強く戦うだろう。なぜなら、これは「彼の名誉」の問題だからだ。ロスチャイルド家が言ったように、「私の金は私の名誉であり、私の金を奪う者は私の名誉を奪う」のである。

確かに、国債の所有者から彼らの資金が取り上げられるべきではありませんが、事実上、国家社会に対する非常に大きな不正義となっている法的要求は、撤廃されなければなりません。

しかし、国家の観点から、そして「国債債権者の法的要求」を満たすために労働を通じて巨額の資金を調達しなければならない国民の観点から見ると、これは「法的要求」の問題ではなく、史上最大の不正義、すなわち国家の支援を受けた少数の大資本家のために労働者階級から永続的に搾取してきた行為である。「利子奴隷制の打破」を現実のものとする国家は、決して不正義を犯しているわけではない。むしろ、自らが傀儡として果たしてきた極めて重大な不正義を償っているのである。

もちろん、これは現在の国家の完全な再編を意味します。国家は全体に奉仕したいのか、それとも今のように国際金融の執行者になりたいのかを決めなければなりません。
この問題には妥協の余地はありません。断固たる取り締まりこそが、目標達成と解決策の実現につながるのです。

国家社会主義国家は、この重大な決断を確かに自覚している。利子資本主義経済に代わるものを具体的に確立しなければ、これほどの決定的な一歩を踏み出すことは極めて困難だろう。しかし、これを理解しているからこそ、我々は世界史最大の戦いに、完全な勝利の確信を持って臨むのだ。利子支配は嘘と欺瞞の上にのみ築かれていることを知っており、そして、このことを知り、そして明確に認識しているからこそ、嘘と欺瞞の蜘蛛の巣は、いかに苦労して張られたものであろうとも、一撃で引き裂かれることをも知っているのだ。

我々が考えなければならない最後の疑問は、このような急進的な改革、特に外国の利子債権者へのさらなる利子支払いの拒否に対して諸外国は何と言うだろうか、という疑問だけだ。

そうですか、諸外国はそれに対して何と言うでしょうか？この問題は、私たちドイツの苦悩にとって、そしてまた大勢の人々の国際主義的な姿勢にとって、それ自体がすでに極めて重要な意味を持っています。
一般的に「外国」とは何でしょうか？フランス人、イギリス人、アメリカ人でしょうか？スウェーデン人、オランダ人、ノルウェー人でしょうか？ロシア人でしょうか、中国人でしょうか？それともインド人、フエゴ島民82、コンゴの黒人でしょうか？確かに、これらすべての人々は、私たちとの関係において「外国」に属しています。さて、これらの「外国」のうち、圧倒的多数は何も言わないでしょう。中国人の中では最も少なく、ロシア人とフランス人の中では、これが何なのかを概ね知っている人は最も少ないでしょう。最後に、私たちの戦争敵国の政府、そして当然のことながら、真に関心を持っているユダヤ人国際銀行家たちが「何か言うだろう」でしょう。しかし、国際金融界がこれに何と言うかは、非常に簡単に答えられます。あらゆる手段を駆使して、このような行為を教養ある人類に対する前例のない犯罪と形容し、自らの専属報道機関を通して、ありとあらゆる嘘と歪曲を駆使して、いわゆる文明世界を、このような前例のない義務違反に反対するよう煽動し、ヨーロッパの完全な崩壊を語り、ヨーロッパ文明の担い手として特に適したフランスをドイツとの全面戦争へと駆り立てようとするだろう。諸外国、すなわちユダヤ系金融大手が、巨大ユダヤ民族の完全な権力に対するこのような暗殺未遂に反対するであろうことはすべて、この通りである。

したがって、問いそのものとその答えの両方を省くことができる。なぜなら、解放戦争の標的となっている勢力が、戦わずして屈服することはないだろうことは、白昼堂々明らかだからだ。なぜなら、これはドイツ人の問題ではなく、彼らにとって外国の利益と権利はドイツ人の権利よりも神聖視されているからだ。彼らの最も顕著な特徴は、残忍な権力への意志である。

こうした最終的な歴史的問題において、敵が今何をするかについて憶測するのは全く無益である。なぜなら、敵が解放や反乱を直ちに許さないことは明白だからである。敵がどのような権力手段を行使できるかを考えることと、自らがどのような力を持っているかを知ることは全く異なる。さらに、自らが何をすべきか、何をするかを正確に理解していれば、敵がどのように攻撃をかわすかを観察し、初めて対抗策を講じることができる。いかなる軍事計画も最初の攻撃以降の作戦を決定づけることはできないが、精力的な行動方針の一般的な指針を与えることはできる。ここでも同様である。

我々の場合、非人格的で超国家的な権力の問題であるため、敵を捕らえることは困難です。したがって、キャンペーン計画においては、まず、どの権力や利害関係者が敵として考慮されないかを検討する必要があります。これは、危険を及ぼす恐れのない方向に権力を不必要に行使しないために重要です。

「諸外国はそれに対して何と言うだろうか？」という疑問の背後には、そのような場合には外国から信用や食糧、その他の原材料を受け取れなくなるのではないかという不安が隠れている。
さて、ここでの状況はどうでしょうか?

国民経済として、私たちは長期的には輸入の代金を常に輸出を通じてのみ支払うことができます。つまり、紙幣や「信用」ではなく、商品と商品を交換するのです。
こうした方法は、外国が実際に信用を与えている限り、つまり、様々な外国の供給者がドイツの輸入業者が当該品物を全額現金で支払うと信頼している限り、しばらくはうまくいく。しかし、それは輸入業者がドイツ製品の輸出業者として外貨を徴収している場合に限られる。綿花や油脂が全く届かなくなるのではないかという不安は、

82南アメリカ南端沖の群島、ティエラ•デル•フエゴ島の住民。

国際利子の支払いを拒否したために銅や飼料の供給が制限されるという問題は、本質的に互いに無関係な問題を結び付けている。ユダヤ人だけの大銀行の力でさえ、長期的には、原材料生産国の余剰が何らかの形でドイツの工場や職場に届くのを防ぐことはできないし、同様にドイツの完成品が世界の販売市場に流れ込むのも防ぐことはできない。異なる国民経済の間でのこうした商品の相互交換は、確かに供給と需要の強制的な法則に従って行われている。もちろん、強制されて一時的には、戦争で経験したように、そしてその後ルール地方で経験したように、ここでも制限や停止が発生する可能性がある83。しかし、これらはすべて、外国に同じように損害を与える強制的な措置である。

したがって、卸売業は絶対に必要な輸入需要を満たすことに成功すると確信できます。これらの輸入品が我が国に届くのを手助けする中立国は常に存在するでしょう。

さらに、国家としての義務を改めて自覚し、輸出品に関してより効率的になる国民経済は、かつての信頼を取り戻すことをより確実に期待できる。輸出入における一時的な仲介信用は商社の問題であり、彼らの個人信用に基づいている。

さて、この問題にはもう一つの側面があります。それは、戦時国債やドイツ国債、あるいは連邦州のその他の利子付債券に対する国債利払い停止に伴う、政治的強制措置への懸念です。しかし、これは極めて可能性が低いでしょう。なぜなら、これはドイツ国債の個々の民間債権者の利払い要求の問題であり、彼らのために政治的な行動をとることはほとんど不可能だからです。実際、国家破産の歴史において、国家が利払いを停止した後に軍事介入が行われた例は未だかつてありません。この場合、フランスが直ちに報復措置を取るだろうという反対意見は、論理的に全く受け入れられません。そうでなければ、当時の敵国はドイツマルクの下落に対して軍事行動によって介入せざるを得なかったでしょう。通貨の下落は、最終的にドイツ国債の外国債権者からあらゆる資産を奪いました。さて、我々の措置は、これらのドイツ国内の国家債務の帳消しを全く想定しておらず、利払いの免除と債券の銀行資産への転換のみを想定しています。一方、現金による支払いは、外国の債権者に対して即時に提供することができます。

そのような場合、つまり、イリノイやシカゴのX氏が銀行家からドイツ政府が戦時国債を現金で返済し、その金額が彼の口座に入金されたという情報を受け取ったとき、彼が非常に怒って政府をドイツに対して動かすということはどうしてあり得るのでしょうか。

ドイツの国家主義的な政府が、すべての利子付債券の利息を帳消しにすると同時に、これらの債券を国営銀行や郵便小切手口座の無利息資産に変換すると宣言した場合、いずれの側からも深刻な抵抗は予想されない。
私たちにとって重要なのは、私たちの施策によってコミュニティが損なわれないことです。資本主義側からの抵抗が起ころうとも、この解放行為を阻むことはできません。まさにこの施策において、魂の分離が起こり、この政府の施策に解放と希望を感じる人々の固まりが、

[83] 1922年後半、ドイツが連合国への戦争賠償金として木材と石炭の支払いを著しく滞納していることが判明すると、フランス首相レイモン•ポアンカレの指揮の下、フランスとベルギーは1923年1月にルール工業地帯を占領した。この占領に対するドイツの反応は主に消極的抵抗であったが、これは世界の同情を勝ち取り、ドーズ条約における賠償条件の「緩和」につながった。

1924 年 4 月 (上記 94 ページを参照)、ルール地方からの連合軍占領軍の撤退も要求されました。

巨大な圧力からの労働解放は、まもなくすべての労働者を対象とするだろう。銀行と証券取引所の関係者、そして自らの優位性に囚われた少額年金受給者だけが、彼らの反対者として立ち続けるだろう。

働く者は、銀行から一時資産の利息を受け取ることに特別な関心はなく、ましてや融資に非常に高い利息を支払うことに関心などない。自分のお金を運転資金として、働いて稼ぎたいのだ。だからこそ、すべての実業家、工場主、商人は、利子資本主義体制の維持にほとんど関心を持たないのだ。これは、我々が極めて明確に示したように、政府の利子は生産労働者の労働所得から直接税または間接税を通じてのみ徴収されるということを念頭に置けば、誰にとっても白日の下に晒されるほど明らかである。

この知識を心の中で明確に持っている人は、いかなる瞬間にも動揺することはない。なぜなら、それはまさに基本原則だからである。つまり、国家は国民から何らかの形で再び奪わなければならないものしか与えることができないということである。

国家の利子支払いのための利子は、いかなる状況においても生産労働者から徴収されなければならない。いかなる労働者もこの原則から除外されることはない。特に、利子付債券を持たない肉体労働者は例外である。この状況は彼らに最も大きな打撃を与える。なぜなら、直接税、特に間接税は彼らに最も深刻な影響を与えるからである。さて、まさに労働者が他のすべての階層よりも先に、所得控除という形で直接所得税を通じて課税対象となっているため、労働者は既にこれらの問題に関して先見の明を持っている。同じことは、すべての賃金労働者や給与所得者にも当てはまる。確かに、これらの階層は、はるかに急進的な間接税についてはあまり意識していない。もっとも、彼らは「インフレーション」の章で述べたように、インフレーションにおいてその影響を最も強く感じているにもかかわらず。間接税は最も非社会的な税である。それは純粋な借入金資本を優先して労働に負担をかける。誰もそこから逃れることができず、したがって、最も所得の少ない者を最も厳しく抑圧するのである。一方、間接税（石炭税、塩税、マッチ税、砂糖税、ビール税、飲料税、個人輸送税など)は、大きな資本の所有者を少しも邪魔しません。

したがって、労働者のサークルからそのような解放行為に反対する者は
それは、これらのつながりについての知識と理解の欠如によってのみ生じ得る。

この章で私たちがまだ扱わなければならない最後の、そして最も難しいことは、国際的な利子義務の撤廃、言い換えれば、戦争債務に対するさらなる利子の支払いの拒否の問題である。

この問いはドイツの歴史問題と最も密接に結びついており、実のところそれはドイツ一般の問題である。なぜなら、それは「ドイツ国民は自由を望むのか、それとも奴隷制を望むのか」という問いであるからである。

このような最終的な問いにおいては、断固たる意志のみが勝利を決定し、それを成し遂げることができることを我々は知っている。したがって、この問いへの答えは、金融と政治の観察の範囲をはるかに超える。しかし、自由を求めて奮闘しなければならない国家にとって、自国の奴隷状態はそもそも金融と政治の奴隷状態であり、政治と経済はまさにこの部分で密接に結びついていることを認識することが不可欠である。しかし、まさにこの点が、金融力に基づく政治的観点によって支配され、軍事力に基づく政治的観点が二の次になっているという現状の新たな点なのである。

まさにマモン主義の時代を新たな時代と呼ぶことができる。マモン神がこの世の王座に就いた。皇帝や国王は彼にひれ伏す。議会や政府は彼の従順な下僕である。彼は賃金労働者の生活向上への努力といった大きな運動を束縛してきた。国際資本もまた、

世界の出版界は、その目的に役立っていない。また、文化的な富の管理者となり、あらゆる国の固有の芸術や文学を偽造する者にもなっている。

私たちは、ユダヤ人がこのマモン主義の蔓延と世界支配の最も顕著な担い手であると認識しており、したがって私たちの知識の輪は、すべての疑問の中の疑問、つまりユダヤ人問題で再び閉じられています。

利子問題の解決は、ユダヤ人問題の解決である。我々の説明における利子問題の解決とは、ユダヤ人の世界支配の打破である。なぜなら、それは世界ユダヤ人の力、すなわちその金融力を粉砕するからである。

しかし、利子問題の解決は、建設的な意味では、同時に
社会問題の解決にも時間がかかります。

戦時債務に対する利子と関税の支払いを一切拒否すれば、国際金融、あるいはフランスは、ドイツ全土の財政管理を掌握するという問題に直面することになるだろう。もし現在敵国への利子支払いに充てられている帝国の税金をすべて撤廃すれば、まず第一に国内において、狂気じみた課税抑圧からの解放、つまり極めて大規模な社会的政治的行為が実現することになる。そして敵国はドイツにおいて独自の財政管理体制を構築しようと試みざるを得なくなるだろう。

しかし、もしドイツ国民が、あらゆる税務署や年金事務所にフランス人やユダヤ人の徴税官が座っているのを見たら、そして、農民たちの牛舎から一番良い牛がこれらの外国人の抑圧者によって奪われたとしたら、おそらく怒りと憤りはすぐに非常に強くなり、一夜にして血まみれのほうきで外国の亡霊を一掃し、ドイツを解放するだろう。

一般的に、軍事大国がそのような事業を遂行するか否かは、
したがって、その財政力は依然として非常に疑問視されています。

解放への意志の見通しは、当初思われたほど悪くはありません。むしろその逆です。ドイツが初めて「戦争の英雄」の引き渡しを全会一致で拒否した時、この「ノー」によって亡霊は消え去りました。

これから国際金融は、間違いなく他の手段、とりわけボイコットと国際市場の完全な締め付けを模索するだろう。後者の手段が成功しないことも確実だろう。また、ドイツ製品のボイコットは、ドイツを当初は経済活動のみ、そしてしばらくの間は国内市場のみへと向かわせることになるだろう。したがって、ここでも、世界への新たな道が確立されるまで、この危機的な時期を乗り越え、国民の福祉のために活用するには、特に住宅建設分野における積極的な促進を通じて、巧みな国内政策を講じる以外に道はないだろう。

世界への新たな道が開かれるのは、他の諸国家におけるユダヤ人の支配を打ち破ることによってのみ実現する。なぜなら、個々の国家が健全な国家経済を築く道も、ユダヤ•マモン主義の毒による国内の汚染から解放されることを通してのみ可能だからである。そうすれば、諸国家間の健全な国際貿易と経済交流への自然な道が自然に開かれるだろう。そして、ユダヤ人の抑圧から解放された人類は、前例のない繁栄の時代を経験するだろう。そして何よりも、世界の中心であるドイツが！

バージョン1.0

AH 130 年、ズデーテンランド フェルラーク社のキリスト教
暦のカリ ユガ 2018 年 10 月に出版されました。

SUDETENLAND
VERLAG

編集者 :Einar Birkemann。

Italo が作成した本の表紙。